

目次

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	2
2 人口減少の要因	4
3 年齢別人口の推移	6
4 世帯構成の推移	8
5 広域振興圏別の人口動向	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	12
7 市町村の人口動向	14
8 人口移動	16
9 令和7年の県内経済（その1）	18
10 令和7年の県内経済（その2）	20
11 県財政の状況	22
12 令和4年度県民経済計算	24
13 令和4年度市町村民経済計算	26
14 家計収入	28
15 家計消費	30
16 物価動向	32

第2部 岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境	36
2 必要に応じた医療を受けられる体制	38
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境	40
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会	42
5 生涯を通じて学び続けられる場	44

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～

1 安心して子どもを生み育てられる環境	48
2 学校と家庭、住民が協働して支える子どもの育ちと学び	50
3 健全で、自立した青少年の育成	52
4 仕事と生活を両立できる環境	54
5 動物のいのちを大切にできる社会	56

第3章 教育

～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～

1 子どもの学力向上に向けた教育	60
2 人間性豊かな子どもの育成	62
3 子どもの体力向上	64
4 共に学び、共に育つ特別支援教育	66
5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校	68
6 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備	70
7 特色ある私学教育の充実	72
8 地域に貢献する人材の育成	74
9 文化芸術・スポーツを担う人材	76
10 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり	78

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～

1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境	82
2 地域の暮らしを支える公共交通	84
3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	86
4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進	88
5 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域	90
6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	92

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～

1 自助、共助、公助による防災体制	96
2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり	98
3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進	100
4 感染症に対する備えが整っている社会	102

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）	106
2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）	108
3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）	110
4 地域経済を支える中小企業	112
5 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業	114
6 地域資源を生かした魅力ある産業	116
7 地域経済に好循環をもたらす観光産業	118
8 意欲と能力のある経営体の育成と農林水産業の振興	120
9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1	122
10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2	124
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	126
12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村	128

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～

1 世界遺産・文化芸術	132
-------------	-----

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

1 多様で優れた環境の保全	136
2 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	138
3 産業廃棄物の適正処理	140
4 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成	142

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

1 科学・情報技術を活用できる基盤の強化	146
2 安全・安心を支える社会資本の整備	148
3 産業や観光振興の基盤整備	150
4 生活を支える社会資本の維持管理	152

第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

1 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会	156
2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動	158

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり）	162
2 「暮らし」の再建（生活・雇用、地域コミュニティ、市町村行政機能）	164
3 「なりわい」の再生（農林水産業、商工業、観光）	166
4 東日本大震災津波の概要	168

第4部 県民意識調査結果の概要

1 令和7年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）	172
----------------------------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	182
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	202
3 県内市町村の概況	206
4 諸外国の主要指標	207
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	208

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	212
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	218
3 いわてのお国自慢	219

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書の御利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページを御参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>
 - ・いわての統計情報
<https://www2.pref.iwate.jp/~stat>

第1部 岩手の人口・経済

本県の人口は25年連続で減少

25年連続で人口減

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の人口は1,126,813人で、前年の1,144,407人に比べて17,594人（1.5%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

自然減は拡大傾向

令和7年（2025年）の本県の自然動態をみると、出生数は4,776人で、前年の5,011人に比べて235人減少しています。また、死亡数は19,756人で、前年の19,837人に比べて81人減少しています。その結果、自然増減（注）は14,980人減となり、前年の14,826人減に比べて減少幅が154人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります（図2）。

（注）自然増減＝出生数－死亡数
 （自然増：出生数＞死亡数）
 （自然減：死亡数＞出生数）

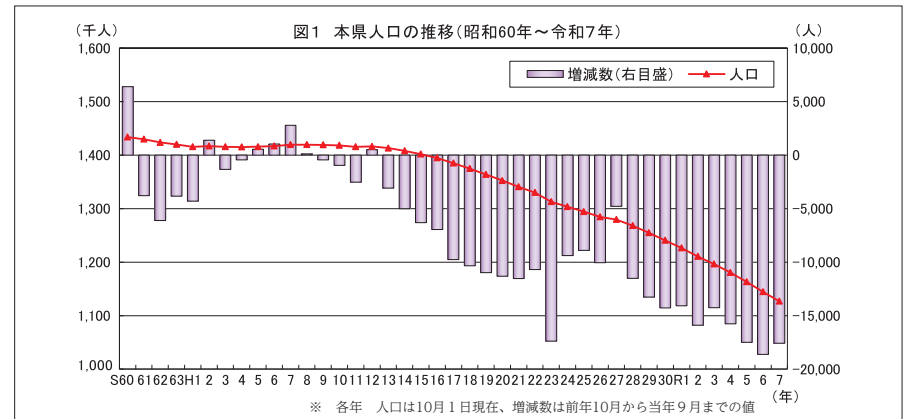
社会減は近年概ね横ばい傾向

令和7年（2025年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は15,223人で、前年の14,796人に比べて427人増加しています。一方、転出者数は19,071人で、前年の19,835人に比べて764人減少しています。

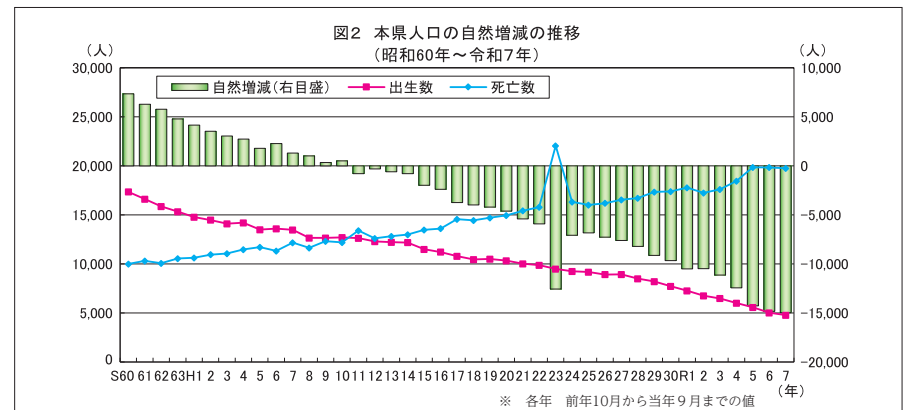
その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は3,851人減となり、前年の5,050人減に比べて減少幅が1,199人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

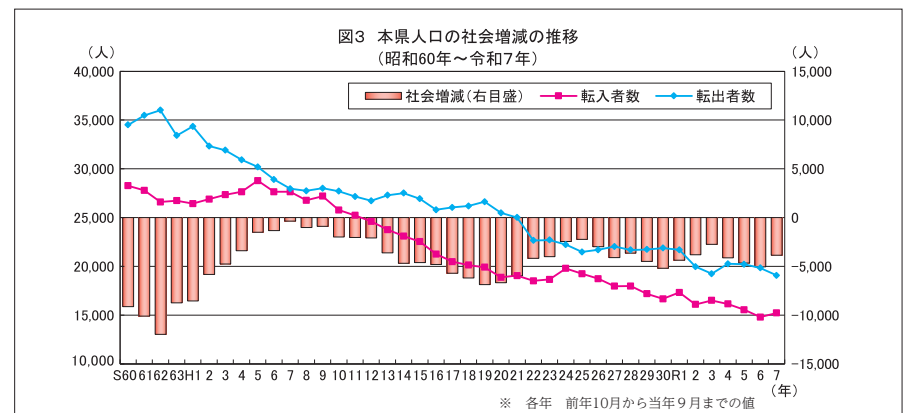
（注）社会増減＝転入者数－転出者数
 （社会増：転入者数＞転出者数）
 （社会減：転出者数＞転入者数）
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

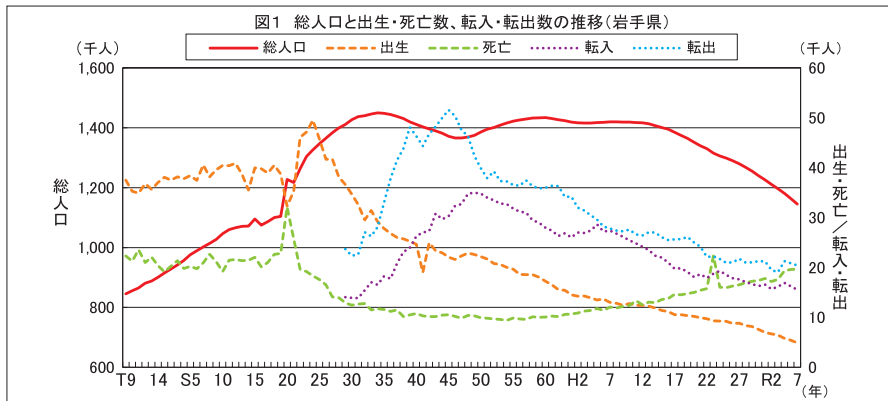
本県の人口は、昭和34年(1959年)の145万人をピークにその後減少傾向となっています。人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が昭和24年(1949年)の49,495人をピークに以後減少傾向となる一方、死亡数は、昭和30年(1955年)頃から概ね横ばい傾向で推移した結果、平成10年(1998年)までは「自然増」となっていました。平成11年(1999年)以降は出生数が更に減少したことなどにより「自然減」が拡大しています(図1)。また、「社会増減」については、一貫して転出が転入を上回る「社会減」が続いています。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

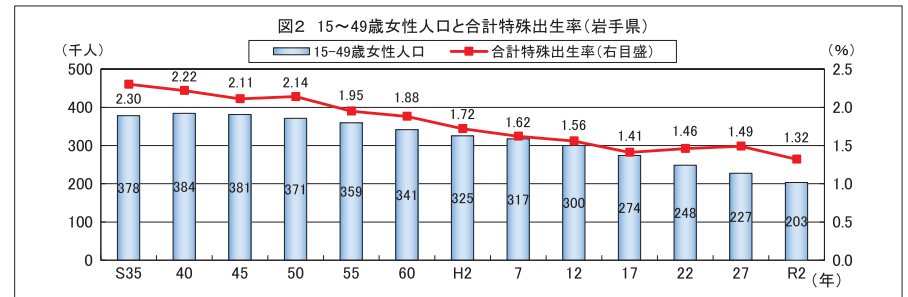
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけてやや上昇したもの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年(1970年)以降、一貫して減少しています(図2)。出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、男性、女性とも全ての年齢階級で未婚率が上昇しています(図3)。

■ 若者層を中心とした関東及び東北への人口流出

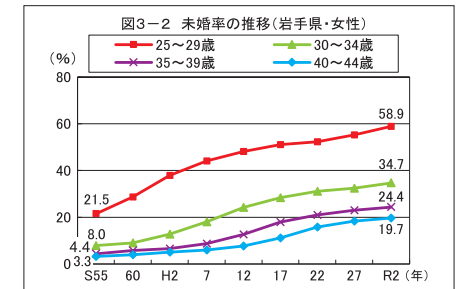
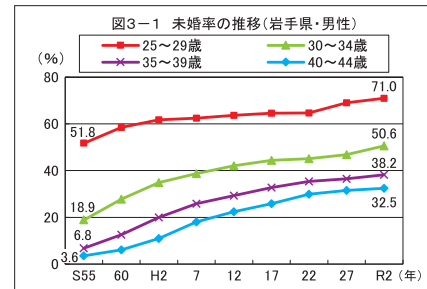
本県の平成4年(1992年)以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数全体に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等卒業後の県外就職者が多いことが要因の1つとして考えられます。また、特に、20～24歳の年齢層については、平成10年(1998年)に転出超過に転じて以降転出超過が継続しています(図4)。本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県から東京圏を含む関東と東北への転出超過の割合が高くなっており、県外への進学や就職の相当の部分を関東と東北が占めていると考えられます(図5)。



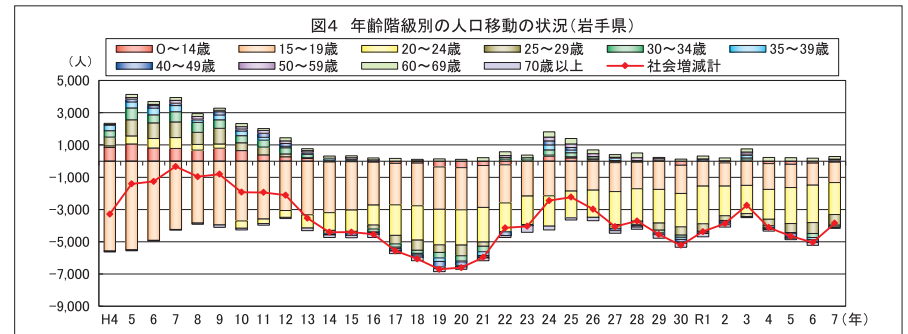
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



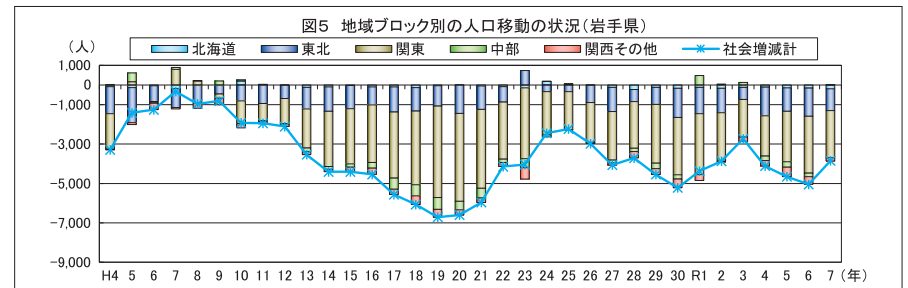
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化がさらに進む

■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口はいずれも減少

令和7年(2025年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口をみると、年少人口(0~14歳)は110,174人で、前年の115,083人に比べて4,909人減少しています。生産年齢人口(15~64歳)は601,693人で、前年の612,283人に比べて10,590人減少しています。また、老年人口(65歳以上)は400,034人で、前年の402,129人に比べて2,095人減少しています(図1)。

■ 上昇する老年人口の割合

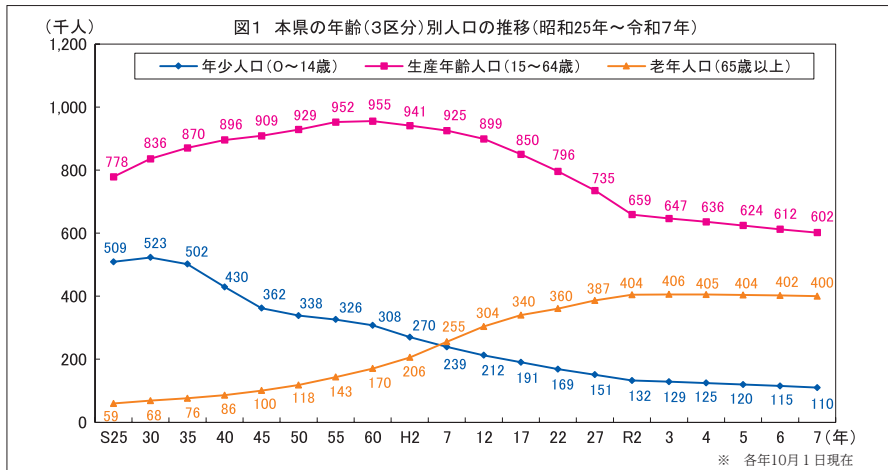
昭和25年(1950年)以降の本県の年齢(3区分)別人口割合の推移をみると、年少人口(0~14歳)の割合は低下傾向で推移し、平成元年(1989年)に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和7年(2025年)は、同割合が9.9%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向で推移し、平成10年(1998年)に20%を超え、平成27年(2015年)には30%を超えました。令和7年の同割合は36.0%となり、およそ2.78人に1人が65歳以上となっています(図2)。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

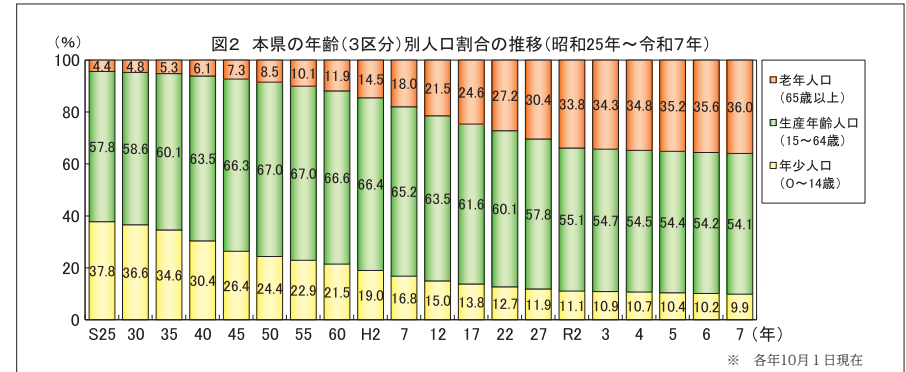
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年(1950年)は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年(1980年)には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口(0~14歳)の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和7年(2025年)には「つぼ型」となっています(図3)。



※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

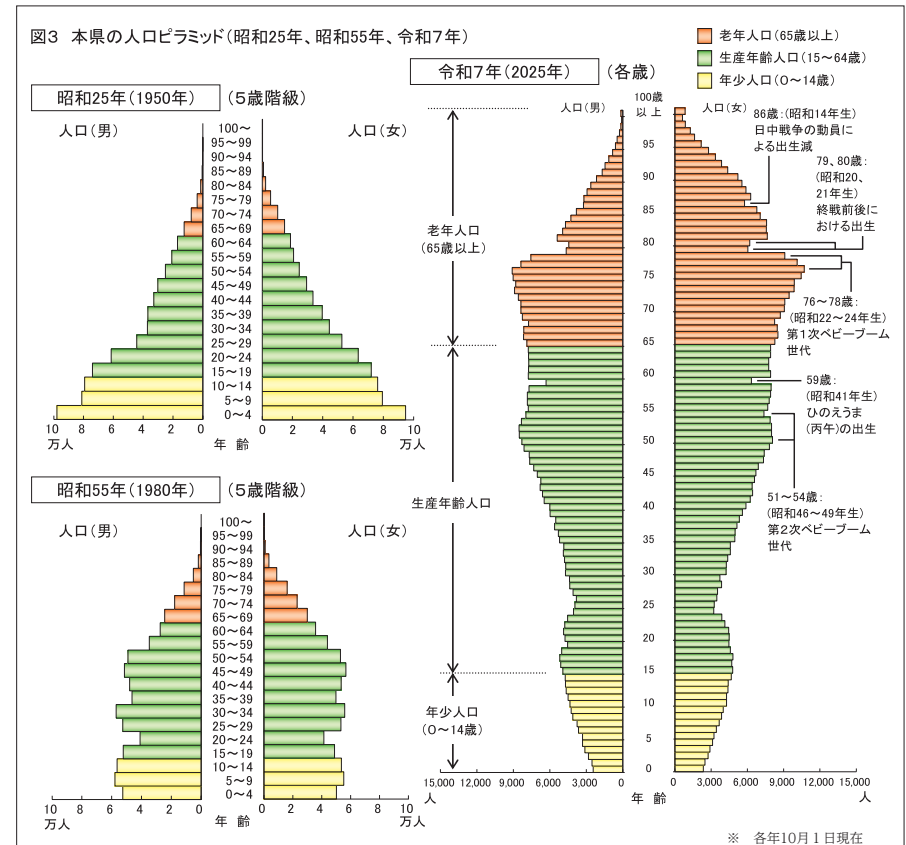
資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



※ 各年10月1日現在

※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和7年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の世帯数は535,667世帯で、前年の535,326世帯に比べて341世帯増加しました。また、令和7年10月1日現在の本県の世帯当たり人員数は2.10人で、前年の2.14人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同じで最も高く、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

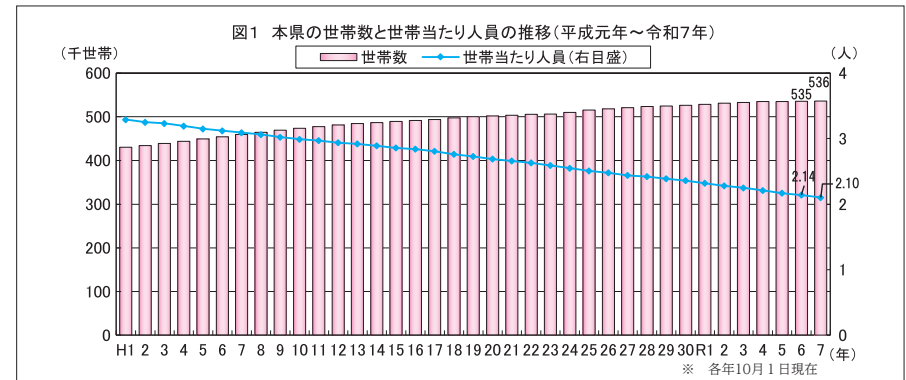
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

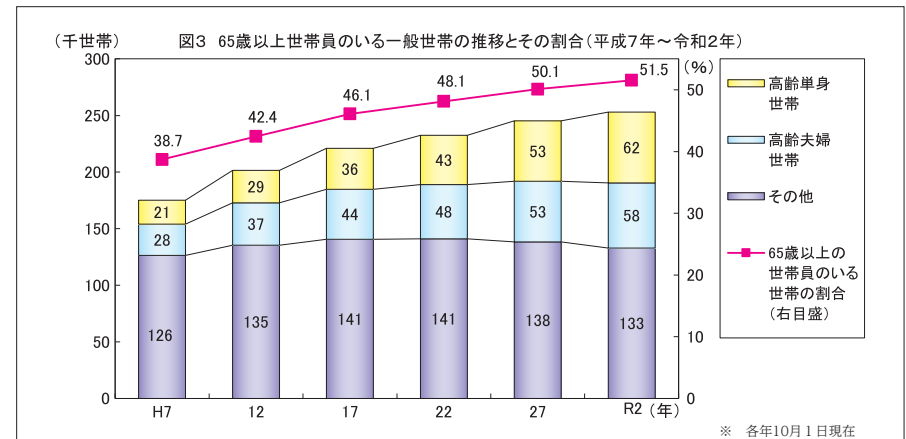
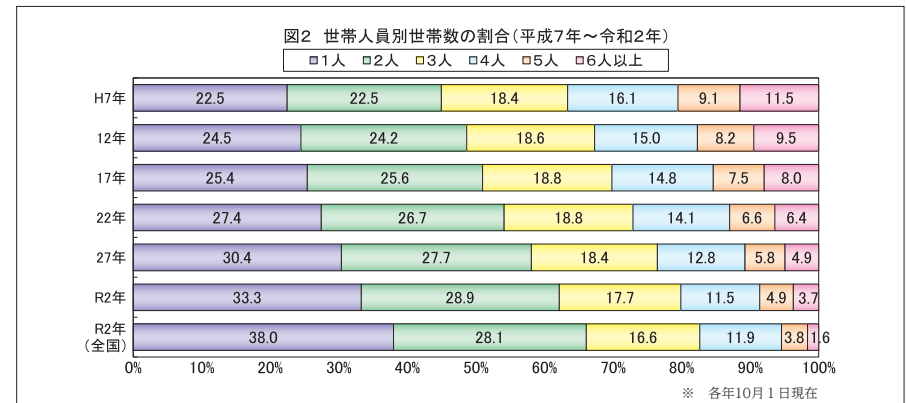
令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加し、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

本県の人口を広域振興圏別にみると、令和7年(2025年)は令和6年(2024年)と比べ、全ての広域振興圏で人口が減少しています。

また、人口減少率は、県北を除く全ての広域振興圏で縮小しており、県央の減少率が0.99%減と最も低く、前年の1.08%減と比べ0.09ポイント縮小しています。

一方、県北の減少率が2.62%減と最も高く、前年の2.53%減に比べ0.09ポイント拡大しています(図1)。

■ 圏域別の人口構成比は県央と県南の拡大が続く

令和7年(2025年)の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央と県南を合わせた人口割合は77.8%と、県の総人口の約8割を占めています。

平成7年(1995年)以降の推移をみると、県央と県南の構成比が拡大傾向にあり、令和7年は平成7年に比べて県央で5.6ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ拡大しています。一方、沿岸と県北では構成比が低下傾向にあり、令和7年は平成7年に比べて沿岸で4.3ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しています。

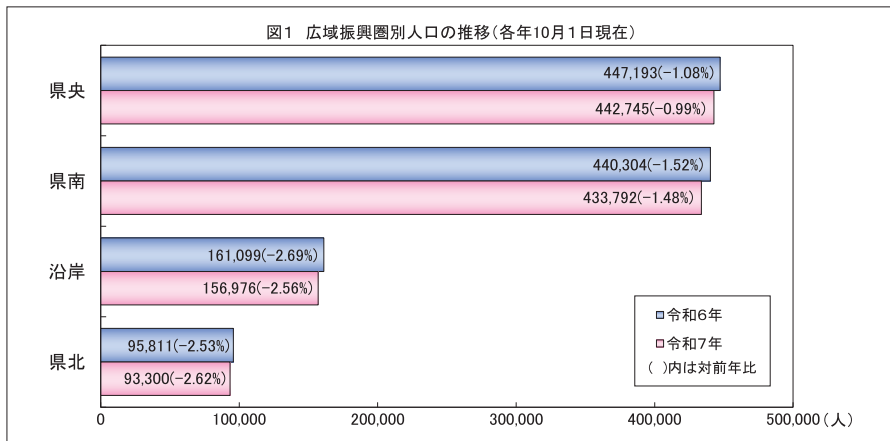
圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります(図2)。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

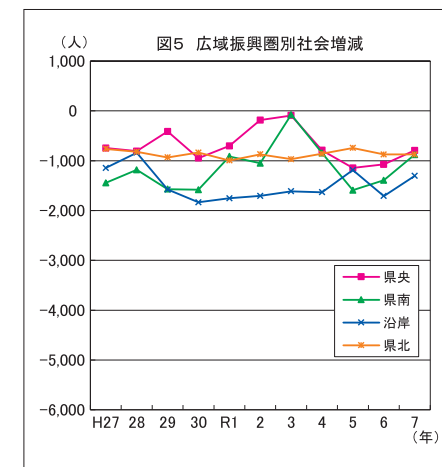
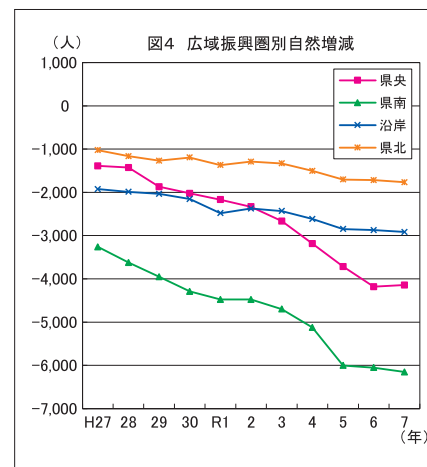
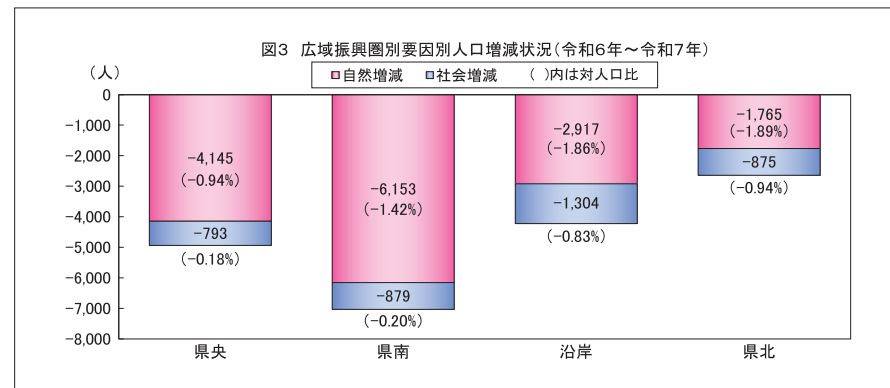
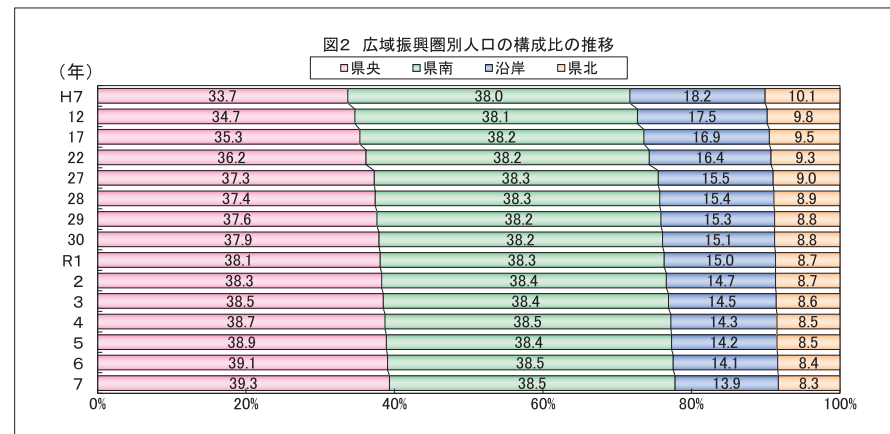
令和7年(2025年)の人口増減を要因別にみると、全ての圏域で自然減及び社会減となっています。

自然増減については、令和7年(2025年)は令和6年(2024年)に比べ、県央を除く全ての広域振興圏で自然減の減少幅が拡大しています。

一方、社会増減については、令和7年は令和6年に比べ、県北を除く全ての広域振興圏で社会減の減少幅が縮小しています(図3、4、5)。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

6 広域振興圏別の年齢別人口

県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上

■ 県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上

令和7年（2025年）の本県の年齢（3区分）別人口を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が最も高いのは県央の10.8%、最も低いのは沿岸の8.5%となっています。

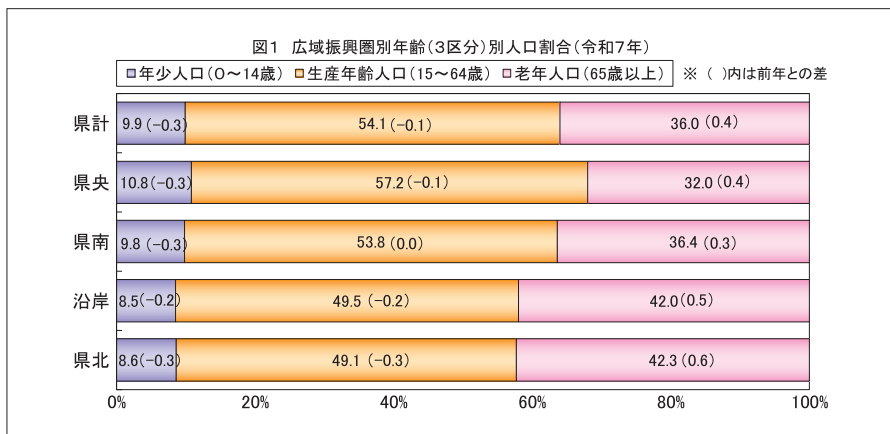
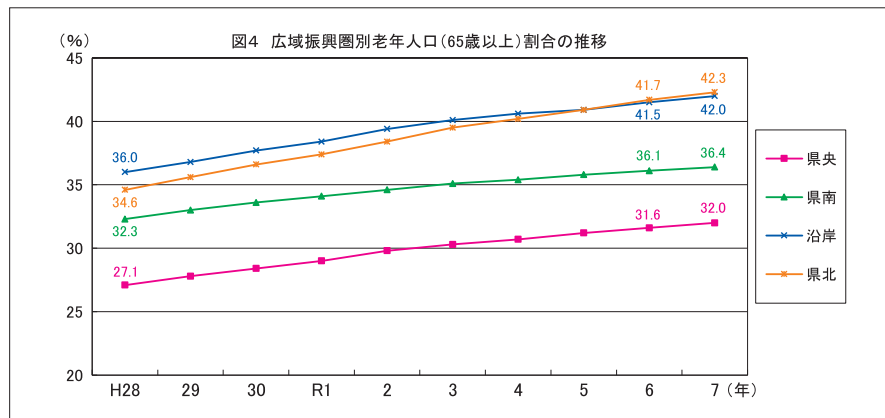
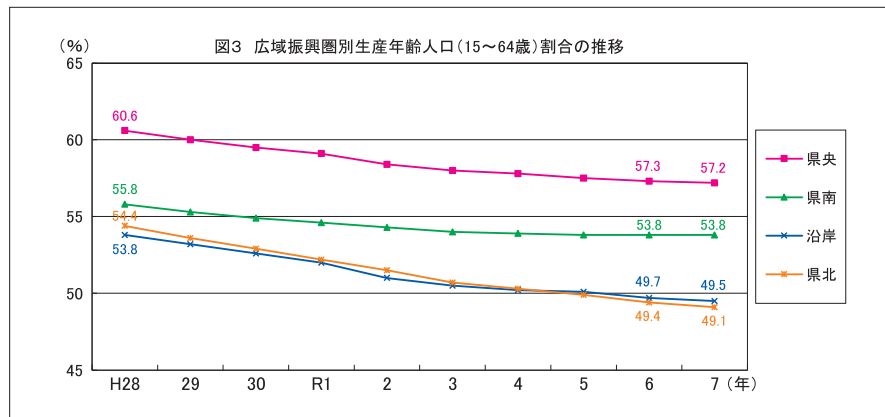
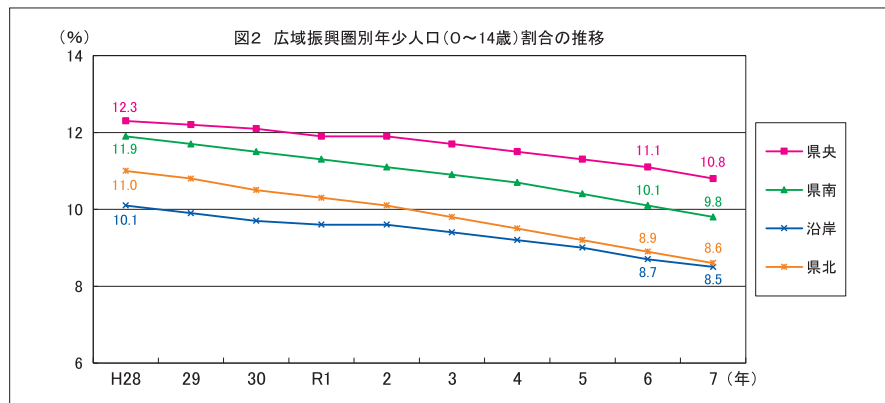
生産年齢人口（15～64歳）割合が最も高いのは県央の57.2%、最も低いのは県北の49.1%となっています。

老年人口（65歳以上）割合が最も高いのは県北の42.3%、最も低いのは県央の32.0%となっており、県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上となっています（図1）。

■ 全ての圏域で年少人口・生産年齢人口が低下する一方、老年人口は上昇

令和7年（2025年）の本県の年齢（3区分）別人口を平成28年（2016年）と比べると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は拡大しています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成27年以降、老年人口割合の高い沿岸、県北と最も低い県央の差は9～10ポイント前後で推移してきており、令和7年の差は10.3ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

7 市町村の人口動向

この10年間で全ての市町村の人口が減少

■ 本県の4.0人に1人は盛岡市に居住

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、盛岡市（278,377人）が最も多く、次いで奥州市（104,425人）、一関市（101,893人）の順になっています。

特に、本県の人口（1,126,813人）に占める盛岡市の割合が24.7%となっており、4.0人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、人口が最も少ないのは、普代村（2,157人）となっており、次いで田野畑村（2,654人）、野田村（3,550人）の順になっています（図1）。

■ 前年と比べほとんどの市町村で人口が減少

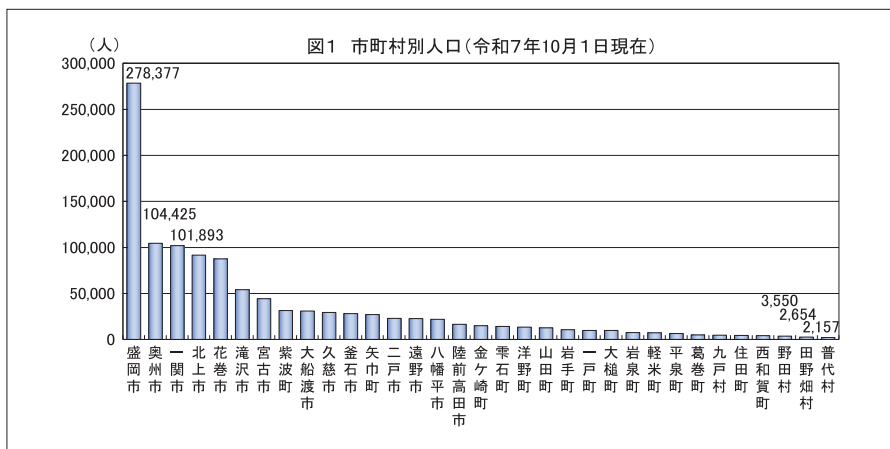
令和6年（2024年）から令和7年（2025年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、増加したのは矢巾町のみで、0.04%増となっています。矢巾町以外の全市町村は減少しており減少率の大きい順に、西和賀町（4.3%減）、葛巻町（3.4%減）、軽米町（3.2%減）などとなっています（図2）。

また、人口減少数については、盛岡市（2,525人減）が最も多く、次いで一関市（2,066人減）、奥州市（1,781人減）の順になっています（図3）。

■ この10年間で全ての市町村の人口が減少

令和7年（2025年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、全ての市町村で人口が減少しています。

人口減少率は、西和賀町（27.4%減）が最も高く、次いで岩泉町（24.1%減）、住田町（23.6%減）の順になっており、全体の約8割に当たる27市町村で減少率が10%を超えています（図4）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

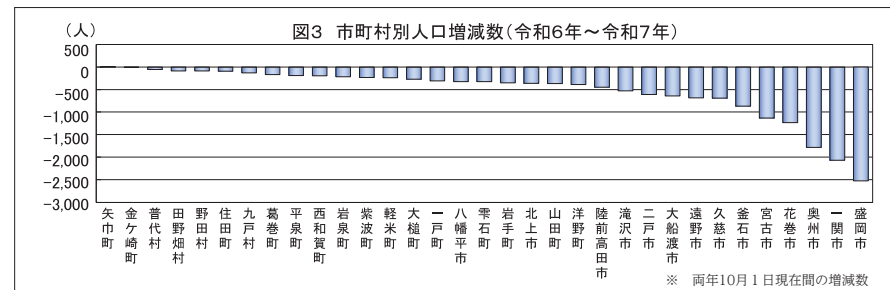
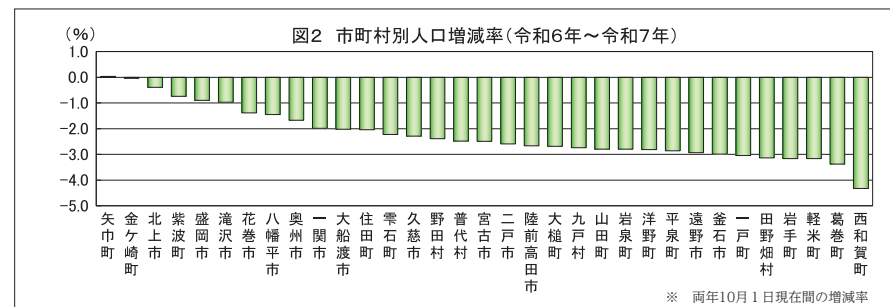
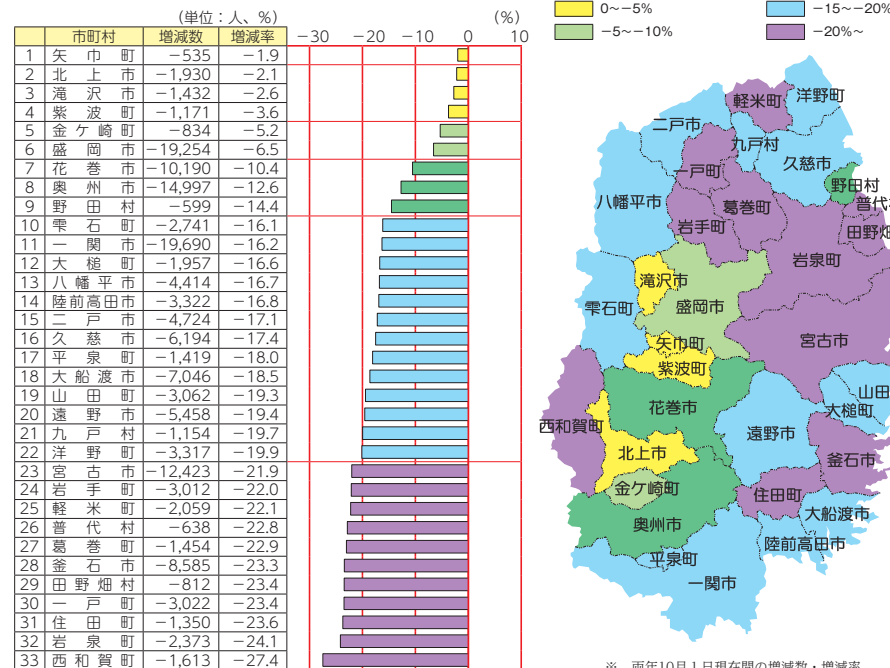


図4 市町村別人口増減率（平成27年10月～令和7年9月）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

令和7年（2025年）の人口移動状況（注）を広域振興圏別にみると、県央及び県南は、県内移動において転入超過となる一方、県外移動が転出超過となっています。沿岸及び県北は、県内移動及び県外移動共に転出超過となっています（図1）。

また、男性は、県南において県外への転出者数が大幅に減少し、転出超過が縮小しています。

女性は、県央において県内移動による転入者数が増加し、県外への転出者数が減少したため、転出超過が縮小しています（図2、3）。

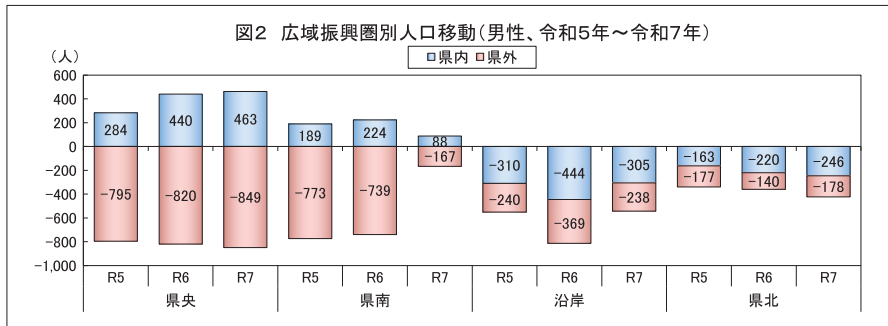
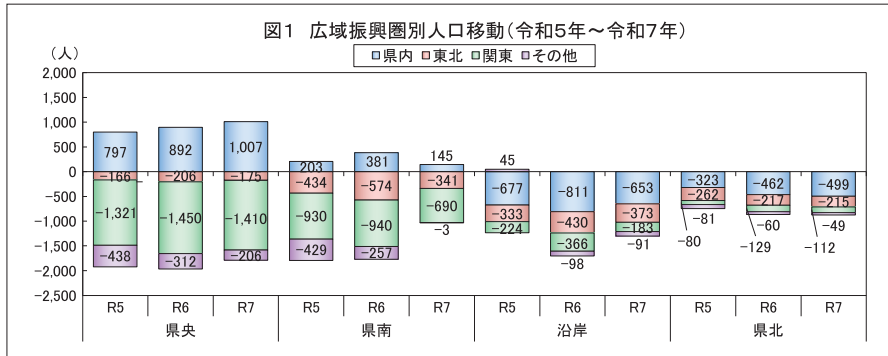
（注）令和7年の本県の人口移動状況：前年の10月1日から当年の9月30日までの1年間における県内外の転出入者数の動きをまとめたもの。

■ 県外移動は全ての広域振興圏で転出超過

圏域別の県内移動状況を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過となっている一方、県北は全ての圏域に対し転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっております。

転出先として最も多いのは、県央及び県南は関東、沿岸及び県北は東北となっています（表1）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

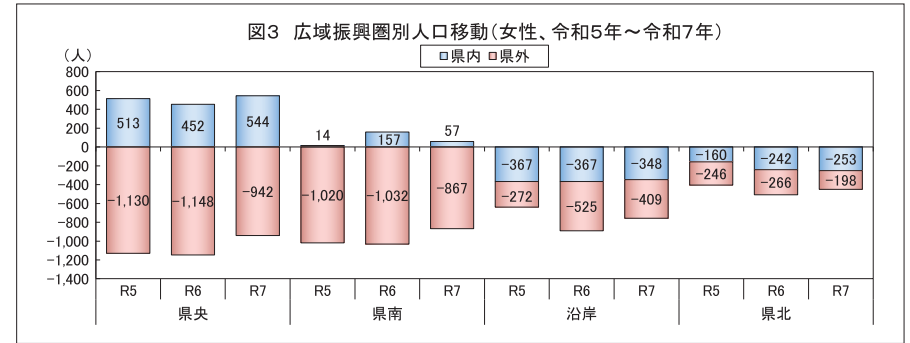


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(令和6年～令和7年)

(単位：人)

転入先等	転出先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県内からの転入超過	県央	-	▲200	▲471	▲336	-
	県南	200	-	▲218	▲127	-
	沿岸	471	218	-	▲36	-
	県北	336	127	36	-	-
北海道	北	1,007	145	▲653	▲499	-
	東	(892)	(381)	(▲811)	(▲462)	-
青森県	森	▲84	▲50	▲42	▲17	▲193
	宮	▲175	▲341	▲373	▲215	▲1,104
	秋	204	24	▲32	▲121	75
	山	▲415	▲412	▲299	▲94	▲1,220
	福	105	35	7	▲3	144
関東	東	▲22	9	▲27	0	▲40
	北	▲47	3	▲22	3	▲63
	陸	▲1,410	▲690	▲183	▲112	▲2,395
	中	▲30	▲16	▲16	7	▲55
	部	▲40	82	▲17	▲11	14
中部	畿	▲74	▲43	▲24	▲14	▲155
	中	▲14	8	0	▲1	▲7
	国	▲19	15	▲12	▲1	▲17
九州	九	▲42	▲9	▲9	▲1	▲61
	国	97	10	29	▲11	125
(再掲) 東北、関東以外		▲206	▲3	▲91	▲49	▲349
県外からの転入超過		▲1,791	▲1,034	▲647	▲376	▲3,848
		(▲1,968)	(▲1,771)	(▲894)	(▲406)	(▲5,039)
出生		2,136	1,765	590	285	4,776
死亡		6,281	7,918	3,507	2,050	19,756
職権処理		▲9	10	▲4	0	▲3
外国人登録増減		478	515	96	128	1,217
帰化数		12	5	2	1	20
人口増減		▲4,448	▲6,512	▲4,123	▲2,511	▲17,594

※()内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その1）

■ 年間を通して、緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済

令和7年（2025年）の本県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いた一年となりました。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が衣料品や身の回り品など多くの品目で前年を下回ったものの、全体販売額の多くの割合を占める飲食料品で前年を上回ったことから、全体では概ね前年並みの水準となりました。生産活動は、年半ばに電子部品・デバイスの半導体又は半導体関連部品において、車動向けの需要が減少し弱い動きとなりましたが、年後半を中心にAIデータセンターの設備投資拡大による需要増等により増産基調となり、電子部品・デバイスが鉱工業全体を牽引する形で、総じて前年を上回る堅調な動きとなりました。公共工事請負金額は、単月でみれば前年を下回る月が多かったものの、年ベースでは前年を上回りました。一方、有効求人倍率は、年後半を中心に前年を下回る月が多く、雇用情勢に弱さがみられました。

■ 個人消費は、概ね前年並みの水準

令和7年（2025年）の百貨店・スーパー販売額（速報値・既存店比）は0.2%増と前年を上回り、概ね前年並みの水準となりました。内訳をみると、百貨店販売額は一部店舗の閉店や消費者の節約志向の高まりなどにより、年後半に減少幅が拡大したことから、5.4%減と前年を下回りました。スーパー販売額は飲食料品の購買点数が減少したものの、販売価格が上昇したことから、1.2%増と前年を上回りました（図1）。

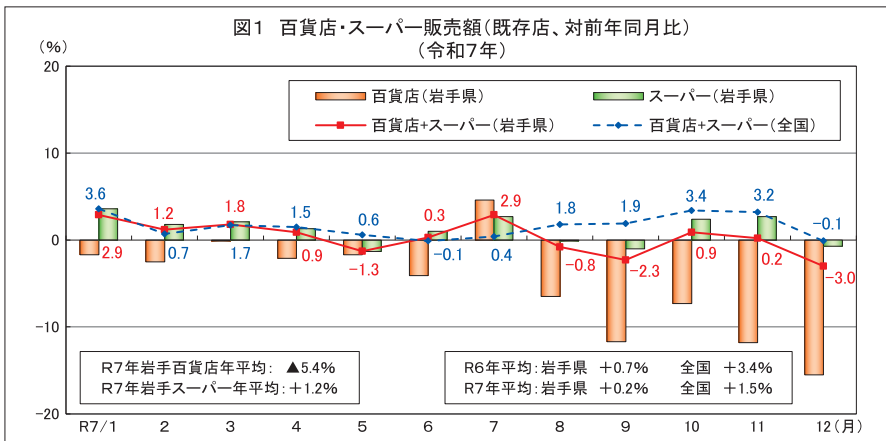
また、令和7年の乗用車新車登録台数は2.3%増と前年を上回りました。

月別の推移をみると、前半は令和6年（2024年）に発生した型式指定申請における不正行為により生産台数が落ち込み、その反動から前年を上回ったものの、年後半は車両価格高騰による影響などにより、前年を下回って推移しました（図2）。

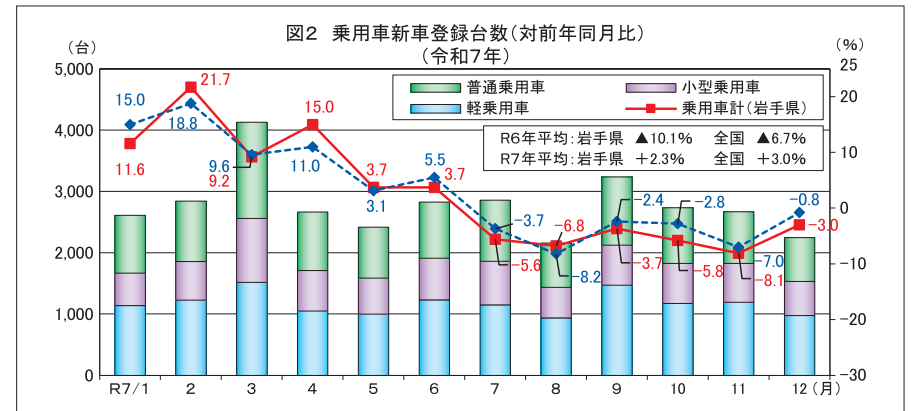
■ 新設住宅着工戸数は2年連続で前年を下回り、公共工事請負金額は2年連続で前年を上回る

令和7年（2025年）の新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法が改正（令和7年4月1日施行）されたことによる駆け込み需要の反動や建築資材価格高騰による影響などにより、4月以降ほとんどの月で前年を下回り、年ベースでは前年比19.3%減と2年連続で前年を下回りました（図3）。

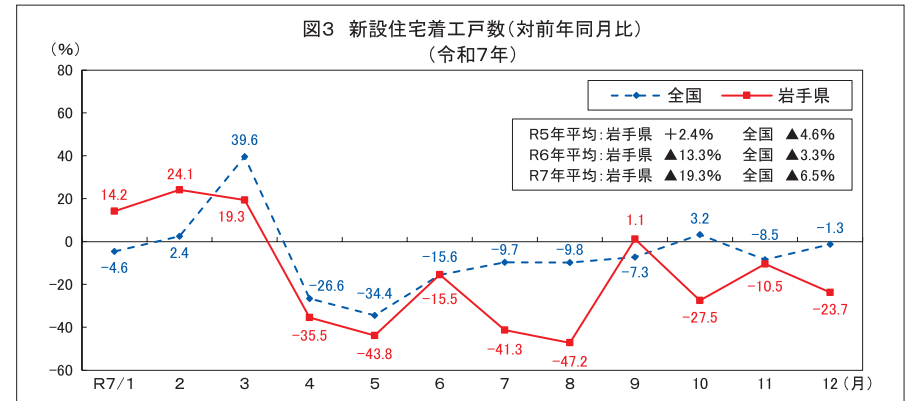
また、令和7年の公共工事請負金額については、前年を下回る月が多くなったものの、5、6月は他の月に比べ相対的に請負金額が高くかつ前年を上回ったことなどから、年ベースでは前年比0.4%増と2年連続で前年を上回りました（図4）。



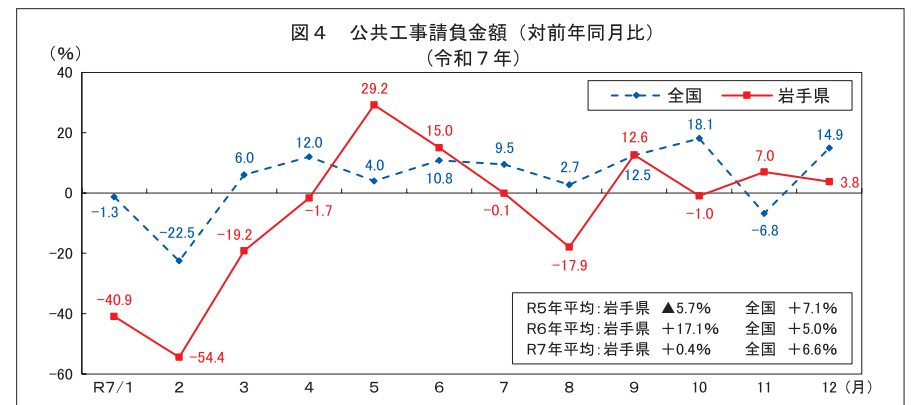
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車種別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

10 令和7年の県内経済（その2）

緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その2）

■ 生産活動は総じて堅調な動き

令和7年（2025年）の本県の実業活動は、総じて堅調な動きとなりました。
 鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）は、年の半ばに低下傾向となるも、年後半にかけて回復する動きとなり、年間では前年を4.7ポイント上回る6.0%増となりました（図1）。

要因は、電子部品・デバイス工業において、年後半にかけてAIデータセンターの設備投資拡大により需要が増加し、増産基調となったことなどが影響しました。なお、このほかの業種については、年間を通して概ね一定の水準で推移しました。

■ 本県の有効求人倍率は5か月連続で前月を下回る

令和7年（2025年）の県内の有効求人倍率（季節調整値）は、宿泊・飲食サービス業等で求人数が減少したこと等により、6月の1.17倍から11月にかけて1.08倍まで低下し、この間5か月連続で前月を下回りました。年平均では1.14倍と前年の1.19倍を0.05ポイント下回りました。

また、全国の有効求人倍率（季節調整値）についても年平均で1.22倍となり、前年の1.25倍を0.03ポイント下回りました（図2）。

■ 盛岡市の消費者物価指数は上昇が続く

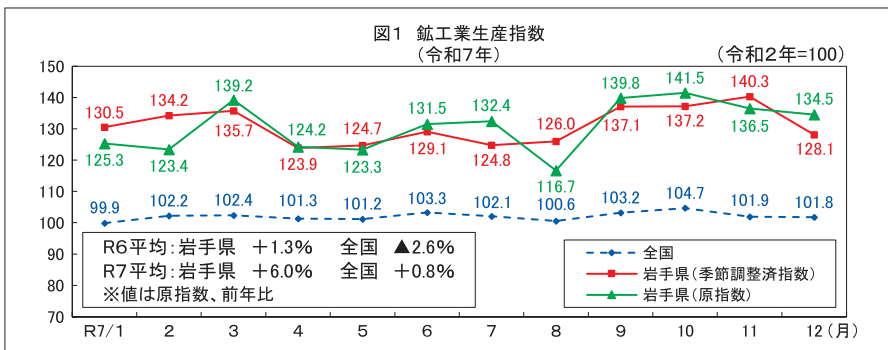
令和7年（2025年）の盛岡市の消費者物価指数（令和2年（2020年）=100）の総合指数は食料品や原材料価格の上昇により113.8、前年比3.4%の上昇となりました。前年と同様、幅広い品目で物価の値上がりが続いています。また、全国の総合指数の年平均は111.9と、前年比3.2%の上昇となりました（図3）。

■ 倒産件数は4年連続の増加

令和7年（2025年）の県内企業倒産件数は、前年の76件を5件上回る81件で、4年連続で増加しました。東日本大震災津波の発生以降、最悪の倒産件数となりました。

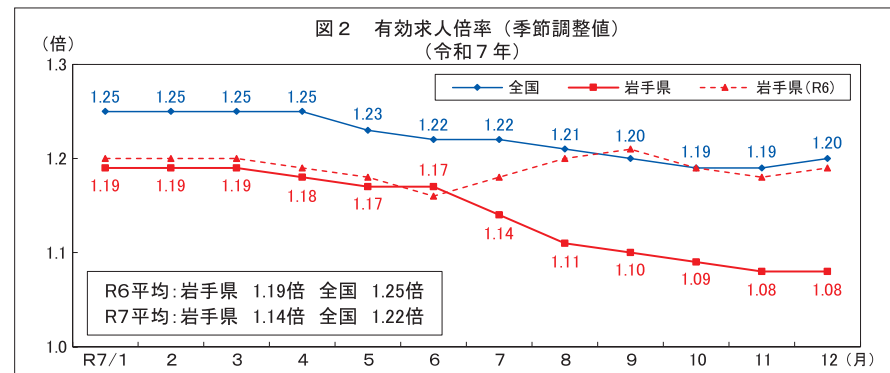
また、負債総額は、前年より32.2%減少の115億7,100万円となりました。

県内では、原材料費、人件費などの増加分を販売・受注価格に十分に転嫁できない企業が多い中、最低賃金の引上げ等に伴う人件費の増加、政策金利の上昇等に伴う借り入れコストの上昇などにより収益性が悪化し、債務超過に陥るなどした県内企業の倒産件数が増加したことから、前年に続き高止まりの状況となっています（図4）。

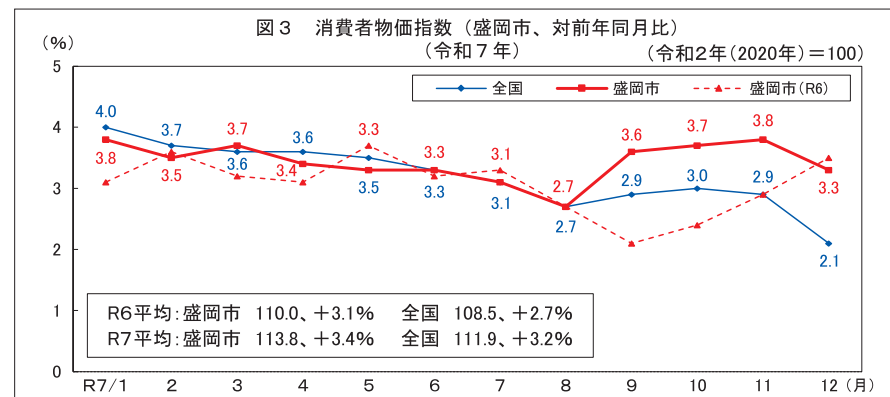


※ 岩手県の令和7年12月は速報値

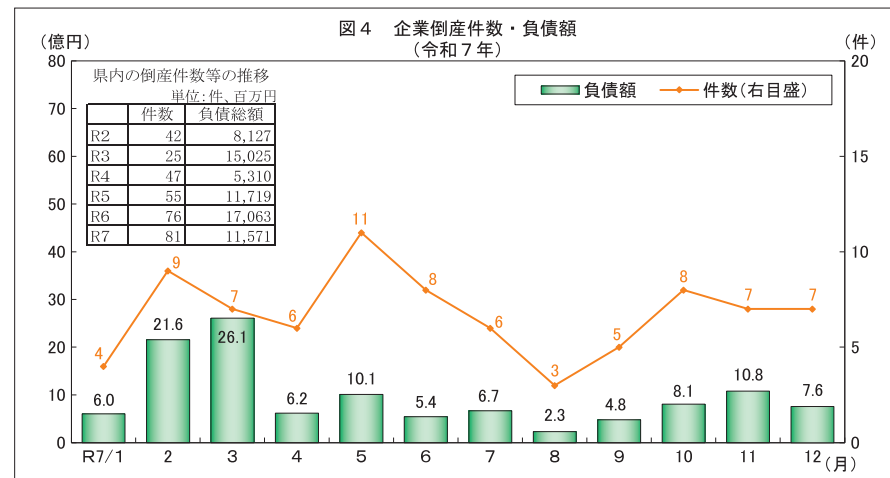
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「岩手県企業倒産状況」「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

令和6年度決算額は歳入が前年度を下回り、歳出は前年度を上回る

■ 令和6年度一般会計決算額は歳入が前年度を下回り、歳出は前年度を上回る

令和6年度(2024年度)の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や県債などの減少により、前年度と比べて0.3%減の8,253億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.6%増の1,314億円、地方交付税が同1.7%増の2,368億円、国庫支出金が同9.0%減の1,144億円、県債の発行額が同5.6%増の534億円となっています。

また、令和6年度の一般会計歳出決算総額は、商工費等が減ったものの、教育費や土木費等の増により、前年度と比べて0.4%増の7,797億円となっています(図1、2)。

■ 実質公債費比率は改善、県債残高は減少

令和6年度(2024年度)末の県債残高は1兆2,358億円となっており、令和5年度(2023年度)末と比べて2.6%減少しています。また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和6年度末の実質公債費比率(注1)は12.3%となっており、令和5年度の12.7%から0.4ポイント改善しています(図3)。

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率(注2)については、令和6年度決算で93.2%となっており、令和5年度の92.6%から0.6ポイント増加しています。

(注1) 実質公債費比率：歳入に対する借入金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

(注2) 経常収支比率：財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

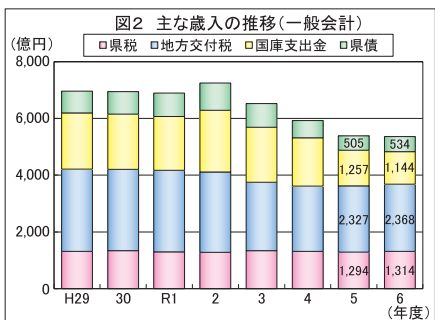
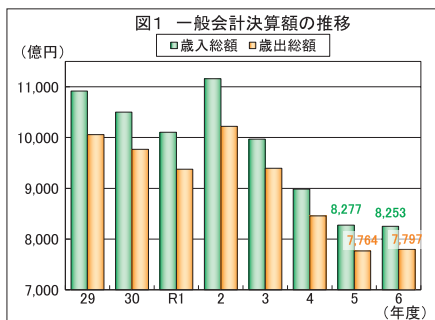
■ 依存財源の割合が高い本県

地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、令和5年度(2023年度)の本県の財政移転依存度は44.3%と、令和4年度(2022年度)の45.5%から1.2ポイント低下していますが、令和5年度の全都道府県の中央値38.1%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります。

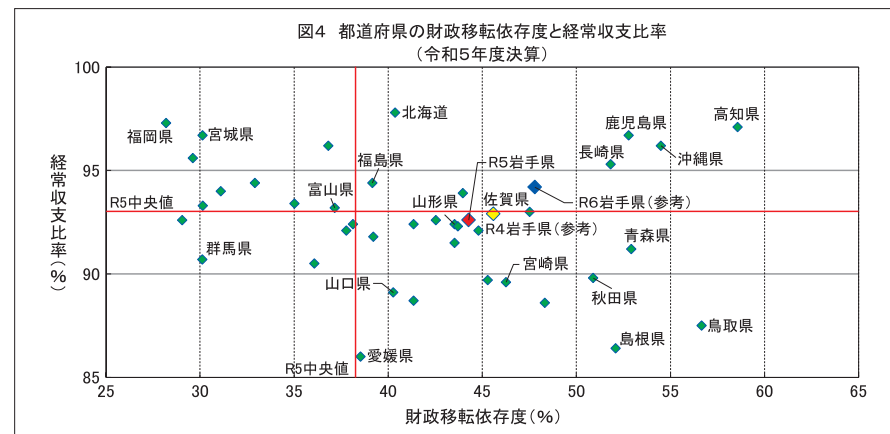
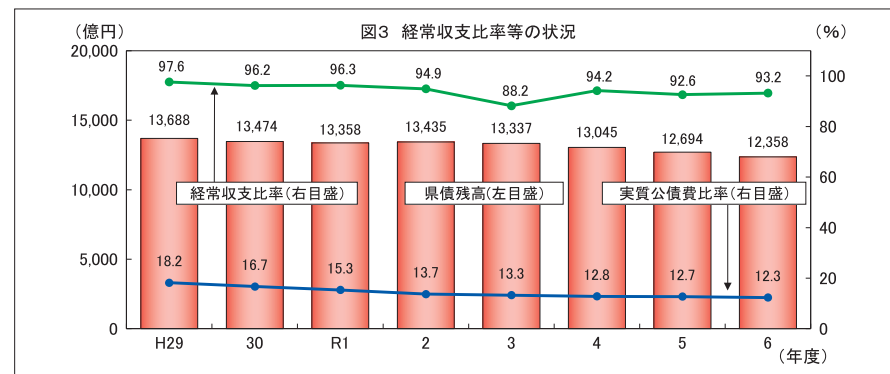
令和5年度の経常収支比率を他の全都道府県と比較すると、令和5年度決算では全都道府県の中央値92.9%と概ね同水準となっています(図4)。

なお、令和5年度の本県の1人当たり地方交付税は200千円、地方税は145千円、合計額345千円となっており、全国で12番目となっています。

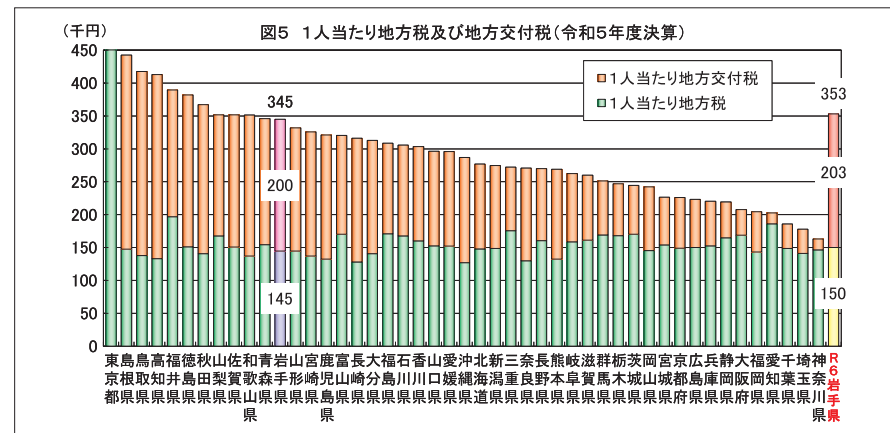
また、令和6年度(2024年度)は、1人当たり地方交付税が203千円、地方税は150千円、合計で353千円となっています(図5)。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は令和5年度の各指標の中央値(データの真ん中の値)。青印は令和6年度、赤印は令和5年度、黄印は令和4年度の本県の数値。



以上資料：総務省「令和4年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況(R1~R5年度)」

12 令和4年度県民経済計算

一人当たり県民所得は2年連続の増加

■ 県内総生産は4年ぶりの増加

令和4年度（2022年度）の本県経済は、建設業などが減少したものの、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが増加したことにより、県内総生産は前年度と比べて名目で2.5%、実質で1.9%の増加となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目、実質共に令和元年度（2019年度）から3年連続でマイナス成長となっていました。令和4年度は4年ぶりのプラス成長となりました（図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和4年度（2022年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,971億円、実質で4兆6,889億円となりました。令和4年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と同水準の0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降、概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得は2年連続の増加

令和4年度（2022年度）の県民所得は、財産所得と企業所得が減少した一方、雇用者報酬が増加したことにより、前年度と比べて0.0%増の3兆1,977億円となりました（表1）。

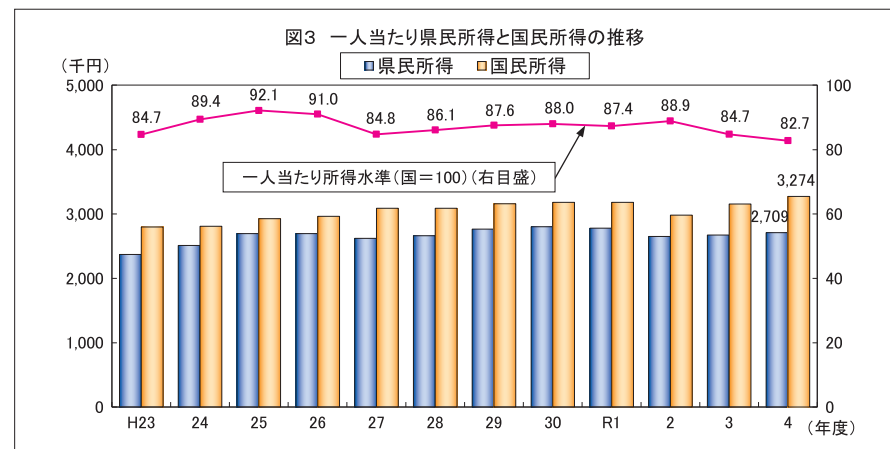
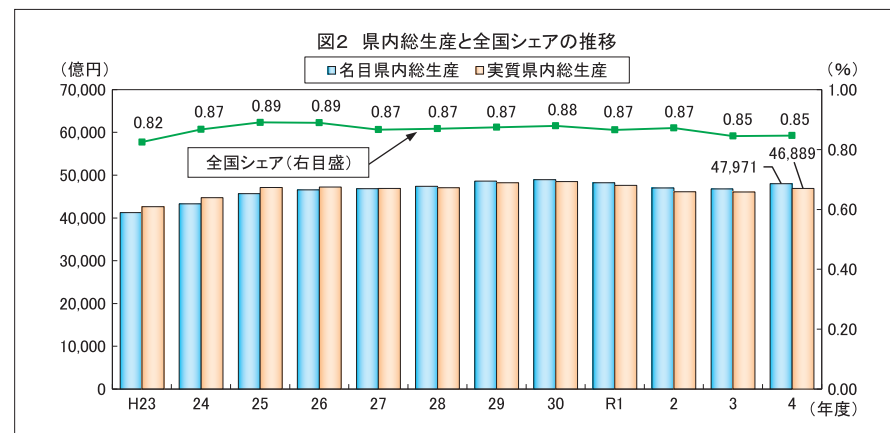
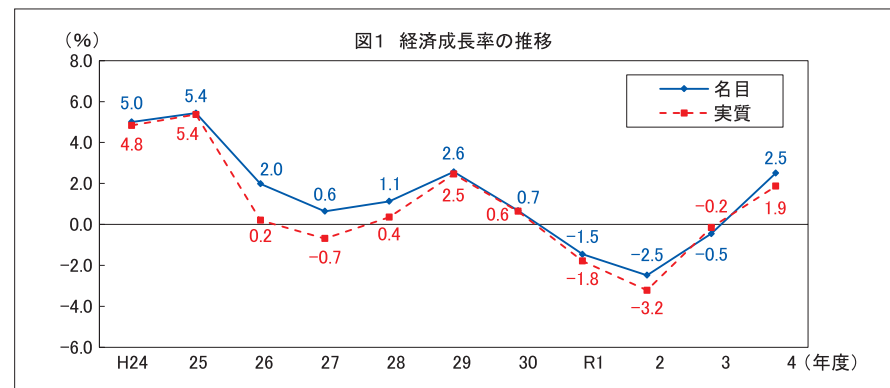
また、令和4年度の一人当たりの県民所得は、前年度と比べて1.4%増の270万9千円となり、2年連続の増加となりました。

なお、全国を100とした場合の令和4年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から2.0ポイント低下し、82.7となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		令和3年度	対前年度 増加率	令和4年度	対前年度 増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆6,796億円	-0.5%	4兆7,971億円	2.5%
		実質	4兆6,029億円	-0.2	4兆6,889億円	1.9
	県民所得の分配	3兆1,972億円	-0.3	3兆1,977億円	0.0	
	人	1,196,433人	-1.2	1,180,595人	-1.3	
	一人当たり県民所得	267万2千円	0.9	270万9千円	1.4	
国	国内総生産	名目	553兆6,423億円	2.7	566兆4,897億円	2.3
		実質	543兆6,493億円	2.8	551兆8,139億円	1.5
	国民所得の分配	395兆7,723億円	5.3	408兆9,538億円	3.3	
	人	125,513千人	-0.5	124,925千人	-0.5	
	一人当たり国民所得	315万3千円	5.8	327万4千円	3.8	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		84.7	-	82.7	-	

資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県県民経済計算年報」

13 令和4年度市町村民経済計算

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

■ 市町村内総生産は県央及び県南で増加

令和4年度（2022年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,971億円となり、前年度に比べ2.5%増加しました。

広域振興圏別みると、県央で建設業や卸売・小売業などの増加により3.7%増、県南で建設業や製造業などの第2次産業の増加により3.9%増、沿岸及び県北で建設業などの減少によりそれぞれ0.7%減、4.3%減となりました（表1）。

なお、県央及び県南は2年連続の増加、沿岸は5年連続、県北は2年連続の減少となりました（図1）。

■ 市町村民所得は県央で増加

令和4年度（2022年度）の市町村民所得の分配の市町村計は、3兆1,924億円となりました。

広域振興圏別では、雇用者報酬の増加により、県央で1.7%増となった一方で、企業所得（民間法人企業）などの減少により、県南で1.0%減、沿岸で0.8%減、県北で1.7%減となりました（表1）。

なお、県央は2年連続の増加、県南は2年ぶりの減少、沿岸及び県北は5年連続の減少となりました（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

令和4年度（2022年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は270万4千円となり、前年度に比べ1.4%増加しました。

広域振興圏別では、県央で2.5%増、県南で0.2%増、沿岸で1.6%増、県北で0.6%増となりました（表1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が108.0（前年度比1.1ポイント上昇）と最も高く、次いで県南が96.4（同1.1ポイント低下）、県北が93.5（同0.7ポイント低下）、沿岸が92.1（同0.3ポイント上昇）の順となりました（図3、4）。

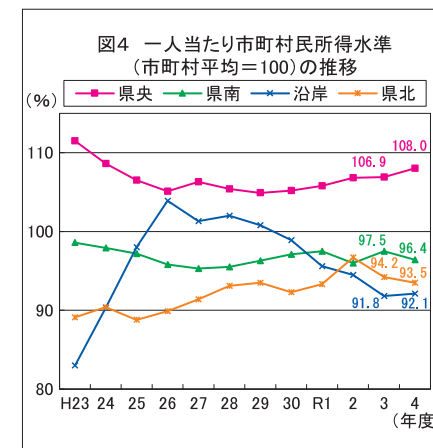
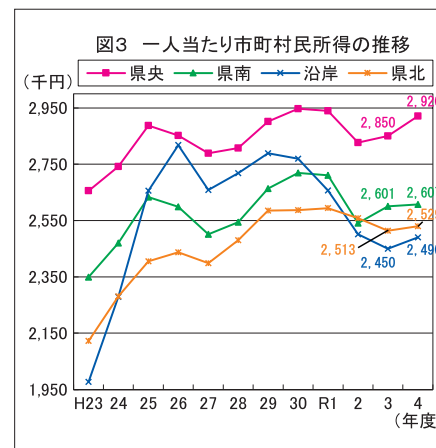
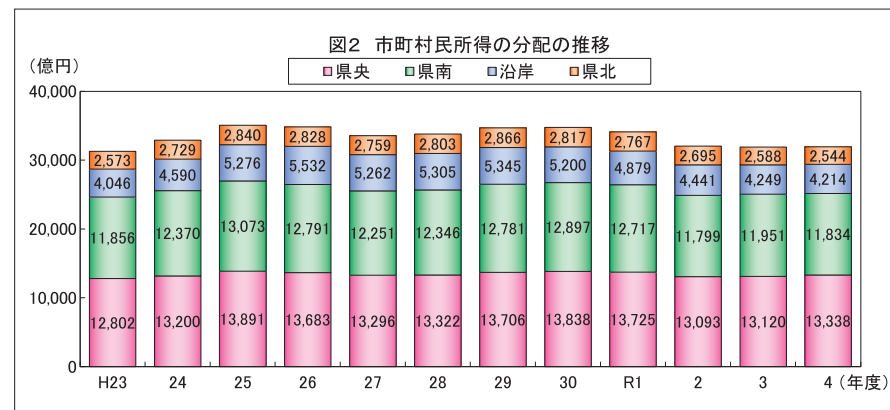
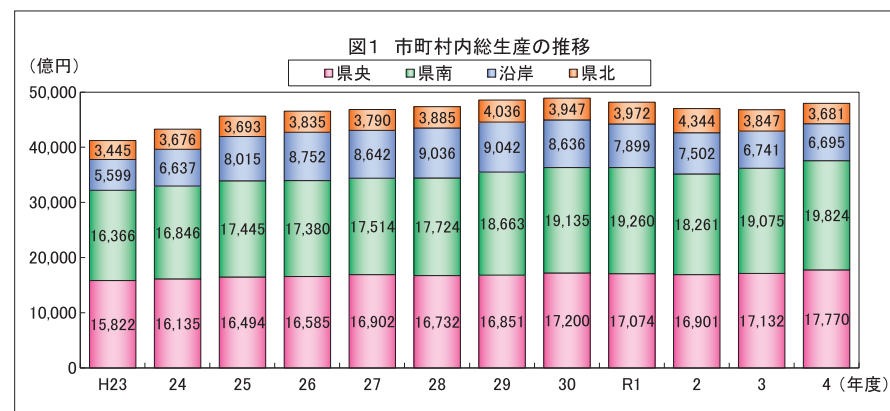
（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 令和4年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆7,770億円 (3.7%)	1兆9,824億円 (3.9%)	6,695億円 (-0.7%)	3,681億円 (-4.3%)	4兆7,971億円 (2.5%)
第1次産業	377億円 (0.0%)	455億円 (2.1%)	324億円 (25.5%)	341億円 (4.1%)	1,497億円 (6.3%)
第2次産業	2,443億円 (5.5%)	7,292億円 (4.8%)	1,869億円 (-10.2%)	722億円 (-23.8%)	1兆2,325億円 (0.2%)
第3次産業	1兆4,787億円 (3.3%)	1兆1,896億円 (3.2%)	4,441億円 (2.0%)	2,584億円 (1.6%)	3兆3,708億円 (3.0%)
市町村民所得の分配	1兆3,338億円 (1.7%)	1兆1,834億円 (-1.0%)	4,214億円 (-0.8%)	2,544億円 (-1.7%)	3兆1,924億円 (0.0%)
雇用者報酬	9,945億円 (2.6%)	8,385億円 (2.1%)	2,930億円 (0.6%)	1,657億円 (1.9%)	2兆2,916億円 (2.1%)
財産所得	732億円 (-1.4%)	690億円 (-1.9%)	257億円 (-2.9%)	152億円 (-2.9%)	1,831億円 (-1.9%)
企業所得	2,661億円 (-1.0%)	2,759億円 (-9.1%)	1,028億円 (-4.1%)	735億円 (-8.7%)	7,177億円 (-5.5%)
一人当たり市町村民所得	292万円 (2.5%)	260万7千円 (0.2%)	249万円 (1.6%)	252万9千円 (0.6%)	270万4千円 (1.4%)

資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県市町村民経済計算年報」

14 家計収入

実収入が6年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が6年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和6年（2024年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、633,756円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成27年（2015年）以降増加傾向にあり、令和6年は前年に比べ44,664円増加しています。

なお、全国平均636,155円と比べると2,399円低く、6年連続で全国平均を下回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合が低下

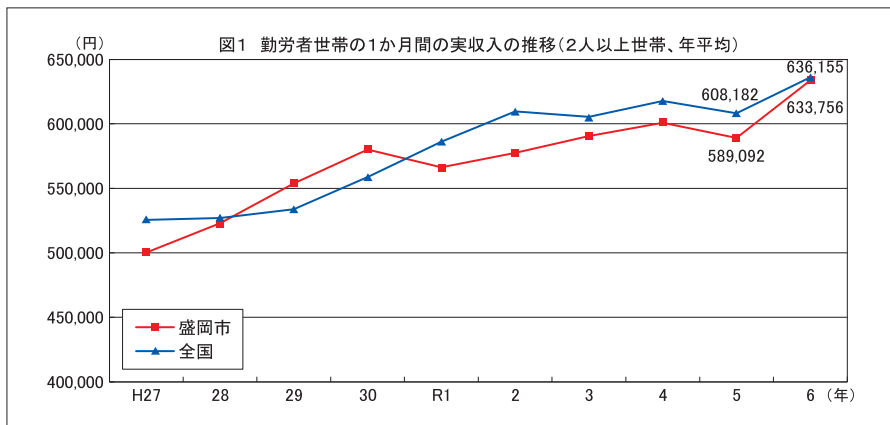
盛岡市の勤労者世帯1か月間の実収入の内訳をみると、令和6年（2024年）の世帯主の勤め先収入は409,466円と、全国平均461,446円を下回っていますが、前年と比べ2,975円増加しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は155,298円と、全国平均104,762円を上回っています。

1世帯当たりの実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は64.6%で、全国平均72.5%を下回っており、前年と比べても4.4ポイント低下しています（図2）。

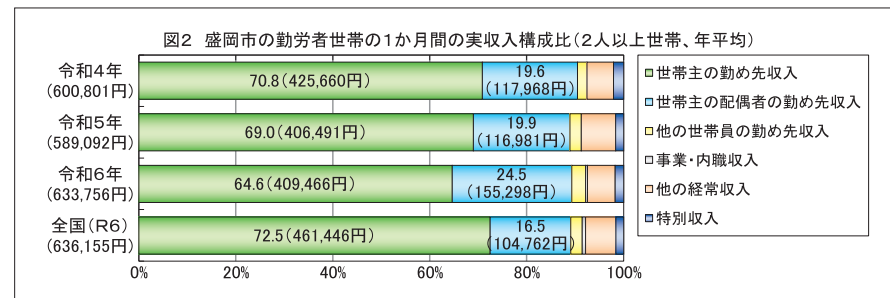
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

2019年全国家計構造調査によると、令和元年（2019年）の本県の勤労者世帯の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円と比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています（図3）。

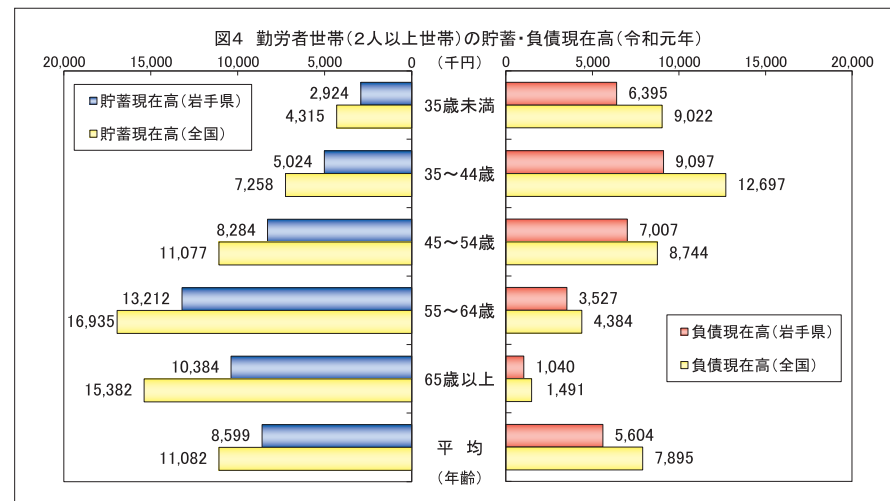
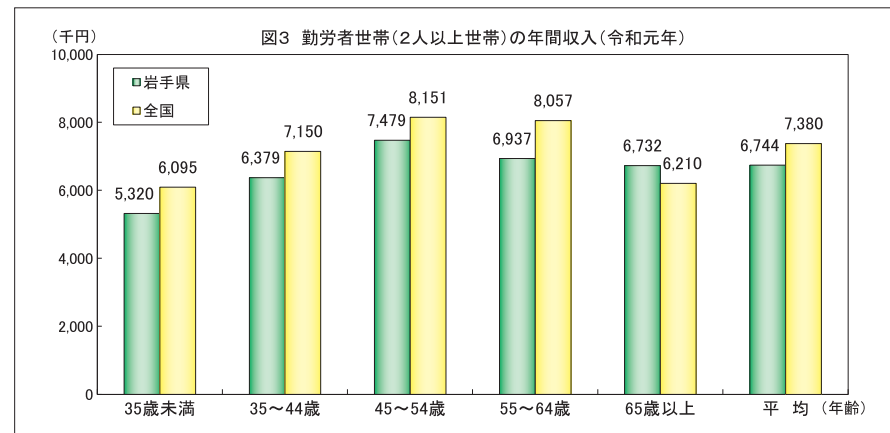
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」

家計消費支出は2年連続の増加

■ 家計消費支出は2年連続の増加

家計調査によると、令和6年（2024年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）における1か月当たりの家計消費支出は、334,512円となっています。これは全国平均325,137円と比べ9,375円高く、全国の県庁所在地の順位では19位となっています（図1）。

また、盛岡市の家計消費支出の推移をみると、平成27年（2015年）以降増減を繰り返しています。令和6年は334,512円となり、前年の317,452円と比べ17,060円増加しており、2年連続の増加となっています（図2）。

■ 自動車等関係費の割合は3年連続の上昇

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯における家計消費支出全体に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しています。令和6年（2024年）は25.4%となり、前年の26.3%と比べ0.9ポイント低下しています。

通信費の割合は、概ね横ばいで推移しています。令和6年は4.1%となり、前年の4.2%と比べ0.1ポイント低下しています。

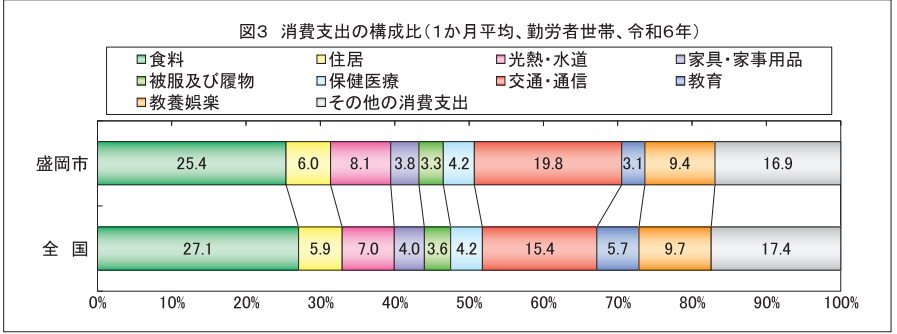
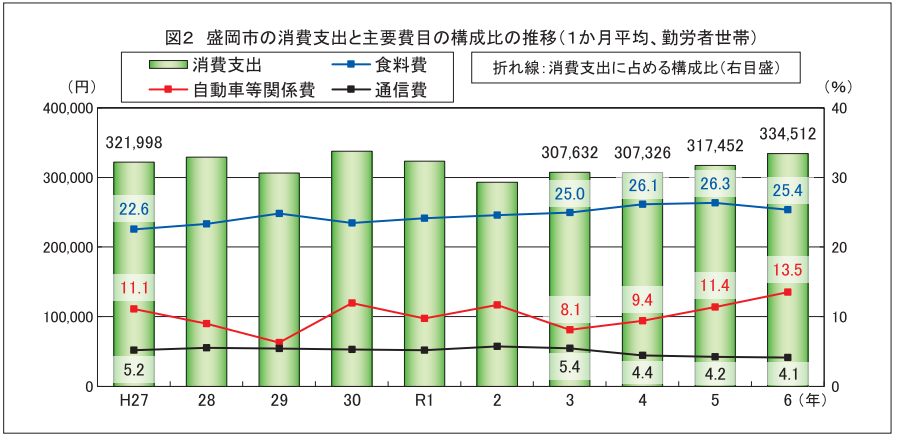
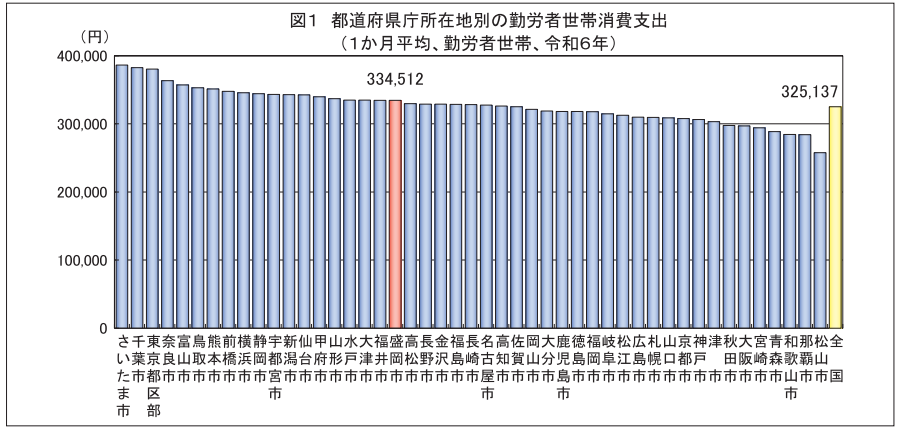
また、自動車等関係費の割合は、令和4年（2022年）以降上昇しています。令和6年は13.5%となり、過去10年間で最も高くなっています（図2）。

■ 世帯の家計消費支出全体に占める住居費、光熱・水道費等の割合は全国平均を上回る

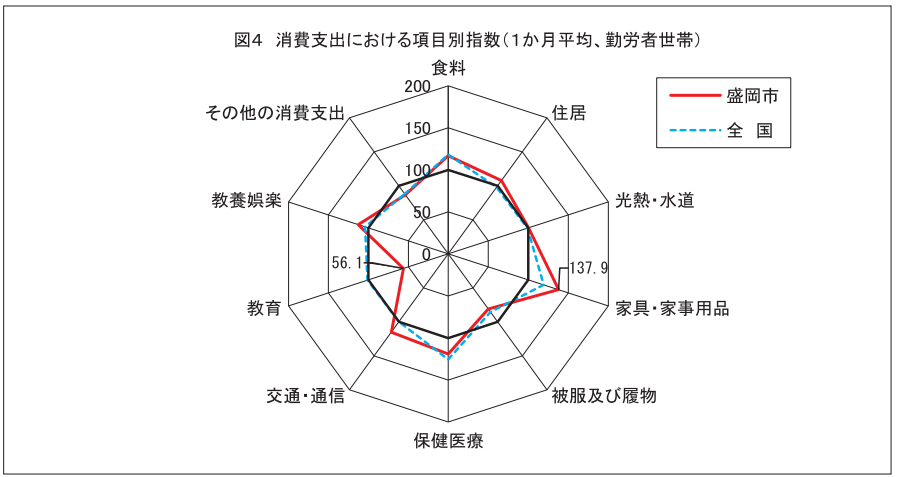
令和6年（2024年）の盛岡市の勤労者世帯における家計消費支出の構成比をみると、食料費（25.4%）が最も高く、次いで交通・通信費（19.8%）、教養娯楽費（9.4%）の順になっています。

全国平均と比べると、住居費、光熱・水道費、交通・通信費が高く、食料費、教育費などは低くなっています（図3）。

平成27年（2015年）と比べた家計消費支出における項目別指数をみると、家具・家事用品費が137.9と最も高く、最も低かったのは教育費の56.1となっています（図4）。



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成27年の支出額を100とし令和6年の値を指数化したものである。
以上資料：総務省統計局「家計調査」

16 物価動向

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は5年連続で上昇

■ 消費者物価指数（年平均）は5年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇幅が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、令和2年（2020年）は上昇率が0.0%と横ばいとなったものの、令和3年（2021年）は前年比0.2%、令和4年（2022年）は前年比2.3%、令和5年（2023年）は前年比4.1%、令和6年（2024年）は前年比3.1%、令和7年（2025年）は前年比3.4%と5年連続で上昇しています（図1）。

■ 費目別では食料、家具・家事用品などが上昇、教育、交通・通信が下落

令和7年（2025年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成27年（2015年）と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」（38.3%増）、次いで「家具・家事用品」（32.0%増）、「光熱・水道」（21.1%増）などとなっています。

一方、下落したのは、「教育」（17.3%減）、「交通・通信」（1.4%減）となっています（図2）。

■ 品目別では「穀類」などが上昇、「授業料等」などが下落

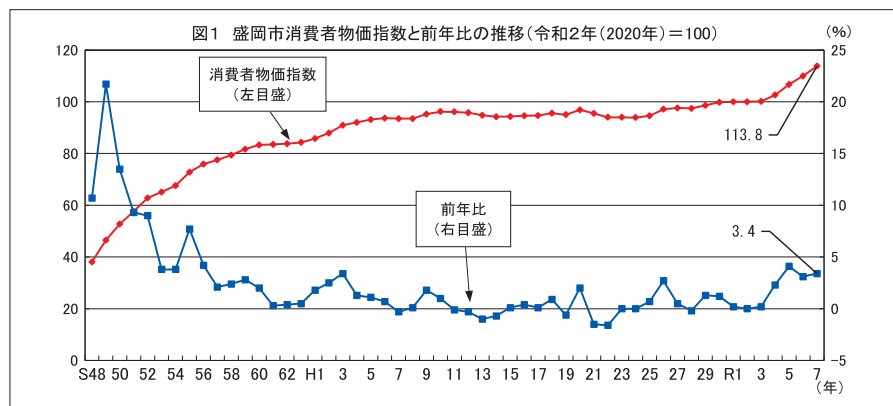
令和7年（2025年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「穀類」（18.2%増）、次いで「果物」（12.9%増）、「上下水道料」（10.5%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「授業料等」（20.5%減）、「家庭用耐久財」（1.0%減）、「教養娯楽用耐久財」（0.5%減）となっています（図3）。

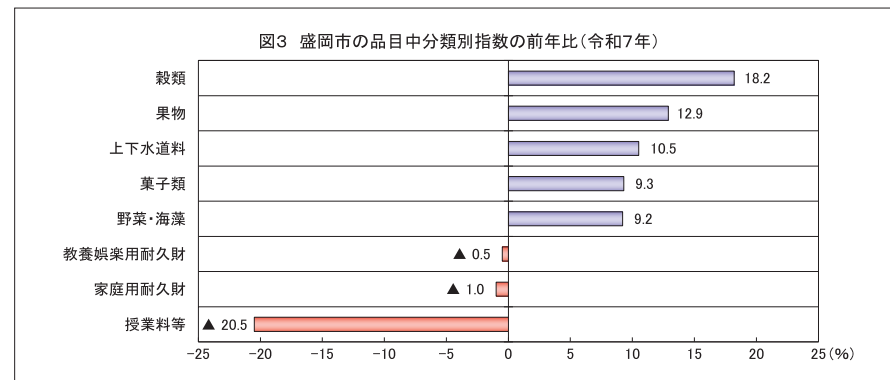
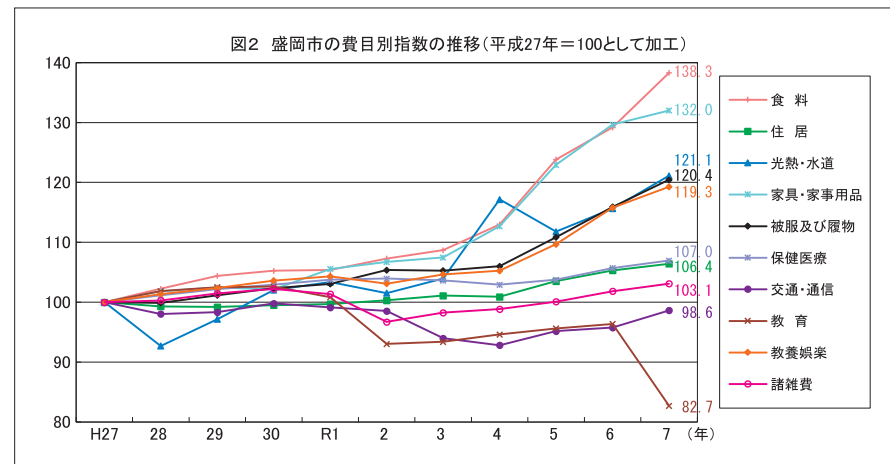
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の令和6年（2024年）平均の物価水準は99.8で、全国52市の中で19番目となっています（図4）。

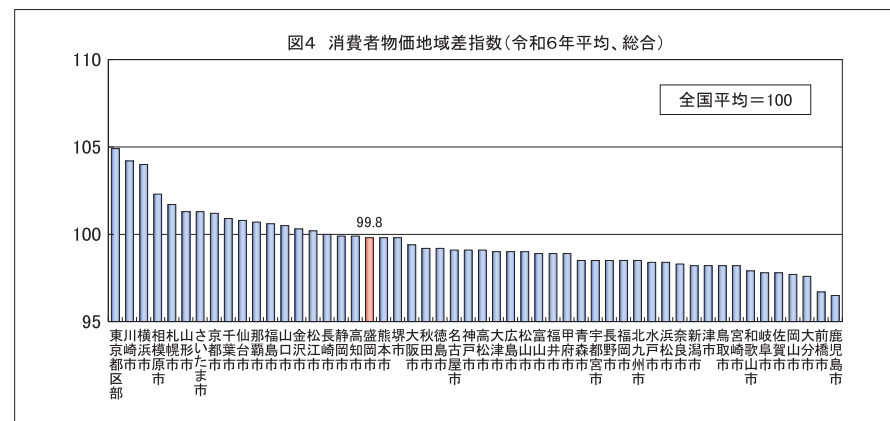
（注）全国52市：47都道府県庁所在地（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



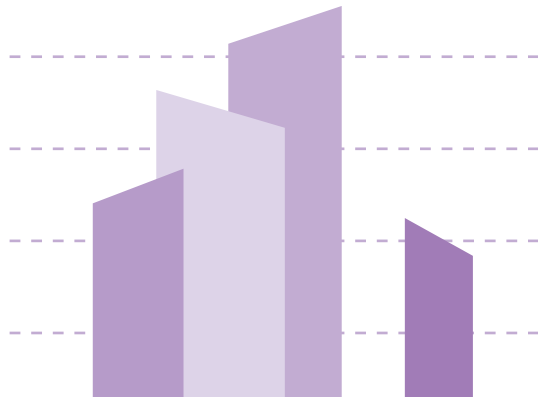
資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」



第2部 岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を
楽しむことができる岩手～



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境

健康に留意して生活している人の割合は約8割

健康に留意して生活している人の割合は約8割

令和6年県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、80.8%となっています(図1)。

また、「健康のために努めている行動」で実行していることは、「睡眠を十分にとる」(87.5%)が最も多く、次いで「定期的に健康診断を受ける」(82.7%)、「ストレスをためないよう気分転換をする」(79.9%)の順になっています(図2)。

心疾患、脳血管疾患などで全国より高い死亡割合

令和6年(2024年)の本県の死因別死亡割合は、がん(23.0%)が最も高く、次いで心疾患(注)(14.5%)、老衰(13.5%)、脳血管疾患(9.2%)の順となっています。

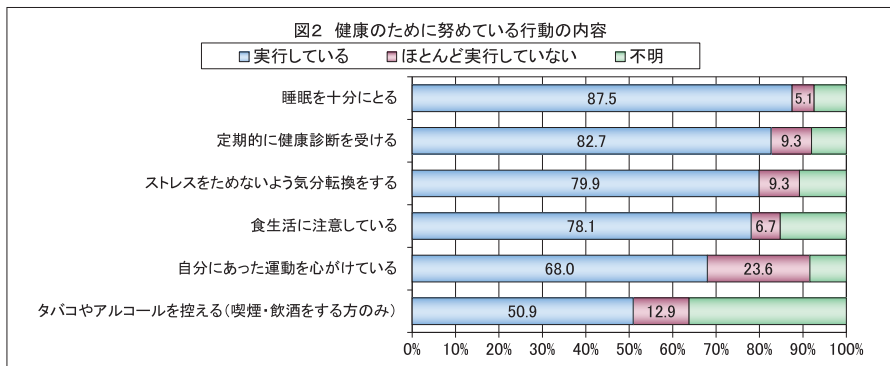
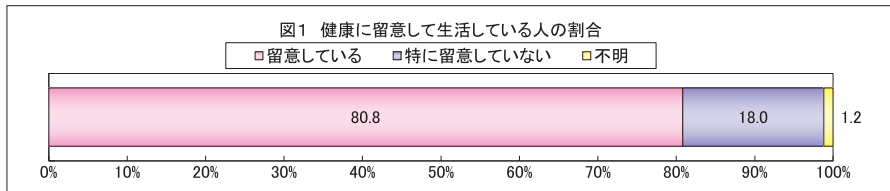
全国と比べると、本県は心疾患、老衰及び脳血管疾患による死亡割合が高くなっています(図3)。

また、がんによる死者数(人口10万人当たり)の推移をみると、本県は全国と同様に増加傾向にあります。一方、令和6年の心疾患と脳血管疾患の死者数は、前年に比べて共に減少しています(図4、5、6)。

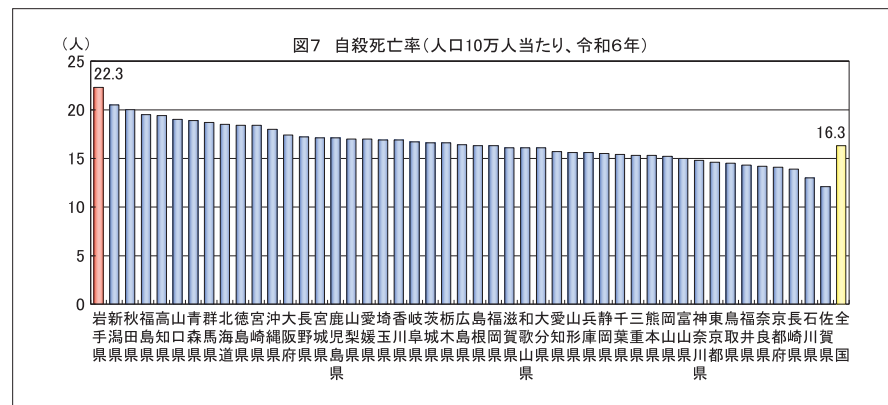
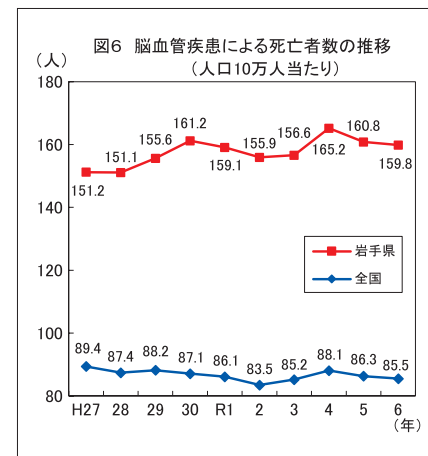
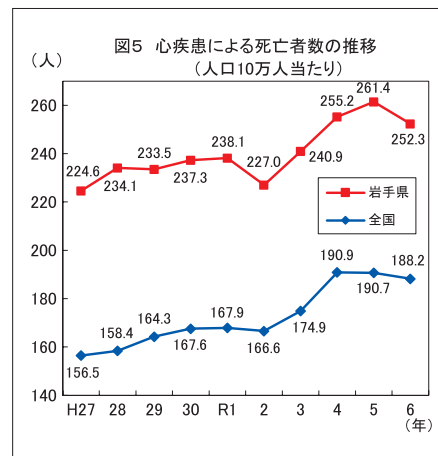
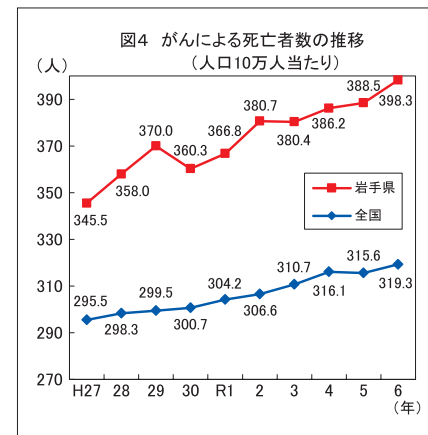
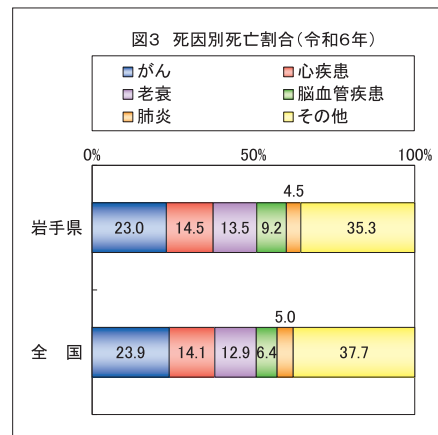
(注)心疾患は高血圧性心疾患を除く。

自殺死亡率は全国ワースト

令和6年(2024年)の本県の自殺死亡率は22.3人で、全国平均の16.3人を大きく上回り、全都道府県で最も高くなっています(図7)。



以上資料: 県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



以上資料: 厚生労働省「人口動態統計」

2 必要に応じた医療を受けることができる体制

人口当たりの看護師及び准看護師数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は7割前半

令和6年県民生活基本調査によると、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」と回答した人の割合は72.6%となっており、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」と回答した人の割合23.3%を上回っています（図1）。

また、令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、大きな病院と診療所（開業医）の役割分担について「知っている」と回答した人の割合は59.2%となっており、「知らない」と回答した人の割合36.1%を上回っています（図2）。

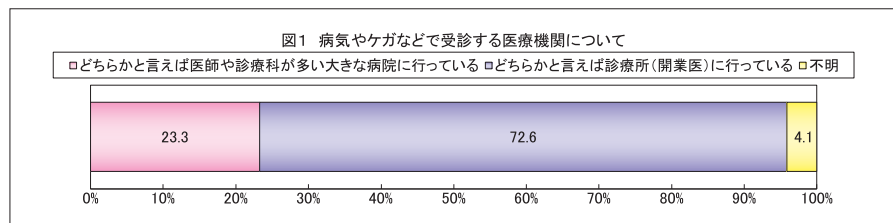
■ 人口当たりの看護師及び准看護師数は全国平均を上回る

令和6年（2024年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たり224人と全国平均の267人を下回っており、全国では43番目となっています（図3）。

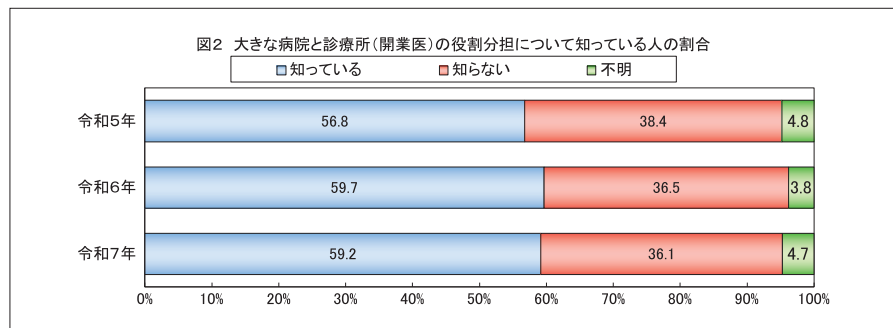
また、令和6年の看護師及び准看護師数は、人口10万人当たり1,442人と全国平均の1,289人を上回っており、全国では26番目となっています（図4）。

■ 県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は5割前半

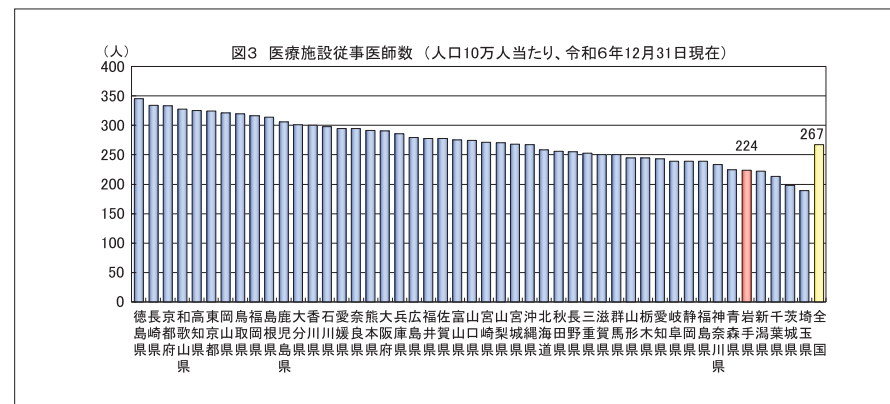
令和7年（2025年）3月に県内の看護師等学校養成所を卒業し、看護師又は准看護師として就業した者のうち、県内に就業した者の割合（県内就業率）は、52.5%と全国平均の68.9%を下回っており、全国では43番目となっています（図5）。



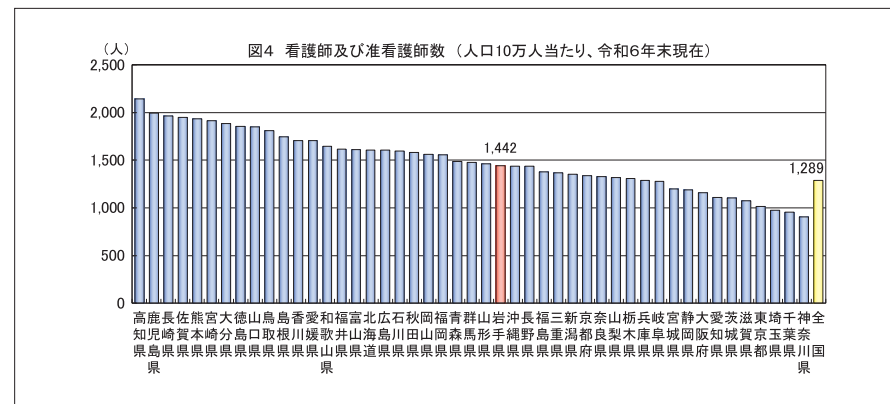
資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



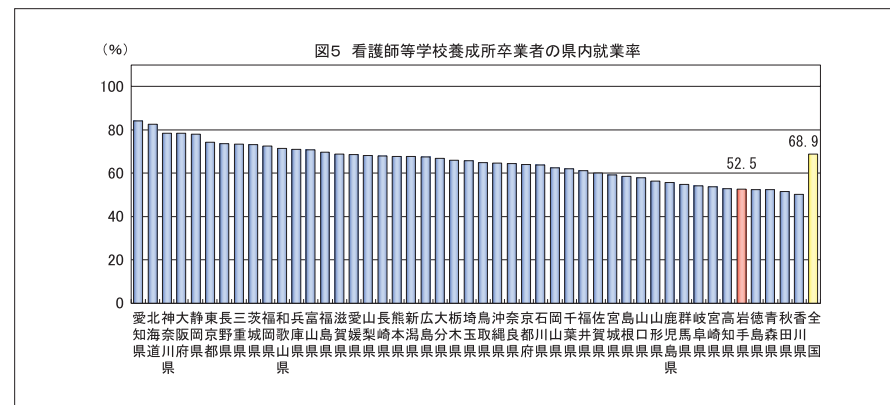
資料：偶数年 県ふるさと振興部「県民生活基本調査」
奇数年 県ふるさと振興部「県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計」



資料：厚生労働省「令和6年度衛生行政報告例」



資料：厚生労働省「令和7年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境

認知症サポーター数は全国を上回る

■ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境についての重要度は県全域で高い

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で82.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で83.6%、最も低いのが県南で80.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は県計で23.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.8%を0.1ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で25.3%、最も低いのが県北で21.7%となっています（図2）。

■ 高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

令和5年住宅・土地統計調査によると、本県における高齢者等のための設備のある住宅の割合は60.2%と全国平均の56.0%を上回っており、全国で9番目となっています（図3）。

また、本県の高齢者等のための設備状況別住宅の割合は、「道路から玄関まで車いすで通行可能」を除き、全国平均を上回っています（図4）。

■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は毎年着実に増加

令和7年（2025年）の本県の社会福祉士（注1）の登録者数は3,123人で、前年から161人増加しています。

また、介護福祉士（注2）は23,500人で、前年から562人の増加、精神保健福祉士（注3）は1,118人で、前年から47人増加しています。平成28年（2016年）からの推移をみると、いずれの登録者数も毎年増加しています（図5）。

（注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者

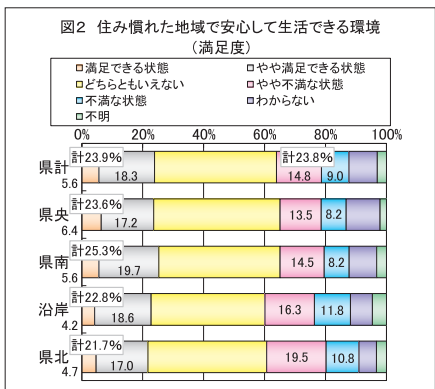
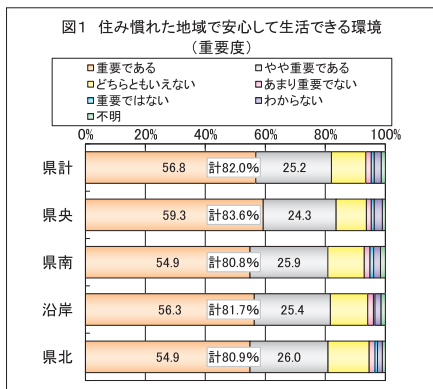
（注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者

（注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

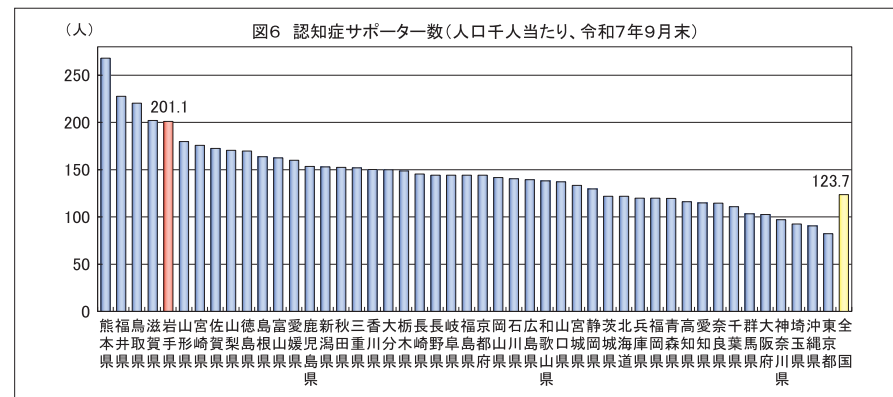
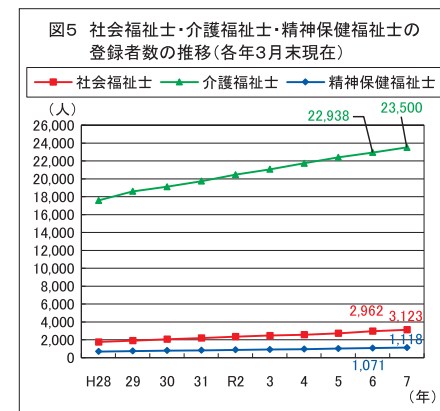
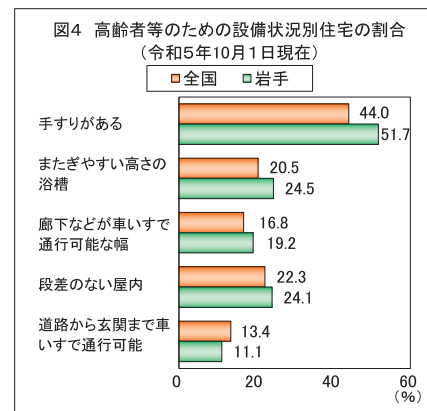
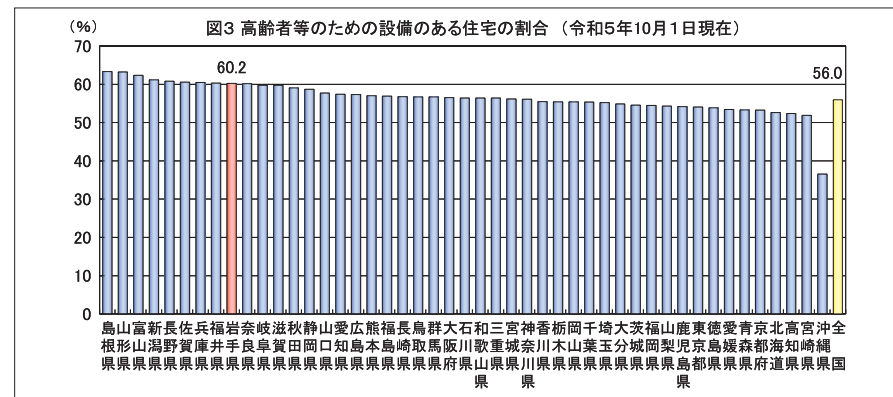
■ 認知症サポーター数は全国を上回る

令和7年（2025年）の本県の認知症サポーター（注）数は、人口千人当たり201.1人と全国平均の123.7人を上回っており、全国で5番目となっています（図6）。

（注）認知症サポーター：特別な職業や資格ではなく「認知症サポーター養成講座」を受けて、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする支援者



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



5 生涯を通じて学び続けられる場

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割台後半

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割台後半

令和6年県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、47.0%となっています。このうち、取り組んでいる〔週に数回程度〕+〔月に数回程度〕+〔年に数回程度〕と回答した人の取組内容は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」(65.3%)が最も多く、次いで「家庭生活に役立つ技能」(54.7%)、「趣味や教養」(53.0%)の順になっています。

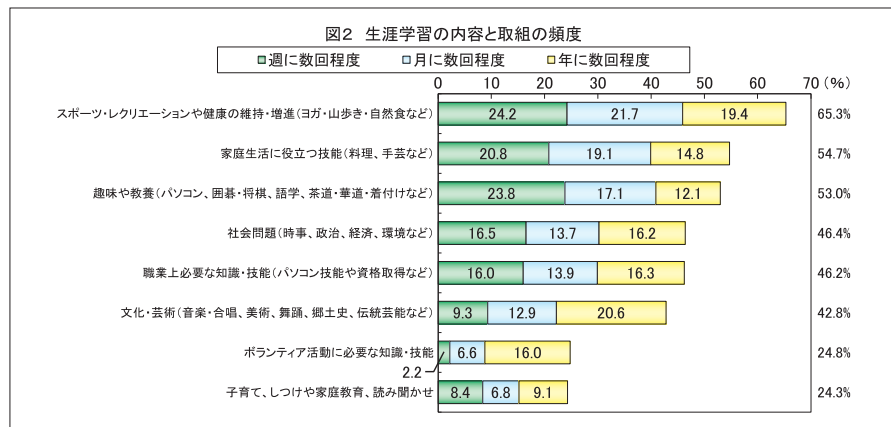
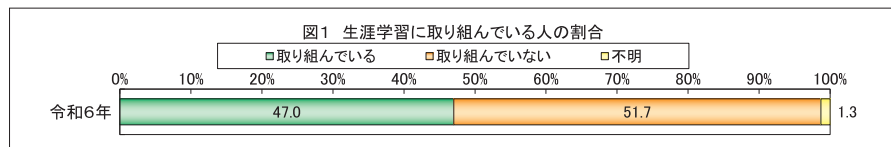
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験を、どのようなことに生かしているかについては、「自分の人生をより豊かにすること」(66.1%)が最も多く、次いで「健康の維持・増進」(53.6%)、「家庭生活」(44.7%)の順になっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、51.7%となっています。理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」(46.7%)が最も多く、次いで「関心がないから」(30.7%)、「費用がかかるから」(22.2%)の順になっています(図1~4)。

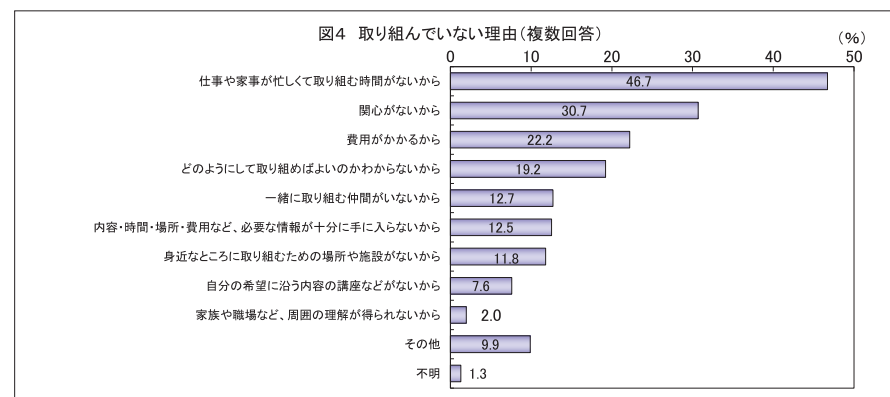
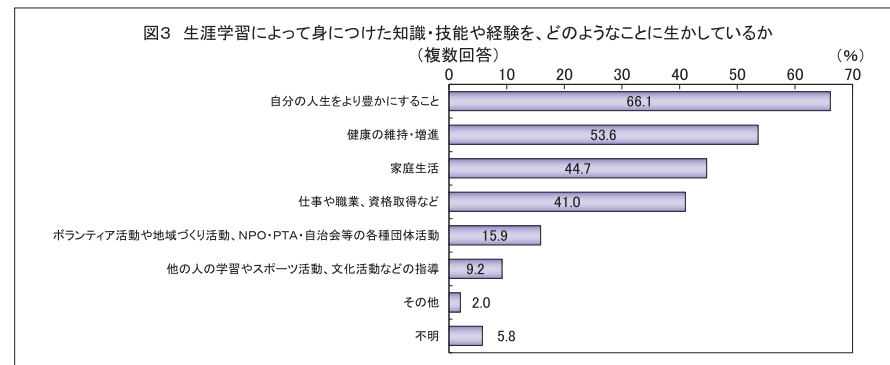
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県央で高い

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境であること」について、重要〔「重要」+「やや重要」〕と回答した人の割合は、県計で64.7%となっています(図5)。

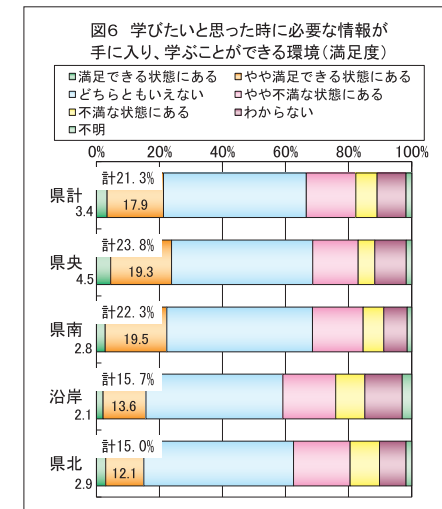
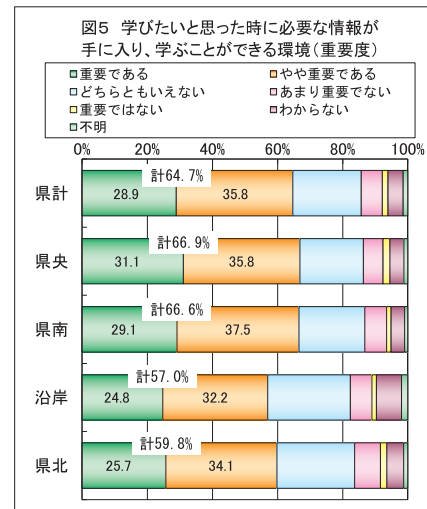
また、満足〔「満足」+「やや満足」〕と回答した人の割合は、県計で21.3%となっています。県央では、満足の割合(23.8%)が、他の広域振興圏と比べて高くなっています(図6)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



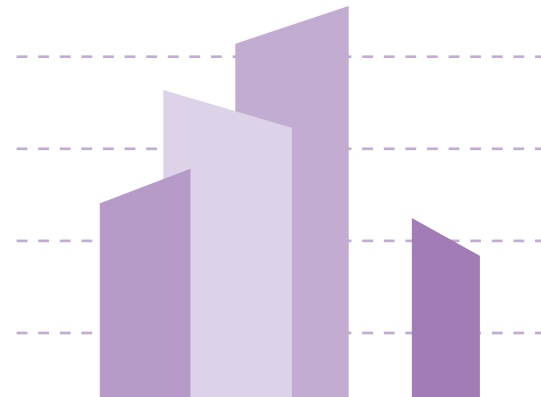
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



第2部 岩手のくらし

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～



1 安心して子どもを産み育てられる環境

安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

■ 安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを産み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で77.0%となっており、広域振興圏別では、県央で78.1%と最も高くなっています（図1）。

また、不満（「不満」＋「やや不満」）と回答した人の割合は、県計で24.8%となっており、満足（「満足」＋「やや満足」）の24.0%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で28.3%となっています（図2）。

■ 待機児童数は減少

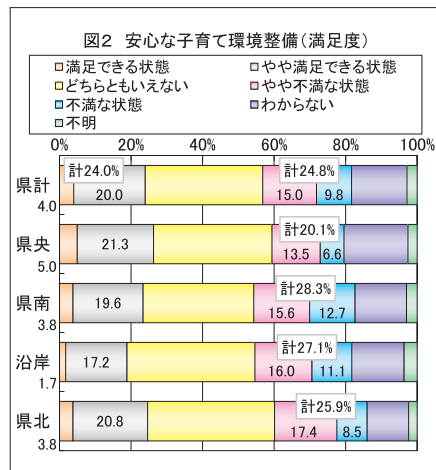
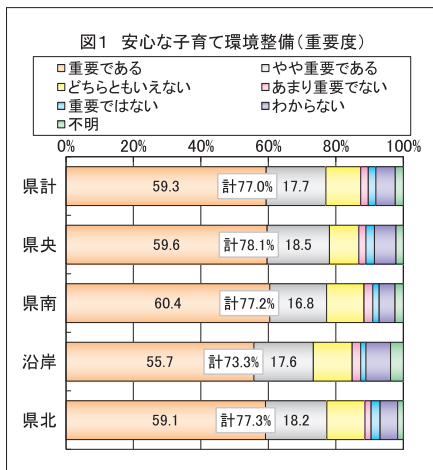
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、令和2年（2020年）をピークとして翌年から減少に転じています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和7年（2025年）4月1日現在5人と、令和6年（2024年）より減少しています（図4）。

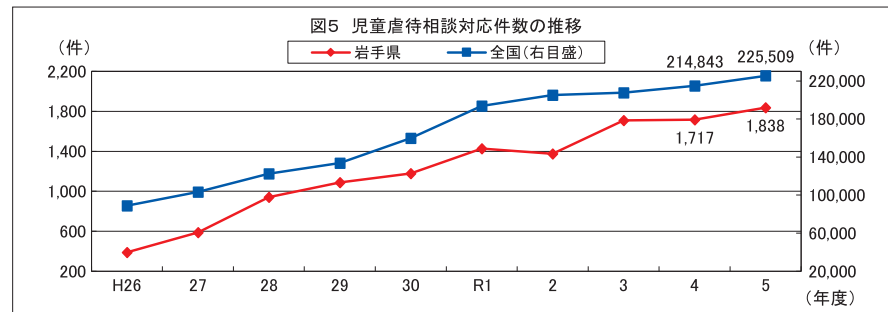
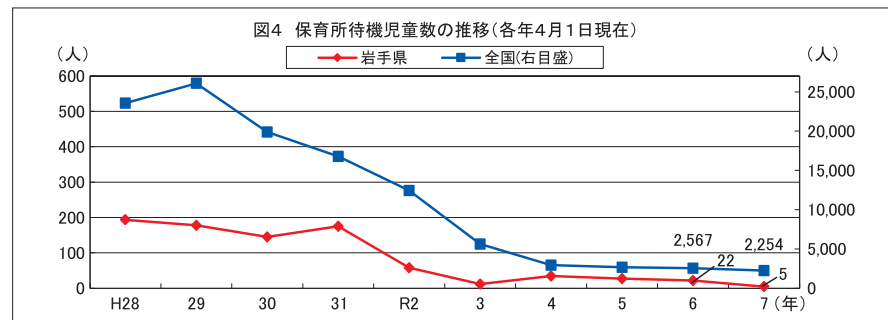
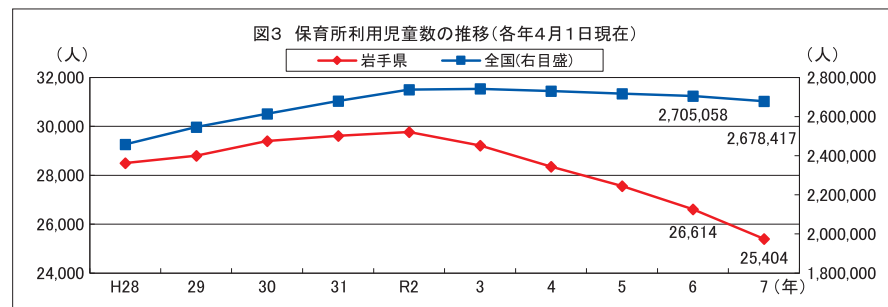
■ 児童虐待相談対応件数は増加

児童虐待相談対応件数は、全国では一貫して増加傾向にあり、本県においても概ね増加傾向で推移しています（図5）。

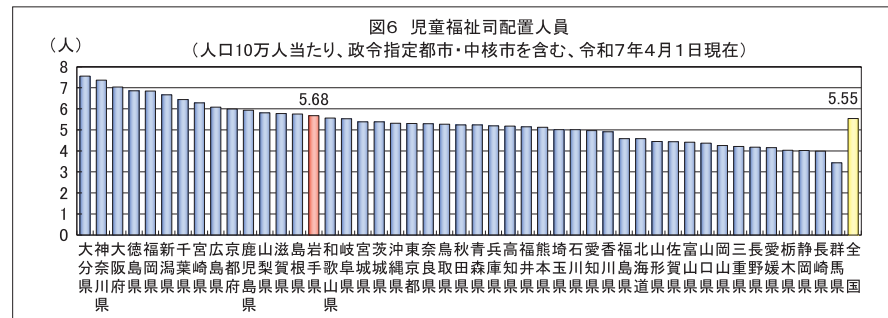
なお、本県の児童相談所における児童福祉士の配置状況は、令和7年（2025年）4月1日現在、人口10万人当たり5.68人で、全国平均の5.55人を上回っています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：こども家庭庁、厚生労働省



資料：こども家庭庁、総務省統計局「人口推計」

2 学校と家庭、住民が協働して支える子どもの育ちと学び

放課後児童クラブの待機児童数は2年連続で増加

■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動に参加している人は約2割

令和6年県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」と回答した人の割合は19.1%となっており、令和4年の18.3%を上回っています(図1)。

活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が最も多く66.1%、次いで「あいさつなどの声かけ運動」の61.9%、「地区子ども会活動」の54.6%の順となっています(図2)。

■ 地域学校協働活動等の取組等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した児童生徒の割合は小中学校共に東北で2番目

令和7年度全国学力・学習状況調査によると、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」(「そう思う」+「どちらかといえば、そう思う」)と回答した本県の児童生徒の割合は、小学校が97.7%、中学校が93.1%となっています。

東北各県及び全国平均と比較すると、小学校は東北6県で2番目となっており、全国平均93.3%を上回っています。また、中学校も東北6県で2番目となっており、全国平均の89.0%を上回っています(図3)。

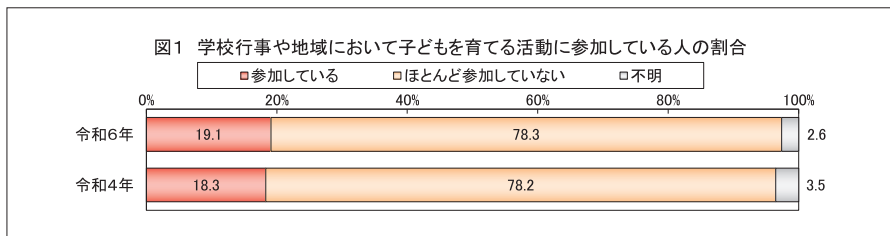
(注)「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」の設問に「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合

■ 放課後児童クラブの待機児童数は2年連続で増加

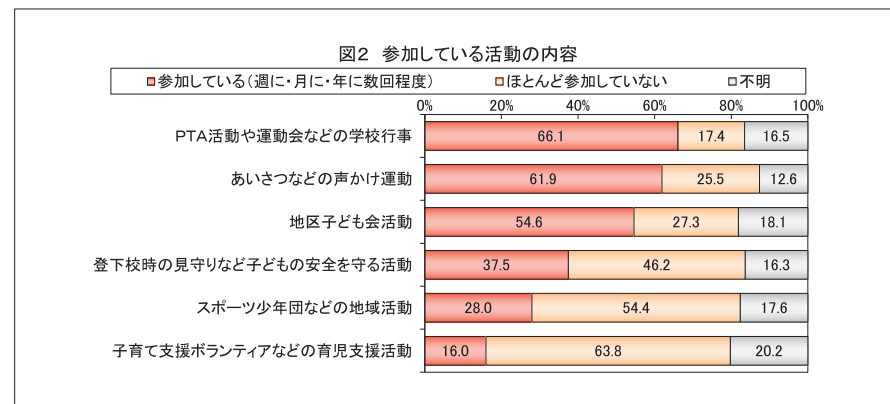
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和7年(2025年)の本県の放課後児童クラブ数は、前年比3か所増の362か所となり、2年連続で増加しました。

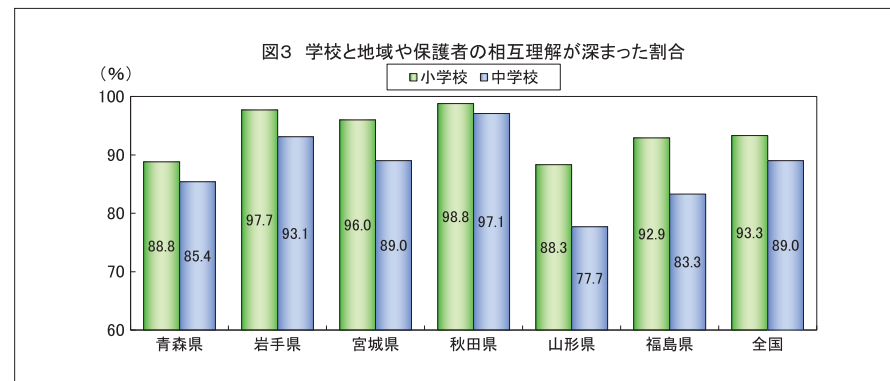
一方、令和7年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比52人増の189人となり、2年連続で増加しました。



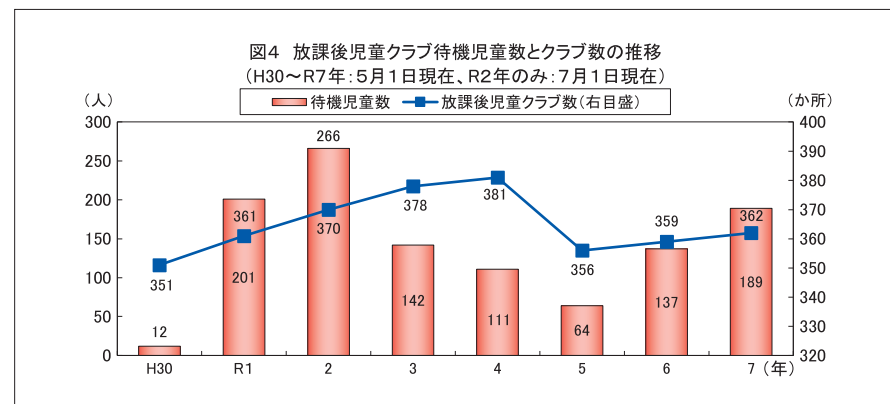
資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和7年度全国学力・学習状況調査」



資料：厚生労働省、こども家庭庁「令和7年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」

3 健全で、自立した青少年の育成

今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は9割台前半

■ 中・高校生が参加した社会活動は「地域のお祭り・盆踊り」が最多

令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、本県の中・高校生（注）が入学後に参加した社会活動は、「地域のお祭り、盆踊り」（60.2%）が最も多く、次いで「地域の清掃、環境美化運動、老人ホーム訪問などのボランティア活動」（41.7%）、「レクリエーションやスポーツ大会・運動会」（29.6%）の順になっています。

前回（令和3年度）調査と比較すると、「地域のお祭り、盆踊り」が14.5ポイント上昇する一方、「地域の清掃、環境美化運動、老人ホーム訪問などのボランティア活動」は7.5ポイント低下しています（図1）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 今住んでいる地域が好きな本県の中・高校生の割合は9割台前半

令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）本県の中・高校生の割合は、92.7%となっています（図2）。

これを男女別にみると、男性（94.5%）が女性（91.1%）を3.4ポイント上回っています。

また、広域振興圏別にみると、県南（95.4%）が最も高く、次いで県央（93.2%）、県北（89.2%）の順となっています（図3）。

■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

令和6年（2024年）の本県の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、中学生、高校生が共に、生徒数1,000人当たり1.5人となっており、全国の中学生2.6人、全国の高校生3.2人をいずれも下回っています。なお、全国順位でみると、本県は8番目に検挙・補導人員が少なくなっています（図4）。

■ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

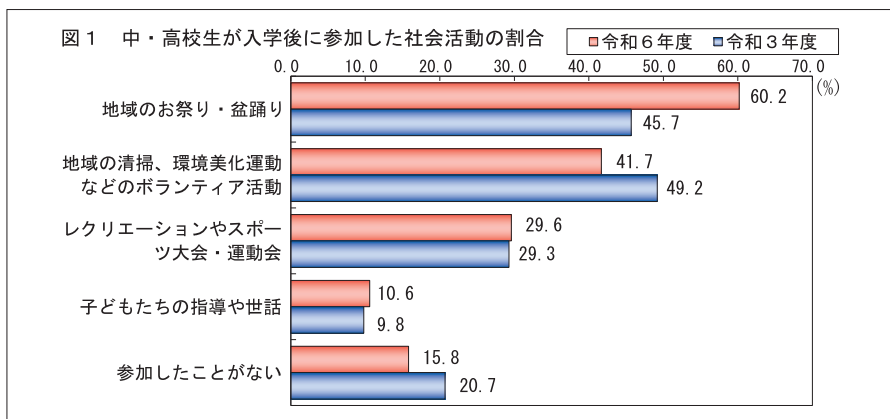
令和7年度全国学力・学習状況調査によると、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答（注）した本県の児童の割合は、84.0%となっており、全国平均の81.3%を2.7ポイント上回っています。

また、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答（注）した本県の生徒の割合は81.0%となっており、全国平均の75.3%を5.7ポイント上回っています（図5）。

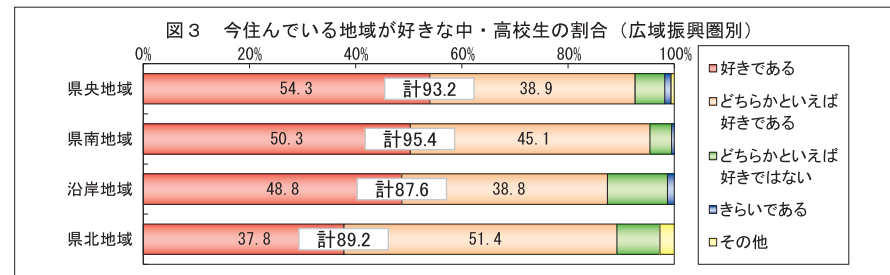
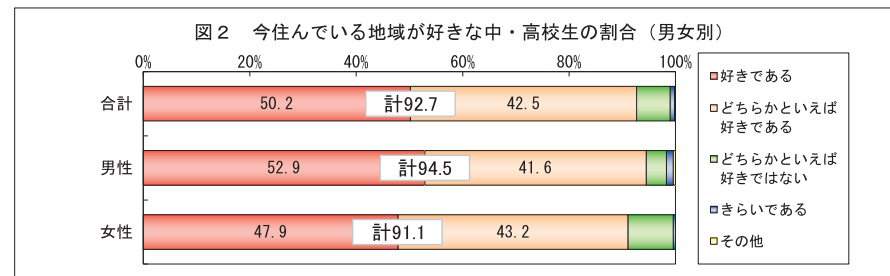
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

（注）地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合：

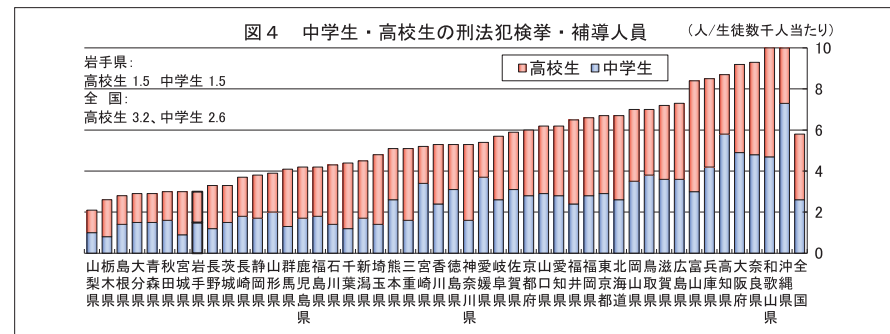
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の設問について、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合の計。



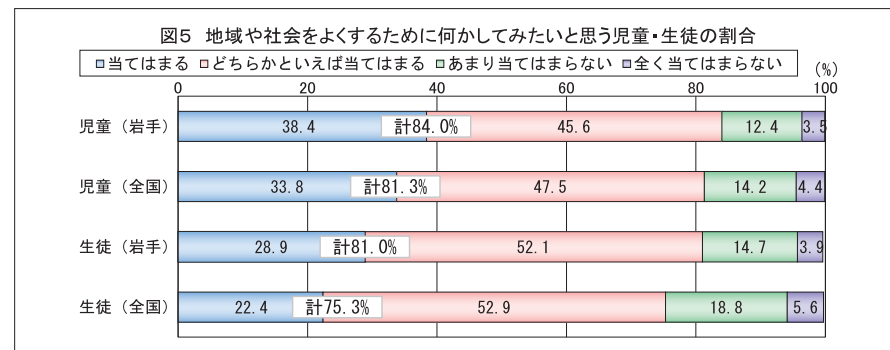
資料：県環境生活部「令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警察庁「令和6年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和7年度全国学力・学習状況調査」

4 仕事と生活を両立できる環境

仕事と生活を両立できる環境は満足が不満を下回る

■ 仕事と生活を両立できる環境は満足が不満を下回る

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で81.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で24.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の28.8%を下回っています（図2）。

■ 年次有給休暇の平均取得日数は全国平均を上回る

中小企業労働事情実態調査によると、令和6年度（2024年度）の本県の従業員1人当たり年次有給休暇取得率は、64.0%と全国平均の64.2%をわずかに下回り、全国では29番目、東北では3番目となっています（図3）。

また、令和6年度の本県の従業員1人当たり年次有給休暇平均取得日数は、10.32日と全国平均の10.00日を上回り、全国では11番目、東北では3番目となっています（図4）。

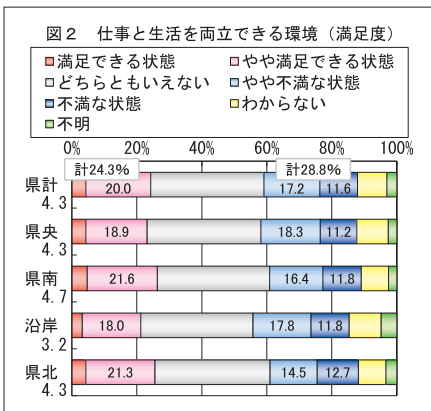
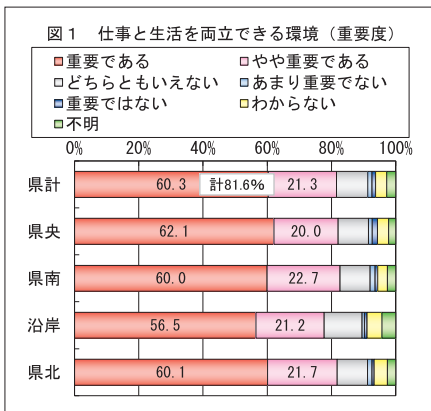
■ 育児休業等制度利用率、介護休業等制度利用率は共に女性が男性を上回る

令和4年就業構造基本調査によると、令和4年（2022年）の本県の育児休業等制度利用率（注1）は27.6%となっています。男女別にみると、男性が15.9%、女性が39.0%となっており、女性が男性を23.1ポイント上回っています。東北では、男女とも2番目となっています（図5）。

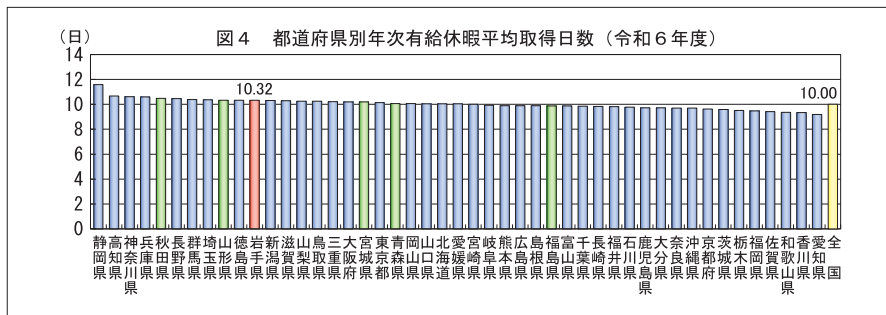
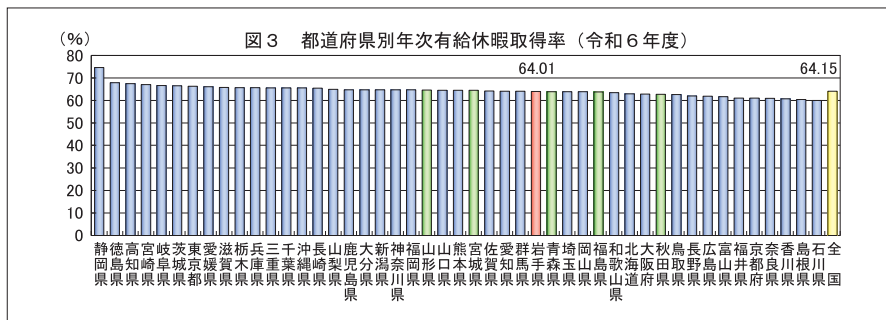
また、令和4年の本県の介護休業等制度利用率（注2）は12.2%となっています。男女別にみると、男性が10.4%、女性が13.2%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。東北では、男性が3番目、女性が2番目となっています（図6）。

（注1）有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

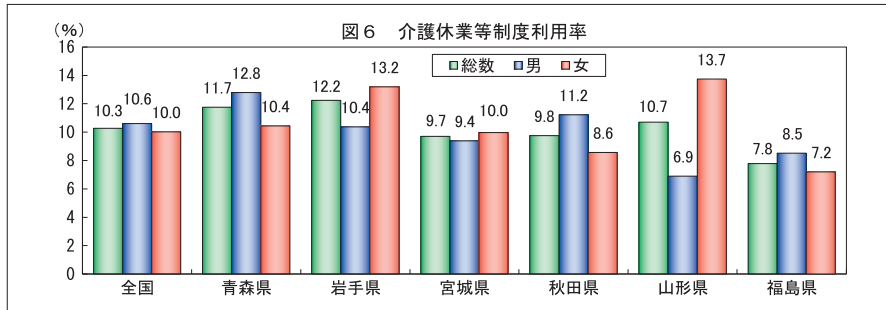
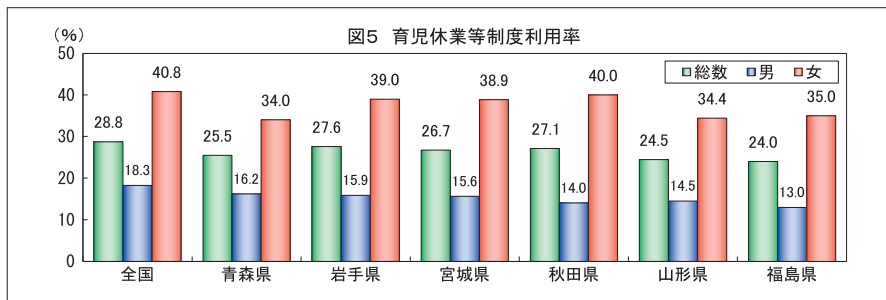
（注2）有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：全国中小企業団体中央会「令和7年度 中小企業労働事情実態調査」



以上資料：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

5 動物のいのちを大切にす社会

犬猫の引取り数、殺処分数は共に減少傾向

ペットなど動物のいのちを大切にす社会については約7割が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切にす社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で68.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で25.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.1%を上回っています（図2）。

全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録頭数は年々減少しており、令和6年度（2024年度）は54,183頭で平成27年度（2015年度）と比べると、2割以上減少しています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は、全国を上回りながら、8割台で推移しています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数／犬の登録頭数×100

犬猫の引取り数、殺処分数は共に減少傾向

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数は、共に減少傾向で推移しています。

また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で、引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、減少傾向となっています（図4、5）。

全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

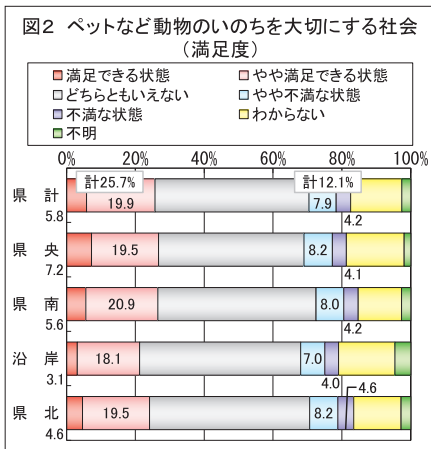
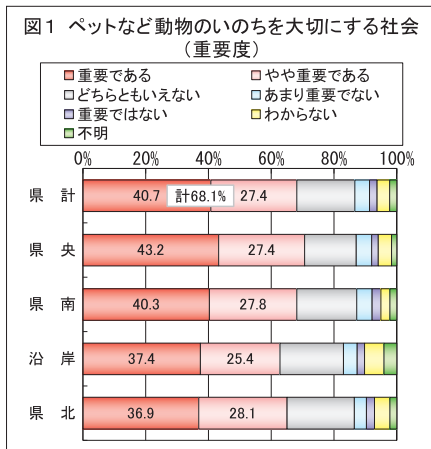
令和5年度（2023年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、101.5%となっています。

全国と比べると、11.9ポイント上回っており、4番目に高くなっています（図6）。

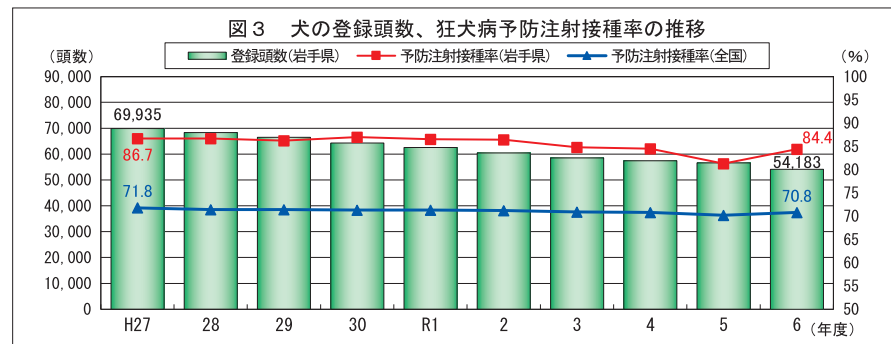
また、令和5年度の本県の猫の返還・譲渡率は、86.3%となっています。

全国と比べると、13.3ポイント上回っており、15番目に高くなっています（図7）。

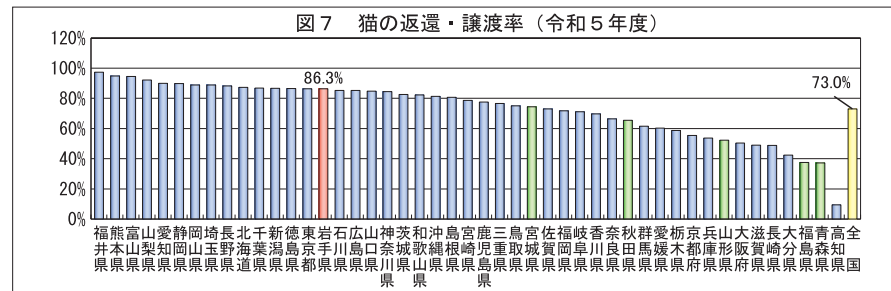
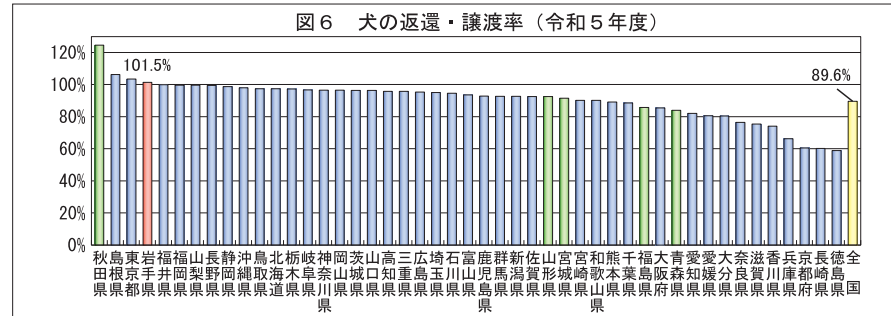
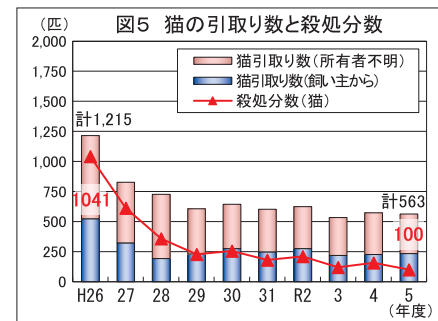
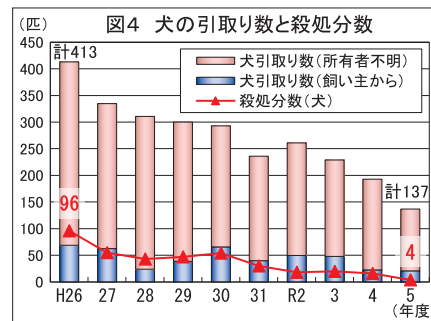
（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）／引取り数×100



資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



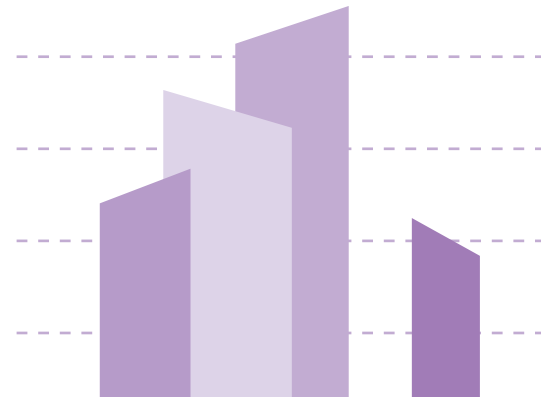
以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」



第2部 岩手のくらし

第3章 教育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手～



減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

令和7年度（2025年度）の本県の児童・生徒数は、小学生が50,001人（注）、中学生が27,990人（注）、高校生が27,499人となっており、年々減少しています。

10年前の平成27年度（2015年度）と比べると、小学生が20.8%の減、中学生が20.9%の減、高校生が22.1%の減となっています（図1）。

令和7年度の本県の学校数は、小学校が259校、中学校が147校、義務教育学校が1校、高等学校（通信制を除く）が76校となっており、減少傾向となっています。

平成27年度と比べると、小学校が24.3%減、中学校が14.0%減、高等学校が6.2%減となっています（図2）。

（注）義務教育学校に在籍する児童・生徒は小・中学生に含めている。

■ 全日制及び定時制高等学校卒業生の大学等進学率は全国平均を下回る

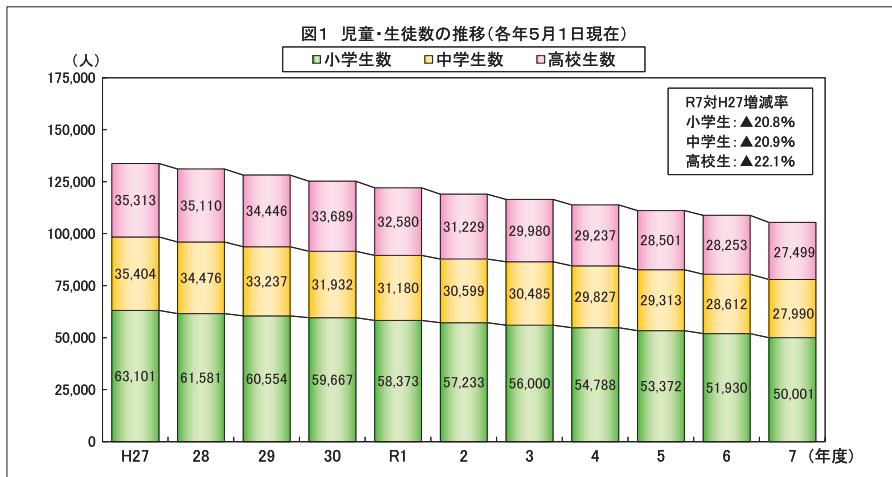
令和7年（2025年）の本県高等学校卒業生（以下「令和7年の本県高等学校卒業生」は、令和7年3月に本県の全日制・定時制高等学校を卒業した者のことをいう。）の大学等進学者（就職進学者を含む）の割合は49.9%（前年比0.0ポイント）と、10年前の平成27年（2015年）の42.7%に比べ7.2ポイント上昇しています。都道府県別では42番目となっており、全国平均の62.6%を下回っています。

就職者等（就職進学者を除く）の割合は24.3%（同0.1ポイント減）と、平成27年の30.8%と比べ6.5ポイント低下しています。

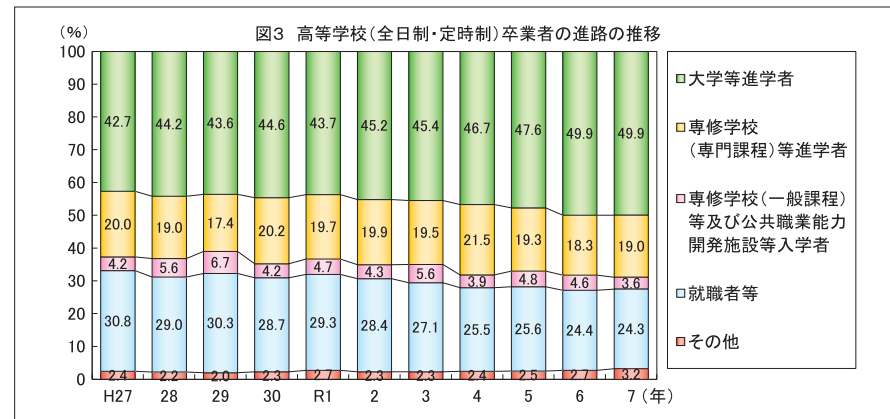
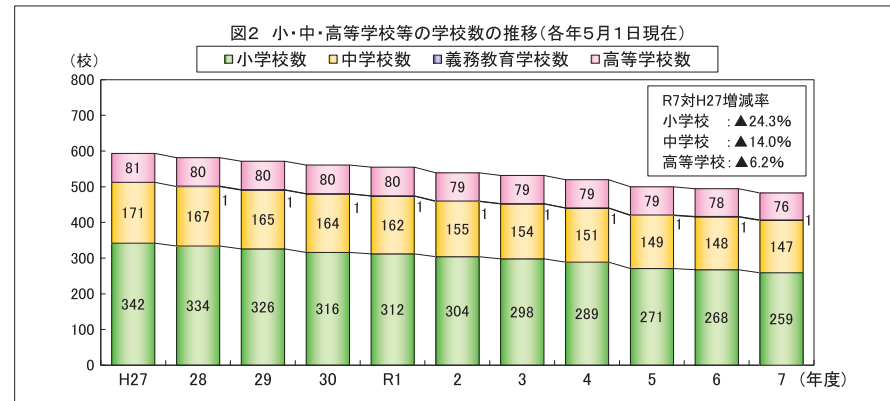
また、専修学校（専門課程）（注1）等進学者の割合は19.0%（同0.7ポイント増）、同卒業生の専修学校（一般課程）（注2）等及び公共職業能力開発施設等入学者の割合は3.6%（同1.0ポイント減）となっています（図3、4）。

（注1）「専修学校（専門課程）」：高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程をいう。

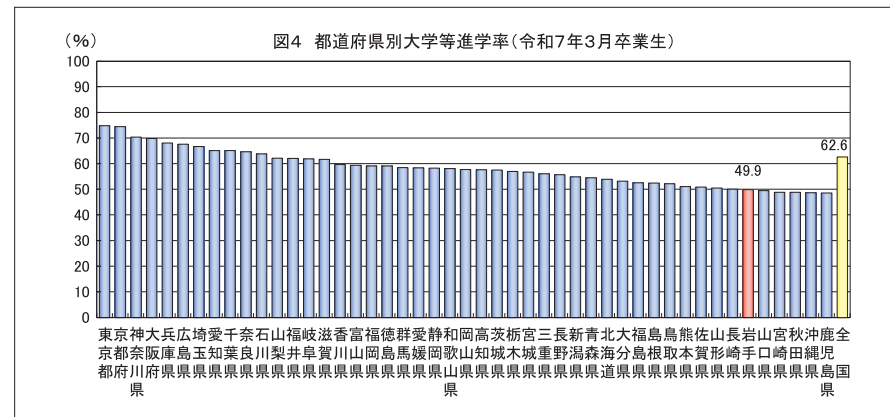
（注2）「専修学校（一般課程）」：特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 各年3月卒業生



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

人間性豊かな子どもの育成について8割前半が重要と回答

人間性豊かな子どもの育成について8割前半が重要と回答

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は県計で83.1%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で84.0%、最も低いのが沿岸で79.7%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で22.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.4%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で25.0%、最も低いのが沿岸で21.9%となっています（図2）。

人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割後半

令和6年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」との質問に対して、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生、中学2年生ともに96%となっています。

なお、回答の推移をみると、思うと回答した児童生徒の割合は、小学5年生、中学2年生ともおおむね横ばいとなっています（図3）。

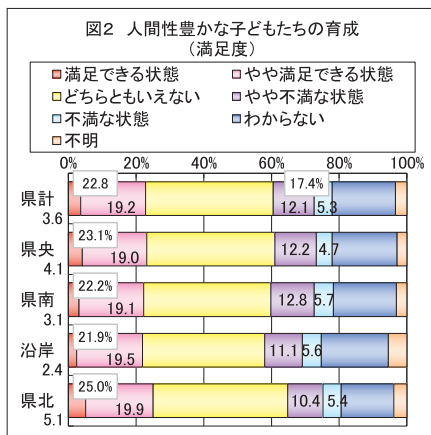
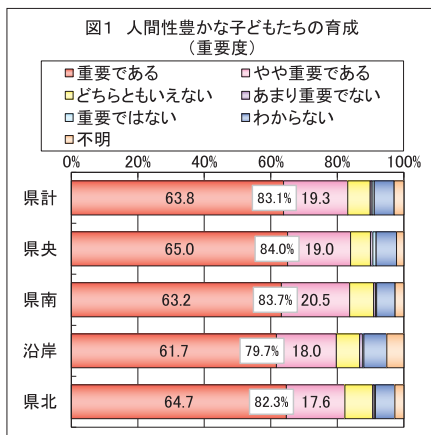
いじめの認知件数は減少、暴力行為の発生件数は増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和6年度（2024年度）の本県のいじめの認知件数は、7,572件と前年度に比べ290件減少していますが、暴力行為の発生件数は、生徒間の暴力が916件と前年度と比べ96件増加、教師への暴力が128件と前年度と比べ79件増加しています。

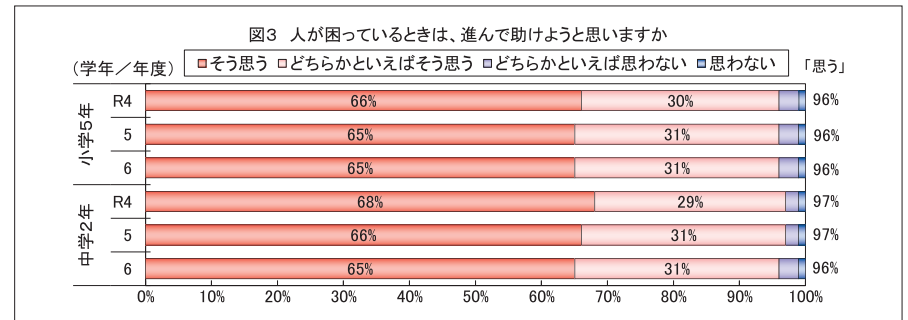
また、令和6年度の児童生徒千人当たりの暴力行為発生件数は10.3人と、前年度と比べ1.7件増加しています（図4、5）。

児童・生徒の平均読書冊数は減少傾向

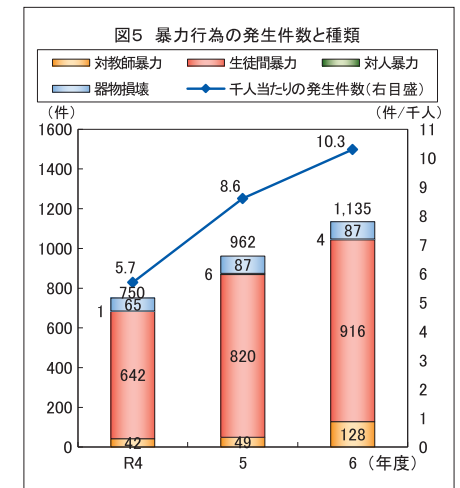
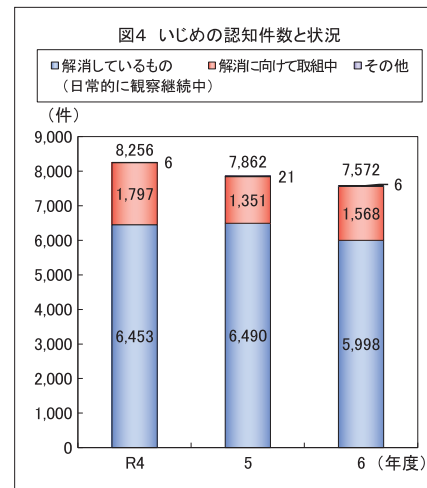
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は、令和4年度（2022年度）以降減少傾向となっています。学校種別にみると、令和7年度（2025年度）は小学生が14.5冊、中学生が4.2冊、高校生が1.8冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



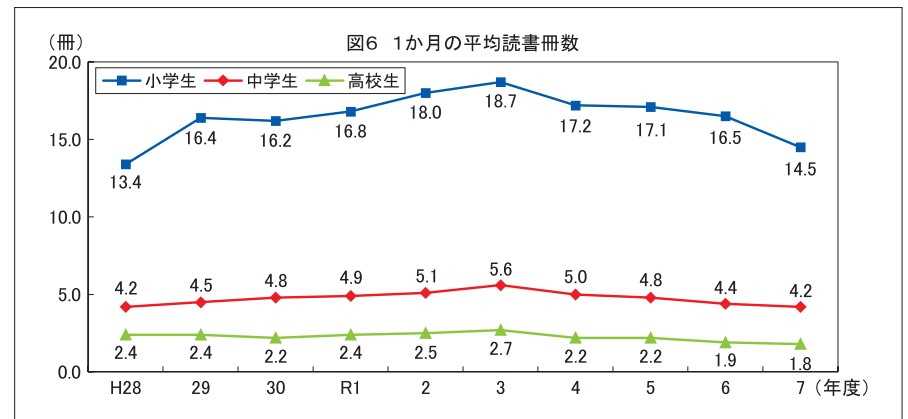
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「令和6年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

3 子どもの体力向上

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 女子の体重は親の世代（30年前）よりおおむね減少

令和7年度（2025年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成7年度（1995年度））と比べると、男子は5歳、6歳、10歳及び17歳を除く各年齢で、女子は6歳、8歳、13歳、14歳、16歳及び17歳を除く各年齢で上回っています。最も差があったのは男子では13歳で1.4cm高く、女子では6歳で0.8cm低くなっています。

また、体重を親の世代（平成7年度）と比べると、男子は5歳、6歳、10歳、16歳及び17歳を除く各年齢で上回り、女子は7歳、10歳及び11歳を除く各年齢で下回っています。最も差があったのは男子では16歳で1.3kg軽く、女子では17歳で1.5kg軽くなっています（図1）。

■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和7年度（2025年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.3cm、女子が157.4cmで、全国平均と比べるとそれぞれ0.3cm、0.5cm低くなっています。一方、体重は男子が63.7kg、女子が53.2kgで、全国平均と比べそれぞれ1.5kg、0.7kg重くなっています。

平成7年度（1995年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長は平成17年度（2005年度）は上昇、平成27年度（2015年度）及び令和7年度は低下しています。女子は平成17年度及び平成27年度は低下、令和7年度は上昇しています。一方、体重は男女ともに平成17年度は上昇、平成27年度及び令和7年度は低下しています。（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

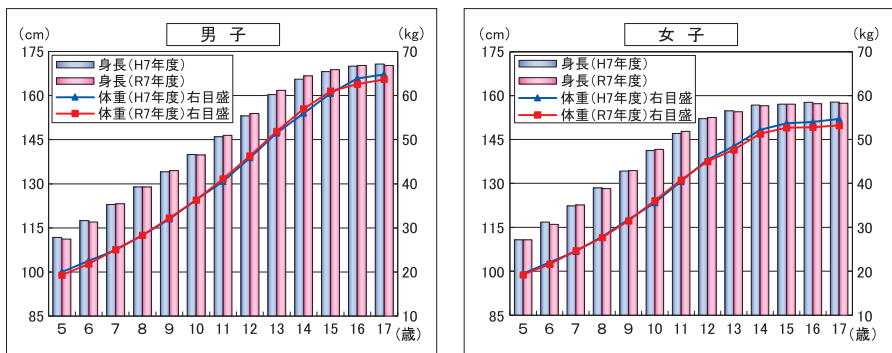
令和7年度（2025年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は6歳、7歳、8歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、8歳及び9歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

■ 高校3年男子の50m走平均タイムは全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和6年度（2024年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.23秒となっており、全国平均の7.21秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、本県平均、全国平均ともに8.89秒で等しくなっています。

なお、令和2年度（2020年度）以降の推移をみると、男子は令和2年度を除く各年度で全国平均を下回っています。女子は令和3年度（2021年度）及び令和5年度（2023年度）は全国平均を下回っており、令和2年度及び令和4年度（2022年度）は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

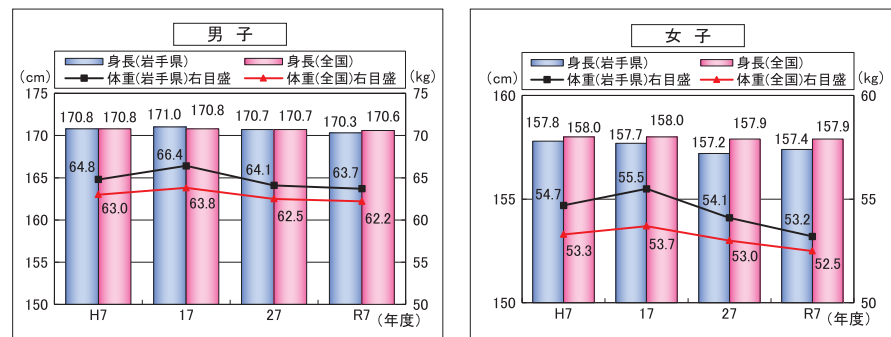


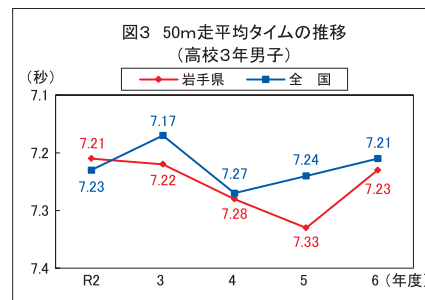
表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和7年度）

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)			痩身傾向児出現率 (%)					
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	岩手県 A	全国 B	差 A-B			
男子	幼稚園	5歳	4.28	2.66	1.62	7	-	0.22	-	
		6歳	5.45	4.10	1.35	8	0.43	0.03	16	
	小学校	7歳	9.56	6.44	3.12	7	0.67	0.39	8	
		8歳	12.18	8.68	3.50	5	1.34	1.12	14	
		9歳	14.71	11.59	3.12	9	0.97	1.59	▲0.62	39
		10歳	18.41	13.12	5.29	5	2.19	2.88	▲0.69	39
		11歳	17.30	13.24	4.06	6	2.94	3.70	▲0.76	33
	中学校	12歳	17.57	12.68	4.89	4	2.72	3.44	▲0.72	36
		13歳	12.59	10.87	1.72	14	2.52	2.76	▲0.24	26
		14歳	15.95	10.39	5.56	1	1.91	3.07	▲1.16	40
	高等学校	15歳	15.14	12.47	2.67	10	4.21	3.66	0.55	8
16歳		11.80	9.79	2.01	13	2.68	3.21	▲0.53	28	
17歳		13.98	10.98	3.00	5	2.99	3.41	▲0.42	23	
女子	幼稚園	5歳	3.92	3.06	0.86	15	0.24	0.20	0.04	16
		6歳	7.95	4.53	3.42	3	0.18	0.70	▲0.52	39
	小学校	7歳	11.56	6.19	5.37	1	0.30	0.57	▲0.27	33
		8歳	11.37	7.86	3.51	4	1.23	1.14	0.09	16
		9歳	13.73	8.93	4.80	2	2.03	1.77	0.26	14
		10歳	10.22	9.51	0.71	21	1.45	2.78	▲1.33	43
		11歳	11.70	10.16	1.54	15	1.69	3.09	▲1.40	43
	中学校	12歳	9.48	9.46	0.02	30	3.82	4.46	▲0.64	28
		13歳	10.09	8.66	1.43	16	3.45	3.76	▲0.31	20
		14歳	11.06	7.71	3.35	2	1.24	3.46	▲2.22	47
	高等学校	15歳	12.10	7.79	4.31	5	1.38	3.58	▲2.20	46
16歳		8.65	6.80	1.85	11	2.20	3.13	▲0.93	29	
17歳		10.79	8.34	2.45	10	1.29	2.38	▲1.09	38	

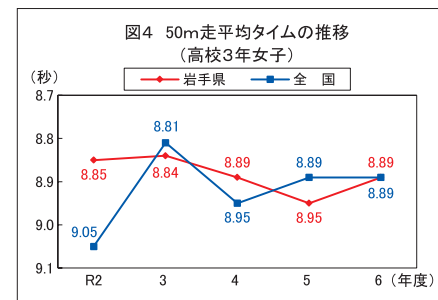
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



4 共に学び、共に育つ特別支援教育

特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数が増加

■ 全ての子どもが共に学べる環境について7割後半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で77.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は16.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を1.1ポイント上回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数が増加

令和7年（2025年）5月1日現在の県内の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より36人増えて1,509人、特別支援学級在籍数が前年より218人増えて3,744人、通級指導教室在籍数が前年より26人増えて1,559人となり、全体では前年より280人増えて6,812人となっています（図3）。

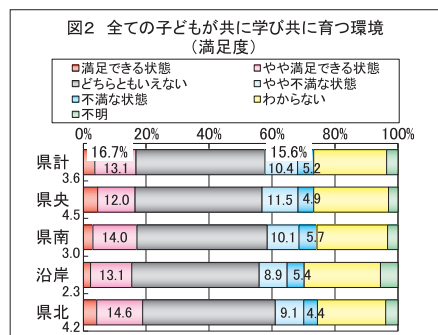
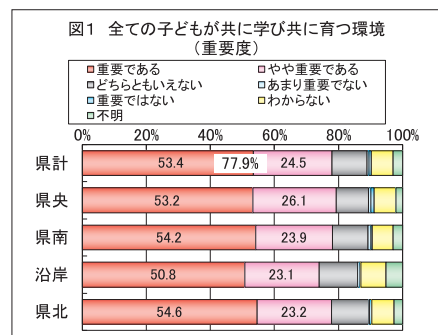
■ 個別の指導計画や教育支援計画の作成状況は、ほぼ全国並み

令和5年（2023年）5月1日現在の県内の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況は、通級による指導は100%に達しました。一方で、特別支援学級が99.5%、通常の学級が87.8%で全国平均をわずかに下回っています（図4）。

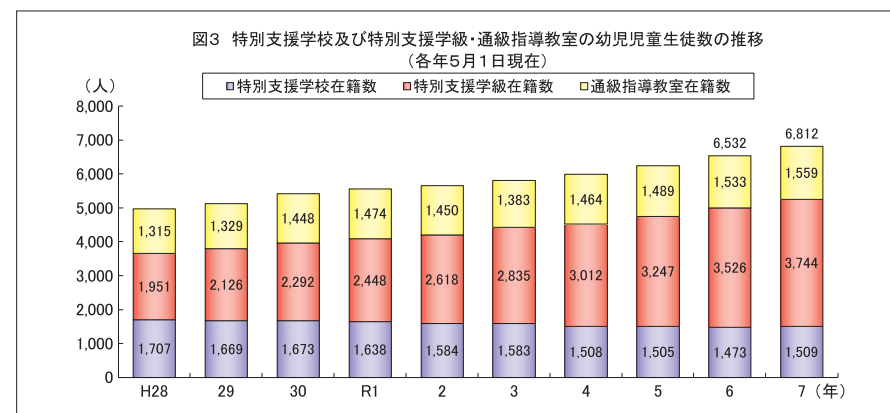
また、令和5年5月1日現在の県内の個別の教育支援計画（注2）の作成状況は、通常の学級が85.9%で全国平均を上回りましたが、特別支援学級が99.5%、通級による指導が86.8%と全国平均を下回っています（図5）。

（令和5年度、石川県は調査対象外）

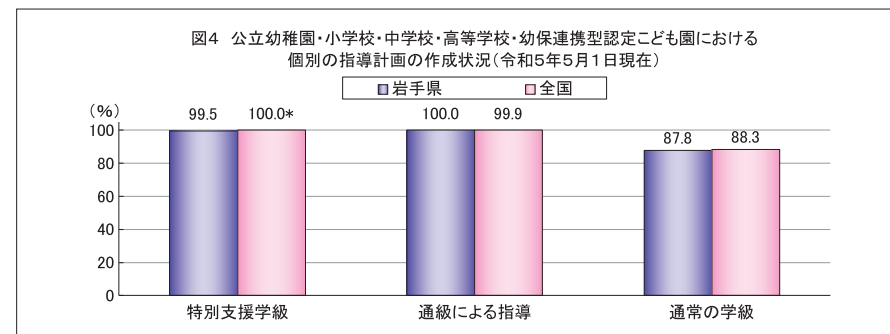
- （注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画
- （注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



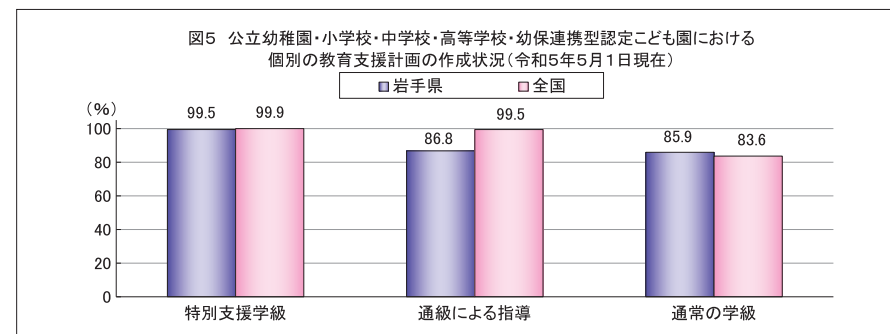
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



* 四捨五入により100.0と表記されているもの。



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校

不登校児童生徒の割合は、過去10年間で最も高くなったものの、上昇幅は縮小

■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国を上回る

令和7年度全国学力・学習状況調査によると、いじめはいけないと思う本県の児童生徒の割合(注)は、小学校(第6学年)で97.4%、中学校(第3学年)で96.6%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

(図1)。

(注) いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

■ 不登校児童生徒の割合は、過去10年間で最も高くなったものの、上昇幅は縮小

令和6年度(2024年度)の本県の不登校(注)児童生徒の割合(不登校児童生徒数/児童生徒数(在学者数))は、小学校が1.81%(前年度1.59%)、中学校が6.17%(前年度5.55%)と過去10年間で最も高くなったものの、上昇幅は、小学校が0.22ポイント(前年度0.46ポイント)、中学校が0.62ポイント(0.86ポイント)となっており、いずれも前年度と比較すると縮小しています(図2)。

(注) 不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない(できない)ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ 中学校及び高等学校のスクールカウンセラーの配置率は全国を上回る

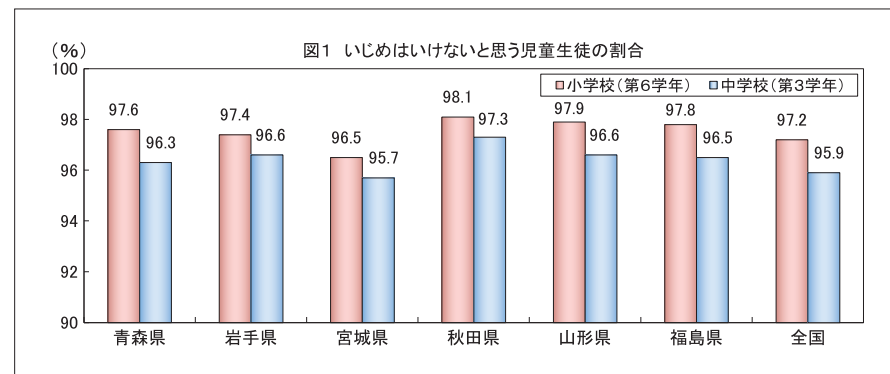
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー(注)が学校に配置されています。

令和6年度(2024年度)の本県におけるスクールカウンセラーの配置状況を見ると、小学校が72.9%、中学校が100%、高等学校が98.6%となっています。

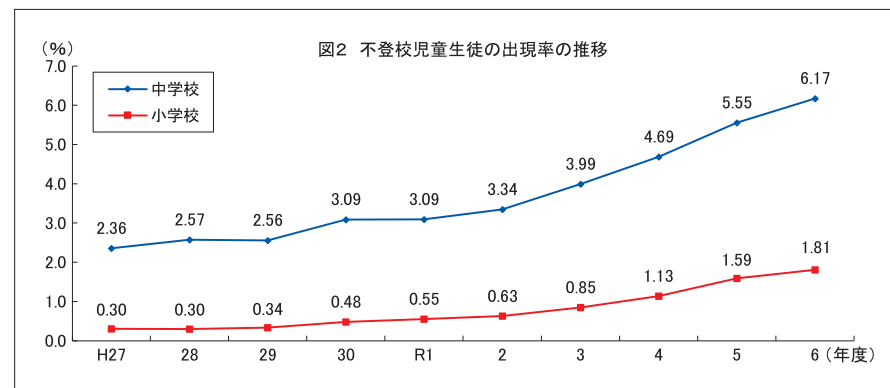
前年度と比べると、小学校が16.3ポイント低下しているものの、中学校は8.5ポイント、高等学校は3.8ポイントそれぞれ上昇しています。

また、全国と比べると、小学校が全国を下回っているものの、中学校及び高等学校は全国を上回っています(図3)。

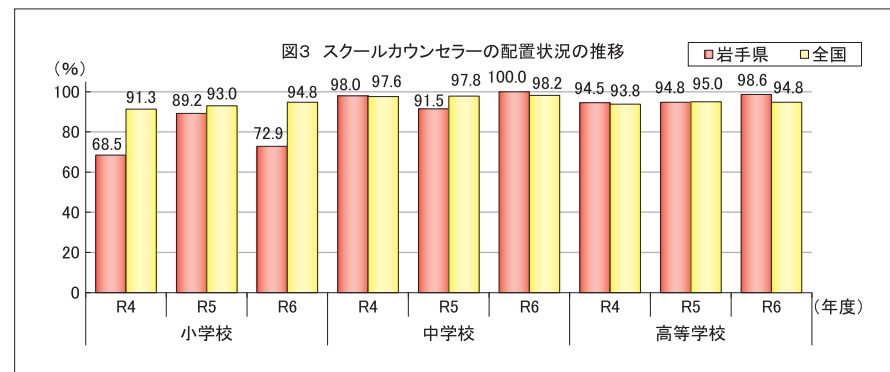
(注) スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置(派遣)される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家



資料：文部科学省国立教育政策研究所「令和7年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値
資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



※ 定期配置(週4時間以上、週4時間未満)及び不定期配置の配置率を合計した数値
資料：文部科学省「学校保健統計調査」

公立学校施設の耐震化はおおむね完了

公立学校施設の耐震化はおおむね完了

令和7年(2025年)の本県の公立学校施設(構造体、非木造)の耐震化率は幼稚園が100%、小中学校が99.5%、高等学校が99.7%、特別支援学校が100%となっています。

幼稚園と特別支援学校は、施設の耐震化が完了しているものの、小中学校は99.5%、高等学校では99.7%となっています(図1)。

特別支援学校の冷房設備の設置は完了

令和6年(2024年)の本県の公立学校施設の空調(冷房)設備の設置率(以下「設備設置率」という)は、幼稚園の保育室が97.3%、普段様々な授業が行われる普通教室では、小中学校が99.95%、高等学校が100.0%、特別支援学校が100.0%となっており、概ね設置が完了しています。

また、令和6年の特別教室の設備設置率は、特別支援学校のみ100.0%となっています。他の学校種については、小中学校が32.8%、高等学校が21.7%と普通教室に比べ低くなっていますが、前回令和4年調査時と比べると高くなっており、着実に設置が進んでいます(図2)。

コミュニティ・スクールの導入校は9割を超える

平成29年(2017年)3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、令和7年(2025年)の本県のコミュニティ・スクール(注)の導入校(教育委員会所管全校種)数は466校となり、導入率は94.1%になっています(図3)。

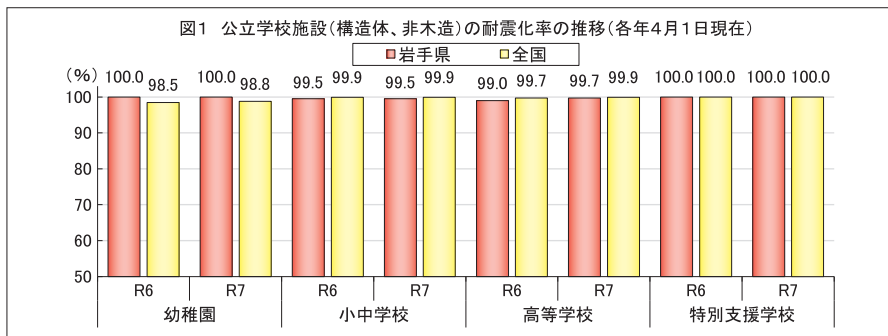
(注)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)：

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

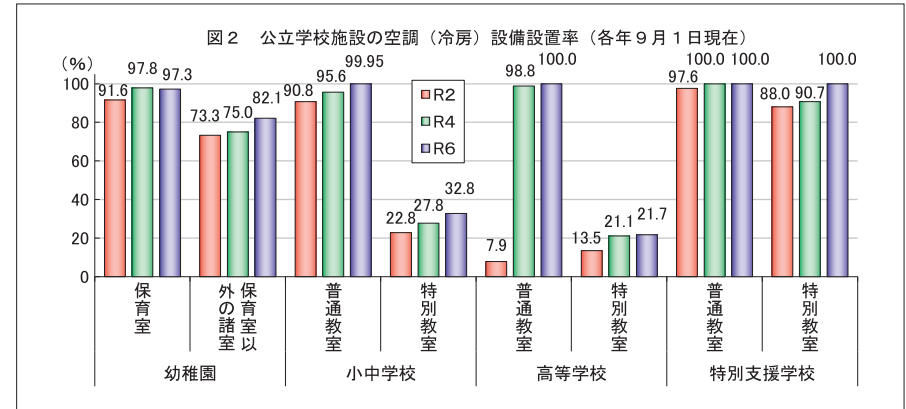
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べるができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

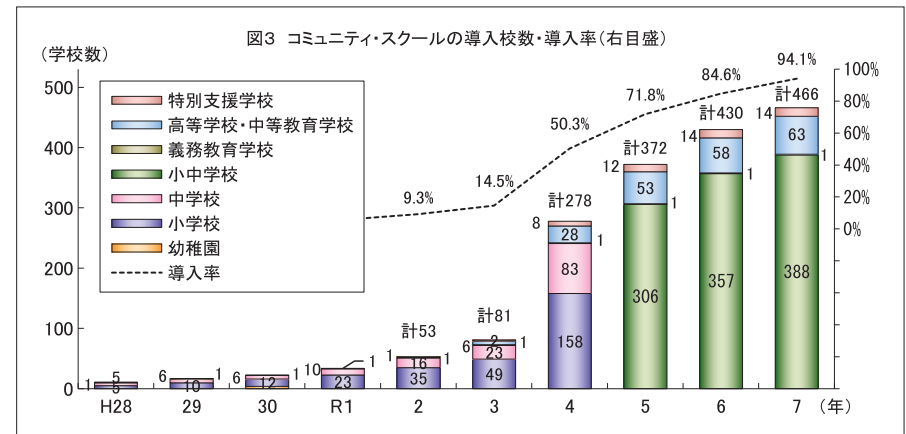
令和5年度(2023年度)、保護者や地域の人々、ボランティア等による同伴や見守りを実施している学校の割合は、本県は66.4%となっており、全国平均の70.8%を下回っています。東北6県では3番目となっていますが、東北全県が全国平均を下回る低い水準となっています(図4)。



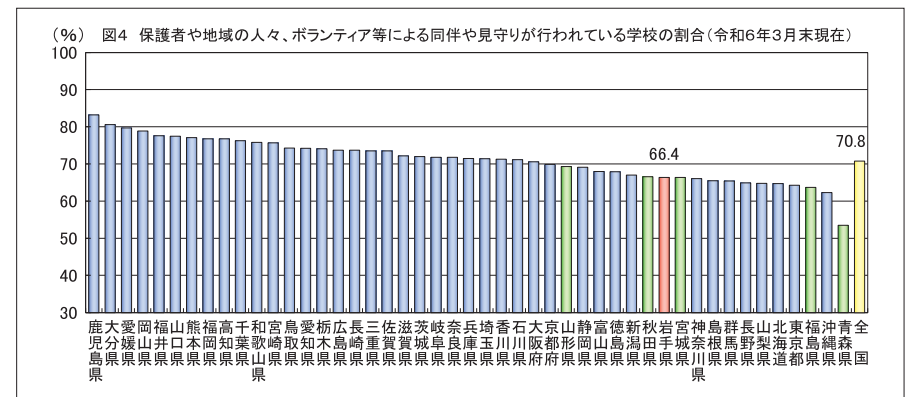
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調(冷房)設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(令和5年度実績)」

私立学校施設の耐震化率は9割台前半

■ 特別支援学校、認定こども園等において私立の占める割合が全国を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。

令和7年度学校基本調査によると、本県において私立学校数の割合が過半数を超えているのは、割合が高い順に各種学校の100.0%、幼保連携型認定こども園の89.5%、専修学校の87.5%などとなっています。

また、同割合において本県が全国を上回っているのは、特別支援学校の4.6ポイント、幼保連携型認定こども園の3.4ポイントなどとなっています（図1）。

■ 私立の幼稚園児数は3年間で1,221人減

本県の私立学校の児童・生徒数等は、おおむね減少傾向にあります。令和7年（2025年）と令和4年（2022年）を比べると、減少数の多い順に幼稚園の1,221人減、大学の545人減、専修学校の442人減などとなっています。一方、特別支援学校の生徒数及び各種学校の学生数は、それぞれ17人増、215人増となっています（図2）。

また、幼稚園及び専修学校では学校数も減少しています。

■ 私立学校施設の耐震化率は9割台前半

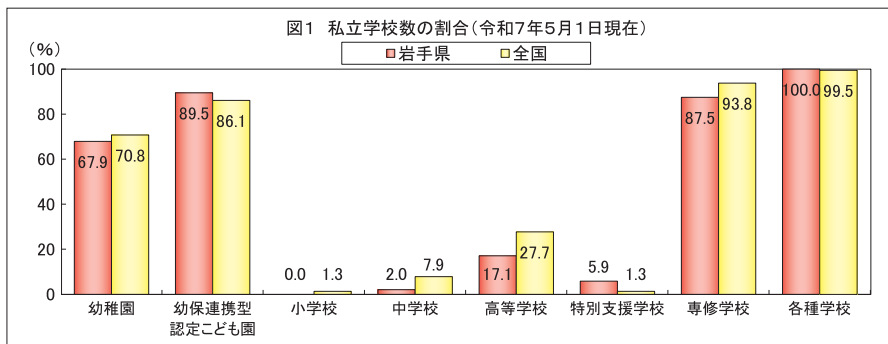
令和6年（2024年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は92.0%と、全国平均の93.6%を下回っています。

なお、全国順位は27番目、東北では2番目となっています（図3）。

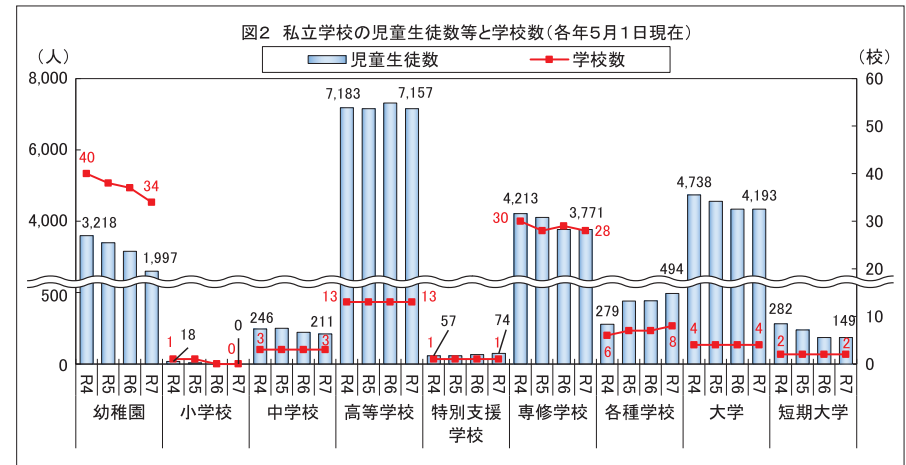
■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定学校数は東北で2番目

令和7年（2025年）3月24日現在の本県の専修学校専門課程における職業実践専門課程（注）認定学校数は、15校となっています。都道府県別では、東京都が162校と最も多く、次いで大阪府が108校などとなっており、本県の全国順位は23番目、東北では2番目となっています（図4）。

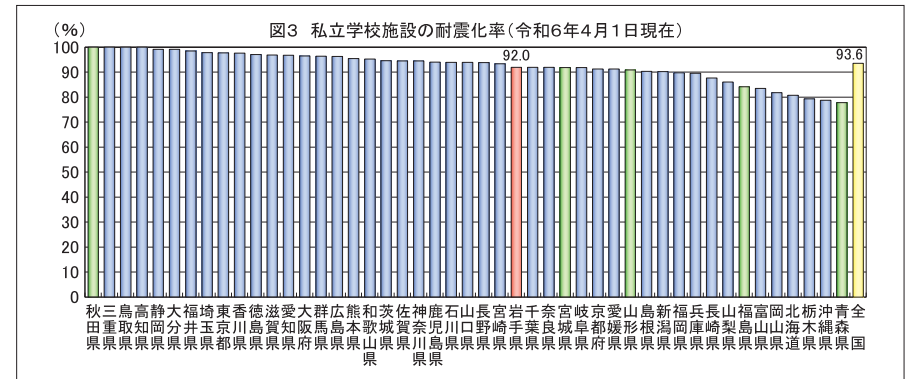
（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



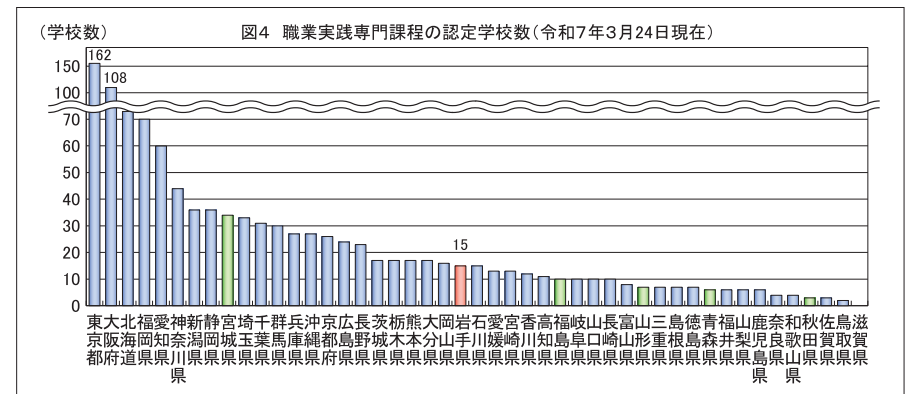
資料：文部科学省「令和7年度学校基本調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（令和6年度）について」

中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

■ 次世代を担う人材育成について重要と回答した人は7割台前半

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で72.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で13.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.8%を下回っています（図2）。

■ 中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

令和6年度（2024年度）の本県の英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合は、47.4%と3年ぶりに増加しています。英検準2級相当以上の英語力を有する高校3年生の割合は、47.2%と2年連続で減少しています。

全国平均と比べると、中学生は全国を下回って推移しています。高校生は令和3年度（2021年度）及び令和4年度（2022年度）は全国を上回ったものの、令和5年度（2023年度）以降2年連続で全国を下回っています（図3、4）。

■ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

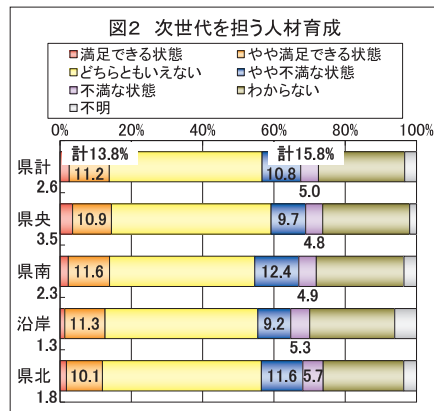
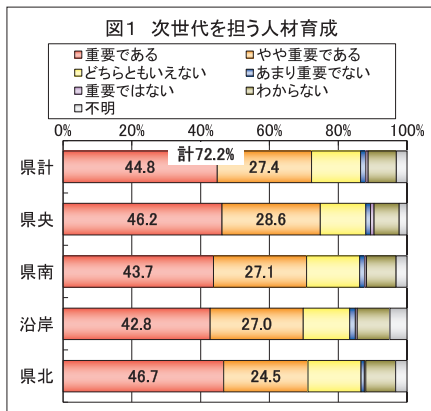
令和7年度全国学力・学習状況調査によると、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答（注）した本県の児童の割合は84.0%、生徒の割合は81.0%となっており、それぞれ全国平均を児童は2.7ポイント、生徒は5.7ポイント上回っています（図5）。

※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

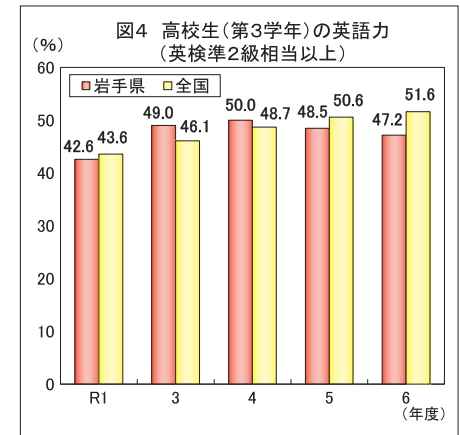
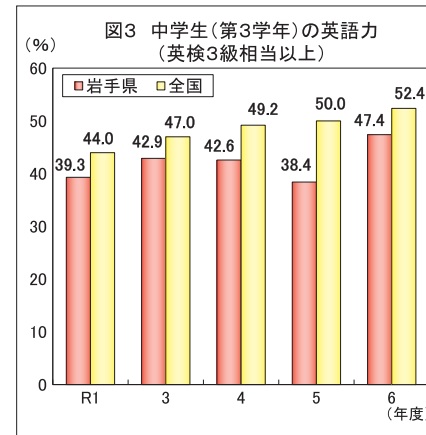
（注）地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合：
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の設問について、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合の計。

■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

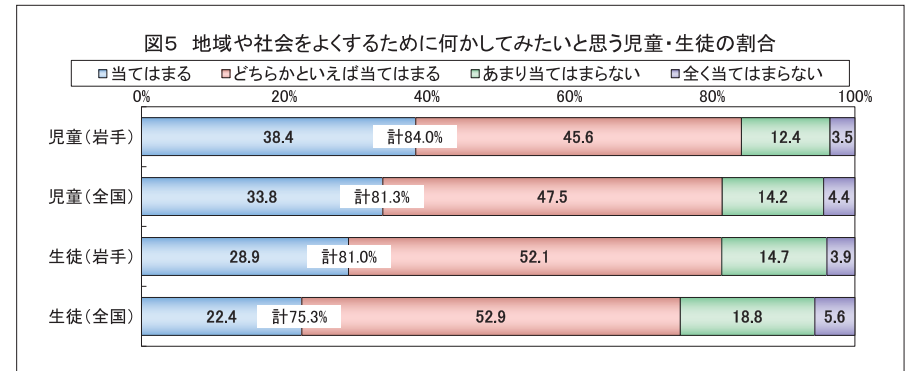
建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。令和3年（2021年）の本県の建設業従業者に占める女性の割合は16.2%と、全国平均の19.0%を下回り、全国で44番目となっています。また、東北6県はいずれも37番目～47番目に位置しています（図6）。



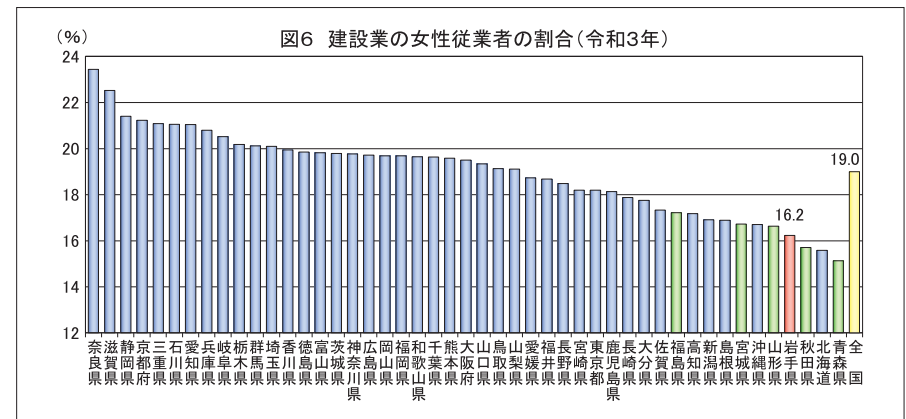
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



※ 令和2年度（2020年度）は、調査を中止
以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和7年度全国学力・学習状況調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募数は小・中学校美術展で増加

令和6年度（2024年度）の第77回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況をみると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では606点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では342点、ピアノ部門では16名、声楽部門では6名、小・中学校美術展では6,181点の応募がありました。

部門別に3か年の推移をみると、美術部門や文芸部門等では年々応募点数が減少していますが、小・中学校美術展では、令和6年度の応募点数が前年度（令和5年度（2023年度））より増加しました（図1）。

■ 第79回国民スポーツ大会（令和7年開催）における本県の全国順位は41位

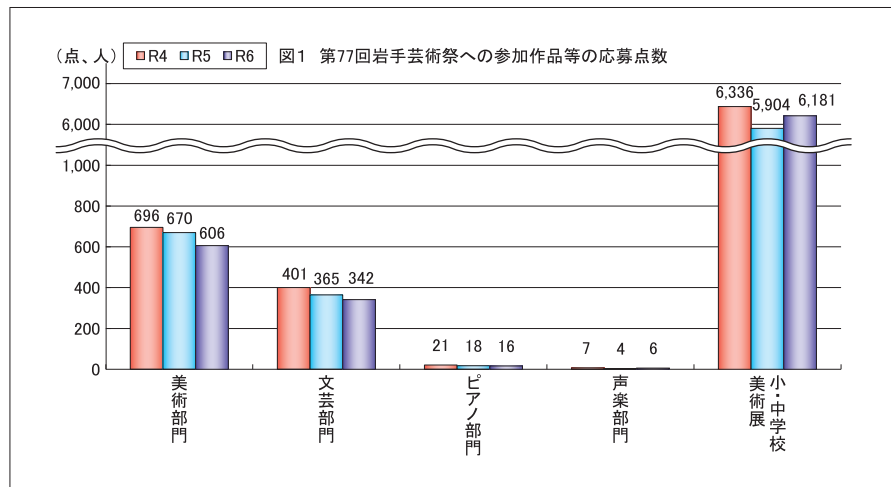
令和7年（2025年）に開催した第79回国民スポーツ大会における本県の総合成績は全国で41位（総合得点は779.0点）となり、前回大会（令和6年（2024年）開催）の43位（総合得点は704.0点）から順位を上げています。

10年間の本県の総合成績をみると、平成28年（2016年）の2位をピークに以降順位が下がる傾向にありましたが、令和7年は41位と順位を上げています（図2）。

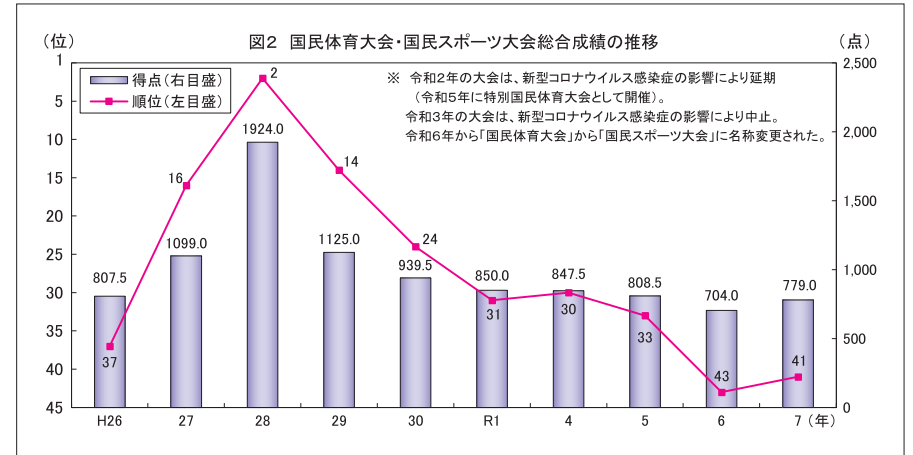
■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和7年（2025年）10月1日現在の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は、本県において人口10万人当たり501.4人となっており、全国平均の249.0人を大きく上回っています（図3）。

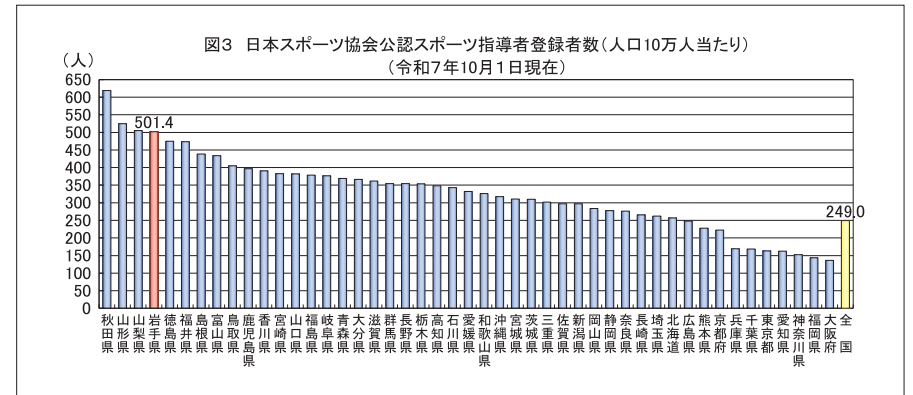
また、令和7年（2025年）3月31日現在の日本パラスポーツ協会公認指導者登録者数は、本県において人口10万人当たり24.2人となっており、全国平均の22.4人をやや上回っています（図4）。



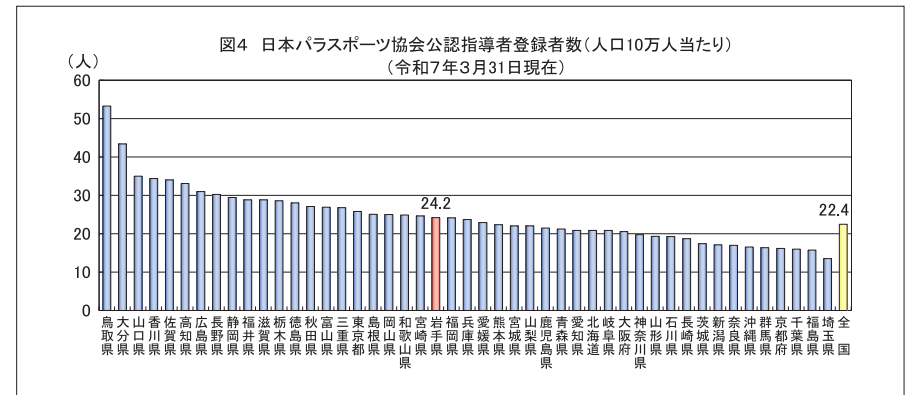
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省統計局「人口推計」



資料：公益財団法人日本パラスポーツ協会、総務省統計局「人口推計」

県内就職者割合は新規大卒者が低下、新規短大卒者は上昇

■ 大学の地域社会への貢献については6割後半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で68.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で71.8%、最も低いのが沿岸で62.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は県計で18.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.8%を7.5ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で19.5%、最も低いのが沿岸で15.5%となっています（図2）。

■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額は共に増加

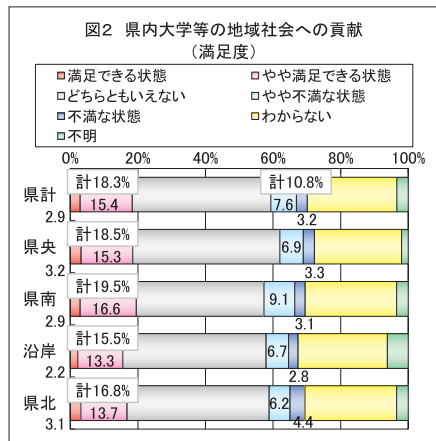
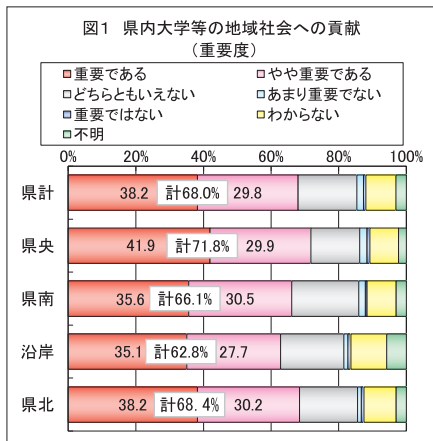
本県の大学等と民間企業の共同研究実績数は、令和5年度（2023年度）は222件となり、2年ぶりに増加しました。また、令和5年度の研究費受入額は2億7,700万円となり、3年ぶりに増加しました（図3）。

一方、全国の大学等における令和5年度（2023年度）の民間企業との共同研究実績数は、31,186件と3年連続で増加し、研究費受入額についても1,027億9,900万円と毎年増加しています（図4）。

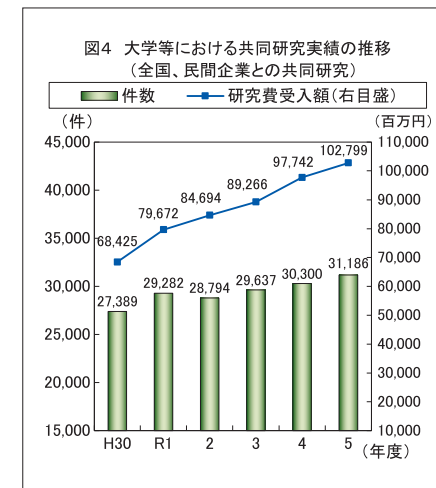
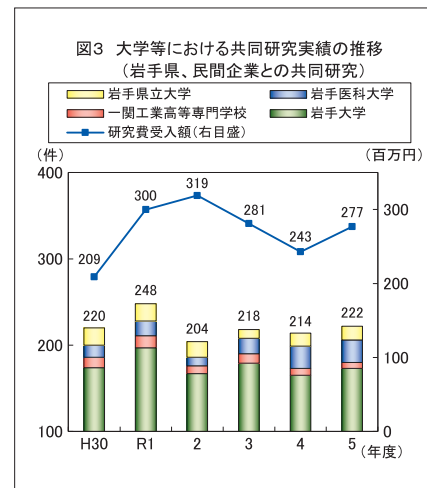
■ 県内就職者割合は新規大卒者で低下、新規短大卒者は上昇

本県の新規大学卒業者の就職状況をみると、令和7年（2025年）3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は38.3%と、前年の39.1%を0.8ポイント下回りました（図5）。

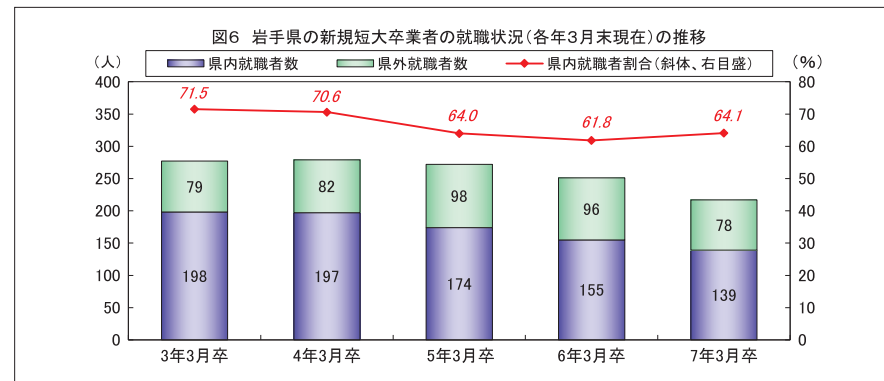
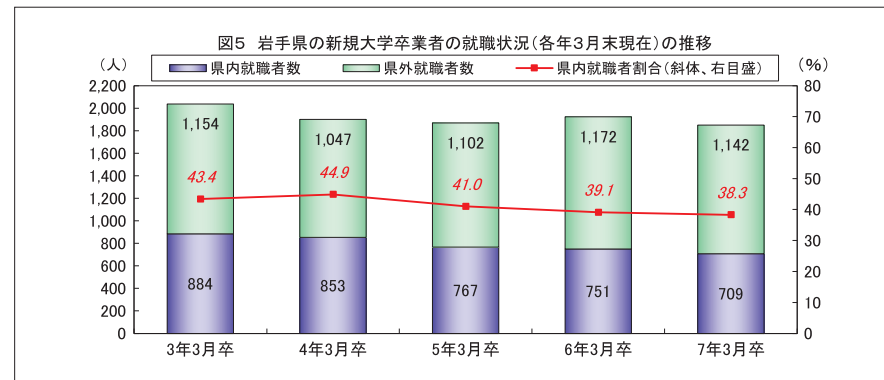
また、本県の新規短大卒業者の就職状況は、令和7年3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は64.1%と前年の61.8%を2.3ポイント上回りました（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



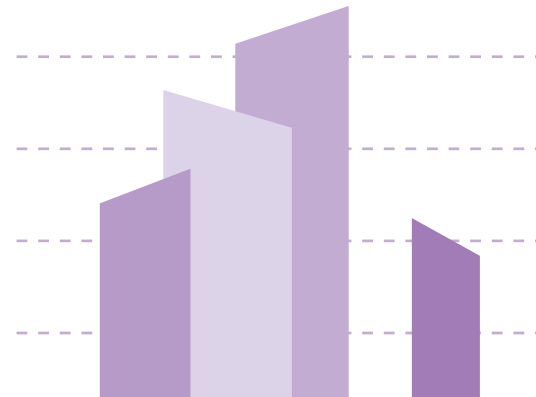
以上資料：岩手労働局



第2部 岩手のくらし

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～



2 地域の暮らしを支える公共交通

鉄道は3年連続、路線バスは2年連続で輸送人員が増加

公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で85.3%となっており、重要ではないと回答した人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で18.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の49.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸の51.3%、最も低いのが県北の43.9%となっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県北で低い

令和6年県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では13.8%となっており、利用していない人の割合84.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が19.4%と最も高く、県北が9.7%と最も低くなっています（図3）。

なお、利用目的別に公共交通機関の利用実態をみると、通勤・通学、買い物、通院でバスの利用割合が高くなっています（図4）。

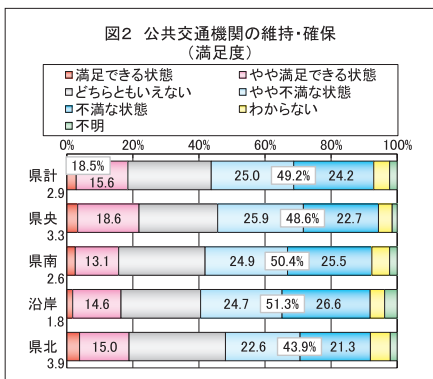
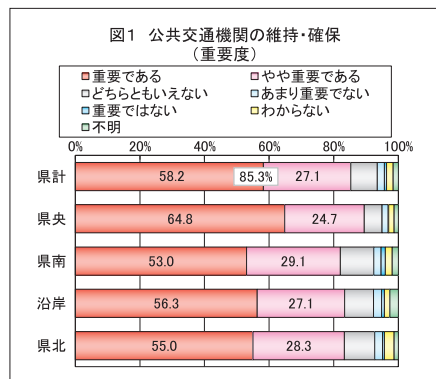
鉄道の乗車人員は、3年連続で増加

県内の鉄道乗車人員数の総計は、令和元年度（2019年度）まで横ばいで推移していましたが、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度（2023年度）には2,312万9千人と3年連続で増加しています。

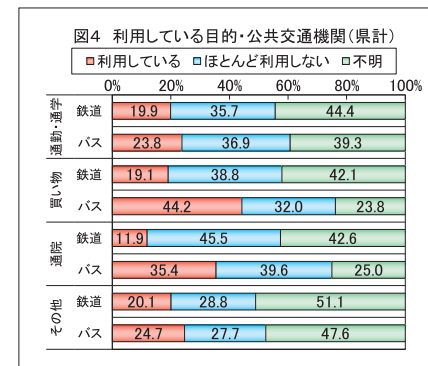
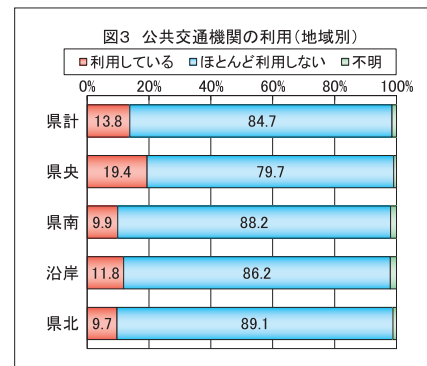
令和5年度の前年からの増減は、JR東日本では前年度より117万2千人の増加、IGRいわて銀河鉄道では8万6千人の増加、三陸鉄道では8千人の増加となっています（図5）。

路線バスの輸送人員は、2年連続で増加

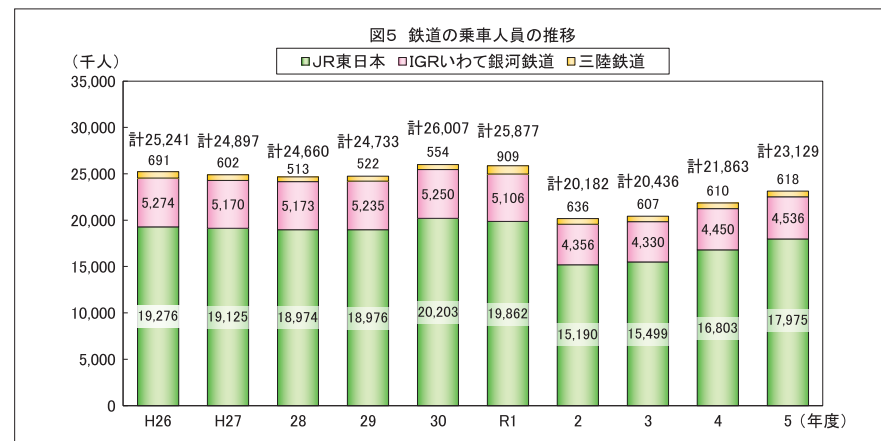
県内の路線バスの系統数の総計は、令和5年度（2023年度）は1,085系統と2年連続で増加しました。また、輸送人員数の総計は、令和2年度（2020年度）及び3年度（2021年度）に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度には1,647万5千人と2年連続で増加しました（図6）。



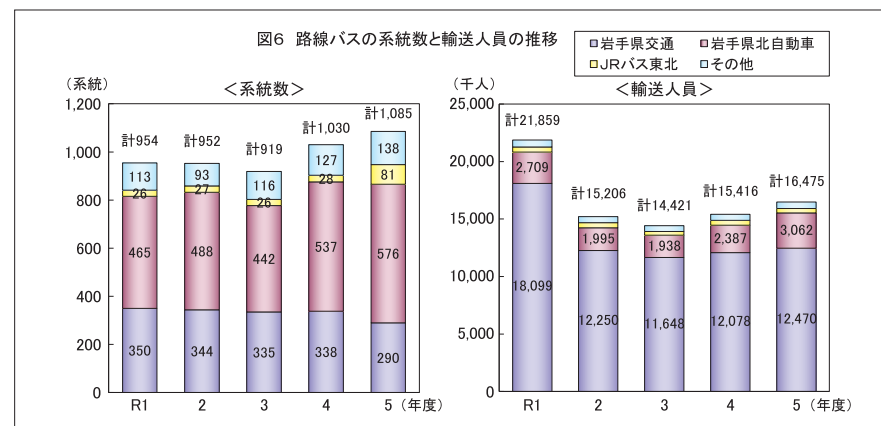
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道（株）盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国で5番目

■ 地縁的な活動をしている割合は3割前半

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は33.3%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成28年度（2016年度）以降でみると、毎年8～20団体が追加認定されており、令和7年度（2025年度）は8団体が追加認定され、認定団体数は246団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国で5番目

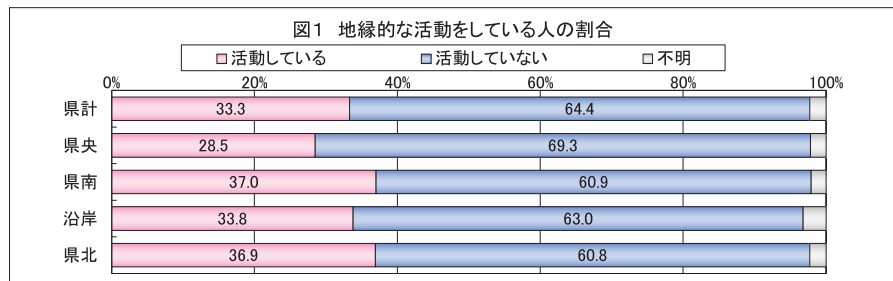
令和6年度（2024年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は313人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く1,307人、次いで長野県が545人、福島県が354人などとなっています。本県は全国で5番目、東北地方では2番目となっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

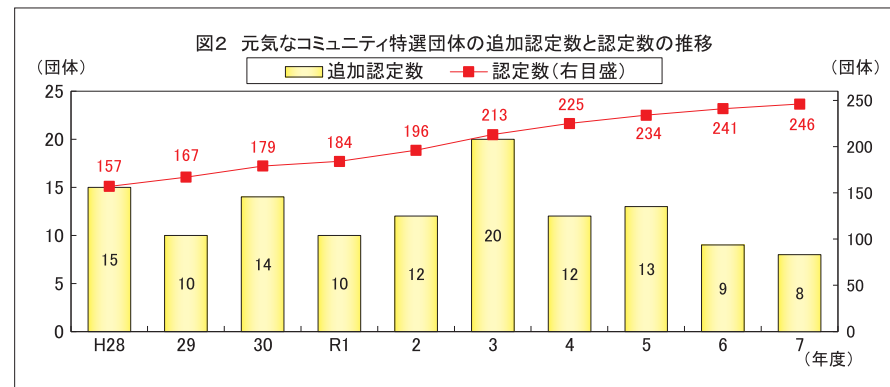
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は6割前半

令和7年（2025年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、62.9%となっています。都道府県別にみると、神奈川県が最も高く100%、次いで大阪府が80.0%、長野県が77.1%などとなっています。本県は全国で37番目、東北地方では5番目となっています（図4）。

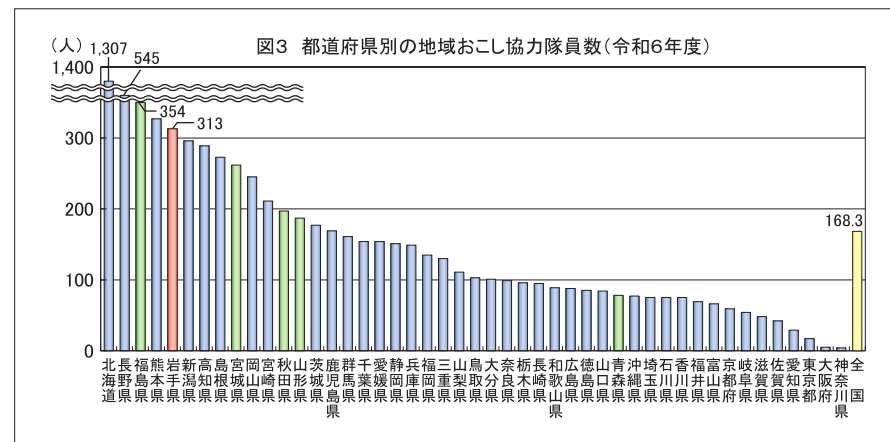
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



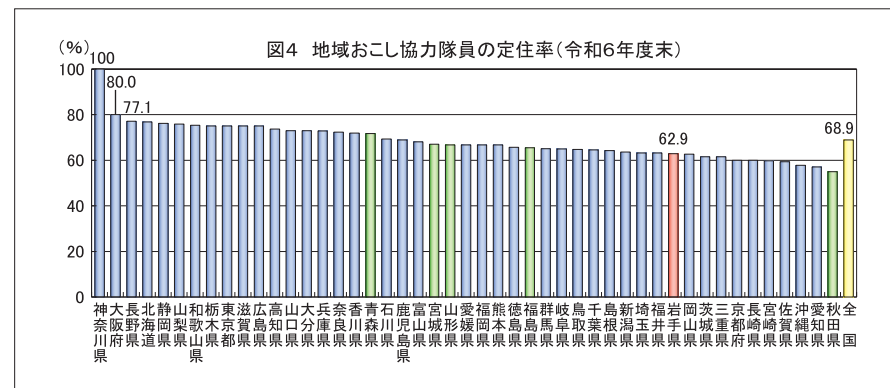
資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



資料：総務省「令和6年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進

移住相談窓口等での相談件数は4年連続で増加

■ 移住・定住を増やすための取組は約6割が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で60.6%となっています。広域振興圏別では、重要と回答した人の割合が最も高いのが県北で66.8%、最も低いのが県南で58.4%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で8.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.4%を下回っています。広域振興圏別では、不満と回答した人の割合が最も高いのが県北で24.7%、最も低いのが県央で19.6%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等での相談件数は4年連続で増加

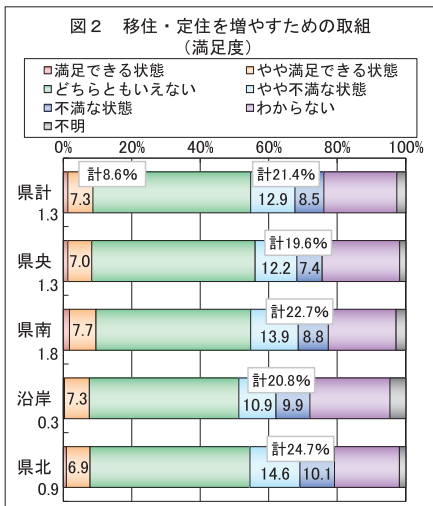
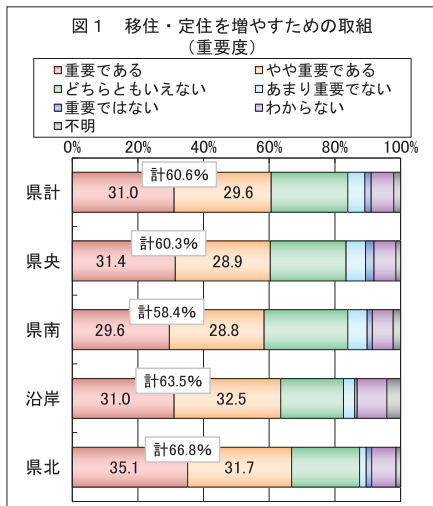
令和6年度（2024年度）に本県の移住相談窓口等で受け付けた相談件数は10,856件（前年度比5.3%増）となり、4年連続で増加しました。

都道府県別にみると、本県の相談件数は、東北で2番目、全国で15番目となっています。

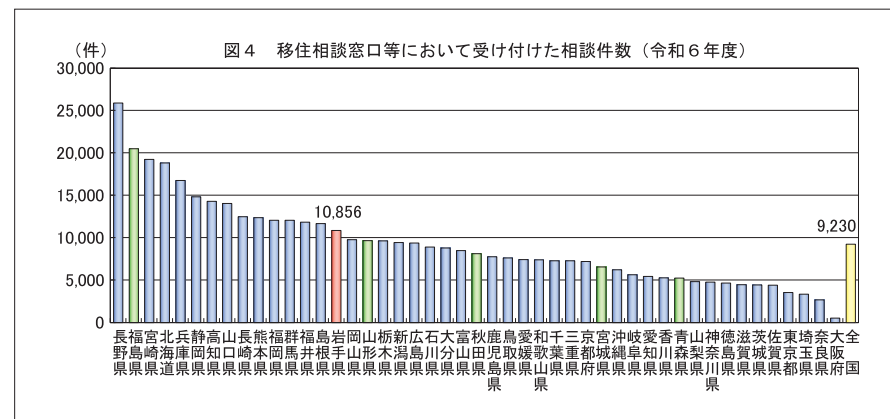
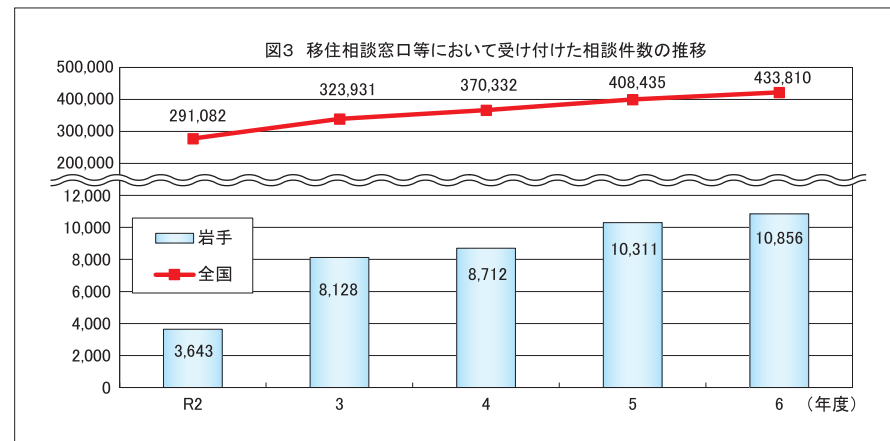
また、令和6年度に全国の移住相談窓口等で受け付けた相談件数は433,810件（前年度比6.2%増）となり、コロナ禍を契機として地方移住への関心が高まったことなどにより4年連続で増加しました（図3、4）。

■ 県外からの移住・定住者数は前年度から減少

県外から本県への移住・定住者数は、令和6年度（2024年度）が1,779人と、前年度の1,868人から89人の減少（4.8%減）となっています（図5）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



在留外国人数の割合はベトナムが最大

■ 在留外国人数の割合はベトナムが最大

令和6年（2024年）の本県における在留外国人数は11,366人となり、前年の10,173人から1,193人（11.7%）増加しました。

在留外国人数の推移を国籍（出身地）別にみると、令和2年（2020年）以降ベトナムが最多となっており、令和6年は2,902人で、全体の25.5%を占めています（図1）。

また、本県の外国人留学生数は、人口10万人当たり43.8人と全国平均の279.9人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を下回る出国者数

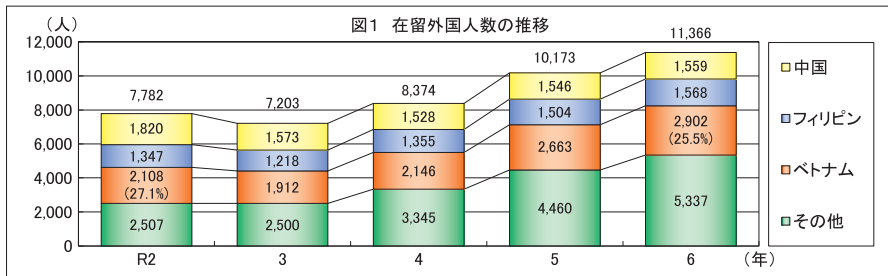
令和6年（2024年）の本県居住者の出国者数は、人口100人当たり2.4人と全国平均の10.0人を下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹都市提携件数

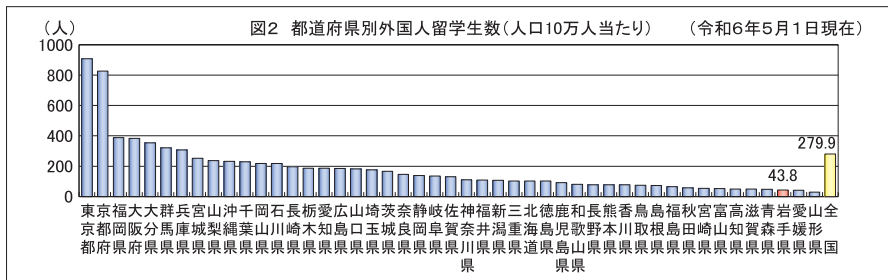
各自治体では、海外自治体との姉妹都市提携などを通じて国際交流を行っており、本県は30件（市が20件、町村が10件）の姉妹都市提携が報告されています。これを1自治体当たりで見ると、本県は0.88件となり、全国平均の1.05件を下回っています（図4）。

■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

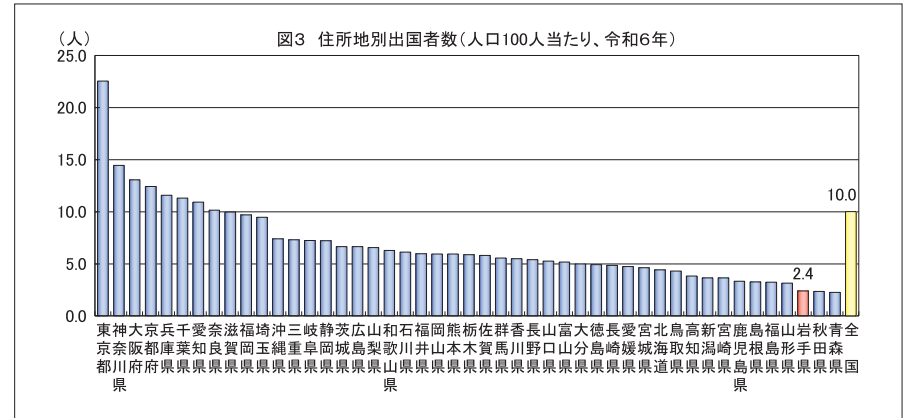
本県のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ2人増の9人となり、人口10万人当たりでは0.79人と、全国平均の1.34人を下回っています（図5）。



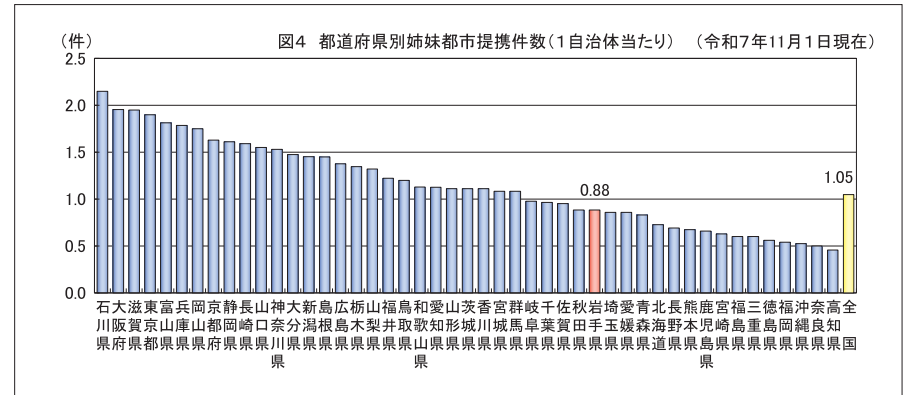
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

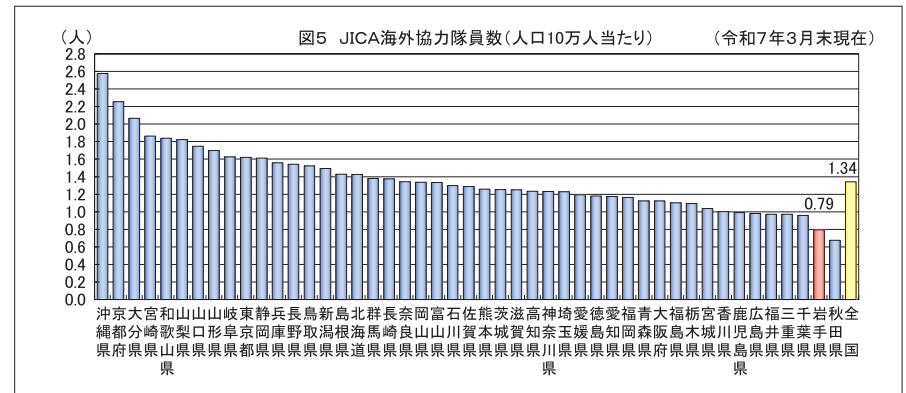


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(一財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



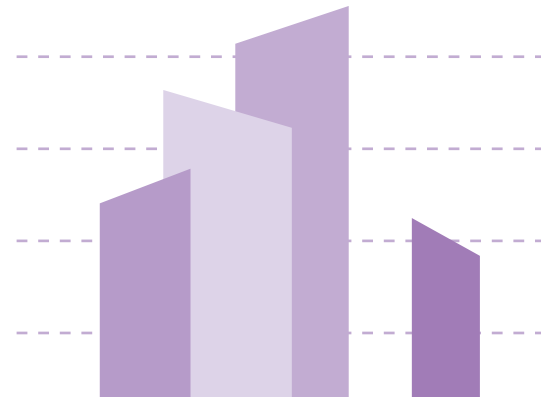
資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」



第2部 岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～



2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は全国を上回る

■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回っているものの、3年連続で増加

令和6年（2024年）の本県の刑法犯認知件数（人口千人当たり）は、2.9件となっており、全国の6.0件を3.1件下回っています。

また、過去10年間の推移をみると、全国を下回っているものの、令和4年（2022年）以降は全国と同様に3年連続で増加しています（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回っているものの、令和3年のピーク時に比べ低下

令和6年（2024年）の本県の刑法犯検挙率は53.7%となっており、全国の38.9%を14.8ポイント上回っています。

また、過去10年間の推移をみると、全国を上回っているものの、最も高かった令和3年（2021年）の65.2%に比べると、11.5ポイント低下しています（図2）。

■ 検挙人員は2年連続の増加

令和6年（2024年）の本県の刑法犯の検挙人員は1,128人となっており、2年連続で増加しています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は8.2%となっており、前年の9.0%から0.8ポイント低下しています（図3）。

■ 交通事故件数は全国を大きく下回る

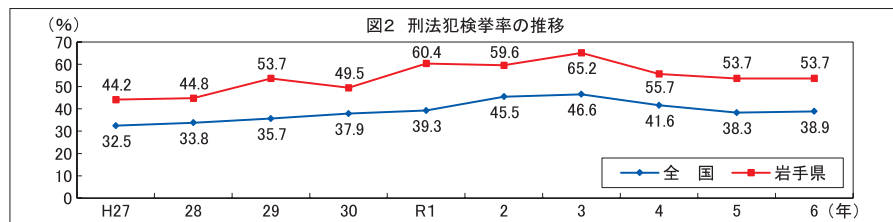
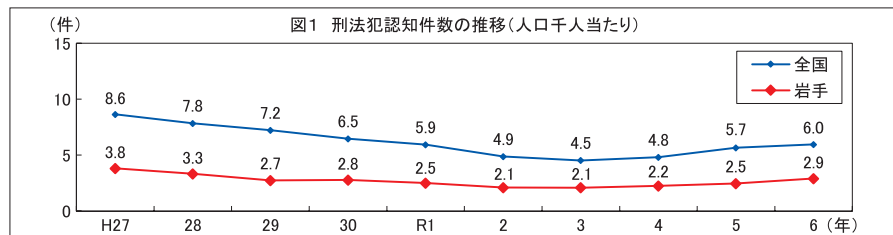
令和6年（2024年）の本県の交通事故件数は1,391件となっており、前年の1,503件から7.5%減少しています。人口10万人当たりでは、122件となっており、全国の235件を大きく下回っています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は共に全国を上回る

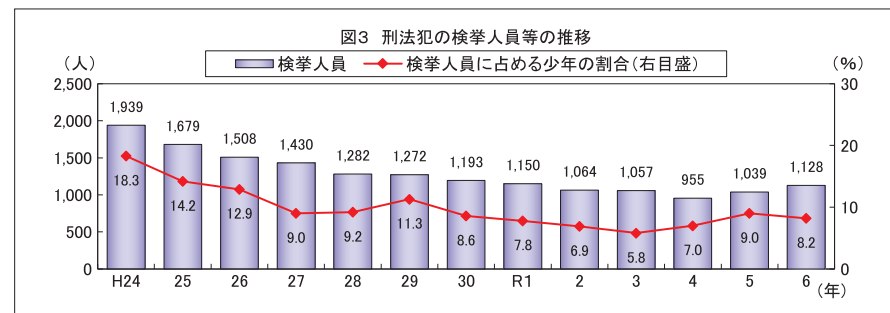
令和6年（2024年）の本県の交通事故による死亡者数は28人（前年比7人減）となっており、2年連続で減少しています。事故100件当たりでは、2.01人となっており、全国の0.92人を上回っています（図5）。

また、令和6年の本県の交通事故による負傷者数は1,700人（前年比5.3%減）となっており、年々減少しています。事故100件当たりでは、122.2人となっており、全国の118.4人を上回っています（図6）。

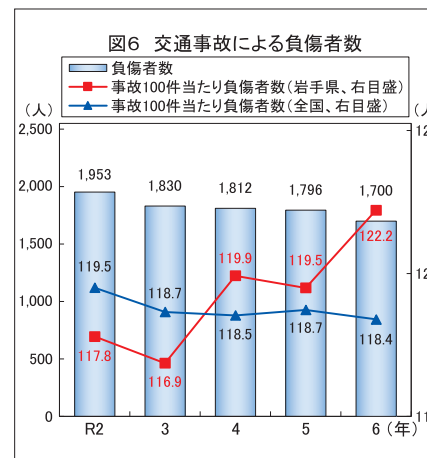
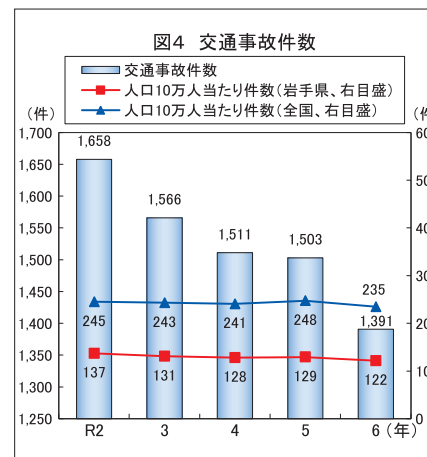
令和6年の本県の交通事故による死亡者のうち高齢者（65歳以上）の占める割合は64.3%（前年比1.4ポイント低下）となっており、全国の56.8%を上回っています（図7）。



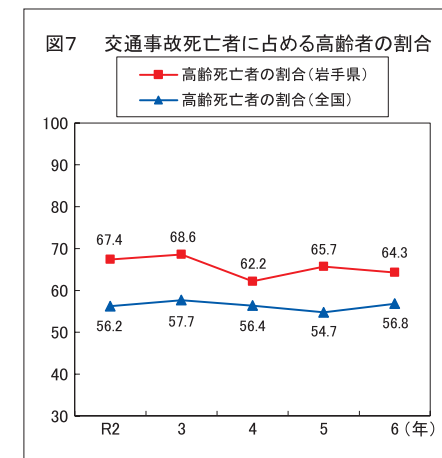
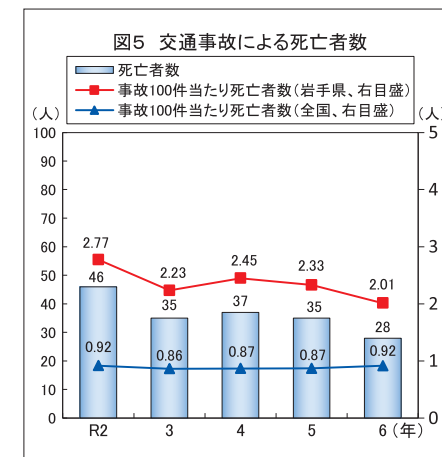
以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通事故発生状況」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境については約9割が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で88.3%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.6%、最も低いのが沿岸で85.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で37.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の14.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で40.5%、最も低いのが県北で34.9%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人の割合は8割台前半

令和6年県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、82.6%となっています（図3）。

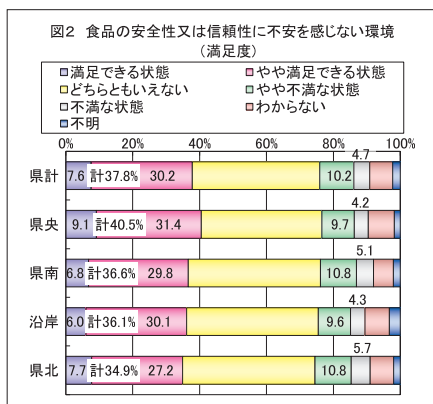
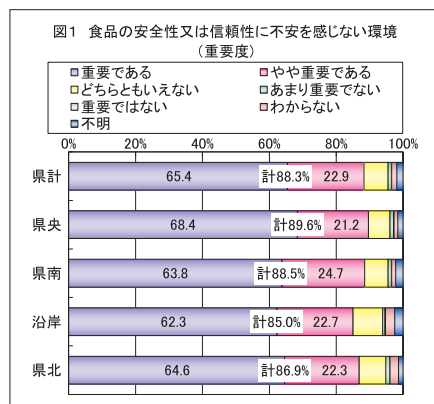
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国」の90.2%、「保存方法」の90.0%の順になっています（図4）。

■ 農薬や添加物等食品そのものの安全性への不安を感じている人の割合は約6割

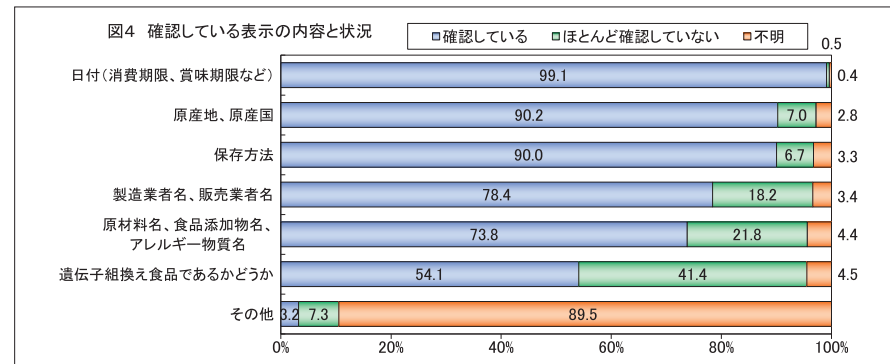
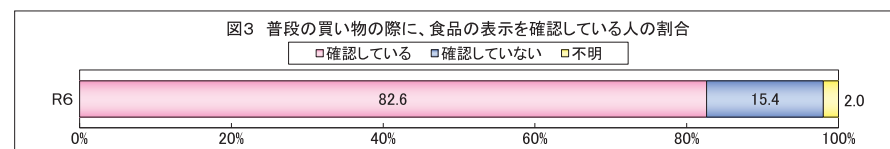
令和6年度食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して不安を感じることとしては、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」が最も多く60.8%、次いで「輸入食品の安全性」の56.6%、「産地偽装等の偽装表示」の34.3%の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人の割合は8割台前半

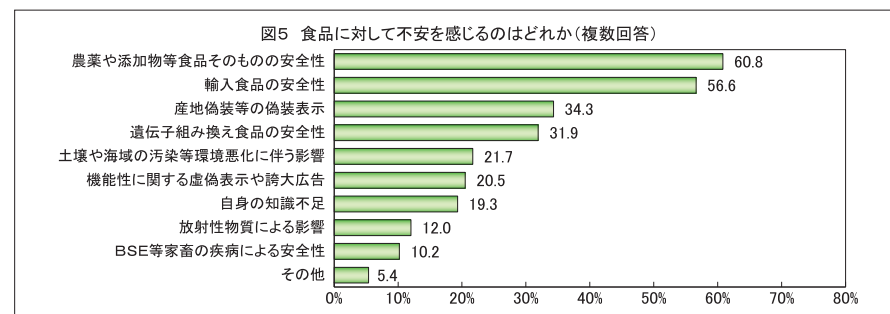
令和6年県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は82.9%となっています。理由としては、「新鮮だから」が最も多く66.8%、次いで「安全・安心だから」の59.8%、「おいしいから」の52.8%の順になっています（図6、7）。



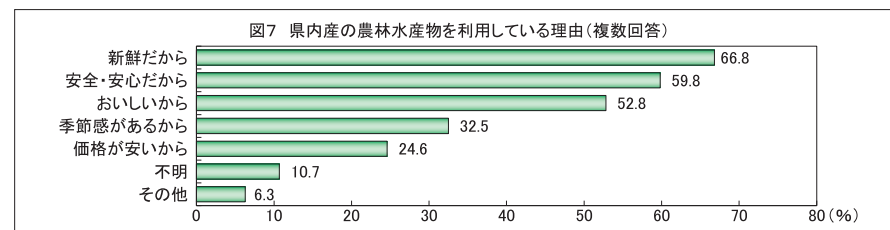
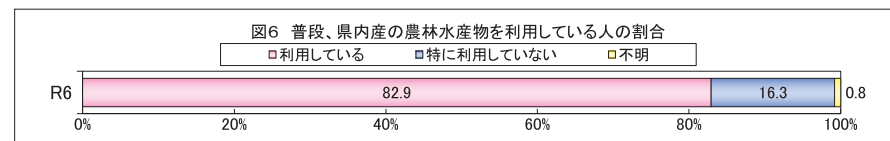
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和6年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」

4 感染症に対する備えが整っている社会

C型肝炎ウイルス感染者率は4年ぶりに減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で90.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で91.6%、最も低いのが沿岸で89.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で34.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.3%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で34.9%となっています（図2）。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は4年ぶりに減少

厚生労働省によると、C型肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は全国で90万人～130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

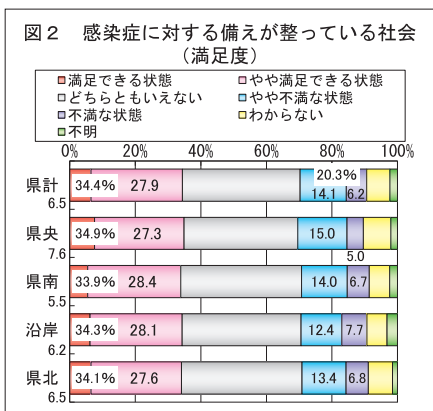
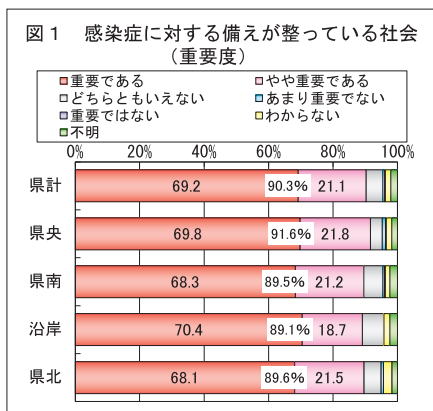
厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、令和5年（2023年）の本県のC型肝炎ウイルス検査受診者数は、8,352人となっており、うち3人（0.04%）が感染している可能性が高いと判定されています。

また、感染者率の推移をみると、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）にかけて増加しましたが、令和5年は0.04%と4年ぶりに減少しています（図3、4）。

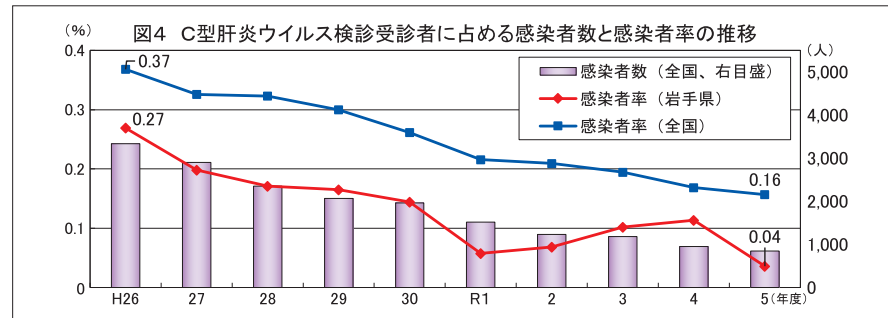
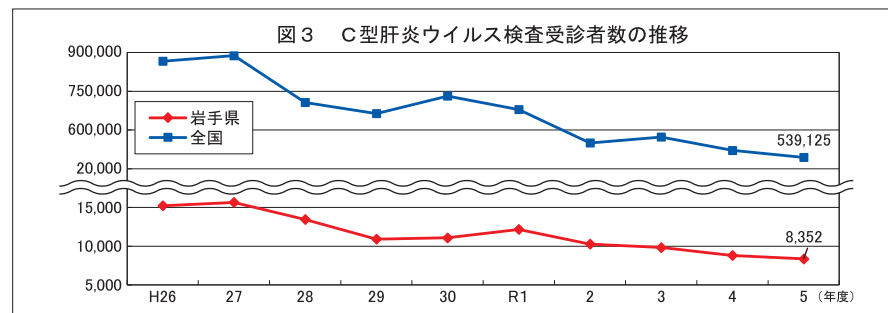
■ 結核報告数は減少傾向

令和5年（2023年）の本県の結核報告数は、人口10万人当たり6.8人となっており、全国の12.4人を下回っています。報告数は東北6県の中では5番目、全国では45番目となっています。都道府県別では、大阪府が19.8人と最も多く、次いで大分県が19.4人となっています。

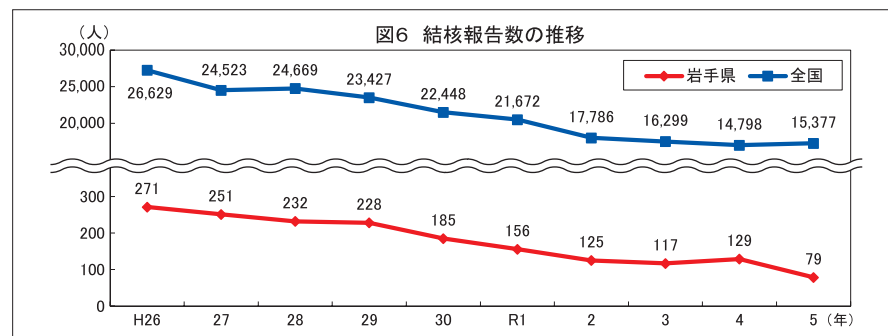
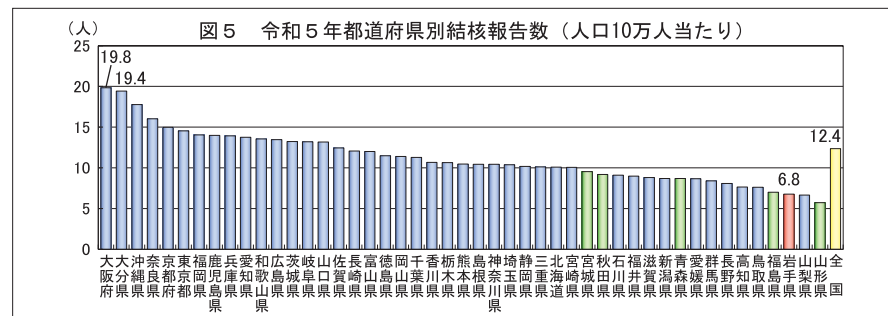
また、平成26年（2014年）以降の結核報告数の推移をみると、本県は減少傾向となっており、令和5年は79人と前年の129人から50人の減少（38.8%減）となっています（図5、6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」



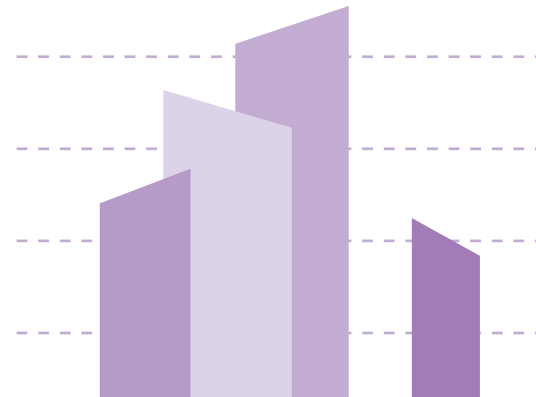
以上資料：国立感染症研究所、統計省統計局「人口推計」



第2部 岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が
得られる仕事につくことができる岩手～



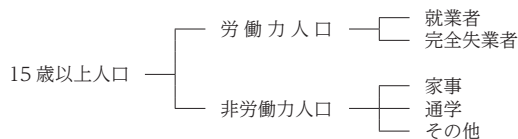
完全失業率は前年から上昇

完全失業率は前年から0.2ポイントの上昇

平成17年（2005年）以降の本県の完全失業率（注）の推移を年平均でみると、平成21年（2009年）が5.4%と、この20年間で最も高くなりましたが、平成30年（2018年）にかけて1.9%まで低下しました。その後、上昇傾向で推移し令和6年（2024年）には2.4%と、前年の令和5年（2023年）の2.2%から0.2ポイント上昇しています。

また、就業者数は平成18年（2006年）が681千人と、この20年間で最も多くなりましたが、その後減少傾向で推移し、令和6年は621千人まで減少しています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業者数/労働力人口×100）



男性は全国平均並み、女性は全国平均を上回る本県の有業率

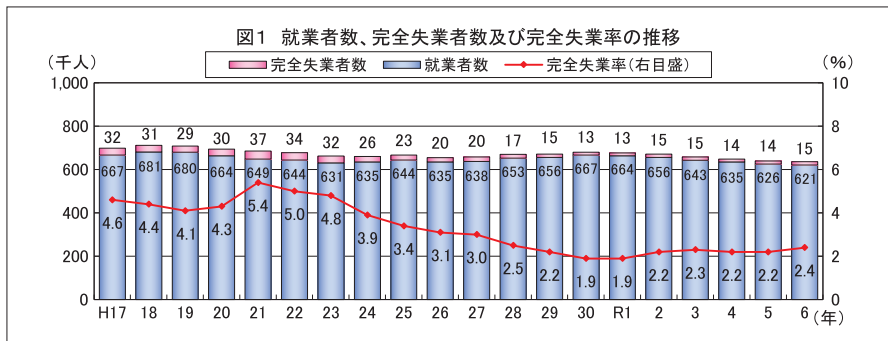
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にあります。一方、無業者数（注2）は近年、減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

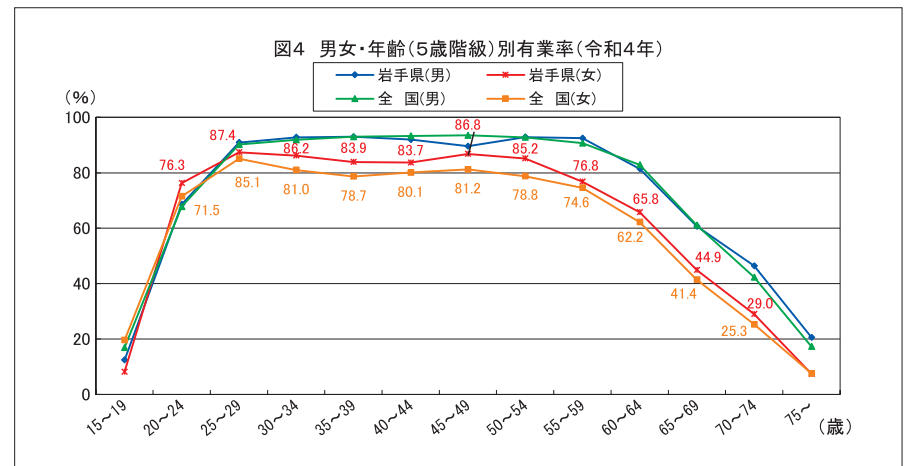
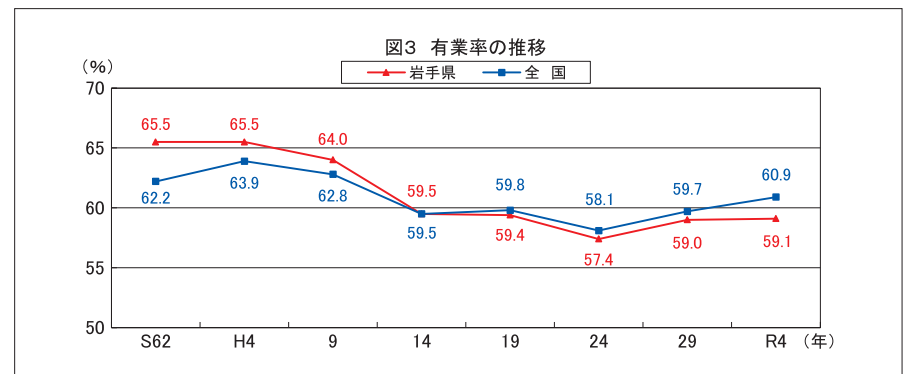
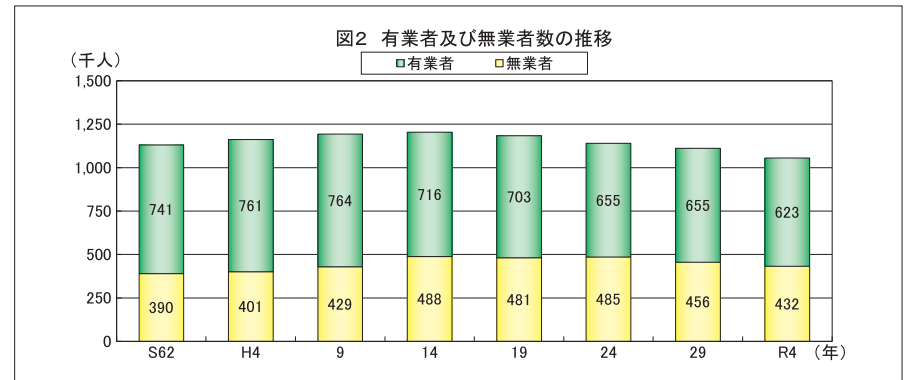
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る賃金水準

令和6年毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で304,582円となっており、全国平均（347,994円）を大きく下回り、都道府県別では33番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 男女間の給与格差は拡大

令和6年（2024年）の本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が360,881円、女性が246,695円と、男女間の給与格差は114,186円となっています。前年の男女間の給与格差は108,021円となっており、格差は拡大しています。

また、産業別の男女間の給与格差は、大きい順に「金融業、保険業」の289,795円、「電気・ガス・熱供給・水道業」の269,204円、「製造業」の164,283円となっています（図2）。

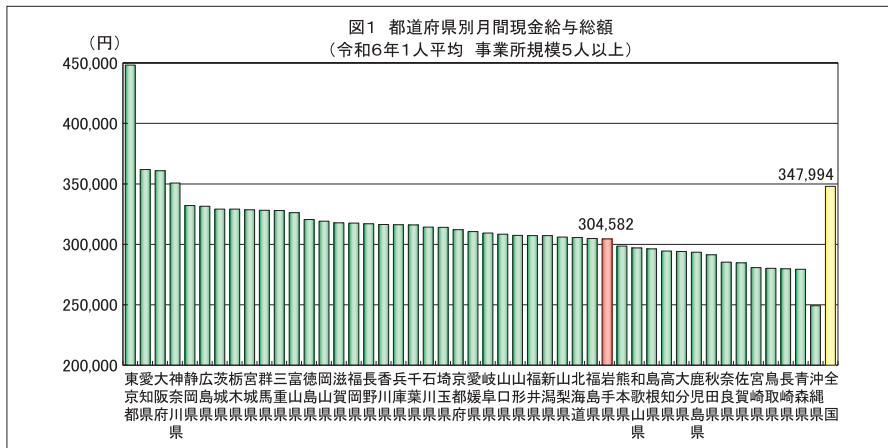
■ 労働時間の長さは全国3番目

令和6年（2024年）の本県の常用雇用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計で144.1時間となっており、全国平均の136.9時間に比べ7.2時間長く、都道府県別では3番目に長くなっています（図3）。

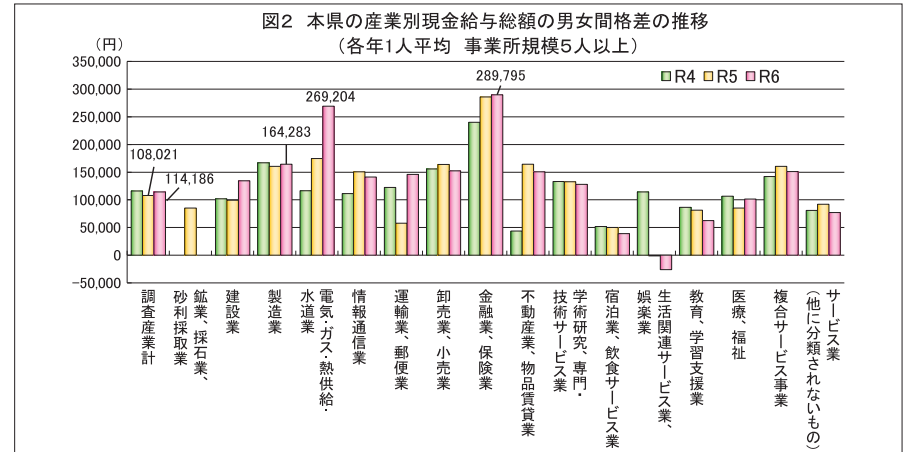
また、産業別の月間総実労働時間は、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差17.8時間）、「教育、学習支援業」（同13.3時間）、「卸売業、小売業」（同12.9時間）などで本県の労働時間が全国平均よりも長くなっています（表1）。

さらに、産業別の月間所定外労働時間（注）は、「教育、学習支援業」（全国平均との差3.2時間）、「卸売業、小売業」（同1.6時間）、「複合サービス事業」（同1.3時間）などで本県の労働時間が全国平均よりも長くなっています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。
※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は数値がグラフに反映されていない。

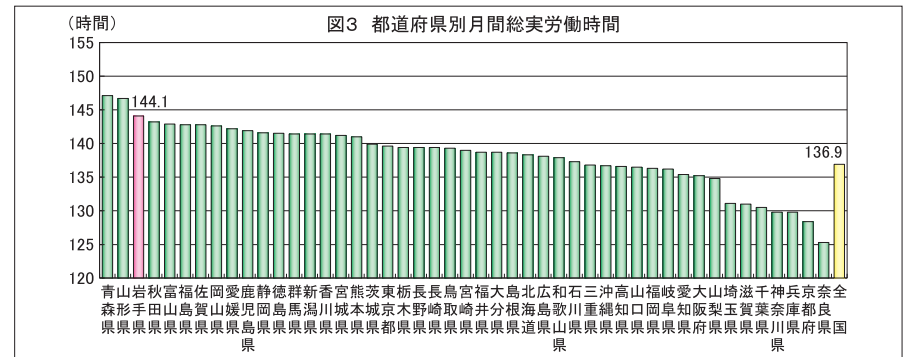


表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	88.6	106.4	▲17.8
教育、学習支援業	126.1	139.4	▲13.3
卸売業、小売業	128.4	141.3	▲12.9
医療、福祉	129.7	139.9	▲10.2
複合サービス事業	147.6	157.3	▲9.7
サービス業(他に分類されないもの)	138.2	144.9	▲6.7
情報通信業	157.3	163.2	▲5.9
金融業、保険業	147.4	151.7	▲4.3
製造業	156.4	159.7	▲3.3
学術研究、専門・技術サービス業	153.5	155.0	▲1.5
生活関連サービス業、娯楽業	121.4	122.6	▲1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	156.0	-	-
建設業	161.5	158.7	▲2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	155.3	149.9	▲5.4
不動産業、物品賃貸業	150.0	139.5	▲10.5
運輸業、郵便業	165.8	150.6	▲15.2
調査産業計	136.9	144.1	▲7.2

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	11.5	14.7	▲3.2
卸売業、小売業	7.1	8.7	▲1.6
複合サービス事業	8.8	10.1	▲1.3
情報通信業	15.8	16.4	▲0.6
宿泊業、飲食サービス業	5.2	5.3	▲0.1
医療、福祉	5.0	5.1	▲0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	14.1	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	10.5	9.9	▲0.6
製造業	13.2	12.1	▲1.1
不動産業、物品賃貸業	12.0	9.8	▲2.2
建設業	12.7	8.9	▲3.8
生活関連サービス業、娯楽業	6.3	2.2	▲4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8	11.6	▲4.2
金融業、保険業	12.9	7.4	▲5.5
学術研究、専門・技術サービス業	13.4	7.3	▲6.1
運輸業、郵便業	21.7	11.6	▲10.1
調査産業計	10.0	8.8	▲1.2

※ 図3、表1及び表2は、令和6年1人平均 事業所規模5人以上

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は3年連続で前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び上昇に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和7年（2025年）は1.14倍と3年連続で前年を下回りました。

なお、全国平均は前年比0.03ポイント減の1.22倍となり、本県は全国を0.07ポイント下回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

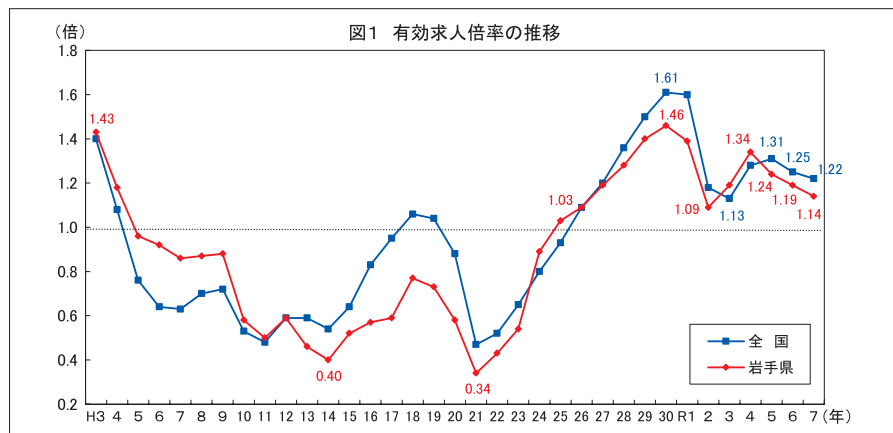
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）には2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。以降全国を下回って推移し、令和7年（2025年）は前年と同水準の2.81倍となっています（図2）。

一方、本県の高等学校新規学卒者の就職率は、全国を上回って推移し、令和7年は全国平均の99.5%を0.05ポイント上回る100.0%となりました（図3）。

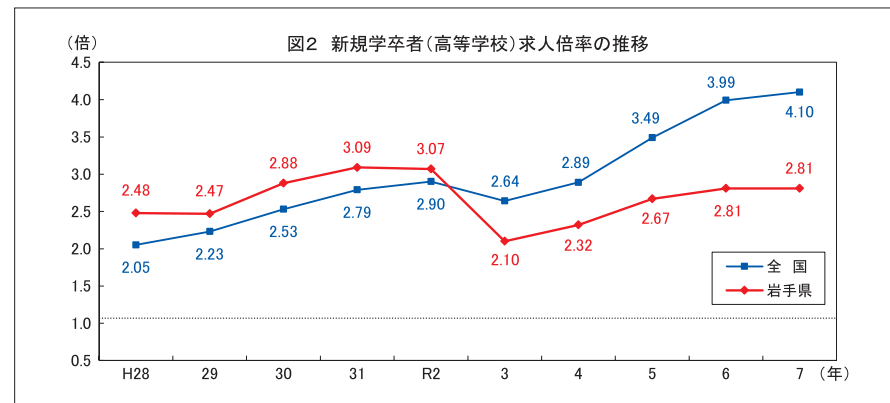
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は4年ぶりに低下

本県の高等学校を卒業し、新規就職者として県内企業等に就職した者に係る就職後3年目までの離職率は、平成27年（2015年）の38.8%から平成30年（2018年）には33.5%まで低下しました。その後、令和3年（2021年）には38.9%まで上昇しましたが、令和4年（2022年）は前年と比べ2.0ポイント低い36.9%と4年ぶりに低下しました。

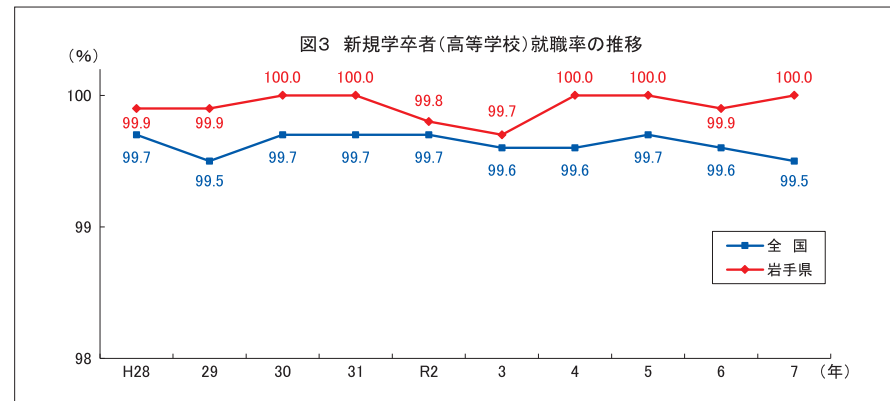
また、令和6年（2024年）の就職後1年目の離職率は14.8%となっており、前年と比べ0.2ポイント低下しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

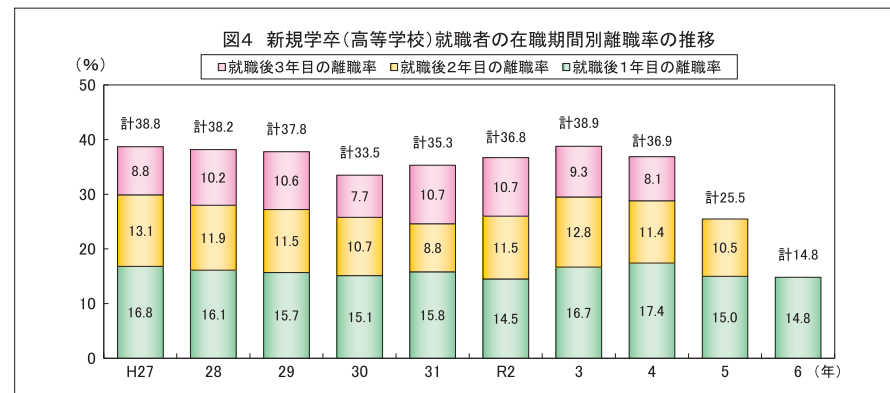


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局

4 地域経済を支える中小企業

会社設立登記件数は前年に比べ減少

■ 会社設立登記件数は前年に比べ減少

令和6年（2024年）の本県の会社設立登記件数は447社で、前年の488社より41社減少しています（図1）。

また、令和6年の本県の開業率（注）をみると、2.5%となっており、全国の4.8%と比べると2.3ポイント下回っています（図2）。

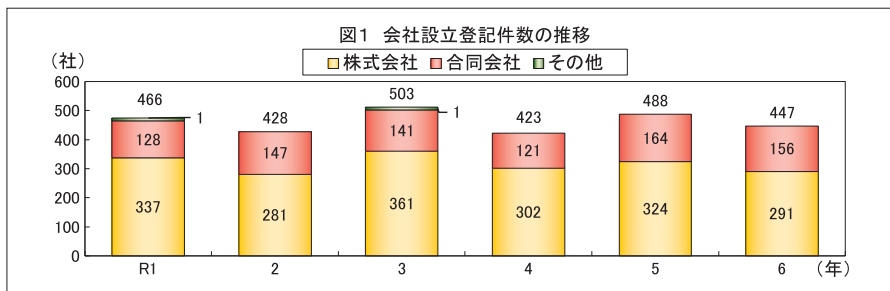
開業率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県の7.1%、次いで東京都の6.8%、大阪府の6.0%の順になっており、本県は2.5%と全国で45番目となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

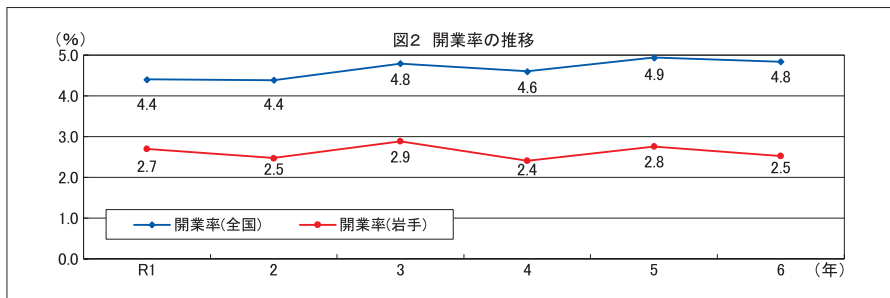
■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で73.7%となっています（図4）。

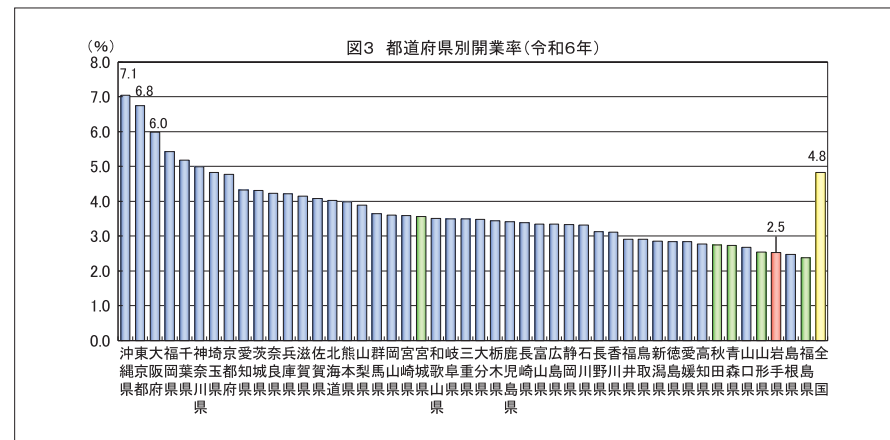
また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で9.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で26.1%、最も低いのが県央で21.0%となっています（図5）。



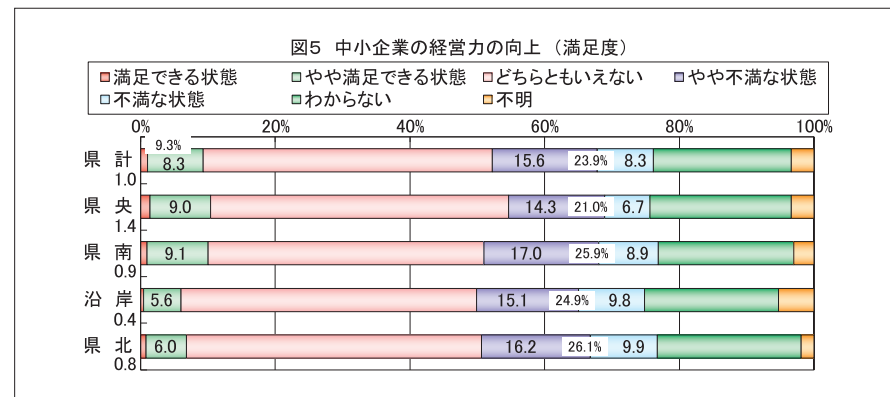
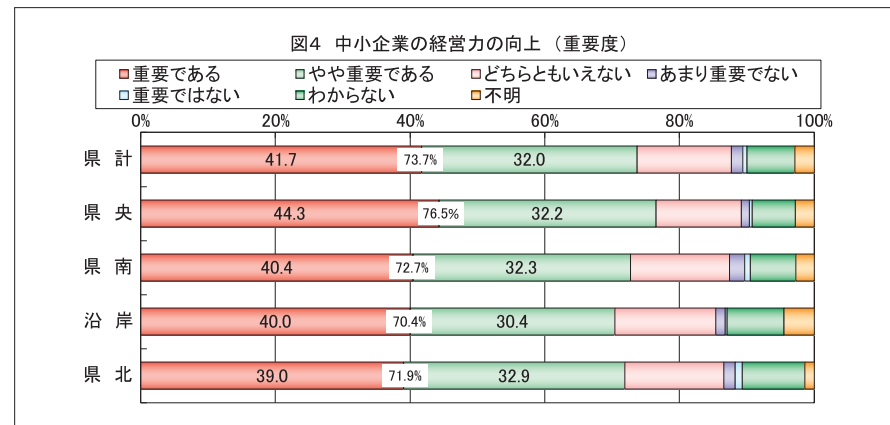
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」

製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

■ 過去10年間の工場立地件数は全国36番目

経済産業省の工場立地動向調査によると、令和6年（2024年）の本県の工場立地件数は4件となりました。平成5年（1993年）以降の動向をみると、平成7年（1995年）の42件以降減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、東日本大震災津波後の工場再建などによる立地数の増加を経て、近年は概ね横ばいで推移しています（図1）。

平成27年（2015年）から令和6年までの10年間の工場立地件数を都道府県別にみると、最も多いのが愛知県（642件）、次いで茨城県（633件）、静岡県（619件）の順になっています。

本県は85件で全国で36番目となっており、東北では宮城県、福島県、山形県、秋田県に次いで5番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は本社・他の自社工場への近接性を重視

平成27年（2015年）から令和6年（2024年）までの間、県内に新たに立地した事業所が、本県を立地先として選んだ理由をみると、「最も重要な理由」として最も多かったのは「本社・他の自社工場への近接性」（22.2%）となっており、「その他の主な理由（2つ以内）」として最も多かったのは「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（15.8%）、次いで「国・地方自治体の助成」（14.5%）となっています（図3）。

また、令和6年の本県の立地件数4件のうち、3件が機械工業となっています（図4）。

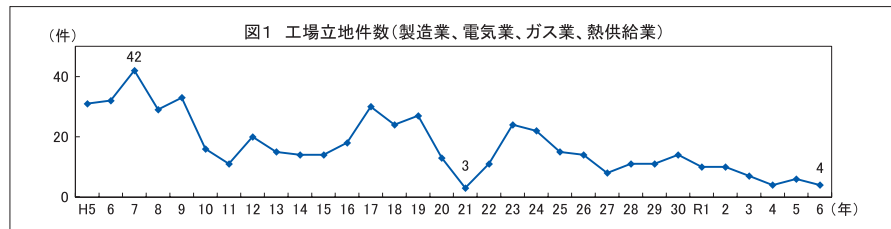
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

令和5年（2023年）の本県の製造品出荷額等の計は3兆1,247億円、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。参考※を参照）は9,056億円となっています。

広域振興圏別に製造品出荷額等の構成比をみると、最も高いのが県南（72.3%）、次いで県央（12.3%）、沿岸（11.1%）、県北（4.3%）の順になっています。

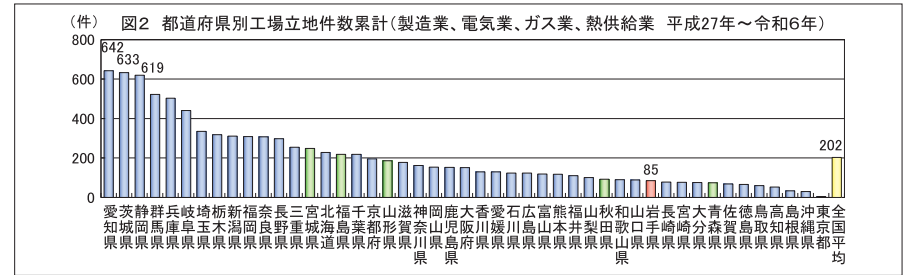
また、付加価値額の構成比をみると、最も高いのが県南（69.8%）、次いで県央（14.5%）、沿岸（11.2%）、県北（4.5%）の順になっています（図5）。

※参考 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）
 －原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税
 ＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等

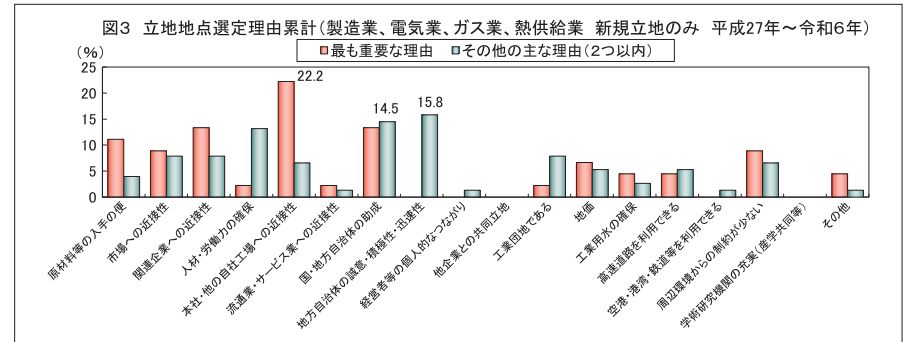


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。

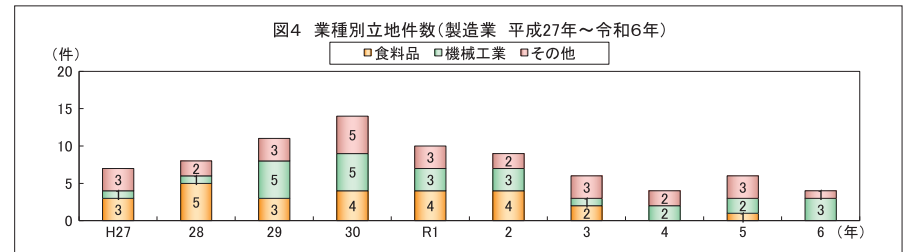
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



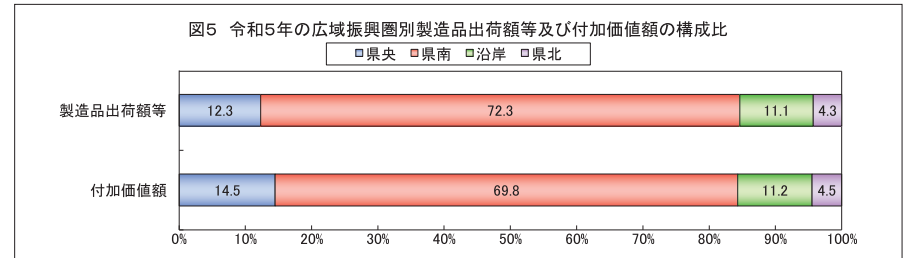
※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。



※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 個人経営を含まない。

※ 調査期間：令和5年1月～12月の1年間

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

6 地域資源を生かした魅力ある産業

事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和6年（2024年）の事業所数をみると、「食料品製造業」が455事業所（製造業に占める割合21.6%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」の190事業所（同9.0%）、「金属製品製造業」の187事業所（同8.9%）の順となっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,301人（製造業に占める割合21.3%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の10,672人（同12.4%）、「生産用機械器具製造業」の8,663人（同10.1%）の順になっています（表1）。

■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和5年（2023年）中の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が7,455億9,053万円（製造業に占める割合23.9%）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4,446億9,805万円（同14.3%）、「食料品製造業」が4,362億9,508万円（同14.0%）などとなっています。

また、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）をみると、「食料品製造業」が1,323億8,168万円（製造業に占める割合14.7%）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,286億8,607万円（同14.3%）、「輸送用機械器具製造業」が1,138億932万円（同12.6%）などとなっています（表2）。

■ 南部鉄器の輸出額は3年連続して減少

令和6年（2024年）の南部鉄器の輸出額は1億4,135万円（前年比4.8%減）と3年連続して前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けは8,951万円（同15.7%増）と増加したものの、北米向けが2,010万円（同3.8%減）と3年連続して前年を下回ったほか、中国・香港向けも2,224万円（同29.3%減）と2年ぶりに前年を下回りました。平成27年（2015年）と比べると、輸出額全体として75.5%の減少となっています（図1）。

■ 生うるしの生産量は5.7%増加し、全国シェアは79.3%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の生産量をみると、令和6年（2024年）は1,421kg（前年比5.7%増）と増加したものの、全国シェアは79.3%と低下しました。生うるしの栽培面積は、令和6年は全国の85.5%のシェア（329.3ha）を占めており、本県は国内最大の漆産地となっています（図2）。

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数上位5産業

●事業所数			●従業者数		
産業中分類	事業所数	構成比(%)	産業中分類	従業者数(人)	構成比(%)
製造業計	2,114	100.0	製造業計	86,083	100.0
1 食料品製造業	455	21.6	1 食料品製造業	18,301	21.3
2 生産用機械器具製造業	190	9.0	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,672	12.4
3 金属製品製造業	187	8.9	3 生産用機械器具製造業	8,663	10.1
4 窯業・土石製品製造業	148	7.1	4 輸送用機械器具製造業	7,775	9.1
5 繊維工業	134	6.4	5 金属製品製造業	5,126	6.0

※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和6年6月1日現在

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

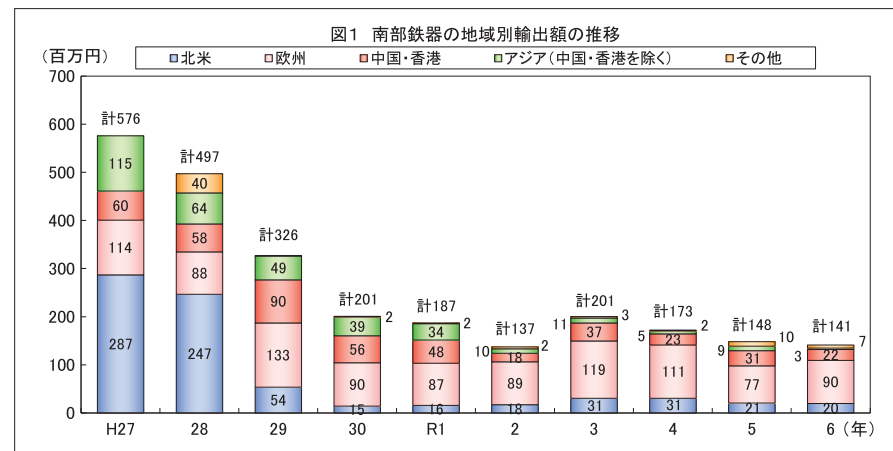
●製造品出荷額等			●付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）		
産業中分類	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	産業中分類	付加価値額(万円)	構成比(%)
製造業計	312,468,538	100.0	製造業計	90,563,147	100.0
1 輸送用機械器具製造業	74,559,053	23.9	1 食料品製造業	13,238,168	14.7
2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44,469,805	14.3	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,868,607	14.3
3 食料品製造業	43,629,508	14.0	3 輸送用機械器具製造業	11,380,932	12.6
4 生産用機械器具製造業	29,917,919	9.6	4 生産用機械器具製造業	9,228,522	10.2
5 はん用機械器具製造業	13,374,130	4.3	5 はん用機械器具製造業	6,603,737	7.3

※ 個人経営を含まない。

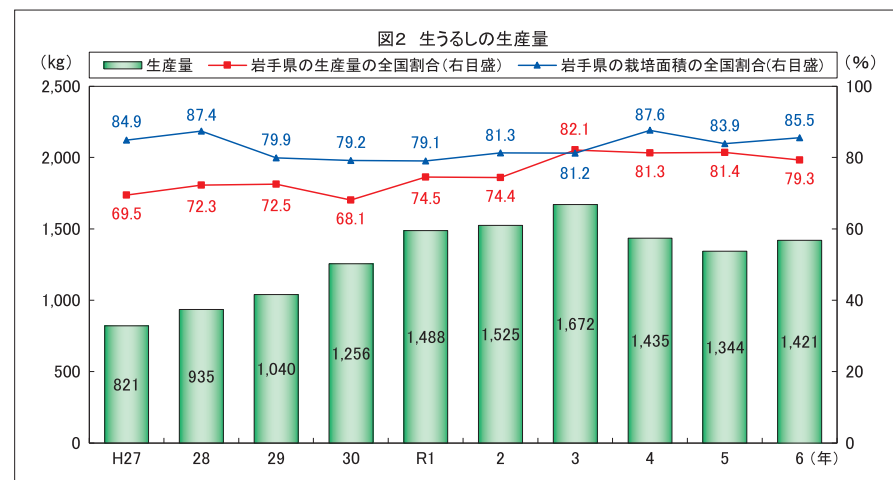
※ 調査時点：令和5年1月～12月の1年間

※ 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和6年岩手県の工業（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

観光入込客数は3年連続の増加

■ 観光入込客数は2,644万人と3年連続の増加

令和6年(2024年)の観光客の入込数は、2,644万人(前年比12.8%増)と3年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は818万人(同7.6%増)、県南は1,001万人(同8.4%増)、沿岸は505万人(同20.0%増)、県北は321万人(同33.8%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は減少に転じる

令和6年(2024年)の本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、208万人(前年比0.3%減)と減少に転じました。内訳は、県内居住者が54万人(同13.4%減)、県外居住者が152万人(同4.5%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の延べ宿泊者数は前年と同じ29番目となっています(図3)。

また、本県の外国人延べ宿泊者数は、36万4,800人(前年比38.8%増)と、3年連続で増加しました。発地別では台湾からの宿泊者数が21万2,500人と最も多く、全体の58%を占めています(図4、5)。

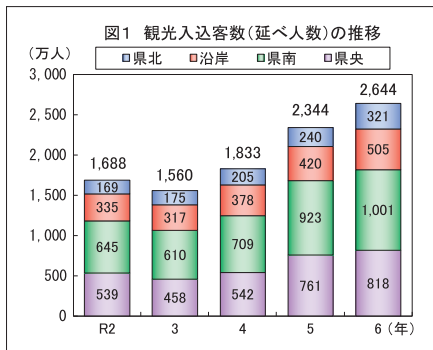
全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の延べ宿泊者数は28番目(前年は27番目)となっています(図6)。

■ 教育旅行客入込数は15万人弱と2年連続の減少

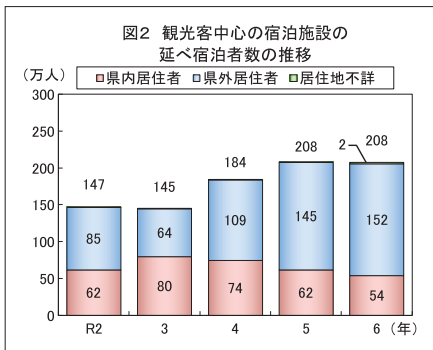
令和6年(2024年)の本県への教育旅行客の入込数は、148,139人(前年比9.5%減)となり、2年連続で減少しました。発地別では、北海道が57,980人(全体の39.1%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が35,935人(同24.3%)、宮城県が23,545人(同15.9%)で上位となっています。前年比では、福島県(68.4%減)、山形県(44.6%減)など東北他県からの教育旅行客が減少しています(図7)。

■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

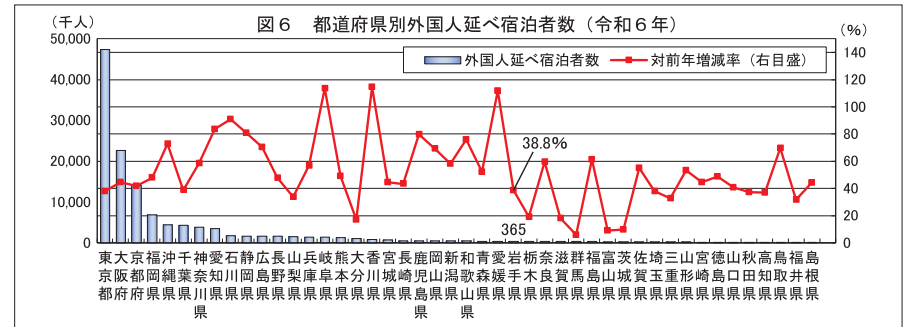
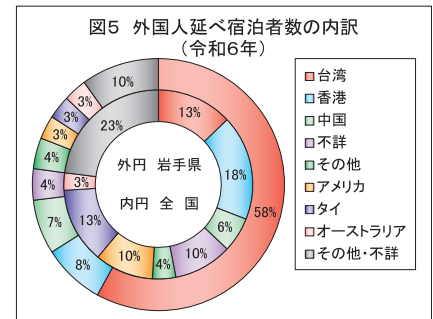
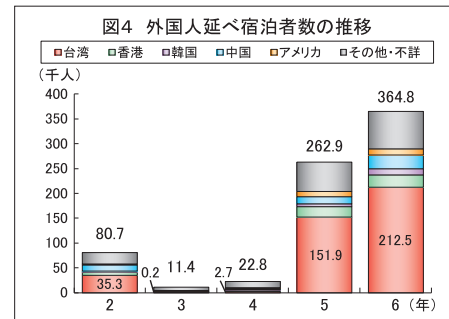
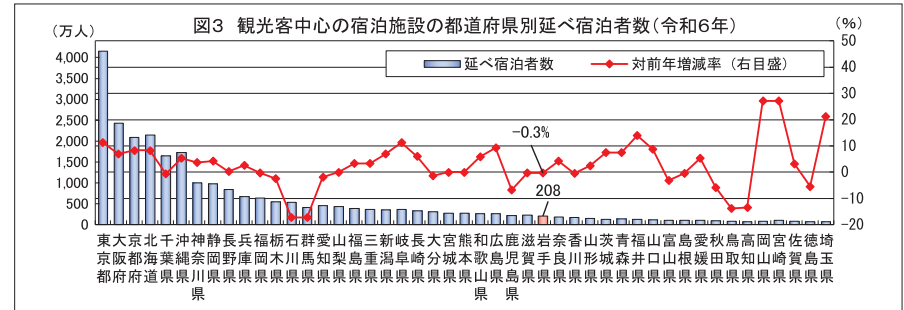
令和6年(2024年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が4,527億円と最も高く、次いで福島県が3,422億円、本県が1,992億円と続き3番目となっています。目的別でみると、観光目的が1,172億円、ビジネス目的が675億円となっています(図8)。



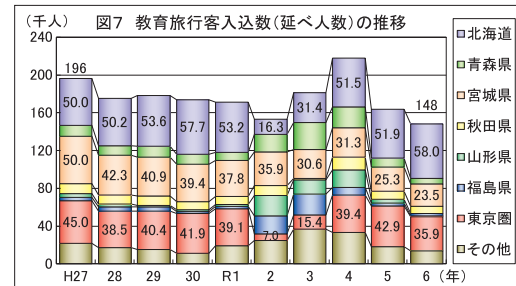
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

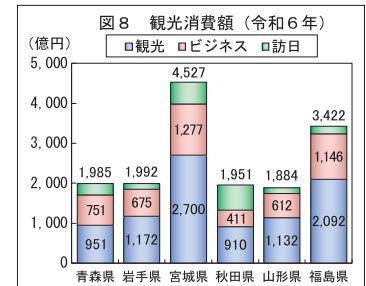


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行者を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：各県観光統計資料

基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

■ 農林業経営体数、漁業経営体数ともに減少傾向が続く

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。このうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、令和5年(2023年)の漁業経営体数は2,896経営体で、平成30年(2018年)と比べて510経営体(15.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると2,417経営体(45.5%)減となり、4割以上減少しています(図2)。

■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

本県の個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。

また、令和5年(2023年)の漁業就業者数は4,998人で、平成30年(2018年)と比べて1,329人(21.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると4,950人(49.8%)減となり、約5割減少しています。

65歳以上の就業者の割合は44.5%と平成30年(2018年)と比べて0.2ポイント低下しており、平成20年と比べると7.2ポイント上昇しています(図4)。

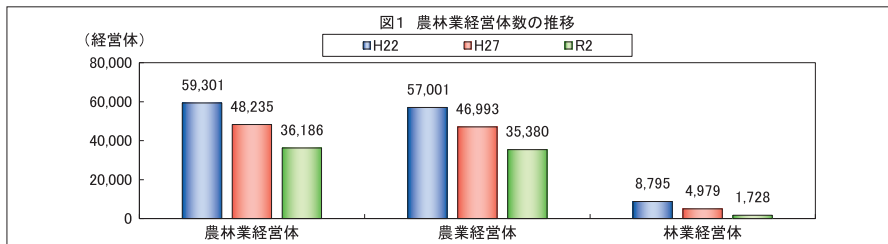
(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

■ 販売金額1,000万円以上の経営体の割合は、農業は上昇、漁業は低下

本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

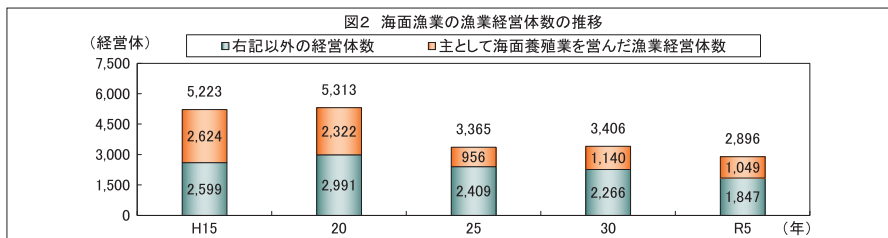
また、漁業経営体を漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、令和5年(2023年)は1,000万円以上の割合が13.5%と、平成30年(2018年)と比べて0.6ポイント低下しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1.1ポイント上昇しています(図6)。

全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

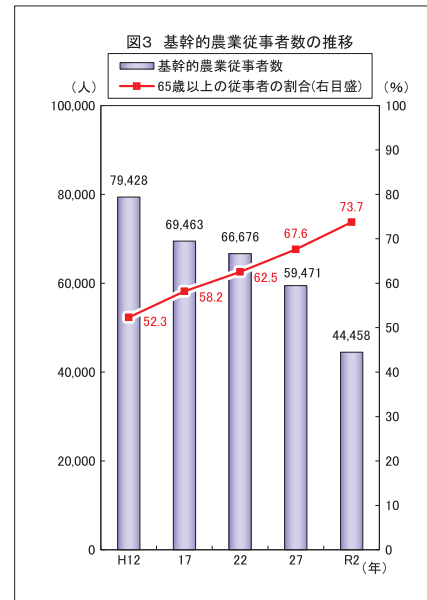


※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

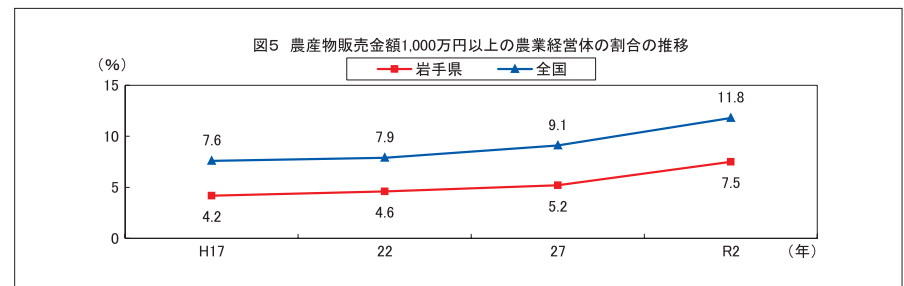
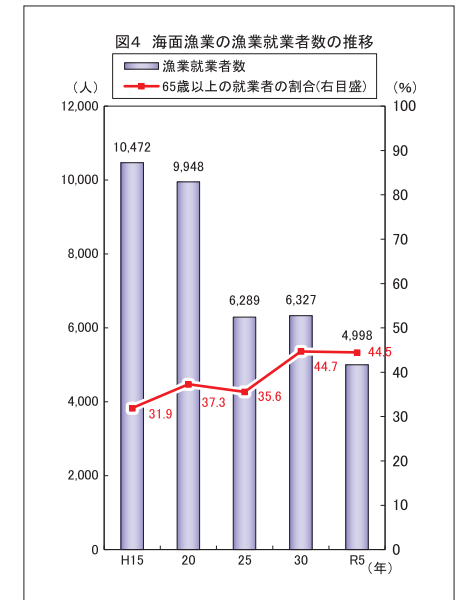


資料：農林水産省「漁業センサス」

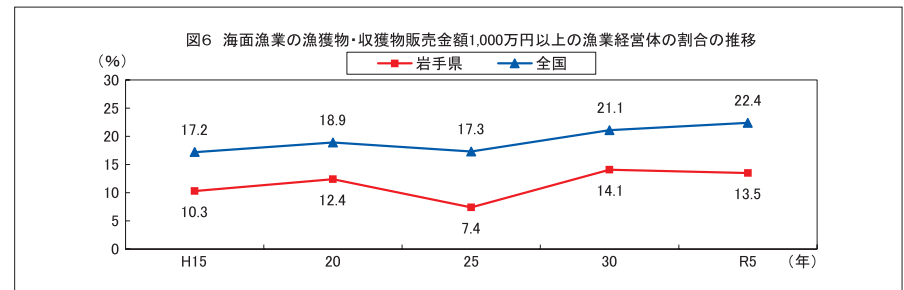


※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は2年連続の増加

■ 農業産出額は2年連続の増加

令和5年(2023年)の農業産出額は2,975億円(前年比11.9%増)となり、2年連続の増加となりました。主な内訳をみると、米が527億円(同12.6%増)となり2年連続の増加、畜産が1,975億円(同15.2%増)となり4年連続の増加となっています(図1)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー(26.2%)、2位が米(17.7%)、3位が豚(13.0%)の順となっており、この3品目で全体の56.9%を占めています(表1)。

■ 林業産出額は3年ぶりの減少

令和5年(2023年)の林業産出額は192億円(前年比21.2%減)となり、3年ぶりの減少となりました。主な内訳をみると、木材生産は149億円(同25.9%減)となり3年ぶりの減少、栽培きのご類生産が38億円(同5.6%増)となり3年ぶりの増加となっています(図2)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ(32.6%)、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ(23.3%)、3位がしいたけ(生)(17.6%)の順となっており、この3品目で全体の73.5%を占めています(表2)。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年連続の増加

令和5年(2023年)の海面漁業・養殖業産出額は420億円(前年比7.7%増)となり、2年連続の増加となりました。内訳をみると、海面漁業が312億円(同7.3%増)となり2年連続の増加、海面養殖業が108億円(同9.2%増)となり3年連続の増加となっています(図3)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類(26.3%)、2位が貝類(養殖)(10.0%)、3位がわかめ類(養殖)(9.7%)の順となっており、この3品目で全体の46.0%を占めています(表3)。

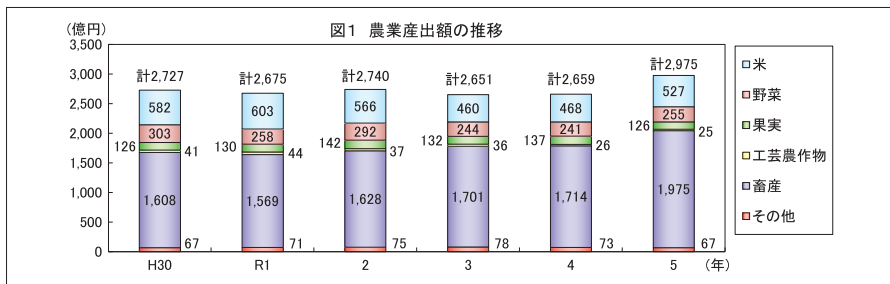


表1 農業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和4年			令和5年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	599	22.5	プロイラー	778	26.2
2	米	468	17.6	米	527	17.7
3	豚	370	13.9	豚	388	13.0
4	肉用牛	272	10.2	肉用牛	249	8.4
5	生乳	232	8.7	鶏卵	249	8.4
6	鶏卵	179	6.7	生乳	245	8.2
7	りんご	113	4.2	りんご	104	3.5
8	ひな(他都道府県販売)	33	1.2	ひな(他都道府県販売)	36	1.2
9	トマト	30	1.1	ピーマン	30	1.0
10	きゅうり	26	1.0	トマト	29	1.0

以上資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

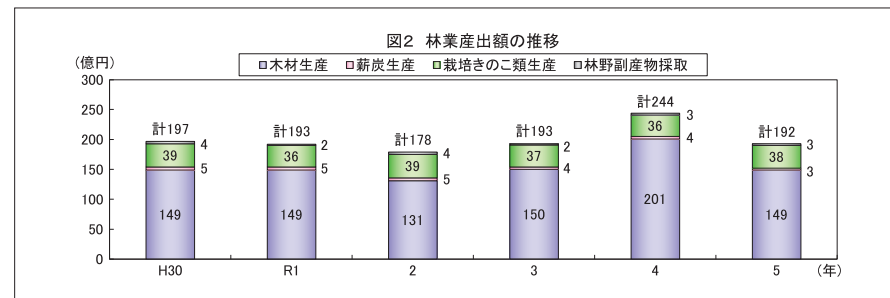


表2 林業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和4年			令和5年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	95.1	39.0	すぎ	62.6	32.6
2	からまつ・えぞまつ・とどまつ	64.2	26.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	44.9	23.3
3	しいたけ生	32.6	13.4	しいたけ生	33.8	17.6
4	あかまつ・くろまつ	20.9	8.6	あかまつ・くろまつ	16.0	8.3
5	しいたけ乾燥	3.0	1.2	しいたけ乾燥	3.1	1.6
6	まつたけ	2.6	1.1	まつたけ	2.6	1.4
7	なめこ	0.3	0.1	まいたけ	0.3	0.2
8	まいたけ	0.2	0.1	ひのき	0.2	0.1
9						
10						

以上資料: 農林水産省「林業産出額」

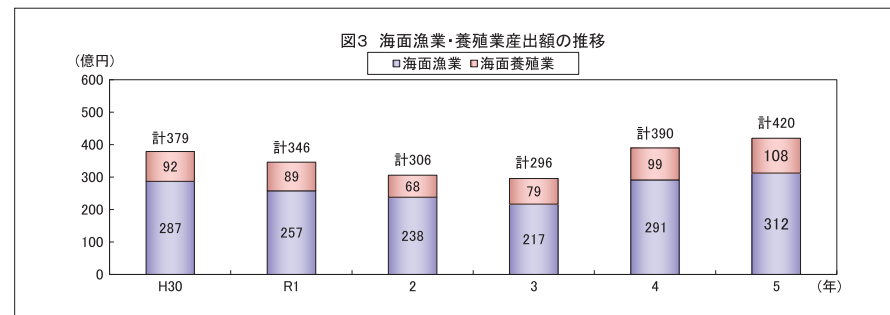


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和4年			令和5年		
	魚種	産出額	構成比	魚種	産出額	構成比
1	まぐろ類	120.4	30.9	まぐろ類	110.6	26.3
2	貝類(養殖)	43.0	11.0	貝類(養殖)	41.9	10.0
3	わかめ類(養殖)	33.4	8.6	わかめ類(養殖)	40.6	9.7
4	いか類	22.2	5.7	いか類	31.0	7.4
5	さば類	22.0	5.7	さば類	22.8	5.4
6	貝類	19.1	4.9	うに類	20.6	4.9
7	うに類	18.4	4.7	たこ類	19.6	4.7
8	さんま	14.8	3.8	ぶり類	16.7	4.0
9	ぶり類	13.2	3.4	さんま	15.6	3.7
10	こんぶ類(養殖)	12.9	3.3	貝類	12.3	2.9

以上資料: 農林水産省「漁業産出額」

10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和6年（2024年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米（水稻）が258,900トン（前年比3.9%増）、牧草が82,580トン（同11.4%減）、肉用牛が81,800頭（同6.9%減）、乳用牛が37,600頭（同2.8%減）、りんごが36,700トン（同16.1%増）、ピーマンが8,480トン（同9.8%増）などとなっています（図1）。

また、生産量は、牧草及びりんごが全国で3番目、乳用牛及びピーマンが4番目などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）生産量は減少

令和5年（2023年）の本県の木材（素材）生産量は1,235千㎡で、前年と比べ15.5%減少しています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,026千㎡（前年比19.7%減）、広葉樹が209千㎡（同14.2%増）となっています（図2）。

木炭は、令和5年の生産量が1,379トン（前年比17.5%減）と、8年連続の減少となっています（図3）。

また、令和5年の生しいたけの生産量は4,088トンで前年と比べ33.2%減少しましたが、乾しいたけの生産量は94トンで前年度と同程度となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収穫量ともに減少

令和5年（2023年）の本県の海面漁業漁獲量は73,166トン（前年比2.2%減）で、2年連続で減少しました。また、海面養殖収穫量は28,844トンで、前年と比べ11.1%減少しました。震災前の平成22年（2010年）の収穫量と比べると、海面漁業漁獲量は53.6%、海面養殖収穫量56.1%の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がさば類（構成比15.1%）、2位がいわし類（同14.6%）、3位がわかめ類（養殖）（同13.1%）などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています（表2）。

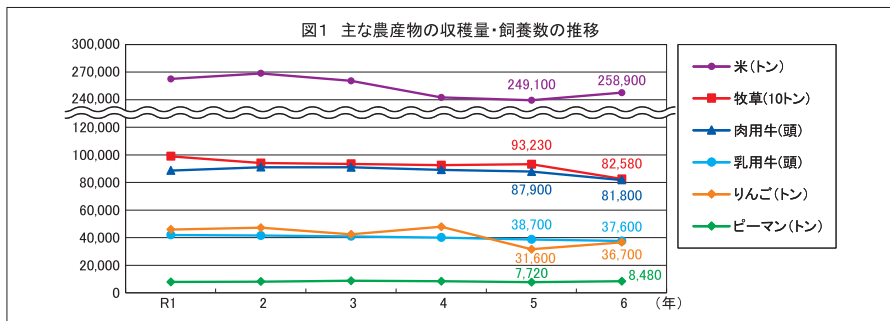
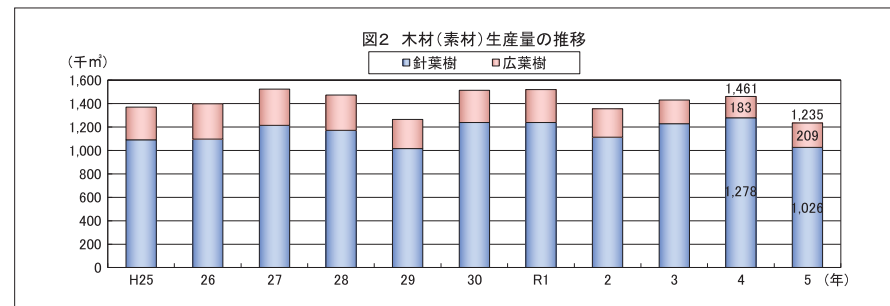


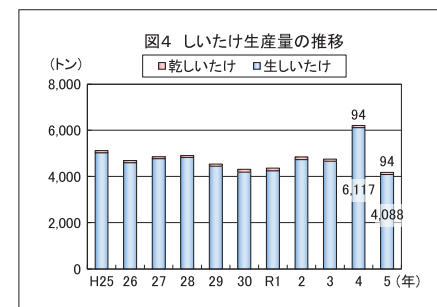
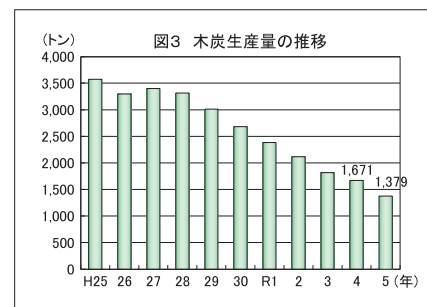
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア (単位：トン、%)

農産物	令和5年			令和6年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(水稻・トン)	249,100	(10)	3.5	258,900	(11)	3.5
牧草(10トン)	93,230	(3)	3.9	82,580	(3)	3.4
肉用牛(頭)	87,900	(5)	3.3	81,800	(5)	3.2
乳用牛(頭)	38,700	(4)	2.9	37,600	(4)	2.9
りんご(トン)	31,600	(3)	5.2	36,700	(3)	6.0
ピーマン(トン)	7,720	(5)	5.4	8,480	(4)	5.9

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用林産物統計表」

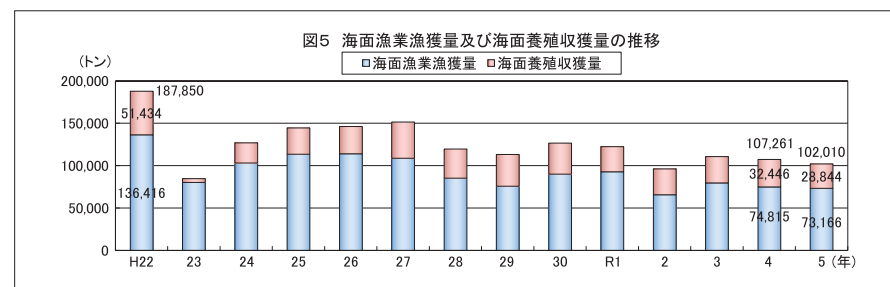


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比（上位10品目） (単位：トン、%)

順位	令和4年				令和5年			
	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比
1	さば類	20,924	(5)	19.5	さば類	15,400	(6)	15.1
2	わかめ類(養殖)	14,253	(2)	13.3	いわし類	14,937	(16)	14.6
3	いわし類	13,820	(16)	12.9	わかめ類(養殖)	13,410	(2)	13.1
4	たら類	11,503	(2)	10.7	貝類(養殖)	7,732	(6)	7.6
5	貝類(養殖)	8,038	(7)	7.5	たら類	7,461	(3)	7.3
6	こんぶ類(養殖)	7,667	(2)	7.1	おきあみ類(海面)	6,497	(1)	6.4
7	まぐろ類	5,883	(7)	5.5	まぐろ類	6,348	(8)	6.2
8	ぶり類	5,184	(6)	4.8	ぶり類	5,646	(5)	5.5
9	おきあみ類(海面)	5,135	(2)	4.8	こんぶ類(養殖)	4,509	(2)	4.4
10	いか類	2,743	(7)	2.6	いか類	3,499	(6)	3.4

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに増加

令和5年度（2023年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は334億3,300万円（前年度比6.0%増）となり、2年ぶりに増加しました。事業別では、農業生産関連事業が299億7,600万円（前年度比4.7%増）、漁業生産関連事業が34億5,700万円（前年度比18.7%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

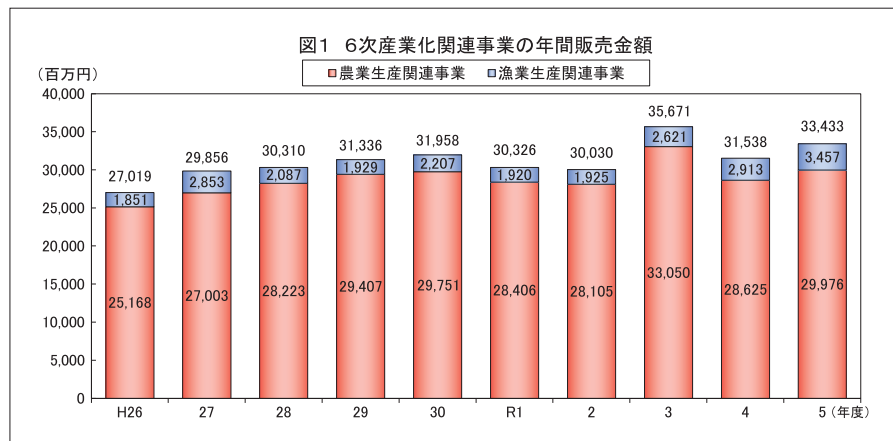
農林水産物の輸出額は2年連続で減少

令和6年（2024年）の農林水産物の輸出額は43億8,600万円（前年比1.2%減）となり、2年連続で減少しました。品目別では、農林産物が35億400万円（前年比20.8%増）、水産物が8億8,200万円（前年比42.7%減）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が47.8%と最も高く、次いで北米が25.0%、中国・香港が22.3%などとなっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が82.4%と最も高く、次いでアフリカが16.7%となっています（図3、4）。

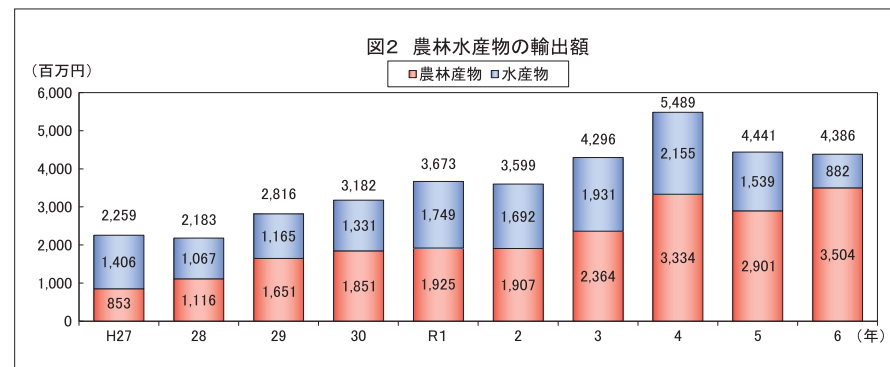
産直施設は年間売上高1,000万円以上～5,000万円未満が64施設と最多

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和6年度（2024年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が64施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が43施設、「500万円未満」の施設が31施設などとなっています。平成27年度（2015年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は12施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は5施設増加しています（図5）。

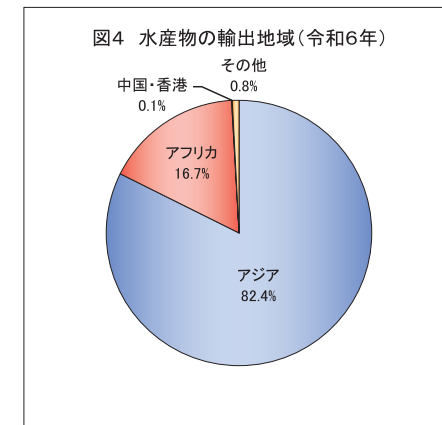
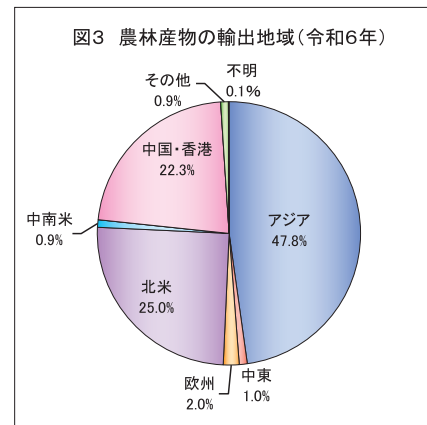


※ 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

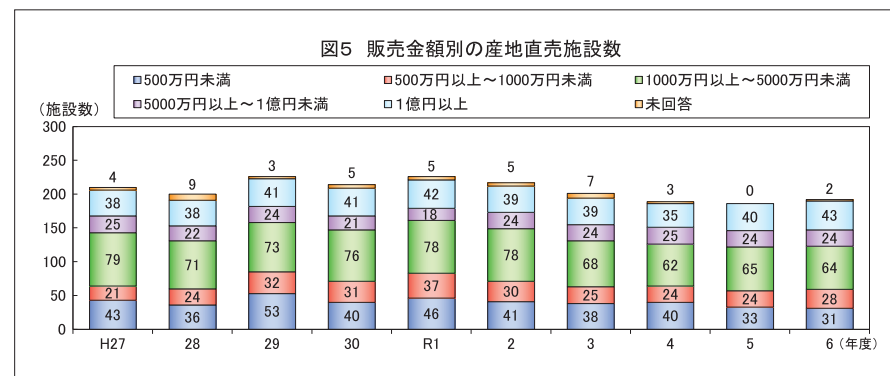
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村

グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成については約7割が重要と回答

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で68.7%となっており、広域振興圏別では、県央（70.8%）が最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で83.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.2%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸（24.2%）、最も低いのが県央（19.7%）となっています（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組（注）を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別みると、件数の多い順に一関市（12集落）、盛岡市（7集落）、北上市（7集落）、奥州市（7集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています（図3）。

また、農業集落行事（祭り・イベントなど）を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別みると、件数の多い順に一関市（395集落）、奥州市（377集落）、花巻市（298集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢巾町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています（図4）。

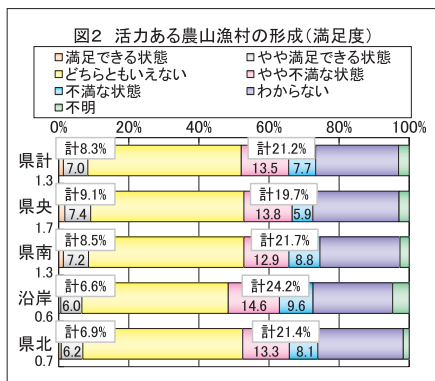
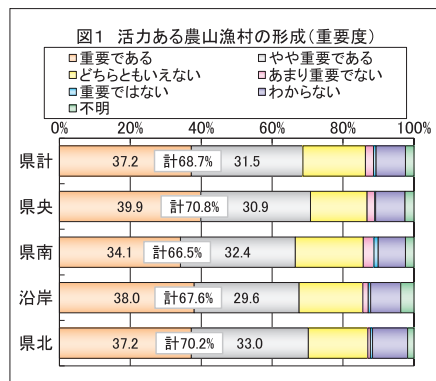
（注）定住を促進する取組：UIJターナー者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

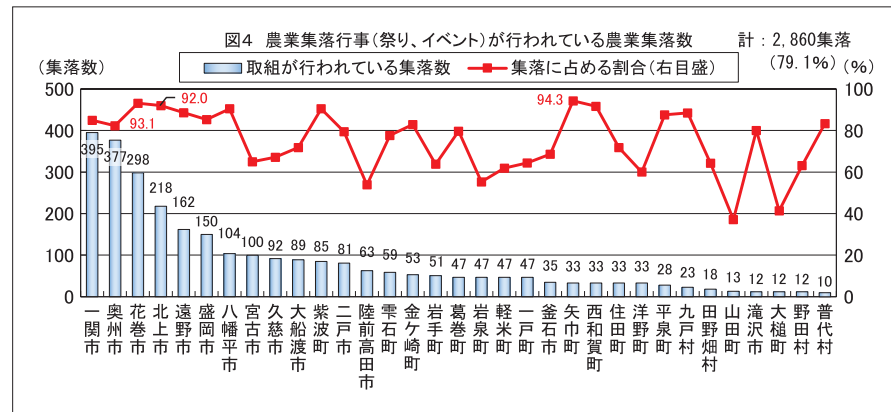
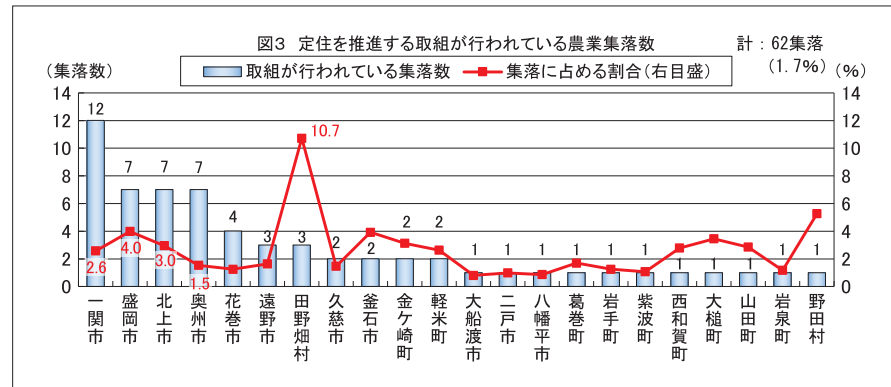
令和6年度（2024年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,303千人（前年度比13.5%増）となり、4年連続で増加しました（図5）。

このうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は806校となっており、前年度（令和5年度（2023年度））の204校と比べて602校の増加（295.1%増）となっています（図6）。

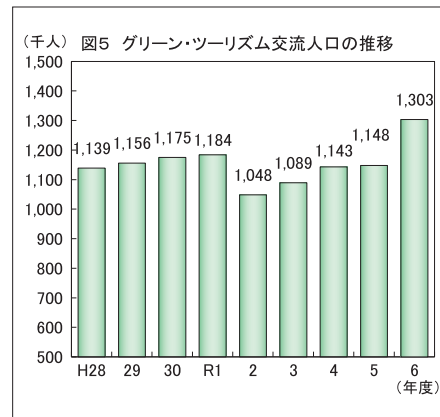
（注）グリーン・ツーリズム交流人口：農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



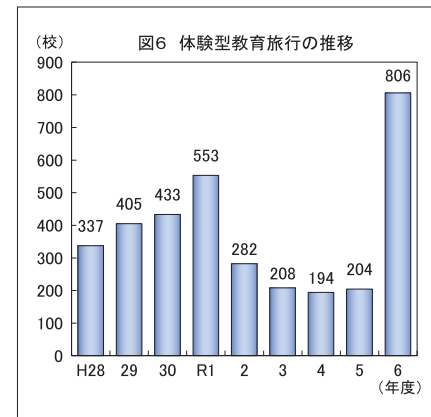
以上資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



以上資料：農林水産省「2020年農林業センサス」



以上資料：県農林水産部

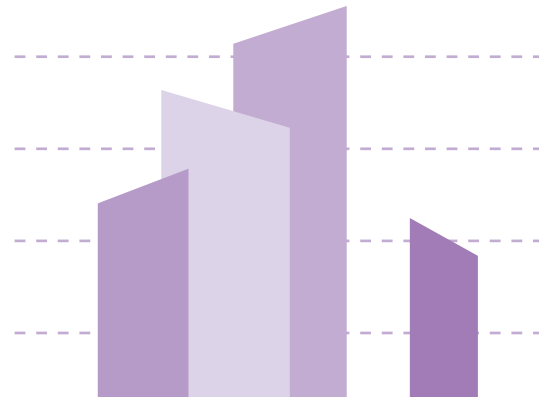




第2部 岩手のくらし

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、
愛着や誇りを育んでいる岩手～



世界遺産登録件数は国内最多

■ 世界遺産を守り将来に伝えていくための取組等については6割後半が重要と回答

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で69.1%となっています（図1）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で25.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の8.9%を上回っています（図2）。

また、「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で70.9%となっています（図3）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で23.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.7%を上回っています（図4）。

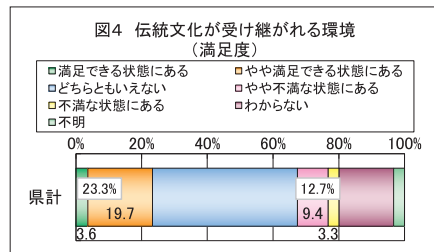
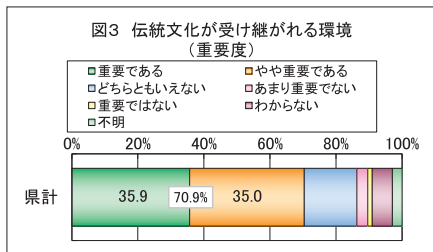
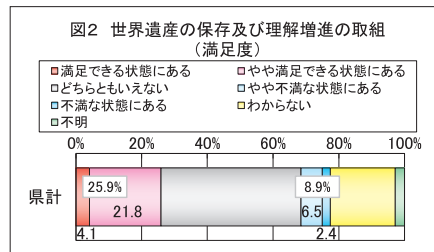
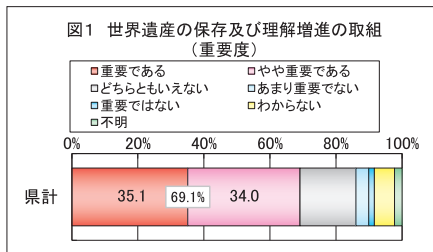
■ 世界遺産登録件数は国内最多

令和6年（2024年）7月現在の世界遺産登録件数をみると、本県は、平成23年（2011年）に登録された「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」、平成27年（2015年）に登録された釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、令和3年（2021年）に登録された一戸町の御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の3件の文化遺産を有しており、奈良県、鹿児島県と並び国内最多です（図5）。

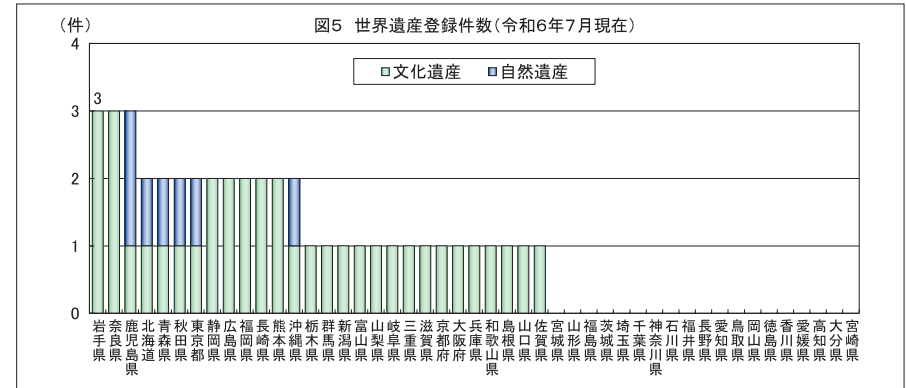
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

令和8年（2026年）1月1日現在の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は81件と全国31位となっており、東北では山形県（102件）、福島県（100件）に次ぐ件数となっています（図6）。

また、令和8年1月1日現在の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は17件と全国で6番目となっており、全国平均（11.9件）を上回っています（図7）。

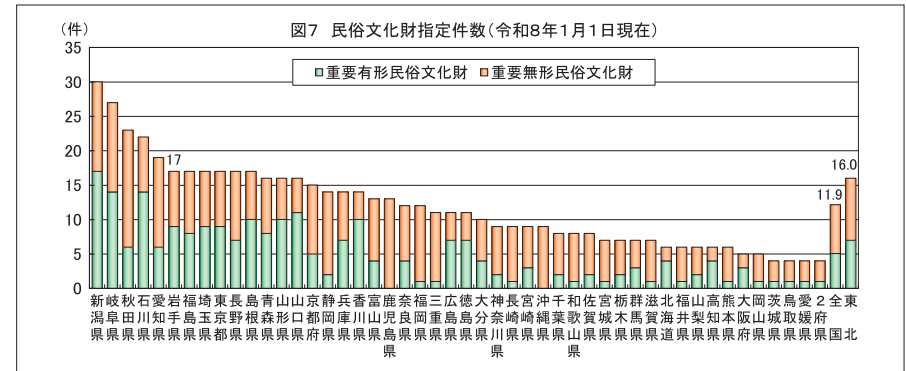
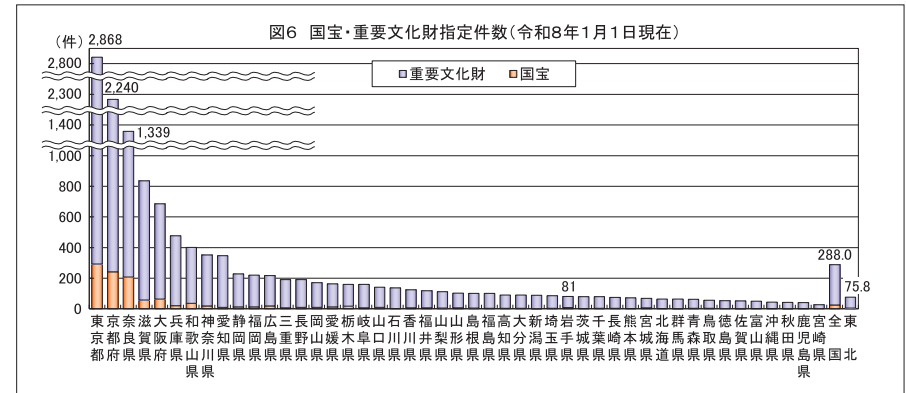


以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



※ 複数の都道府県に係る世界遺産については、それぞれの都道府県において1件とカウント。

資料：文化庁



※ 2府県 重要有形民俗文化財…「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のマツリバ行事」（岩手・宮城）
重要無形民俗文化財…「豊前神楽」（福岡・大分）
重要無形民俗文化財…「因幡・但馬の麒麟獅子舞」（鳥取・兵庫）

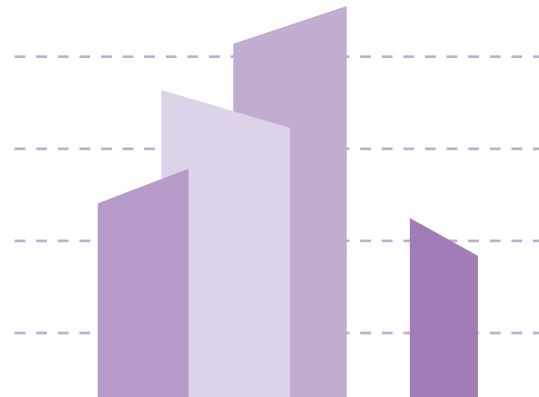
以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」



第2部 岩手のくらし

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～



良好な水環境

■ 自然や野生動植物を大切にしながら生活していることについては満足が不満を上回る

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」と回答した人の割合は33.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.6%を上回っています（図1）。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。令和4年（2022年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.6%で、全国平均の67.1%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国では7位となっています（図2）。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で315の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

令和5年度（2023年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は98.3%となっています。

本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台後半で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図3）。

（注1）BOD：生物化学的酸素要求量

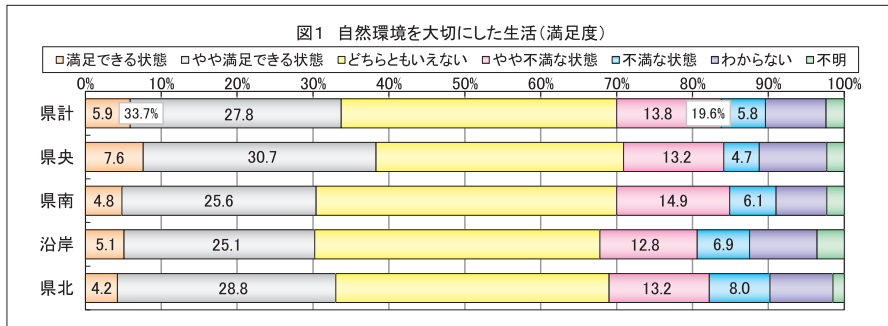
（注2）COD：化学的酸素要求量

■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

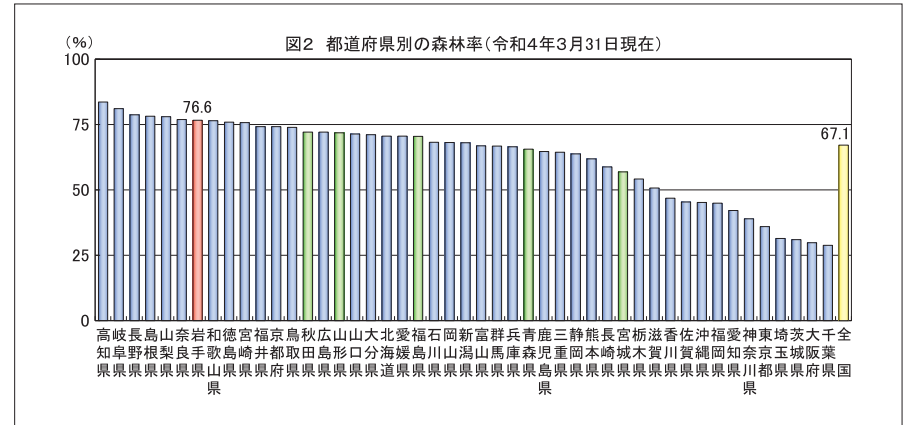
各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。

本県の令和6年度（2024年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は45.9件と、前年度から0.9件増加しています。一方で、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、令和6年度は全国平均より8.2件少なくなっています（図4）。

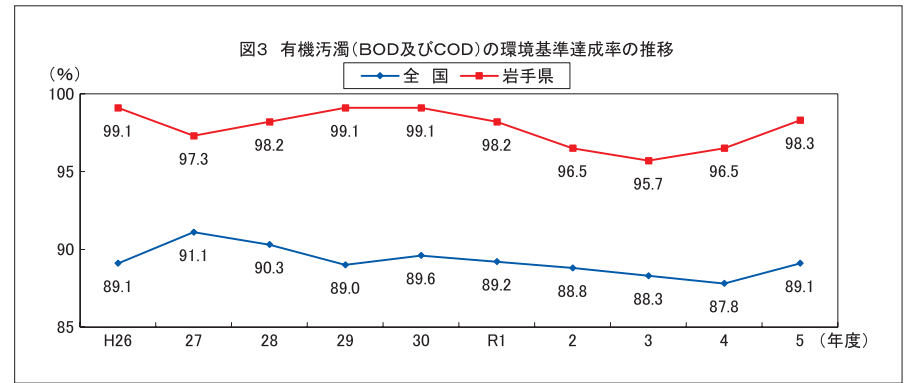
（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



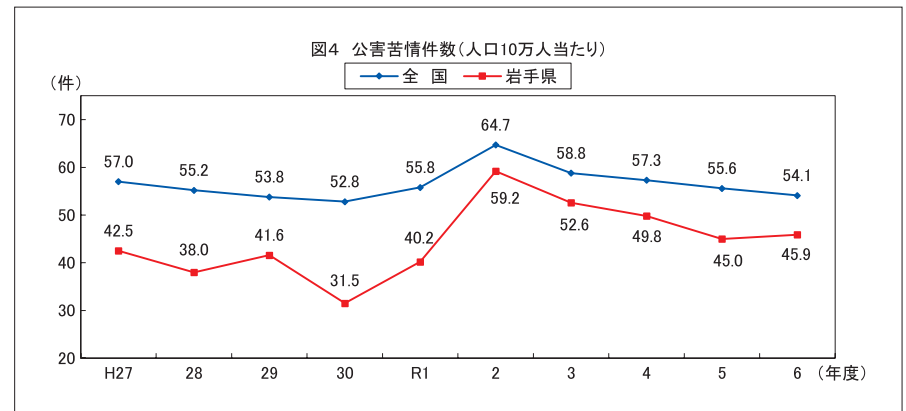
資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



資料：林野庁「森林資源の現況」



資料：県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料：総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「国勢調査」

ごみの総排出量は11年連続で減少

■ ごみの総排出量は11年連続で減少

令和5年度（2023年度）の本県のごみ総排出量は37.7万トン（前年度比4.0%減）となり、平成25年度（2013年度）から11年連続で減少しました。

また、令和5年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は875グラムで、全国平均の851グラムを上回っています（図1）。

令和5年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は、13,752円と全国平均を上回っており、東北6県では秋田県、青森県に次いで3番目に高い水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横ばい傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、近年は横ばい傾向にあり、令和5年度（2023年度）の生活系ごみは606グラム、事業系ごみは270グラムとなっています（図3）。

■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

令和5年度（2023年度）の本県のリサイクル率（注）は16.4%（前年度差0.4ポイント減）となり、6年連続で減少しています。また、全国を下回って推移しており、令和5年度は3.1ポイントの差となっています（図4）。

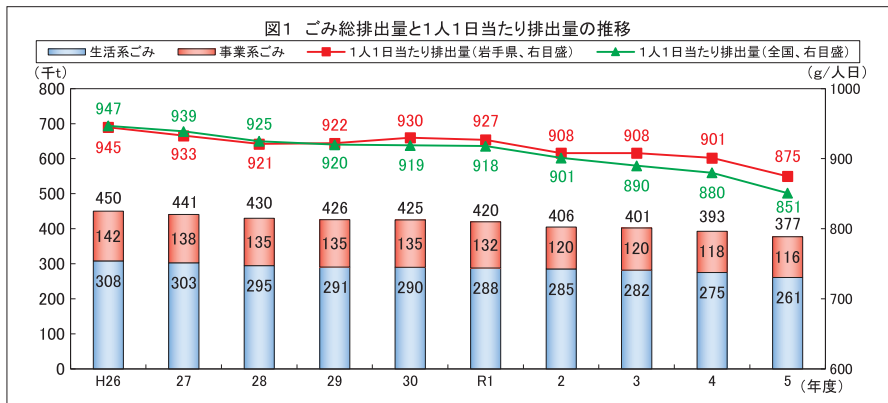
（注）リサイクル率 = $\frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$

■ 1人1日当たりのごみ排出量は県央が最も多い

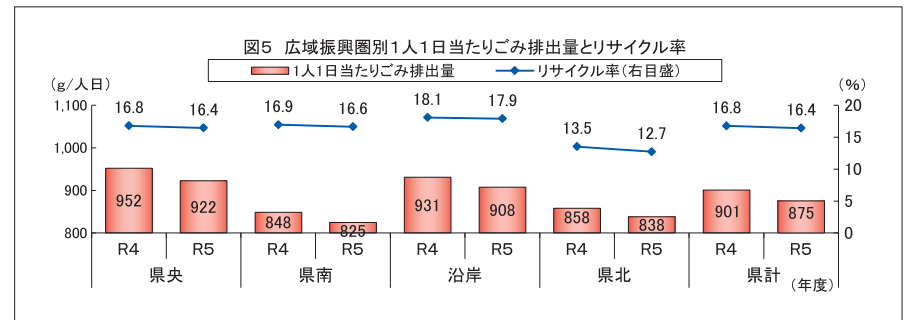
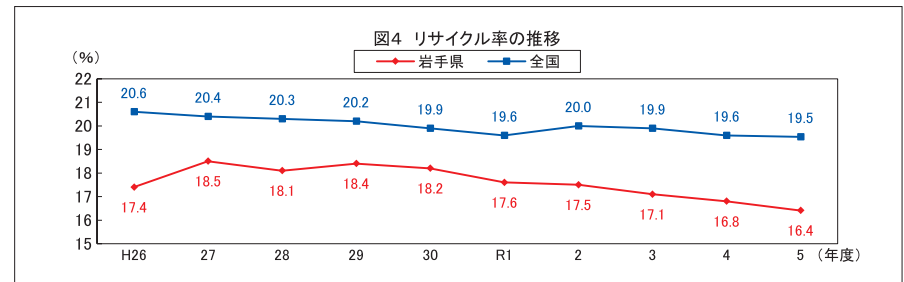
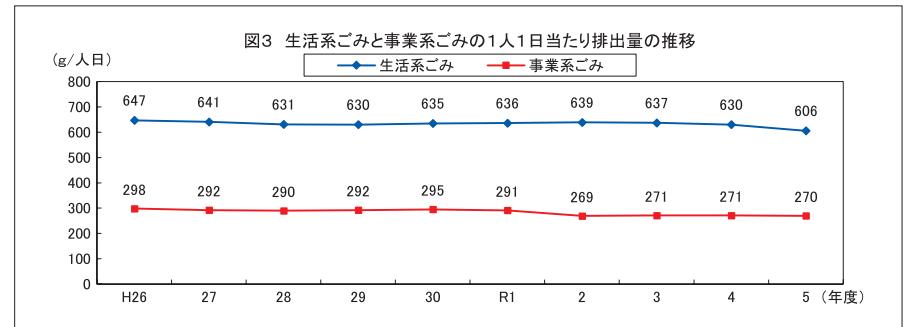
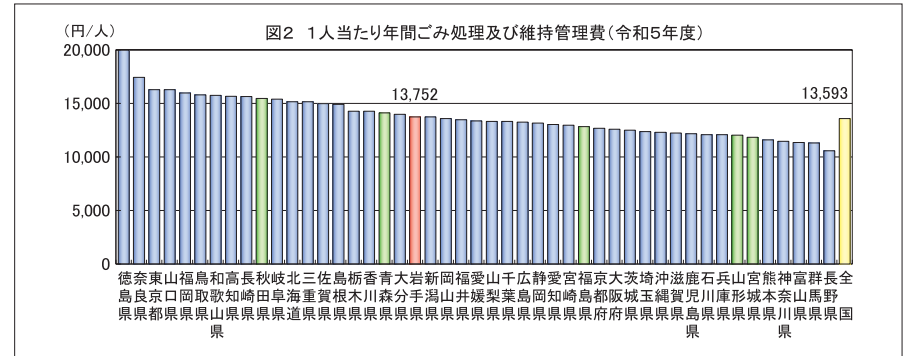
令和5年度（2023年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が922グラムで最も多く、次いで沿岸（908グラム）、県北（838グラム）、県南（825グラム）の順となっています。

リサイクル率をみると、沿岸が17.9%で最も高く、次いで県南（16.6%）、県央（16.4%）の順となっています。

また、1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率について前年度と比較すると、いずれの圏域においても前年度から減少しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

産業廃棄物排出量は減少傾向

産業廃棄物排出量は減少傾向

令和5年度（2023年度）の本県の産業廃棄物排出量は220万5千トンと、令和元年度（2019年度）以降、最も少なくなっています。

業種別にみると、建設業が94万9千トンと最も多く、次いで電気・水道業の67万8千トン、製造業の48万9千トンの順になっています。

また、種類別にみると、汚泥が95万6千トンと最も多く、次いでがれき類の77万6千トンの順になっています（図1、2）。

盛岡地域及び岩手中部地域で排出量全体の6割近くを占める

令和5年度（2023年度）の地域別の産業廃棄物排出量は、盛岡地域が72万8千トン（全体の33.0%）と最も多く、次いで岩手中部地域の55万2千トン（同25.0%）の順となっており、盛岡地域と岩手中部地域の排出量は、県全体の約6割を占めています。

前年度と比べると、岩手中部地域、気仙地域、宮古地域及び二戸地域の排出量は減少しています（図3）。

（注）地域区分は下表のとおり。

盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	釜石	釜石市、大槌町
胆江	奥州市、金ヶ崎町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
両磐	一関市、平泉町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
		二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

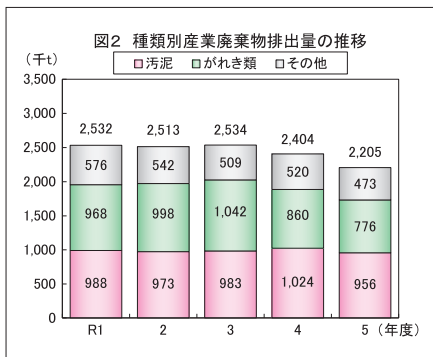
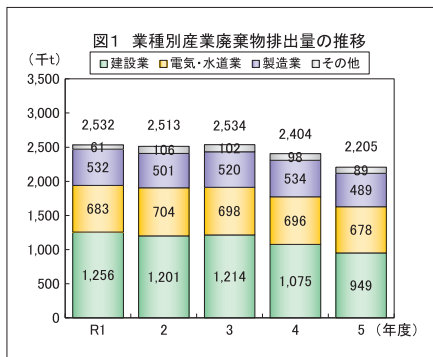
再生利用量の割合は低下傾向

令和5年度（2023年度）の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が122万9千トン（全体の55.7%）となり、令和2年度（2020年度）をピークに排出量は減少しています。

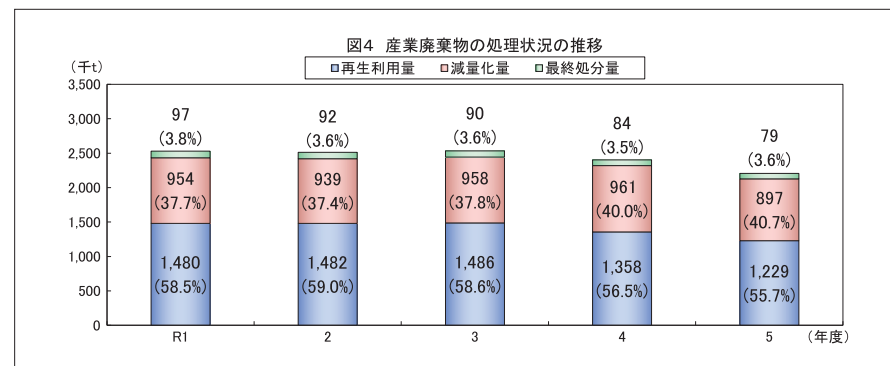
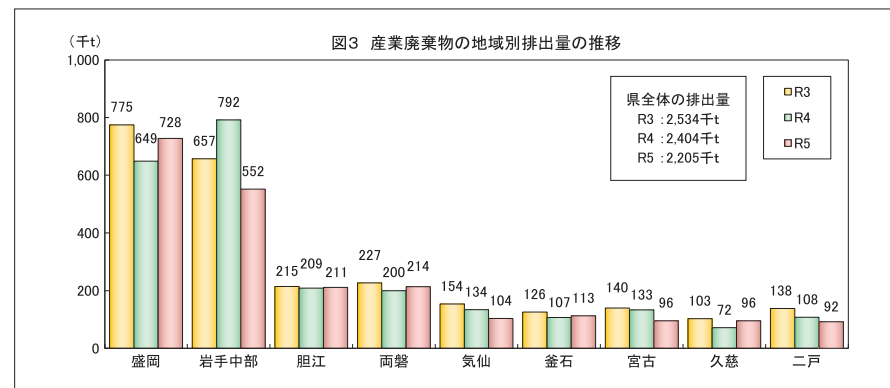
また、減量化量は89万7千トン（排出量全体の40.7%）、最終処分量は7万9千トン（同3.6%）となっています（図4）。

本県の不法投棄新規判明事案はなし

令和5年度（2023年度）の本県における不法投棄（新規判明事案）はありませんでした。都道府県別にみると、不法投棄量が最も多いのは、兵庫県（20,060トン）、次いで和歌山県（8,700トン）、茨城県（5,607トン）の順になっています（図5）。

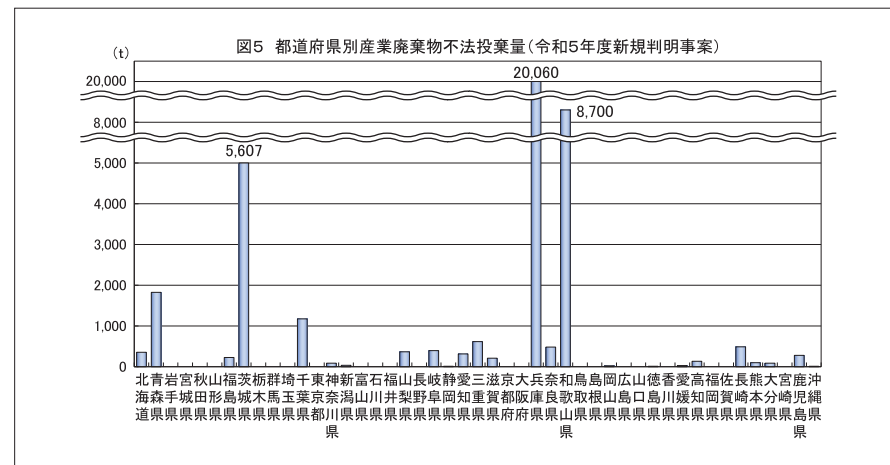


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況（令和5年度）」

再生可能エネルギー導入量は太陽光発電を中心に増加

■ 温室効果ガス排出量は基準年比で33.8%減少

令和4年度（2022年度）の本県の温室効果ガス排出量は967万トン（前年度比7.4%減）となり、第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和3年（2021年）3月策定、令和5年（2023年）3月改訂）による基準年（平成25年度（2013年度））比で494万5千トンの減少（33.8%減）、前年度から46万7千トンの減少（7.4%減）となりました。基準年以降、排出量は減少傾向が続いています（図1）。

また、令和4年度の二酸化炭素総排出量は1,076万9千トンとなり、部門別にみると、基準年（平成25年度）比で、家庭部門が27.7%の減少、次いで産業部門（24.0%減）、業務部門（21.8%減）、運輸部門（12.1%減）となっています（図2、3）。

（注）温室効果ガス排出量は、実排出量から再エネ導入と森林吸収の削減分を差し引いたもの。排出量の推計に用いる国の統計データが過去に遡って修正されるため、過去に公表した数値が再計算されている。

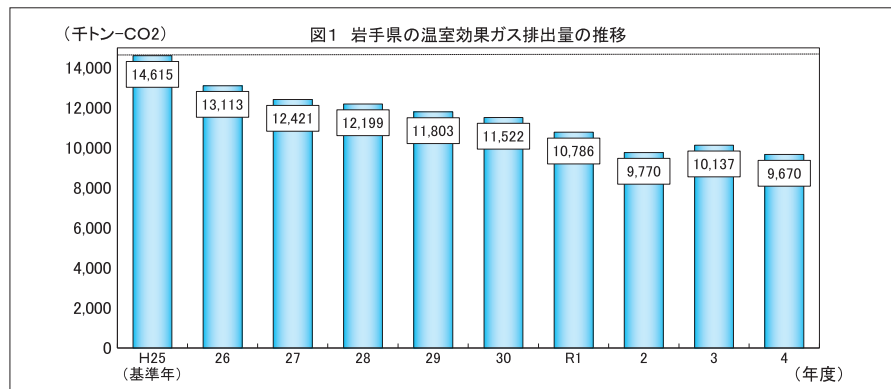
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より7.5%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、令和7年（2025年）3月末で150,785台となり、前年の140,221台に比べて10,564台（7.5%）増加しました。次世代自動車のうちハイブリッド車の割合は91.7%と、大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

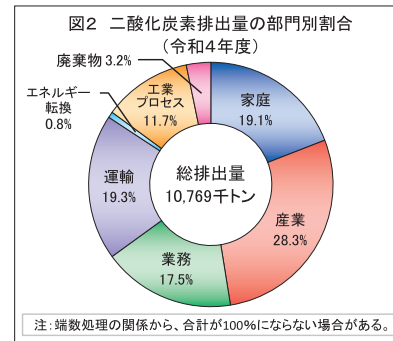
■ 再生可能エネルギー導入量は太陽光発電を中心に7.3%増加

本県の再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和5年度（2023年度）は45.7%となっており、平成26年度（2014年度）以降の推移をみると増加傾向にあります（図5）。

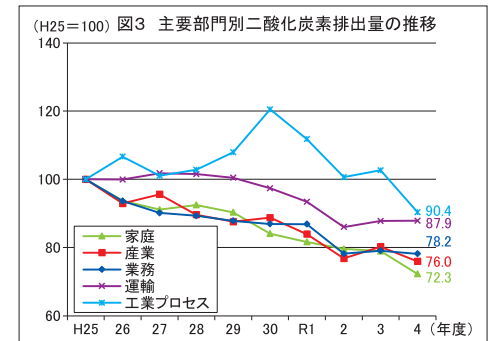
また、本県の再生可能エネルギー導入量（電力利用）をみると、令和5年度末で太陽光発電を中心に1,967メガワット（MW）となっており、前年度と比べ7.3%増加しています。エネルギー種別でみると、前年度に比べ最も増加したのは、風力発電299MW（49.5%増）で、次いで地熱発電76MW（24.6%増）となっています（図6）。



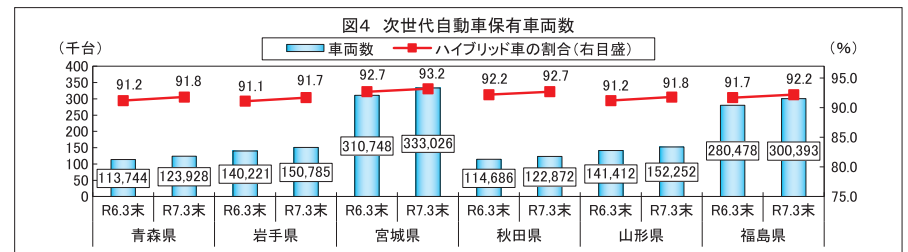
資料：県環境生活部「岩手県における2022年度の温室効果ガス排出量について」



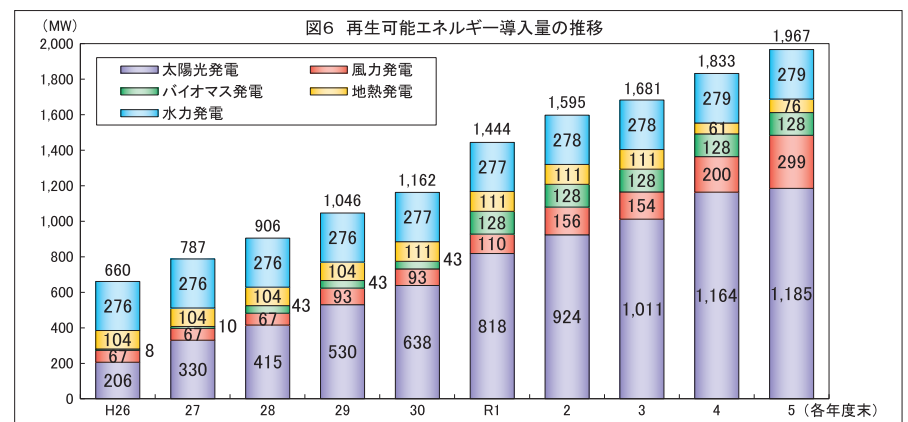
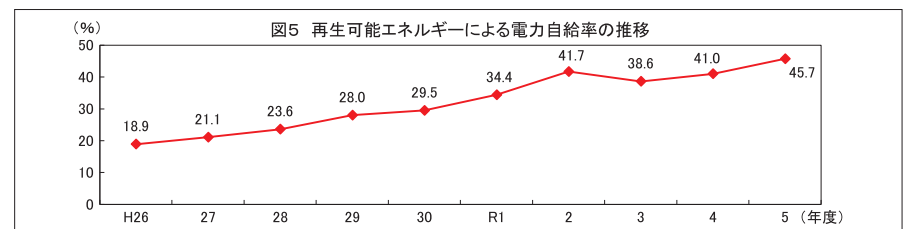
注：端数処理の関係から、合計が100%にならない場合がある。



以上資料：県環境生活部「岩手県における2022年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



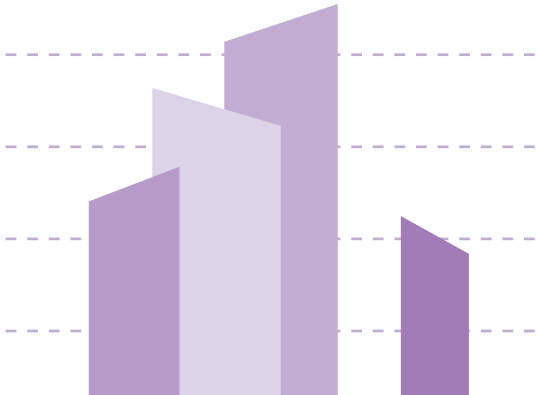
以上資料：県環境生活部「環境報告書」



第2部 岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が
整っている岩手～



耐震化が進む公共建築物

■ 災害に強く安心して暮らせる県土であることについては8割後半が重要と回答

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で86.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.3%、最も低いのが県北で82.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で26.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.6%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で27.3%、最も低いのが県北で24.4%となっています（図2）。

■ 耐震化が進む公共建築物

令和5年度（2023年度）の公共建築物の耐震化率は、公営住宅（注1）が100%、学校（注2）が99.3%、病院（注3）が80.0%、地方公共団体の庁舎（注4）が93.4%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和5年度と平成23年度（2011年度）を比べると、多くの公共建築物で上昇しており、特に私立の学校施設、県有及び市町村有の庁舎が大幅に上昇しています（図3、4、5、6）。

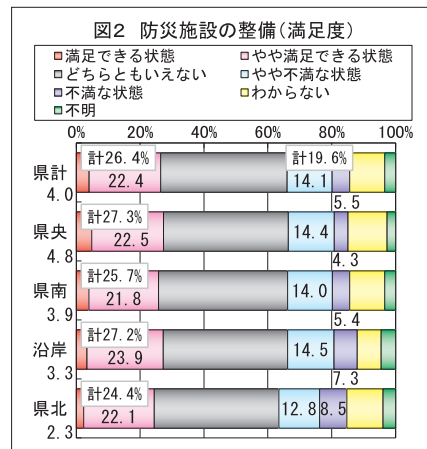
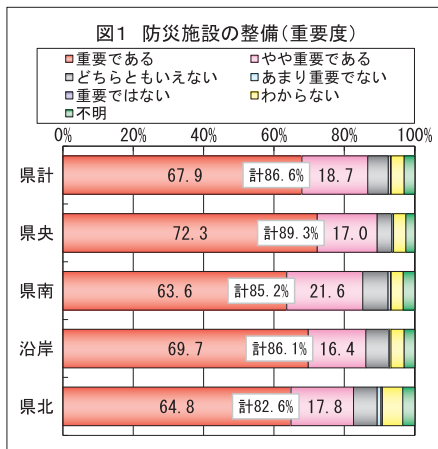
- （注1）公営住宅：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注2）学校（小中学校等）：階数2以上かつ1,000㎡以上、学校（高等学校）：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注3）病院：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注4）地方公共団体の庁舎：階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長はほぼ横ばい

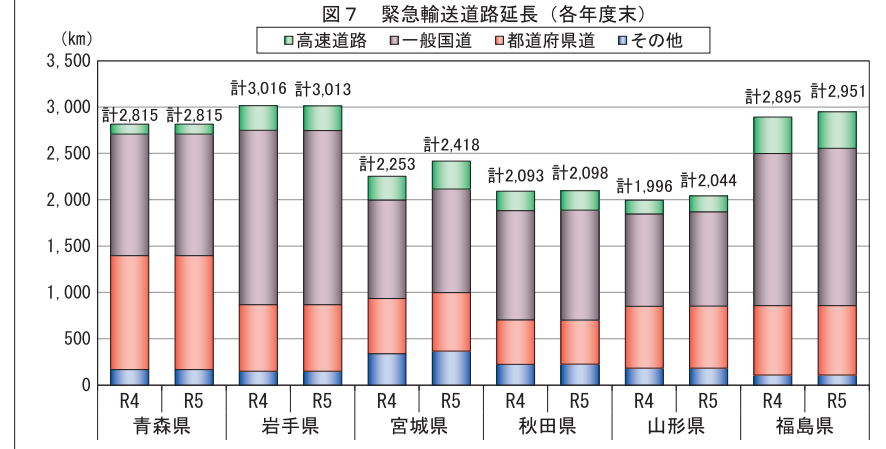
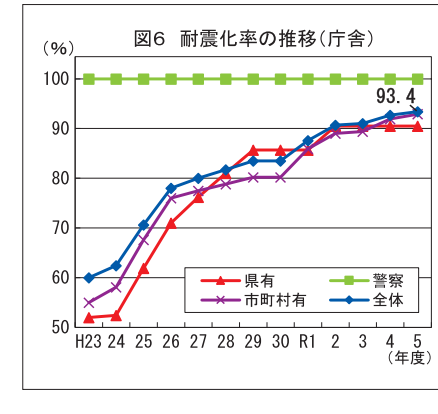
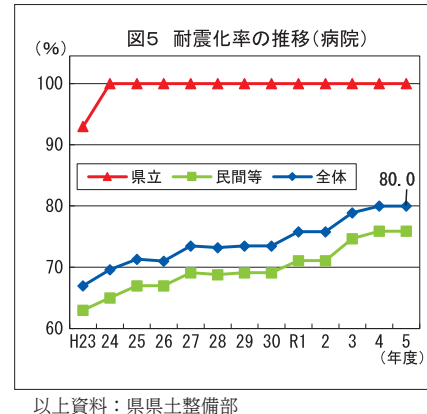
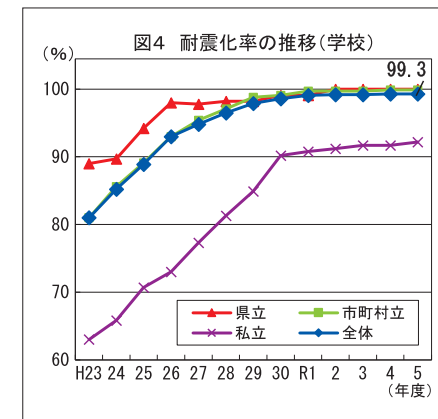
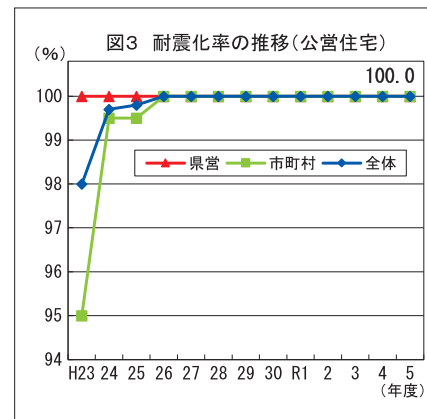
本県の緊急輸送道路（注）延長は、令和5年度（2023年度）末で3,013kmとなっており、令和4年度（2022年度）末と比べるとほぼ横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別にみると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の順となっています（図7）。

（注）緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



資料：国土交通省

3 産業や観光振興の基盤整備

いわて花巻空港の利用者は回復基調

■ 道路改良率は全国平均を上回る

令和5年（2023年）3月31日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、65.0%となっています。これは全国平均の63.0%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国最下位

令和5年（2023年）3月31日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、64.5%となっており、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（84.0%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は減少

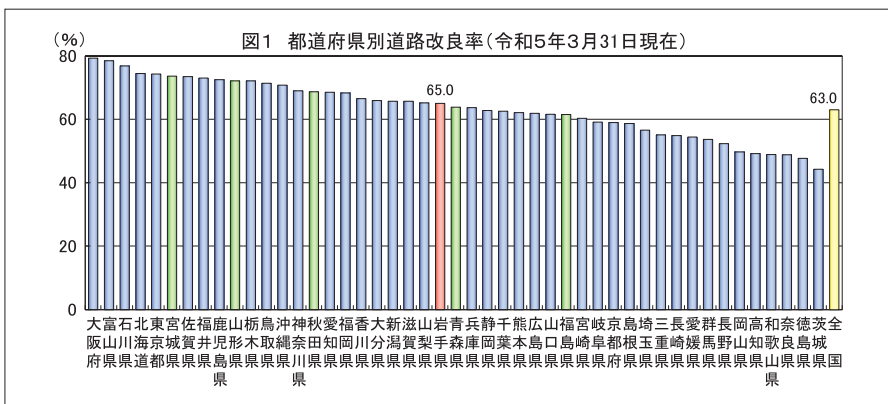
令和6年（2024年）の本県の重要港湾における貨物輸移出入量は、全体で4,513千トン（前年比0.6%減）となり、5年連続減少しています。

港湾別にみると、大船渡港は2,618千トン（同0.6%増）、釜石港は1,440千トン（同2.6%増）、宮古港は151千トン（同37.6%減）、久慈港は303千トン（同4.1%増）となり、宮古港を除く3港で前年より増加しています（図3）。

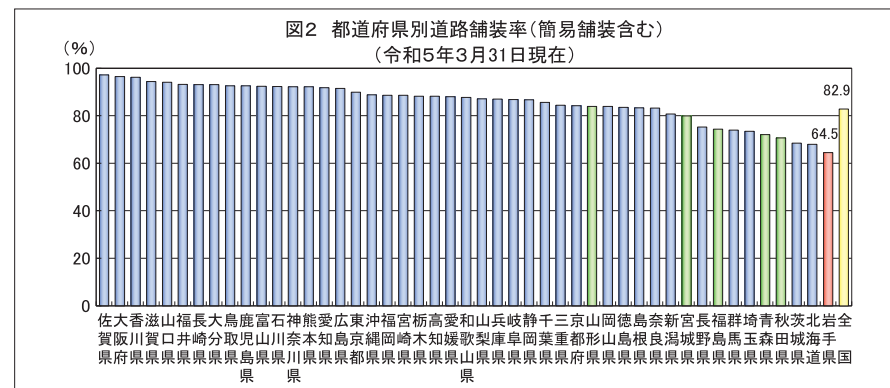
■ いわて花巻空港の利用者は回復基調

令和6年度（2024年度）のいわて花巻空港国内定期航路の貨物流動（発着貨物量の合計。超過手荷物及び郵便物を含まない。）は170トンと、前年に比べ8トン増加しています。区間別では、大阪国際空港（伊丹）発着が144トンで全体の84%を占めており、以下、新千歳空港発着が26トン（15%）、福岡空港発着が2.1トン（1.2%）となっています（図4）。

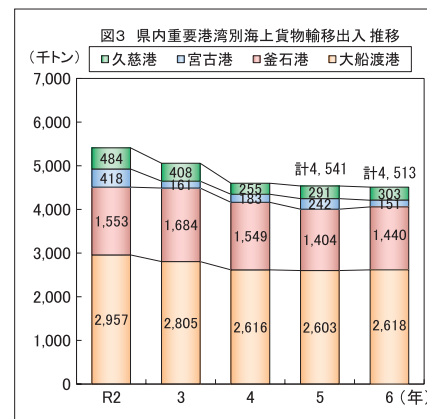
一方、国際定期便及びチャーター便等を含めたいわて花巻空港の全利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）に大きく減少しましたが、その後回復基調にあり、令和6年度は約482千人（前年度比1.1%増）となっています（図5）。



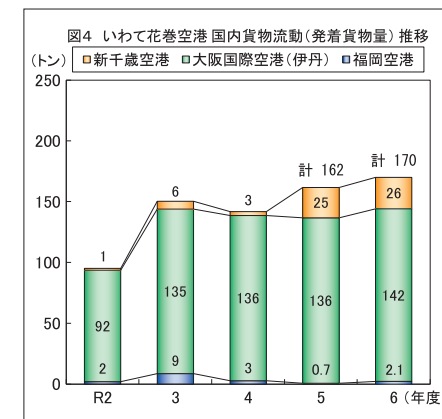
※ 高速道路を除く
資料：国土交通省「道路統計年報」



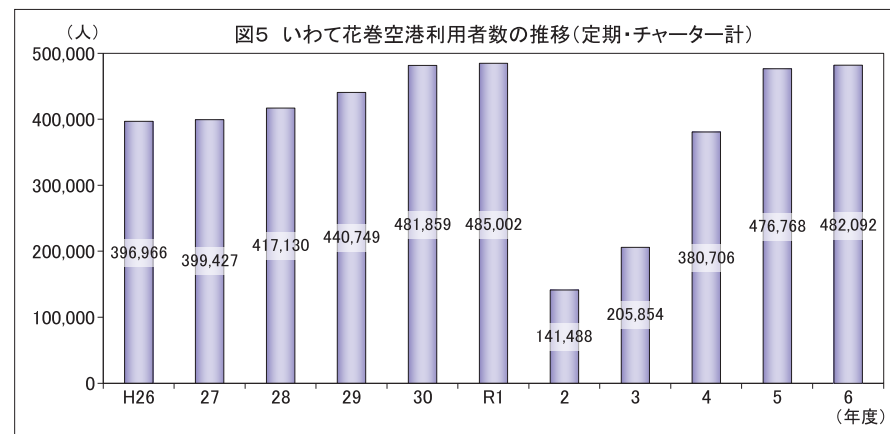
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県ふるさと振興部

4 生活を支える社会資本の維持管理

橋梁の2巡目点検の措置着手率は99%

■ 全体の平均交通量は減少

令和3年度（2021年度）全国道路・街路交通情勢調査によると、本県の平均交通量は、前回調査の平成27年度（2015年度）から698台/24h（13.5%）減少し、4,469台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、新型コロナウイルス感染症の影響等により高速道路では対平成27年度比で2,685台/24h（16.6%）減少しており、一般道路では同579台/24h（12.9%）の減少となっています（図1）。

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と回答した人の割合は、県計で81.5%となっており、広域振興圏別では、県央で84.7%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答した人の割合は、県計で25.9%となっており、広域振興圏別では、県央で27.6%と最も高くなっています（図3）。

■ 橋梁の維持管理は計画的に実施、2巡目点検の措置着手率は99%

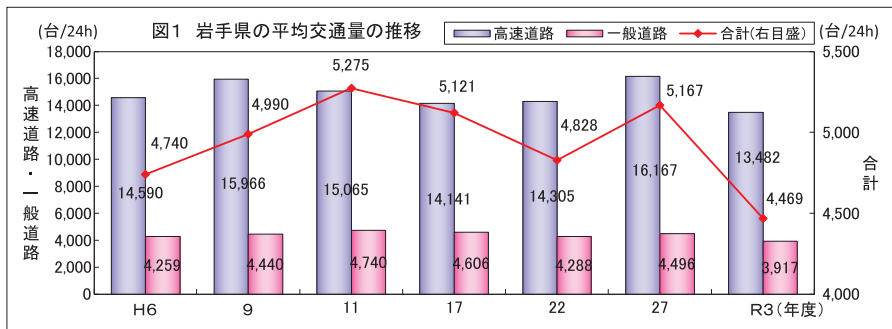
令和6年（2024年）3月末時点で本県が管理している橋梁2,744橋については、平成25年（2013年）の道路法改正等を受け、平成26年（2014年）7月より5年に1回の頻度で点検及び健全性の診断（以下「法定点検」という。）を実施しています。2巡目（2019～2023年度）の法定点検の結果、点検実施数 2,667橋のうち、317橋（11.9%）が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、区分Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

2巡目（2019～2023年度）の法定点検で区分Ⅲ又は区分Ⅳ（緊急に措置を講ずべき状態）と判定され、措置が必要な315橋（注）のうち、令和7年3月末現在の修繕等の措置着手率（進行中＋完了済）は312橋（99.0%）となり、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

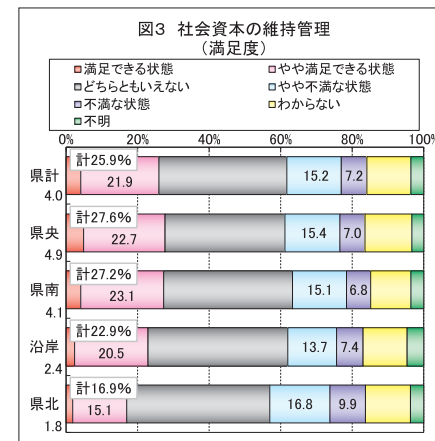
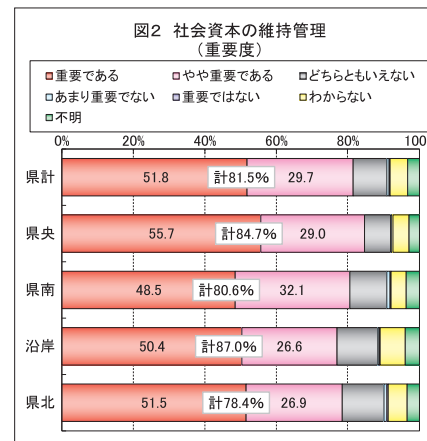
（注）2巡目点検における区分Ⅲ、Ⅳの施設のうち、点検対象外となった施設を除く。

■ 道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は2年連続で増加

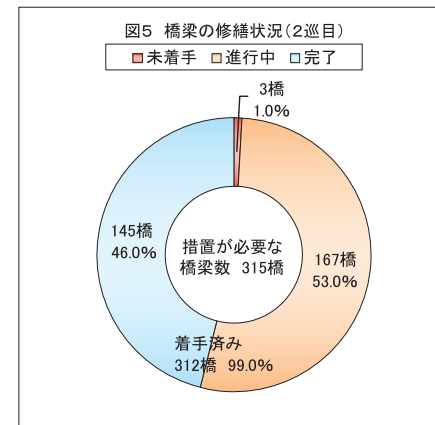
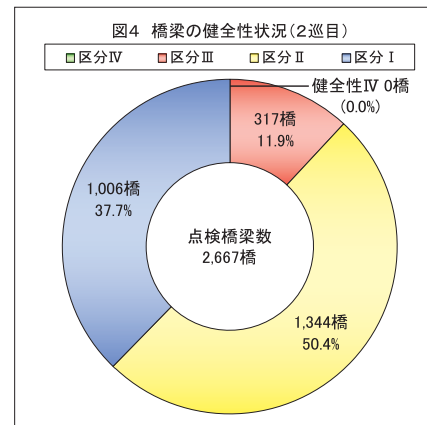
令和6年度（2024年度）の道路の維持管理における協働団体数は352団体（前年度より2団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は126団体（前年度より4団体増加）となり、全体では478団体（前年度より6団体増加）となっており、2年連続で増加しました（図6）。



資料：国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」

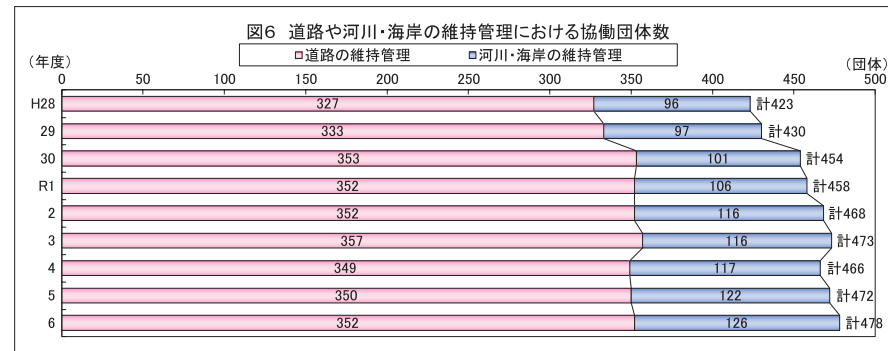


以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」



※ 区分Ⅳ「緊急措置段階」、区分Ⅲ「早期措置段階」、区分Ⅱ「予防保全段階」、区分Ⅰ「健全」。

以上資料：岩手道路メンテナンス会議「岩手県の道路メンテナンス概要」



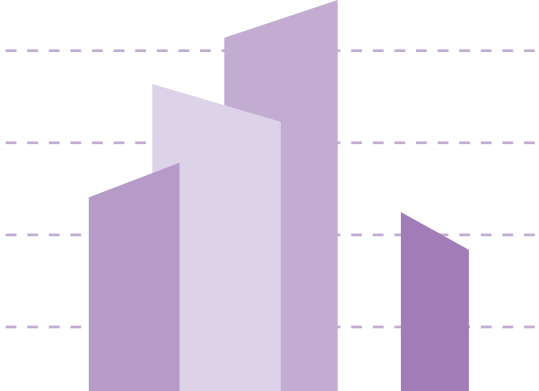
以上資料：県国土整備部 道路環境課、河川課



第2部 岩手のくらし

第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～



1 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会

仕事の有無にかかわらず妻の家事労働時間は夫を上回る

■ 仕事の有無にかかわらず妻の家事労働時間は夫を上回る

令和7年度の施策に関する県民意識調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働(注)時間は、仕事の有無にかかわらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が3時間31分と最も大きく、次いで「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦が2時間59分、「二人とも仕事を持っていない」夫婦が2時間11分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦が2時間1分の順となっています(図1)。

(注) 家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

■ 地域社会で女性の意見等が反映されていると回答した人の割合は約6割

令和6年度 男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思いますか」という質問について、反映されている(「十分反映されている」+「ある程度反映されている」と回答した男女計の割合は、地域社会では58.6%、職場では57.2%、地方自治体の施策では44.6%、国の施策では34.3%となっています。

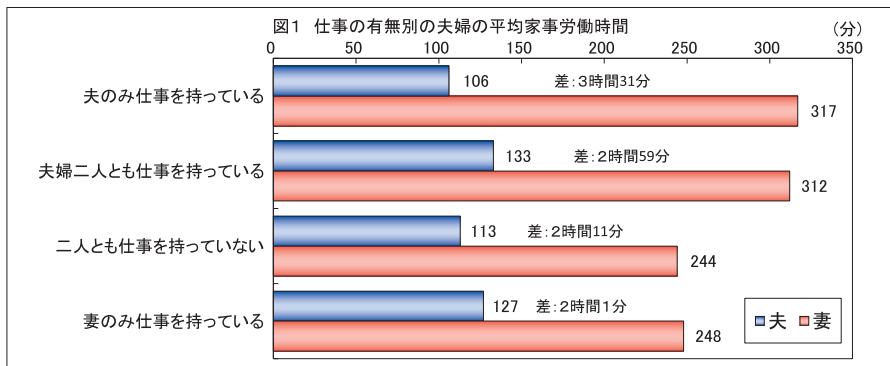
男女別では、反映されていると回答した人の割合は、4分野全てで女性が男性を下回っています(図2)。

■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合等は全国平均を上回る

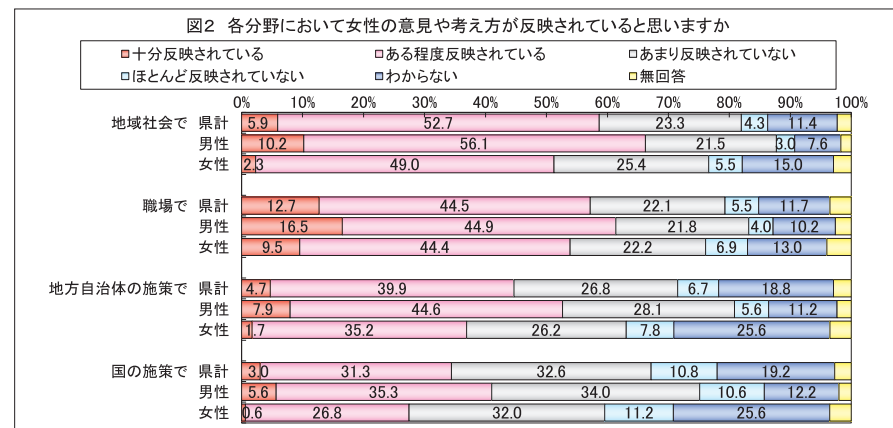
令和6年度(2024年度)の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況をみると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)」及び「審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)」は全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています(図3)。

■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

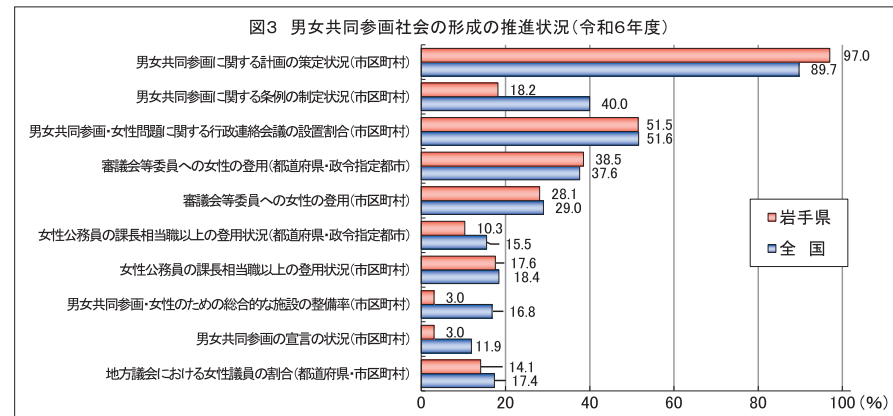
令和6年(2024年)6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.50%と前年(2.42%)から0.08ポイント増加しています。全国平均の2.41%を上回り、全国では23位となっています(図4)。



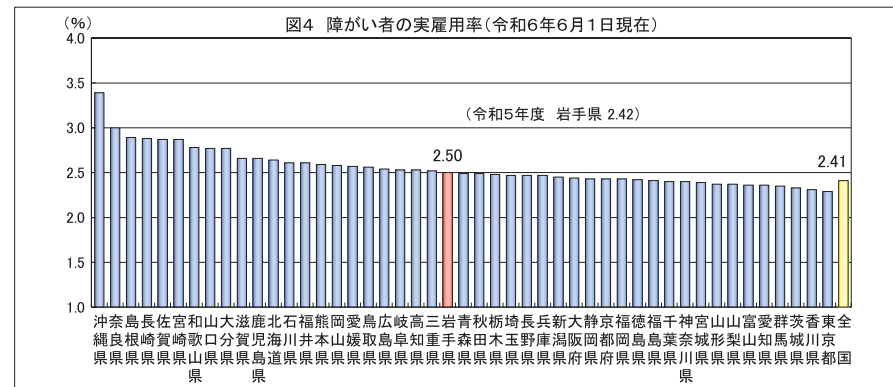
資料：県ふるさと振興部「令和7年度の施策に関する県民意識調査」



資料：県環境生活部「令和6年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和6年度)」



※ 企業(40人以上規模)の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「令和6年障害者雇用状況の集計結果」

2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動

ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は1割台前半

■ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は1割台前半

令和7年県の施策に関する県民意識調査によると、「ボランティア・NPO・市民活動（注）」をしている人の割合は13.9%となっており、令和6年（2024年）の15.1%を下回っています（図1）。広域振興圏別にみると、参加割合が最も高いのが県北の16.2%、最も低いのが県央の10.7%となっています（図2）。

（注）ボランティア・NPO・市民活動：まちづくり、高齢者・障がい者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動のこと。

■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を上回る

令和6年（2024年）10月末現在の県内のNPO法人（特定非営利活動法人）認証数は475団体で、前年に比べ2団体（0.4%）増加しました（図3）。

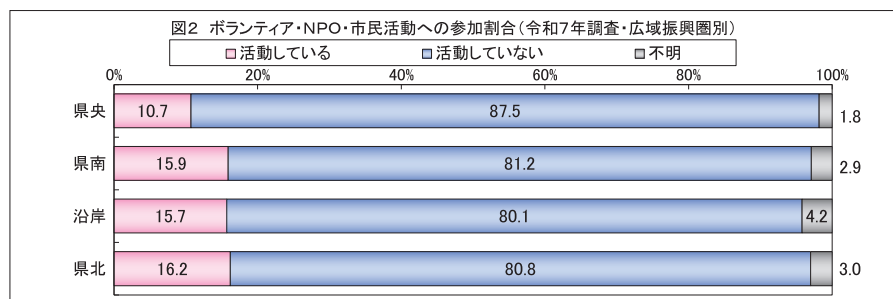
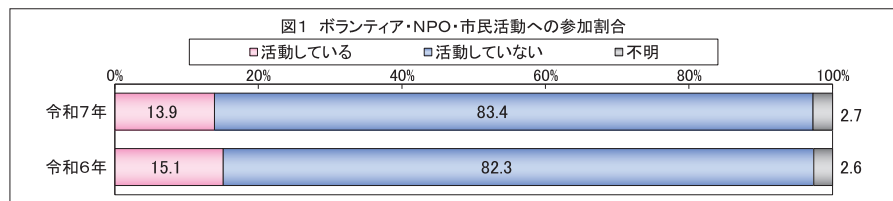
なお、時系列でみると、平成10年（1998年）の「特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）」施行以降、県内のNPO法人数は増加傾向でしたが、平成27年（2015年）以降は横ばいで推移しています。

また、人口10万人当たりのNPO認証団体数（令和6年10月末現在）についてみると、県は41.5団体で、全国平均を上回っており、全国で20位となっています（図4）。

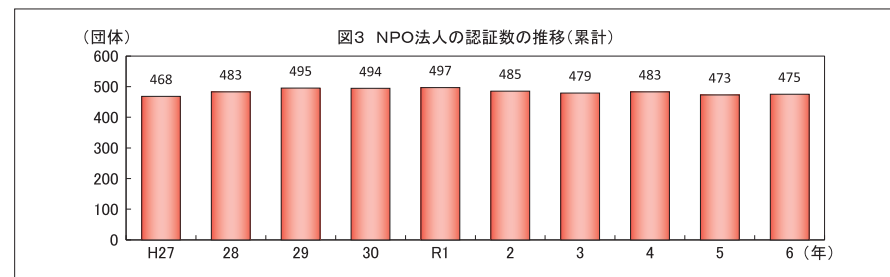
■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は4割台前半

令和6年度企業・事業所行動調査によると、企業・事業所が自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は43.6%となっており、令和4年度（2022年度）の43.4%に比べ0.2ポイント増加しています（図5）。

なお、取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が61.0%で最も多く、以下、「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の54.5%、「企業・事業所施設内外の緑化」の45.4%などとなっています（図6）。

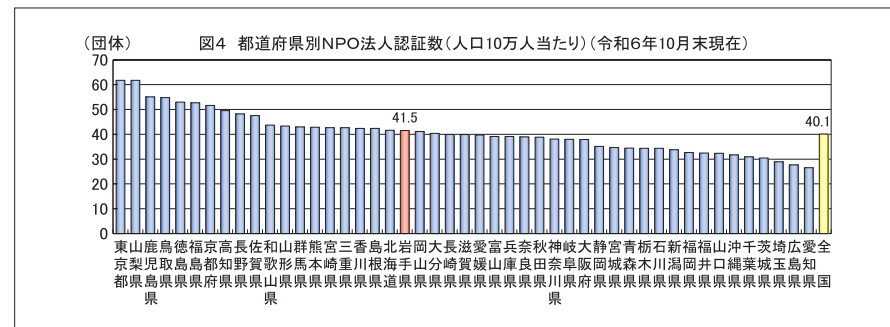


以上資料：県ふるさと振興部「令和7年県の施策に関する県民意識調査」

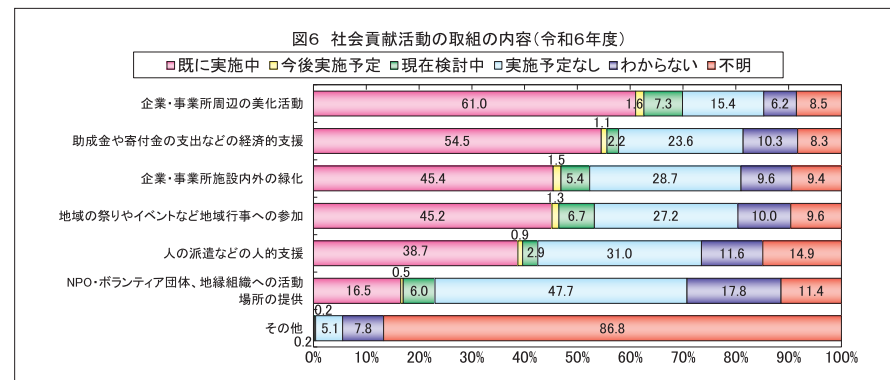
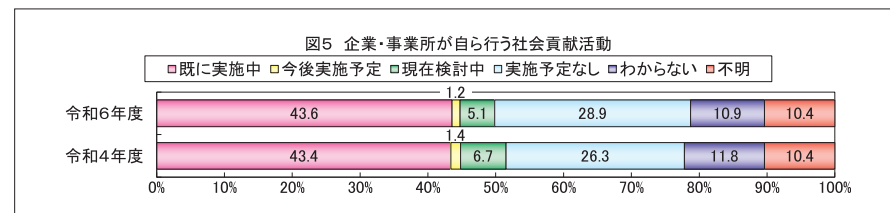


※1 解散した法人を除く。


※2 平成30年、令和5年、令和6年は10月末現在。令和4年は11月末現在。その他の年は9月末現在。



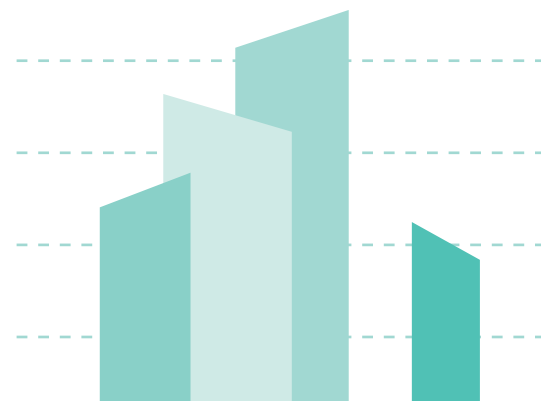
以上資料：内閣府「NPO法人の申請受理件数・認証数」（政令市分を含む）、総務省統計局「人口推計」（人口は令和6年10月1日現在）



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年度企業・事業所行動調査」



第3部 東日本大震災 津波と復興



1 「安全」の確保（防災のまちづくり）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答は約8割

いわて復興ウォッチャー調査（令和7年（2025年）1月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は76.1%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は5.1%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、令和4年（2022年）以降はほぼ横ばいで推移しています（図1）。

■ 水門・陸閘自動閉鎖システムの進捗率は99.5%

本県では、平成29年（2017年）から水門・陸閘の閉鎖作業に関わる操作員の安全を確保し、津波から県民を守るためのシステムとして、水門や陸閘を自動で開閉する「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めていますが、令和6年（2024年）3月までに213箇所で開催しており、整備計画214箇所に対する進捗率は99.5%となっています（表1）。

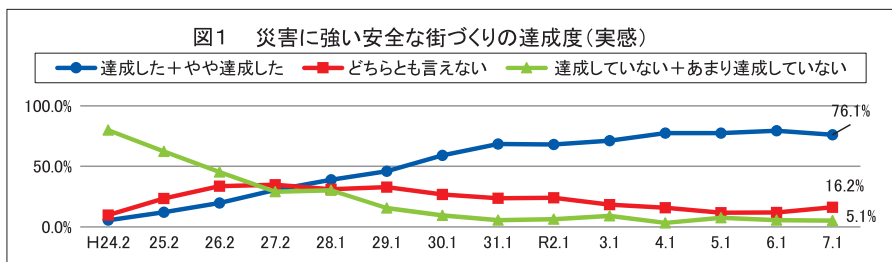
また、海岸保全施設の令和7年3月末の整備済総延長は76.6kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は99.7%となっています（図2）。

■ 災害公営住宅等への訪問活動の実施率は9割台前半

「被災者に寄り添う活動」や、各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進するため、災害公営住宅への訪問活動を実施しており、令和6年（2024年）に被災者が居住する災害公営住宅の世帯数のうち、巡回連絡を実施した世帯の比率は92%と前年と同じとなっています（図3）。

■ 災害時の避難経路の整備等については「進んでいる」が「遅れている」を上回る

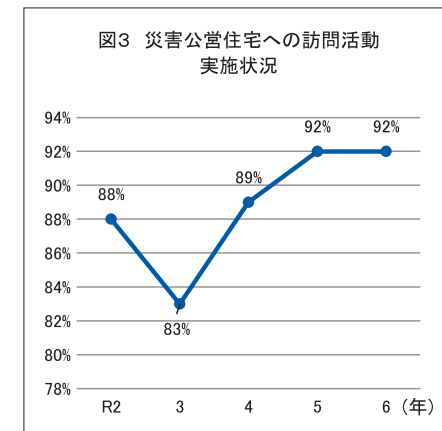
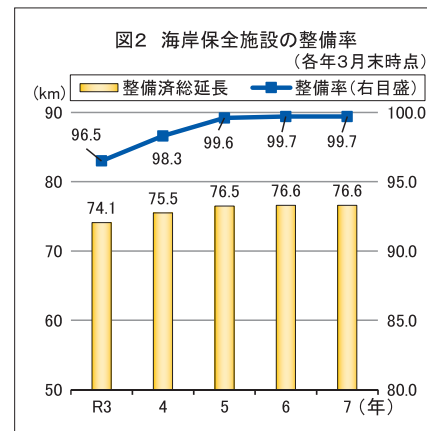
令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくりは、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）との回答が県全体で49.3%、沿岸部（沿岸12市町村）で55.2%となっており、遅れている（「遅れていると感じる」＋「やや遅れていると感じる」）との回答（県全体で9.2%、沿岸部で10.1%）を上回っています（図4）。



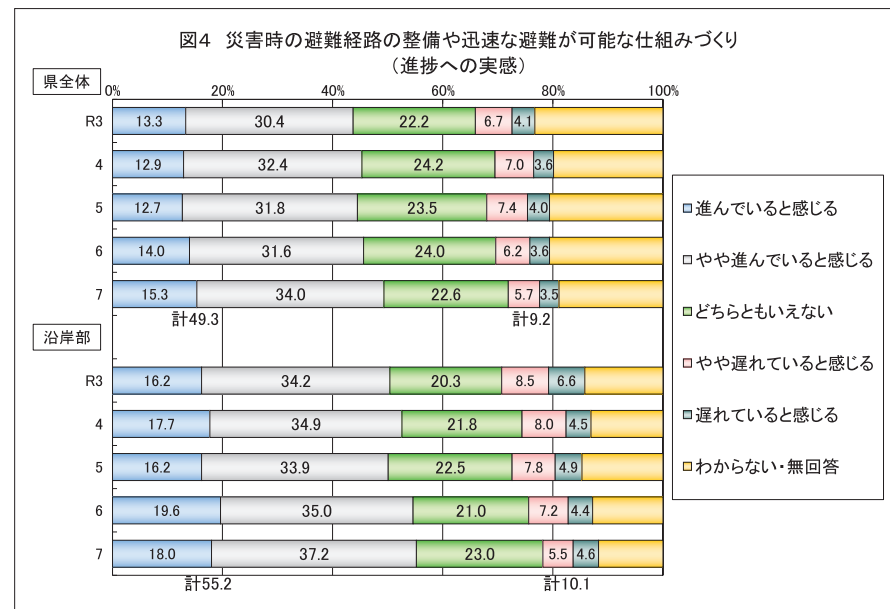
資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」

表1 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備状況（令和6年3月31日現在）

事業主体	整備計画箇所	工事中箇所	完了箇所 (進捗率)	合計 (工事中+完了)
県	182	1	181 (99.5%)	182
市町村	32	0	32 (100.0%)	32
合計	214	1	213 (99.5%)	214



以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス」



資料：県復興防災部「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

2 「暮らし」の再建（生活・雇用、地域コミュニティ、市町村行政機能）

被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（令和7年（2025年）1月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」）と感じる人の割合は80.7%、未回復（「回復していない」＋「あまり回復していない」）と感じている人の割合は1.8%となっており、未回復の割合を78.9ポイント上回っています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にありましたが、平成29年（2016年）7月の調査で80%を超えてからは、ほぼ横ばいで推移しています（図1）。

沿岸部の有効求人倍率は1倍前後を推移

沿岸部の公共職業安定所管内（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」という。）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇しました。平成24年（2012年）7月以降は1.0倍を上回って推移してきたものの、令和2年（2020年）以降は1.0倍前後となっています。なお、令和7年（2025年）1月は1.04倍となりました（図2）。

（注）沿岸部の公共職業所管内：釜石、宮古、大船渡、久慈

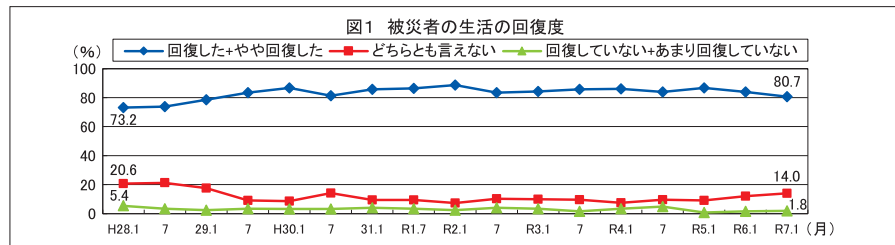
地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で21.4%、沿岸部（沿岸12市町村）で24.7%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で11.0%、沿岸部で13.3%）を上回っています（図3）。

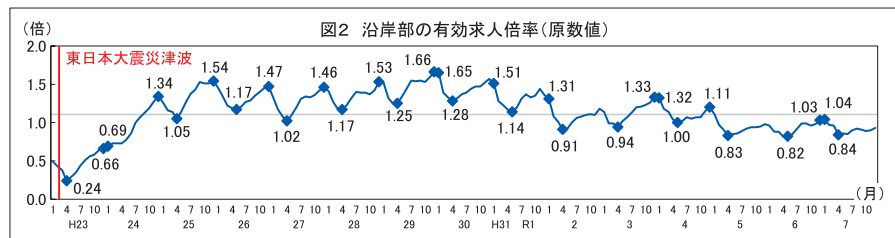
令和7年度は沿岸4市町に応援職員13人を派遣

令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」＋「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で82.8%、沿岸部で86.0%となっています（図4）。

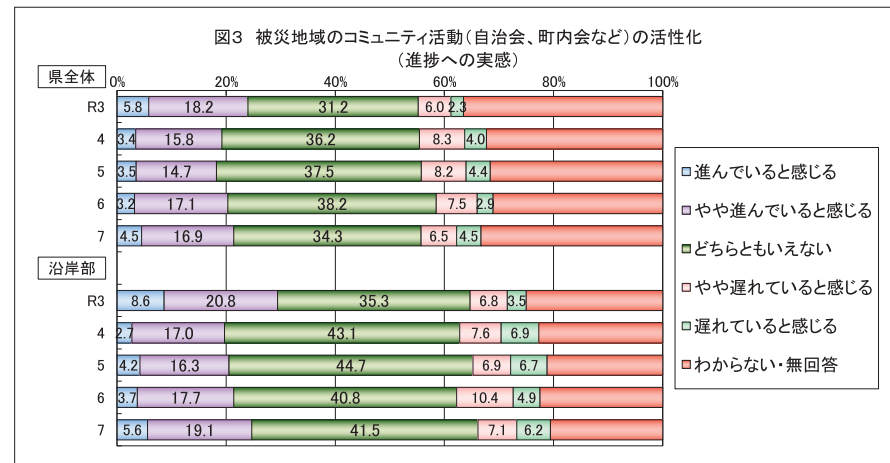
また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、令和7年度は沿岸4市町に13人の応援職員が派遣されています（表1）。



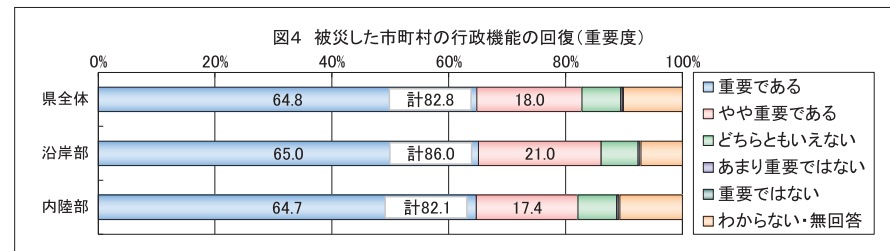
資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：県復興防災部「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興防災部「令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表1 被災市町村への職員派遣の状況

年度		R3	R4	R5	R6	R7	年度		R3	R4	R5	R6	R7
野田村	必要数	2	-	-	-	-	大槌町	必要数	11	5	8	4	4
	派遣者数	2	-	-	-	-		派遣者数	11	3	6	4	4
	充足率	100%	-	-	-	-		充足率	100%	60%	75%	100%	100%
岩泉町	必要数	-	-	1	1	1	釜石市	必要数	3	2	4	4	1
	派遣者数	-	-	1	1	1		派遣者数	3	2	3	3	1
	充足率	-	-	100%	100%	100%		充足率	100%	100%	75%	75%	100%
宮古市	必要数	4	-	-	-	-	大船渡市	必要数	2	-	-	-	-
	派遣者数	4	-	-	-	-		派遣者数	2	-	-	-	-
	充足率	100%	-	-	-	-		充足率	100%	-	-	-	-
山田町	必要数	9	1	-	-	-	陸前高田市	必要数	36	28	21	9	7
	派遣者数	8	1	-	-	-		派遣者数	36	27	20	9	7
	充足率	89%	100%	-	-	-		充足率	100%	96%	95%	100%	100%
	計						必要数	67	36	34	18	13	
	派遣者数	66	33	30	17	13	派遣者数	66	33	30	17	13	
	充足率	99%	92%	88%	94%	100%	充足率	99%	92%	88%	94%	100%	

※ 令和5年度までは3月1日現在、令和6年度は6月1日現在、令和7年度は4月1日現在の人数。

資料：県ふるさと振興部「被災市町村人材確保状況（東日本大震災津波関係）」

3 「なりわい」の再生（農林水産業、商工業、観光）

沿岸の観光入込客数は震災前の9割を超える水準まで回復

産地魚市場水揚量は減少、主要魚種の海面養殖業は増加

令和6年度（2024年度）の産地魚市場水揚量は72,862トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して43.0%となりました（図1）。

また、近年漁獲量が激減した県の主要魚種の一つであるサケの不漁による諸問題の解決のため、新たな漁業・養殖業としてサケ・マス類の海面養殖事業の導入・生産拡大等の推進に向けて取り組み、令和6年度の生産量は2,032トンとなり、事業を本格化した令和3年度から3倍以上増加しています（図2）。

「商店街の再開・整備」について、県全体で「進んでいる」が「遅れている」を上回る

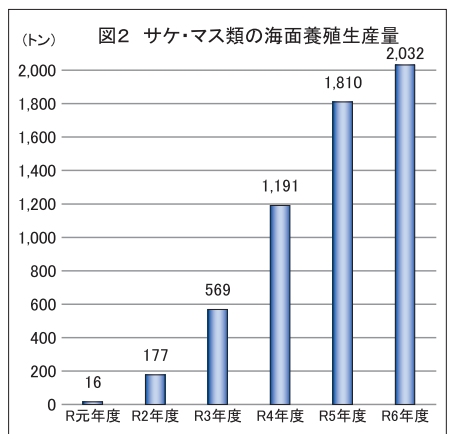
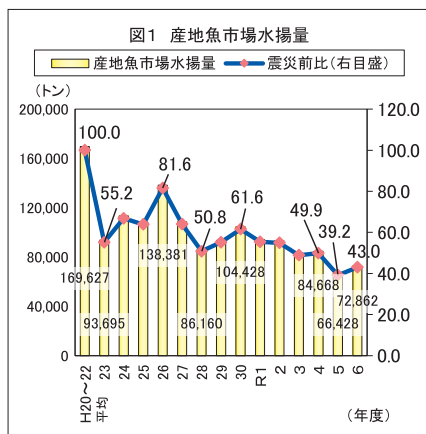
令和7年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で78.2%、沿岸部で79.1%となっています。また、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が26.2%で、「遅れている」（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合17.3%を上回りましたが、沿岸部では「進んでいる」が24.4%で、「遅れている」の25.1%を下回りました（図3、4）。

沿岸の観光入込客数は震災前の9割を超える水準まで回復

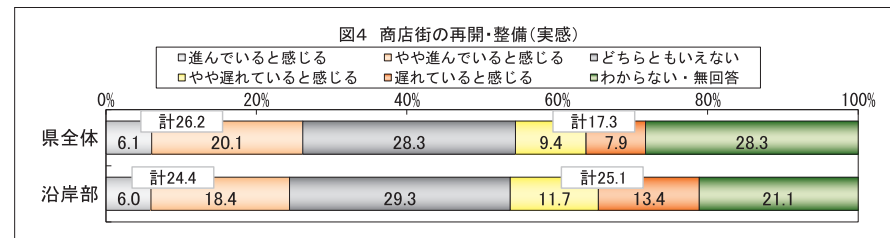
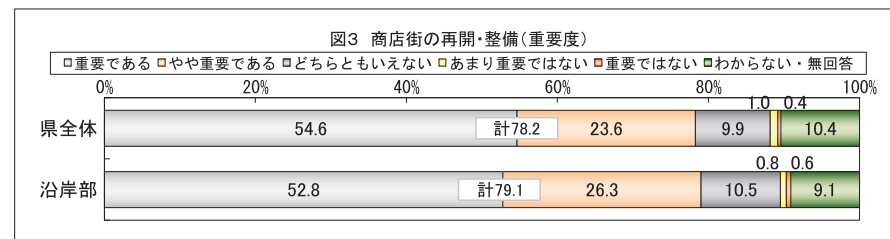
本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村では前年の約3分の1の272万人回に、内陸市町村では前年比約7%減の1,999万人回に落ち込みましたが、令和6年（2024年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では前年比28.4%増の722万人回と3年連続で増加し、震災前の97.8%まで回復しました。内陸市町村でも前年比7.9%増の1,922万人回と3年連続の増加となり、震災前の89.1%になっています（図5）。

被災企業に対する再建支援

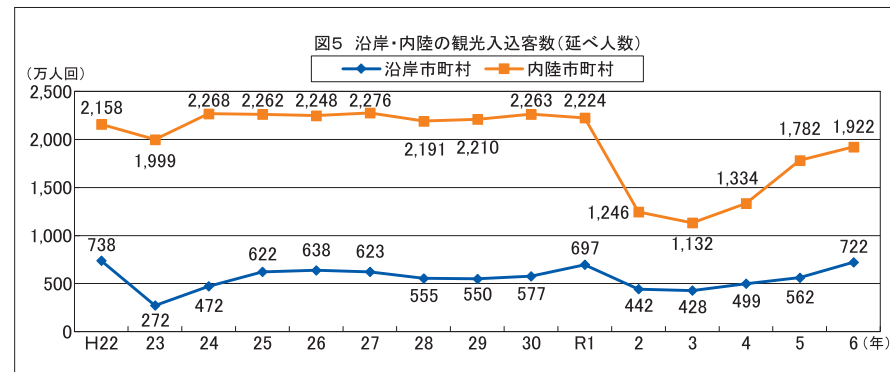
東日本大震災津波により著しい被害を受けた事業者に対する再建支援として、被災した中小企業の経営の安定に必要な資金の貸付（中小企業東日本大震災復興資金貸付金、図5）を実施するとともに、岩手県産業復興相談センターと連携して、震災の影響により経営に支障が生じ、過大な債務を負っている被災企業に対し、事業計画を策定するなど再建支援を実施（岩手産業復興機構出資金、図6）しています。



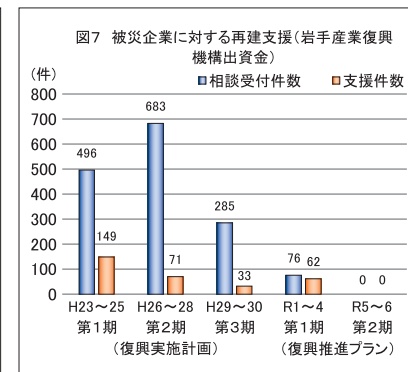
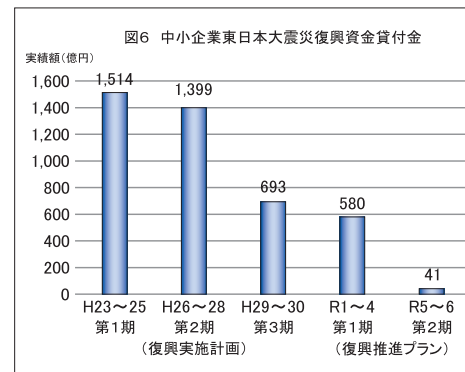
資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和7年6月）」



以上資料：県復興防災部「令和7年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県商工労働観光部「令和6年版岩手県観光統計概要」



以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和7年6月）」

4 東日本大震災津波の概要

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒		
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km		
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)		
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)		
本県の震度(計測震度)	6弱	一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)	
	5強	盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ケ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)	
	5弱	二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)	
本県の津波の状況	4	九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)	
	波高(観測値)	宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)	
	波高(推定値)	宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m	
	最大浸水高	18.3m(釜石市両石湾)	
	最大遡上高	40.1m(大船渡市三陸町綾里南側湾口)	
余震活動の状況	浸水面積	58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)	
	震度1以上を観測した地震	12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)	

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県復興防災部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,146人	震災関連死472人含む、令和8年1月31日現在
	行方不明者数	1,107人	認定死亡者1,098名含む、令和8年1月31日現在
	負傷者数	210人	一部把握できない市町村あり、令和8年1月31日現在
家屋被害	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
	全・半壊	26,079棟	住家のみ、令和8年1月31日現在
ライフライン被害	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	
	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
公共土木施設被害	計	8,294億円	
	河川・海岸・道路等施設被害	2,018億円	海岸695億円、道路183億円、河川943億円、下水道139億円等
	公園施設被害	65億円	4箇所
	港湾関係施設被害	442億円	
推計資本ストック被害	計	2,525億円	
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: (株)日本政策投資銀行、県復興防災部、消防庁

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※2	可住地面積(km ²)	推定浸水域にかかる人口(人)	推定浸水域にかかる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	40
久慈市	3	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	476	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	688	143	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	856	415	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	994	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	423	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,654
陸前高田市	1,606	201	不明	13	45	16,640	5,592	3,807	240	3,988
沿岸計	5,112	1,102	74	58	585	107,503	39,673	19,361	4,872	7,978
内陸計	34	5	136	0	3,125	0	0	147	1,699	11,090
県計	5,146	1,107	210	58	3,710	107,503	39,673	19,508	6,571	19,068

※1 人的被害は令和8年(2026年)1月31日現在(岩手県)、住家被害は令和7年(2025年)3月10日現在(消防庁)、可住地面積は平成22年(2010年)現在、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数は人数不明の市町村分を含む。

※2 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

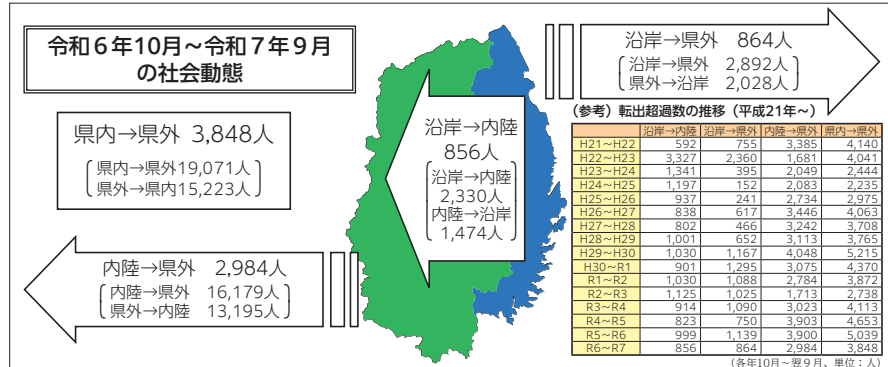
資料: 総務省統計局、県復興防災部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位: 人、世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(〜14歳)		生産年齢人口(15〜64歳)		老年人口(65歳〜)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	13,376	-4,537	1,002	-1,290	6,261	-3,893	6,109	642	6,721	601
久慈市	29,448	-7,424	2,742	-2,469	15,098	-6,845	10,965	1,247	15,287	1,275
野田村	3,550	-1,082	380	-146	1,676	-1,037	1,489	96	1,671	93
普代村	2,157	-931	158	-198	956	-803	1,042	69	1,056	14
田野畑村	2,654	-1,189	217	-238	1,185	-902	1,252	-49	1,320	11
岩泉町	7,468	-3,336	563	-558	3,287	-2,312	3,596	-488	4,000	-357
宮古市	44,253	-15,177	3,854	-3,376	22,003	-11,789	18,066	-297	22,289	-220
山田町	12,764	-5,853	1,134	-1,195	6,254	-4,107	5,367	-560	6,343	-262
大槌町	9,802	-5,474	940	-809	4,823	-3,756	4,004	-944	5,200	-489
釜石市	28,217	-11,357	2,218	-2,218	14,243	-7,116	11,539	-2,233	15,204	-890
大船渡市	31,012	-9,725	2,676	-2,158	15,523	-7,736	12,462	-90	14,731	-88
陸前高田市	16,436	-6,864	1,350	-1,382	7,958	-4,483	7,082	-1,043	7,549	-236
沿岸計	201,137	-72,949	17,234	-16,037	99,267	-54,779	82,973	-3,650	101,371	-548
内陸計	925,676	-130,385	92,940	-42,593	502,426	-139,308	317,061	43,186	434,296	52,281
県計	1,126,813	-203,334	110,174	-58,630	601,693	-194,087	400,034	39,536	535,667	51,733

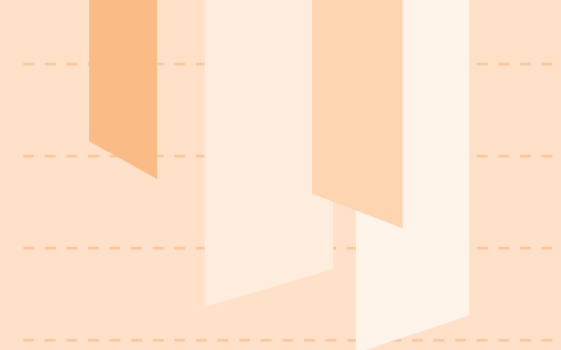
※ 人口・世帯数は令和7年(2025年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数は年齢不詳を含む。



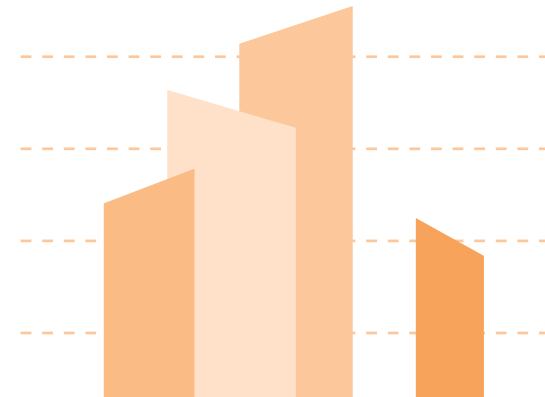
※1 転入・転出とも職権記載、職権除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」



第4部 県民意識調査 結果の概要



令和7年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

1 調査の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に居住する18歳以上の個人
- (2) 調査対象者数 5,000人
- (3) 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- (4) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- (5) 調査時期 令和7年1～2月（毎年調査）
- (6) 調査項目
 - ア 生活全般の満足度
 - イ 「いわて県民計画（2019～2028）」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について
 - ウ 幸福度
 - エ 家事時間及び生活時間
 - オ 県民の普段の行動
- (7) 回収者数 3,159人
- (8) 有効回収率 63.2%
- (9) 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,395	(44.2)
女性	1,718	(54.4)
その他	6	(0.2)
不明	40	(1.3)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	26	(0.8)
20～29歳	128	(4.1)
30～39歳	234	(7.4)
40～49歳	384	(12.2)
50～59歳	544	(17.2)
60～69歳	708	(22.4)
70歳以上	1,094	(34.6)
不明	41	(1.3)

【居住地別】	回答者数	割合
県中央広域振興圏	920	(29.1)
県南広域振興圏	959	(30.4)
沿岸広域振興圏	732	(23.2)
県北広域振興圏	548	(17.3)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	256	(8.1)
家族従業者	87	(2.8)
会社役員・団体役員	193	(6.1)
常用雇用者	870	(27.5)
臨時雇用者	363	(11.5)
学生	47	(1.5)
専業主婦（主夫）	312	(9.9)
無職	725	(23.0)
その他	92	(2.9)
不明	214	(6.8)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	355	(11.2)
2人	1,121	(35.5)
3人	587	(18.6)
4人	106	(3.4)
5人以上	30	(0.9)
子どもはいない	682	(21.6)
不明	278	(8.8)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	83	(2.6)
10～20年未満	109	(3.5)
20年以上	2,768	(87.6)
不明	199	(6.3)

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、内訳の計が100%にならない場合があります。

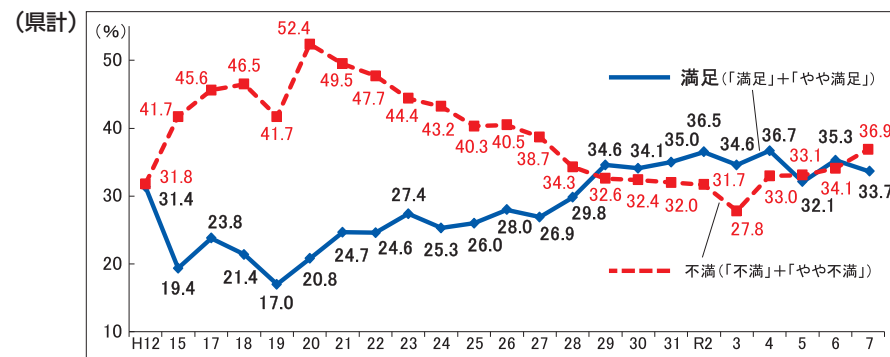
() 内は%

■調査結果の概要■

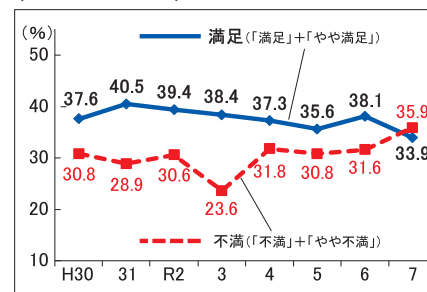
問1 あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

前回と比べて満足割合が1.6ポイント減少

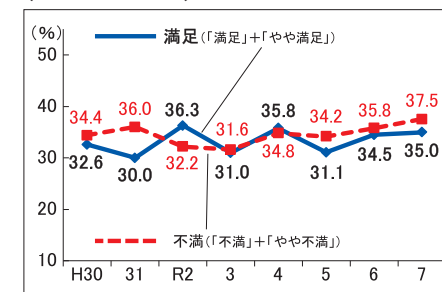
- 県計では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が33.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合は36.9%となっている。
- また、令和6年調査と比較すると、満足割合は35.3%から1.6ポイント減少し、不満割合は34.1%から2.8ポイント増加している。
- 広域振興圏別にみると、満足割合は、県央、沿岸で減少している。不満割合は、全ての広域振興圏で増加している。



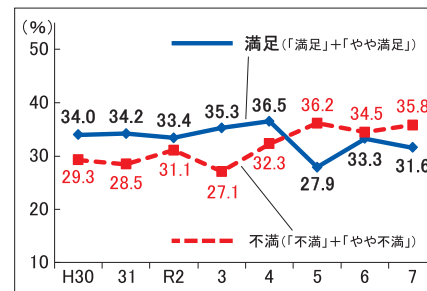
（県中央広域振興圏）



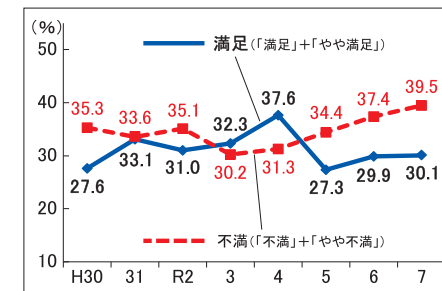
（県南広域振興圏）



（沿岸広域振興圏）



（県北広域振興圏）



令和7年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

問2 あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしからみて、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

【重要度】

- 重要度の高い項目は、「交通事故の少ない社会づくり」、「犯罪への不安の少ない社会づくり」、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」などとなっている。
- 一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」などの項目が重要度が低くなっている。

重要度が高い項目

順位	(参考) R6年順位	10の政策分野	項目番号	項目
1	1	⑤	31	交通事故の少ない社会づくり
2	2	⑤	30	犯罪への不安の少ない社会づくり
3	7	⑤	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援
4	5	⑤	34	感染症に対する備えが整っている社会
5	4	①	3	適切な医療体制

※ 項目は設問文を要約して記載。

重要度が低い項目

順位	(参考) R6年順位	10の政策分野	項目番号	項目
57	57	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	56	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
55	55	⑨	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組
54	54	④	27	外国人も暮らしやすい社会
53	53	①	1	身体の健康に関する相談・指導

【満足度】

- 満足度の高い項目は、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「適切な医療体制」などとなっている。
- 一方、「商店街のにぎわい」、「農林水産業の担い手確保」、「公共交通機関の維持・確保」などの項目が満足度が低くなっている。

満足度が高い項目

順位	(参考) R6年順位	10の政策分野	項目番号	項目
1	1	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
2	2	⑧	49	ごみ減量やリサイクルの定着
3	4	①	3	適切な医療体制
4	3	⑤	33	購入する食品の安全性に不安を感じない社会
5	7	⑦	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組

満足度が低い項目

順位	(参考) R6年順位	10の政策分野	項目番号	項目
57	57	⑥	36	商店街のにぎわい
56	56	⑥	42	農林水産業の担い手確保
55	55	④	24	公共交通機関の維持・確保
54	54	⑥	35	安定した就職環境
53	53	⑥	38	県内経済の活性化

【ニーズ度】

- ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「公共交通機関の維持・確保」、「農林水産業の担い手確保」などとなっている。
- 一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」などの項目がニーズ度が低くなっている。

ニーズ度が高い項目

順位	(参考) R6年順位	10の政策分野	項目番号	項目
1	1	⑥	35	安定した就職環境
2	3	④	24	公共交通機関の維持・確保
3	2	⑥	42	農林水産業の担い手確保
4	4	⑥	36	商店街のにぎわい
5	5	③	17	いじめや不登校への適切な対応

ニーズ度が低い項目

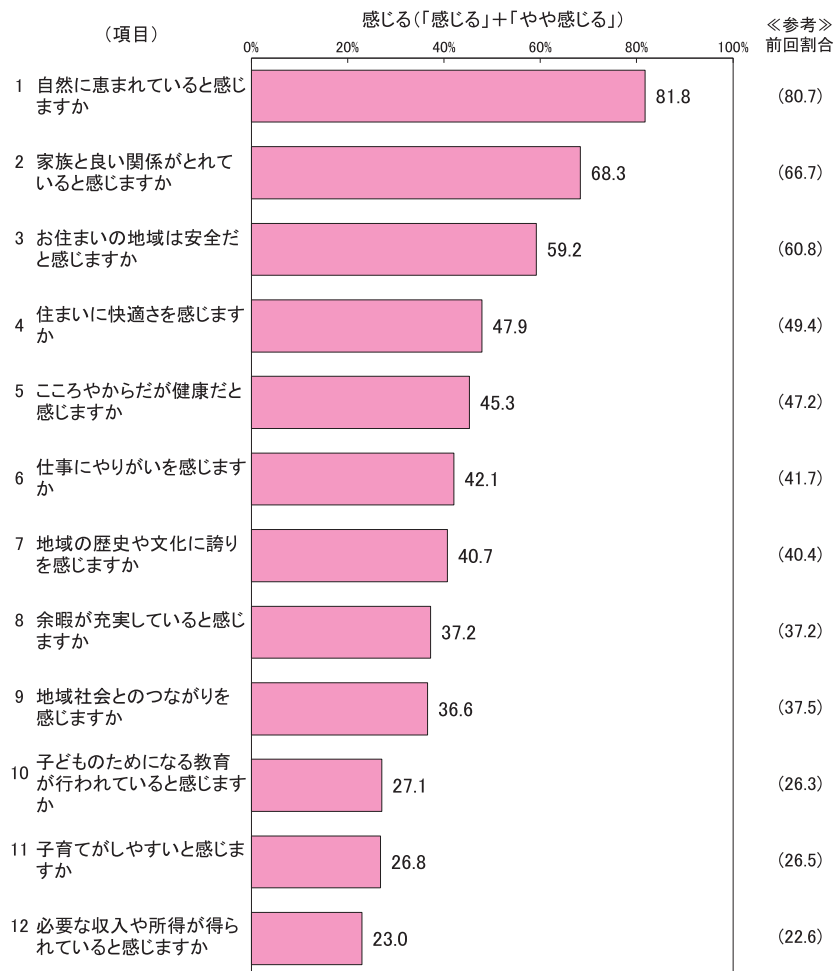
順位	(参考) R6年順位	10の政策分野	項目番号	項目
57	57	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	55	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
55	56	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
54	54	①	1	身体の健康に関する相談・指導
53	53	①	2	心の健康に関する相談・支援

10の政策分野
 ①「健康・余暇」、②「家族・子育て」、③「教育」、④「居住環境・コミュニティ」、⑤「安全」、⑥「仕事・収入」、⑦「歴史・文化」、
 ⑧「自然環境」、⑨「社会基盤」、⑩「参画」

問3 県では、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。希望郷いわての実現のため、あなたの「幸福」に関する行動や考え方等についてお伺いします。

問3-1 現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。

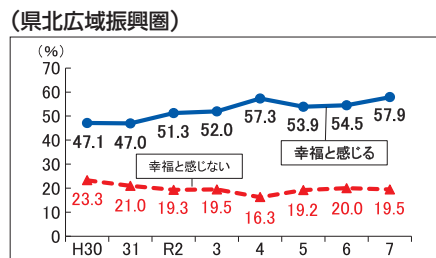
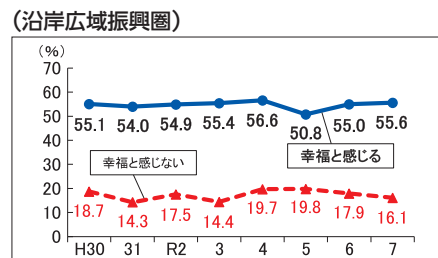
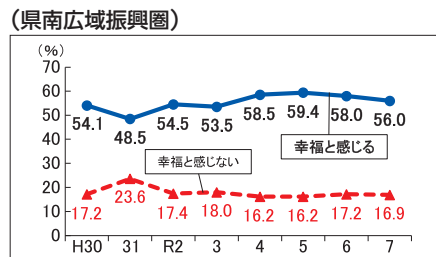
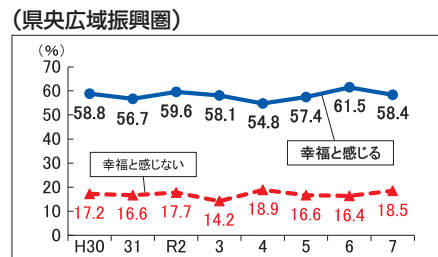
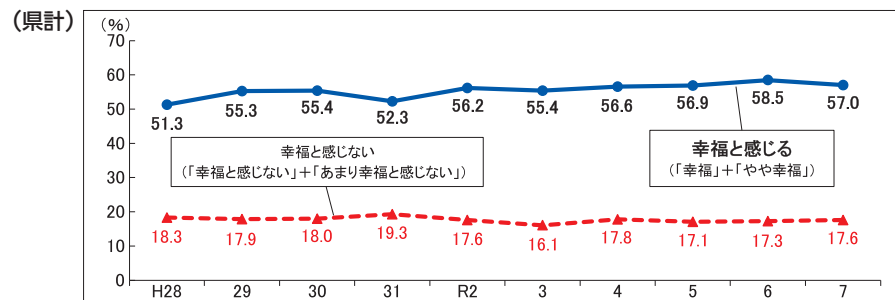
- 「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）の割合が高いのは、「自然に恵まれていると感じますか」の81.8%、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の68.3%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の59.2%などとなっている。



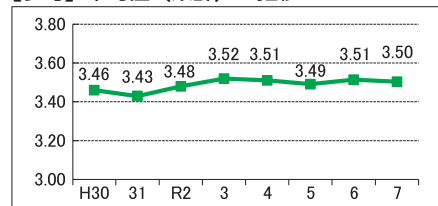
問3-2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

幸福と感じる割合が5割後半、全ての広域振興圏で50%以上

- 県計では、幸福と感じる割合は57.0%となっており、前回と比較するとほぼ横ばいとなっている。
- 広域振興圏別に前回と比較すると、幸福と感じる割合は、県央及び県南では減少し、沿岸及び県北では増加している。幸福と感じない割合は、県南、沿岸及び県北で減少し、県央で増加している。



【参考】 平均値（県計）の推移

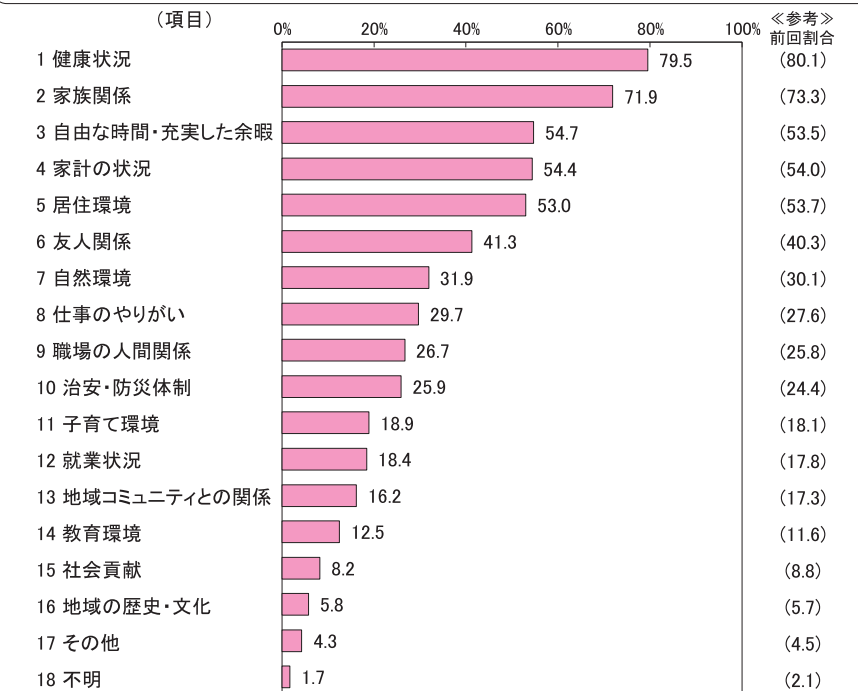


・平均値について

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で活用している主観的幸福感の平均値のこと。
「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点すると、県全体の平均値は5点満点中3.50点となりました。

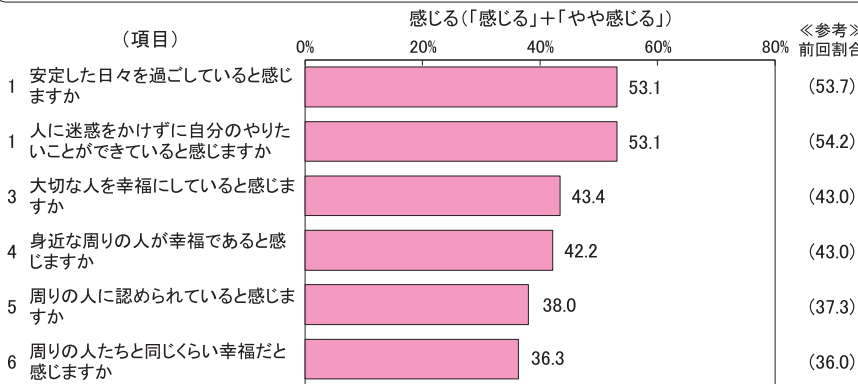
問3-3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。

○幸福かどうか判断する際に重視すると回答した人の割合が高いのは、「健康状況」の79.5%、「家族関係」の71.9%などとなっている。



問3-4 身近な周りの人の幸福等について、あなたの実感をおたずねします。

○「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）の割合が高いのは、「安定した日々を過ごしていると感じますか」の53.1%、「人に迷惑をかけずに自分のやりたいことができていると感じますか」の53.1%などとなっている。



令和7年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

（参考1） 問2の各調査項目一覧（重要度、満足度、ニーズ度得点）

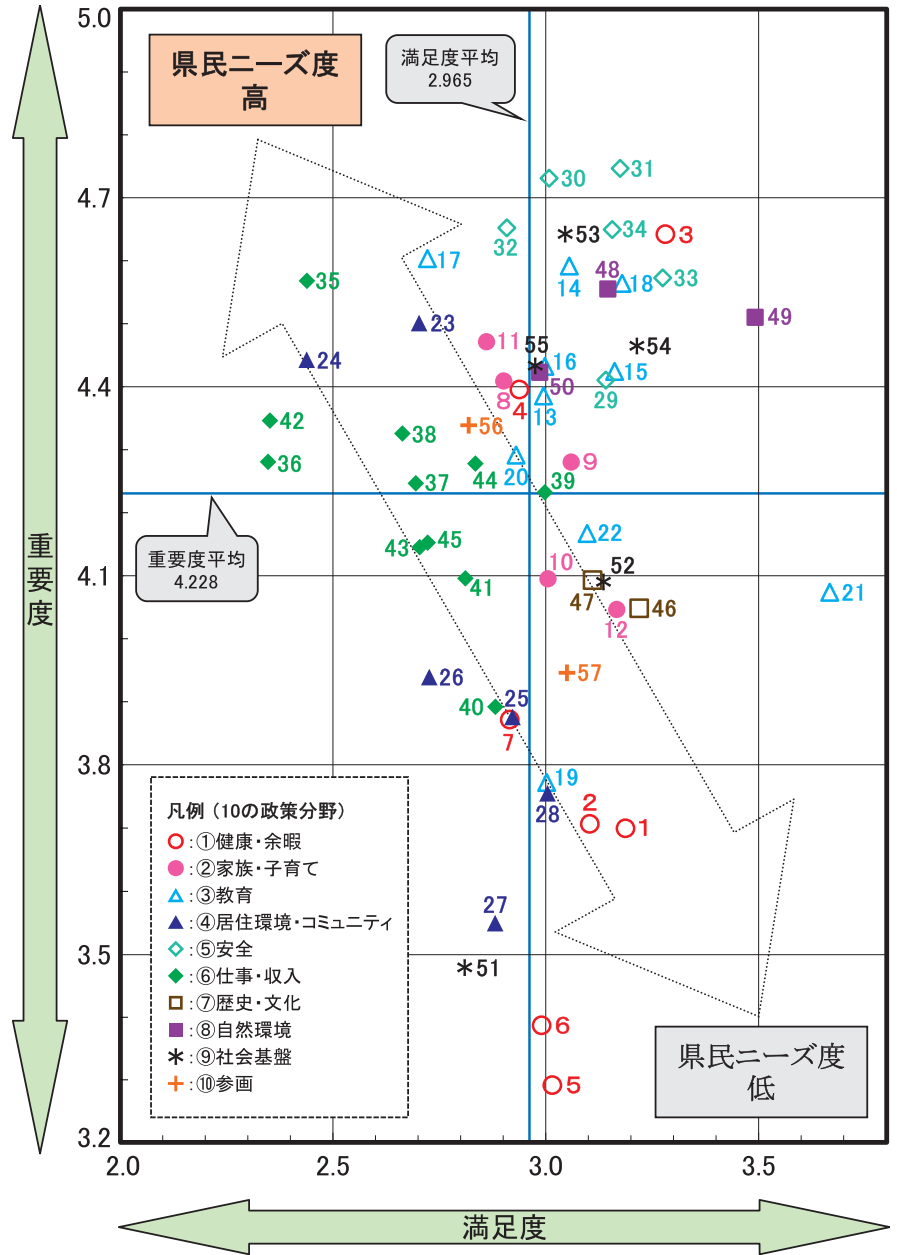
10の政策分野	No.	項目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
①健康・余暇	1	身体の健康に関する相談・指導	3.699	53	3.187	7	0.512	54
	2	心の健康に関する相談・支援	3.707	52	3.102	17	0.605	53
	3	適切な医療体制	4.643	5	3.280	3	1.362	29
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.395	24	2.937	34	1.459	18
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.290	57	3.014	23	0.276	57
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.386	56	2.989	31	0.397	56
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.871	49	2.915	37	0.956	43
②家族・子育て	8	安心な子育て環境整備	4.410	23	2.902	39	1.509	16
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.281	30	3.058	19	1.222	36
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.095	39	3.006	25	1.089	38
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.473	15	2.860	42	1.613	10
	12	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.047	44	3.168	10	0.879	47
③教育	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.387	25	2.994	30	1.393	26
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.592	8	3.055	20	1.537	14
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.424	20	3.161	11	1.263	33
	16	全ての子どが学べる環境	4.431	19	2.999	28	1.432	23
	17	いじめや不登校への適切な対応	4.603	7	2.721	48	1.882	5
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.563	11	3.179	8	1.384	27
	19	特色ある私学教育の充実	3.771	50	3.001	27	0.769	49
	20	次世代を担う人材育成	4.291	29	2.929	35	1.362	28
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.072	42	3.668	1	0.404	55
	22	大学の地域社会貢献	4.168	35	3.097	18	1.070	39
④居住環境・コミュニティ	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.501	14	2.702	50	1.799	6
	24	公共交通機関の維持・確保	4.443	17	2.438	55	2.006	2
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.877	48	2.921	36	0.956	44
	26	移住・定住を増やすための取組	3.940	46	2.726	47	1.214	37
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.548	54	2.880	41	0.668	52
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.755	51	3.003	26	0.753	50
⑤安全	29	地域の協力による防災体制づくり	4.411	22	3.140	14	1.270	32
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.729	2	3.007	24	1.722	8
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.746	1	3.174	9	1.572	12
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.652	3	2.907	38	1.744	7
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.572	9	3.276	4	1.296	30
⑥仕事・収入	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.647	4	3.156	12	1.491	17
	35	安定した就職環境	4.568	10	2.439	54	2.129	1
	36	商店街のにぎわい	4.281	31	2.347	57	1.934	4
	37	中小企業の成長・発展	4.247	33	2.695	52	1.552	13
	38	県内経済の活性化	4.325	28	2.663	53	1.662	9
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.232	34	2.997	29	1.236	35
	40	海外での県産品の販路拡大	3.893	47	2.882	40	1.011	41
	41	魅力ある観光地づくり	4.096	38	2.811	45	1.285	31
	42	農林水産業の担い手確保	4.346	26	2.351	56	1.994	3
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.145	37	2.702	51	1.443	21
⑦歴史・文化	44	農林水産物の販路拡大	4.278	32	2.834	43	1.444	20
	45	活力ある農山漁村の形成	4.153	36	2.721	49	1.432	24
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	4.048	43	3.220	5	0.829	48
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.092	40	3.111	16	0.981	42
	48	自然環境を大切に生活	4.555	12	3.143	13	1.412	25
⑧自然環境	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.511	13	3.491	2	1.020	40
	50	温暖化防止の取組	4.424	21	2.985	32	1.439	22
	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.478	55	2.809	46	0.669	51
⑨社会基盤	52	情報通信技術の活用	4.088	41	3.137	15	0.951	45
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.642	6	3.047	22	1.595	11
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.467	16	3.213	6	1.254	34
	55	社会資本の維持管理	4.432	18	2.975	33	1.457	19
⑩参画	56	個性と能力を發揮できる社会の実現	4.338	27	2.818	44	1.520	15
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.946	45	3.048	21	0.897	46
平均			4.228		2.965		1.263	

注）重要度（平均）、満足度（平均）は、時系列で平均の差を検定していくため、標本平均を採用しています。

【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 ニーズ度：重要度（平均）-満足度（平均）
 （重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

（参考2） 問2の項目別の重要度と満足度の関係



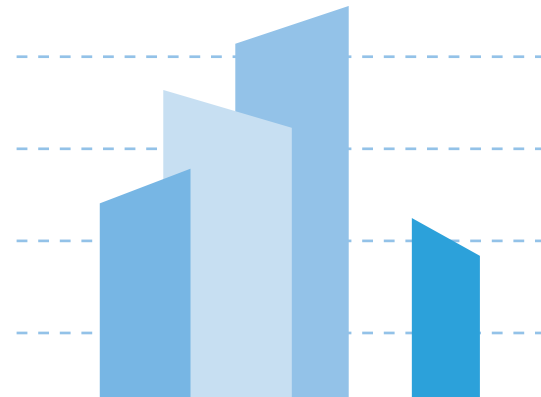
※1 ——— は各項目の平均値（重要度：4.228、満足度：2.965）

※2 上の図内の番号は、前頁の表の調査項目番号と一致。



第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等



1 各種データの全国順位 (都道府県一覧)

1 総人口

順位	都道府県	総人口
	全国計	126,146,099
1	東京都	14,047,594
2	神奈川県	9,237,337
3	大阪府	8,837,685
4	愛知県	7,542,415
5	埼玉県	7,344,765
6	千葉県	6,284,480
7	兵庫県	5,465,002
8	北海道	5,224,614
9	福岡県	5,135,214
10	静岡県	3,633,202
11	茨城県	2,867,009
12	広島県	2,799,702
13	京都府	2,578,087
14	宮城県	2,301,996
15	新潟県	2,201,272
16	長野県	2,048,011
17	岐阜県	1,978,742
18	群馬県	1,939,110
19	栃木県	1,933,146
20	岡山県	1,888,432
21	福島県	1,833,152
22	三重県	1,770,254
23	熊本県	1,738,301
24	鹿児島県	1,588,256
25	沖縄県	1,467,480
26	滋賀県	1,413,610
27	山口県	1,342,059
28	愛媛県	1,334,841
29	奈良県	1,324,473
30	長崎県	1,312,317
31	青森県	1,237,984
32	岩手県	1,210,534
33	石川県	1,132,526
34	大分県	1,123,852
35	宮崎県	1,069,576
36	山形県	1,068,027
37	富山県	1,034,814
38	秋田県	959,502
39	香川県	950,244
40	和歌山県	922,584
41	佐賀県	811,442
42	山梨県	809,974
43	福井県	766,863
44	徳島県	719,559
45	高知県	691,527
46	島根県	671,126
47	鳥取県	553,407

2 総面積

順位	都道府県	総面積
	全国計	377,979.67
1	北海道	83,422.27
2	岩手県	15,275.05
3	福島県	13,784.41
4	長野県	13,561.57
5	新潟県	12,583.80
6	秋田県	11,637.69
7	岐阜県	10,621.29
8	青森県	9,645.11
9	山形県	9,323.15
10	鹿児島県	9,186.04
11	広島県	8,478.16
12	兵庫県	8,400.82
13	静岡県	7,777.00
14	宮崎県	7,734.16
15	熊本県	7,409.13
16	宮城県	7,282.34
17	岡山県	7,114.44
18	高知県	7,102.28
19	島根県	6,707.79
20	栃木県	6,408.09
21	群馬県	6,362.28
22	大分県	6,340.62
23	山口県	6,112.90
24	茨城県	6,098.32
25	三重県	5,774.48
26	愛媛県	5,675.82
27	愛知県	5,173.26
28	千葉県	5,156.48
29	福岡県	4,987.24
30	和歌山県	4,724.65
31	京都府	4,612.09
32	山梨県	4,465.27
33	富山県	4,247.55
34	石川県	4,190.94
35	福井県	4,190.56
36	徳島県	4,146.96
37	長崎県	4,131.21
38	滋賀県	4,017.38
39	埼玉県	3,797.75
40	奈良県	3,690.94
41	鳥取県	3,507.05
42	佐賀県	2,440.64
43	神奈川県	2,416.55
44	沖縄県	2,282.11
45	東京都	2,199.94
46	大阪府	1,905.26
47	香川県	1,876.83

3 人口密度

順位	都道府県	人口密度
	全国平均	338.2
1	東京都	6,402.6
2	大阪府	4,638.4
3	神奈川県	3,823.2
4	埼玉県	1,934.0
5	愛知県	1,458.0
6	千葉県	1,218.5
7	福岡県	1,029.8
8	兵庫県	650.5
9	沖縄県	642.9
10	京都府	559.0
11	香川県	506.3
12	茨城県	470.2
13	静岡県	467.2
14	奈良県	358.8
15	滋賀県	351.9
16	佐賀県	332.5
17	広島県	330.2
18	宮崎県	317.7
19	長崎県	316.1
20	三重県	306.6
21	群馬県	304.8
22	栃木県	301.7
23	石川県	270.5
24	岡山県	265.4
25	富山県	243.6
26	愛媛県	235.2
27	熊本県	234.6
28	山口県	219.6
29	和歌山県	195.3
30	岐阜県	186.3
31	福井県	183.0
32	山梨県	181.4
33	大分県	177.2
34	新潟県	174.9
35	徳島県	173.5
36	鹿児島県	172.9
37	鳥取県	157.8
38	長野県	151.0
39	宮崎県	138.3
40	福島県	133.0
41	青森県	128.3
42	山形県	114.6
43	島根県	100.1
44	高知県	97.3
45	秋田県	82.4
46	岩手県	79.2
47	北海道	66.6

4 総世帯数

順位	都道府県	総世帯数
	全国計	55,830,154
1	東京都	7,227,180
2	神奈川県	4,223,706
3	大阪府	4,135,879
4	愛知県	3,238,301
5	埼玉県	3,162,743
6	千葉県	2,773,840
7	北海道	2,476,846
8	兵庫県	2,402,484
9	福岡県	2,323,325
10	静岡県	1,483,472
11	広島県	1,243,527
12	沖縄県	1,190,527
13	茨城県	1,184,133
14	宮城県	982,523
15	新潟県	864,750
16	長野県	832,097
17	群馬県	805,252
18	岡山県	801,409
19	栃木県	796,923
20	岐阜県	780,730
21	福島県	742,911
22	三重県	742,598
23	鹿児島県	728,179
24	熊本県	719,154
25	沖縄県	614,708
26	愛媛県	601,402
27	山口県	598,824
28	滋賀県	571,374
29	長崎県	558,230
30	奈良県	544,981
31	青森県	511,526
32	岩手県	492,436
33	大分県	489,249
34	宮崎県	470,055
35	石川県	469,910
36	香川県	406,985
37	富山県	403,989
38	山形県	398,015
39	和歌山県	394,483
40	秋田県	385,187
41	山梨県	338,853
42	高知県	315,272
43	佐賀県	312,680
44	徳島県	308,210
45	福井県	291,662
46	島根県	269,892
47	鳥取県	219,742

5 転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
	全国計	0
1	東京都	79,285
2	神奈川県	26,963
3	埼玉県	21,736
4	大阪府	16,848
5	千葉県	7,859
6	福岡県	4,160
7	山梨県	82
8	滋賀県	-320
9	群馬県	-975
10	宮崎県	-1,064
11	栃木県	-1,521
12	沖縄県	-1,529
13	長野県	-1,530
14	熊本県	-1,542
15	福井県	-1,690
16	鳥取県	-1,830
17	佐賀県	-1,866
18	島根県	-2,010
19	富山県	-2,119
20	奈良県	-2,121
21	香川県	-2,586
22	大分県	-2,790
23	和歌山県	-2,797
24	徳島県	-2,824
25	宮城県	-2,989
26	高知県	-3,121
27	秋田県	-3,282
28	山形県	-3,876
29	石川県	-4,176
30	山口県	-4,357
31	鹿児島県	-4,410
32	京都府	-4,761
33	岩手県	-4,873
34	長崎県	-4,997
35	愛媛県	-5,194
36	岐阜県	-5,238
37	青森県	-5,285
38	岡山県	-5,583
39	新潟県	-5,782
40	茨城県	-6,040
41	北海道	-6,285
42	三重県	-6,326
43	福島県	-6,683
44	静岡県	-7,271
45	兵庫県	-7,287
46	愛知県	-7,292
47	広島県	-10,711

6 自然増減数

順位	都道府県	自然増減数
	全国計	-919,205
1	沖縄県	-3,705
2	鳥取県	-4,940
3	福井県	-6,127
4	佐賀県	-6,557
5	滋賀県	-6,728
6	島根県	-6,818
7	山梨県	-7,053
8	徳島県	-7,786
9	高知県	-8,331
10	香川県	-8,719
11	石川県	-8,956
12	富山県	-10,106
13	和歌山県	-10,129
14	宮崎県	-10,446
15	奈良県	-10,682
16	大分県	-10,832
17	山形県	-12,172
18	長崎県	-12,969
19	愛媛県	-13,850
20	秋田県	-14,139
21	熊本県	-14,323
22	熊山県	-14,495
23	岡山県	-14,648
24	岩手県	-14,781
25	三重県	-15,108
26	青森県	-15,412
27	鹿児島県	-15,487
28	栃木県	-16,295
29	岐阜県	-16,561
30	宮城県	-17,762
31	群馬県	-17,917
32	京都府	-18,343
33	長野県	-18,395
34	福島県	-19,122
35	広島県	-19,834
36	新潟県	-23,118
37	茨城県	-24,966
38	福岡県	-30,653
39	静岡県	-31,661
40	愛知県	-37,104
41	兵庫県	-37,421
42	千葉県	-41,396
43	埼玉県	-46,427
44	神奈川県	-50,656
45	北海道	-54,011
46	大阪府	-55,183
47	東京都	-56,122

調査時期、資料出所等	1 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	2 令和7年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出
	3 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	4 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	5 令和7年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数
	6 令和6年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数

1 各種データの全国順位 (都道府県一覽)

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口
	全国計	14,955,692
1	東京都	1,566,840
2	神奈川県	1,085,763
3	大阪府	1,029,499
4	愛知県	973,642
5	愛知県	858,384
6	千葉県	734,496
7	福岡県	662,179
8	兵庫県	660,205
9	北海道	555,804
10	静岡県	438,723
11	広島県	352,678
12	茨城県	333,741
13	京都府	293,465
14	宮城県	268,428
15	新潟県	247,480
16	沖縄県	243,246
17	長野県	242,873
18	岐阜県	240,520
19	静岡県	229,352
20	熊本県	228,366
21	栃木県	227,553
22	群馬県	224,304
23	三重県	211,090
24	福島県	206,152
25	鹿児島県	205,381
26	滋賀県	191,369
27	長崎県	164,303
28	奈良県	154,271
29	愛媛県	153,764
30	山口県	153,608
31	宮崎県	139,773
32	石川県	137,096
33	大分県	135,272
34	岩手県	132,447
35	青森県	129,112
36	山形県	120,086
37	富山県	115,177
38	香川県	113,757
39	佐賀県	108,241
40	和歌山県	105,360
41	福井県	95,544
42	秋田県	92,673
43	山梨県	91,629
44	島根県	81,641
45	徳島県	77,129
46	高知県	74,946
47	鳥取県	68,330

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合
	全国	12.1%
1	沖縄県	16.9%
2	滋賀県	13.9%
3	佐賀県	13.6%
4	愛知県	13.3%
4	福岡県	13.3%
4	鹿児島県	13.3%
4	宮崎県	13.3%
7	兵庫県	13.3%
9	広島県	12.8%
10	福井県	12.6%
10	長崎県	12.6%
10	岡山県	12.6%
13	鳥取県	12.5%
13	兵庫県	12.5%
15	新潟県	12.4%
16	島根県	12.3%
16	石川県	12.3%
16	香川県	12.3%
20	静岡県	12.2%
20	三重県	12.2%
22	長崎県	12.1%
23	埼玉県	12.0%
23	神奈川県	12.0%
23	栃木県	12.0%
23	奈良県	12.0%
27	千歳県	11.9%
27	宮城県	11.9%
27	茨城県	11.9%
30	愛媛県	11.8%
30	群馬県	11.8%
30	奈良県	11.8%
30	京都府	11.8%
34	山口県	11.6%
34	山梨県	11.6%
36	和歌山県	11.5%
36	東京都	11.5%
36	福島県	11.5%
39	新潟県	11.4%
40	山形県	11.3%
40	富山県	11.3%
42	徳島県	11.2%
43	岩手県	11.1%
44	高知県	11.0%
45	北海道	10.8%
46	青森県	10.6%
47	秋田県	9.7%

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口
	全国計	72,922,764
1	東京都	8,944,193
2	神奈川県	5,628,918
3	大阪府	5,199,504
4	愛知県	4,502,713
5	愛知県	4,335,188
6	千葉県	3,715,691
7	兵庫県	3,075,863
8	北海道	2,945,727
9	福岡県	2,911,353
10	静岡県	2,071,258
11	茨城県	1,638,165
12	広島県	1,580,054
13	京都府	1,467,216
14	宮城県	1,346,845
15	新潟県	1,210,917
16	長野県	1,118,429
17	栃木県	1,115,611
18	岐阜県	1,105,215
19	群馬県	1,096,231
20	岡山県	1,032,394
21	福島県	1,020,241
22	三重県	997,052
23	熊本県	944,198
24	沖縄県	871,154
25	鹿児島県	832,194
26	滋賀県	824,781
27	奈良県	737,675
28	愛媛県	711,738
29	茨城県	709,992
30	長崎県	706,077
31	青森県	676,167
32	岩手県	658,816
33	石川県	641,383
34	大分県	596,527
35	山形県	578,819
36	宮崎県	568,255
37	富山県	568,052
38	香川県	518,056
39	和歌山県	503,704
40	秋田県	500,687
41	山梨県	453,633
42	佐賀県	443,579
43	徳島県	427,984
44	福井県	375,657
45	高知県	362,200
46	島根県	352,656
47	鳥取県	300,002

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合
	全国	59.2%
1	東京都	65.7%
2	神奈川県	62.4%
3	愛知県	61.3%
4	埼玉県	60.8%
5	愛知県	60.5%
5	大阪府	60.5%
7	千葉県	60.4%
8	宮城県	59.7%
8	滋賀県	59.7%
10	京都府	58.8%
10	栃木県	58.8%
12	福岡県	58.6%
13	茨城県	58.3%
14	兵庫県	58.2%
15	兵庫県	57.8%
16	石川県	57.7%
17	静岡県	57.6%
17	三重県	57.6%
20	山梨県	57.3%
21	北海道	57.0%
21	北陸道	57.0%
23	岡山県	56.7%
23	福島県	56.7%
25	福井県	56.6%
26	愛媛県	56.5%
27	富山県	55.9%
28	香川県	55.8%
29	長野県	55.7%
29	新潟県	55.7%
31	佐賀県	55.6%
32	青森県	55.5%
33	熊本県	55.1%
33	岩手県	55.1%
33	和歌山県	55.1%
36	鳥取県	55.0%
37	愛媛県	54.8%
38	山形県	54.7%
39	徳島県	54.4%
40	長崎県	54.3%
41	大分県	54.2%
42	宮崎県	54.0%
43	鹿児島県	53.9%
44	山口県	53.6%
45	高知県	53.3%
45	島根県	53.3%
47	秋田県	52.7%

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口
	全国計	35,335,805
1	東京都	3,107,822
2	大阪府	2,361,723
3	神奈川県	2,308,578
4	埼玉県	1,934,994
5	愛知県	1,864,603
6	千葉県	1,699,991
7	北海道	1,664,023
8	北陸道	1,546,543
9	福岡県	1,395,142
10	静岡県	1,084,282
11	茨城県	839,907
12	広島県	811,931
13	京都府	734,493
14	新潟県	715,935
15	長野県	646,942
16	宮城県	638,984
17	岐阜県	593,751
18	群馬県	576,729
19	福島県	572,825
20	岡山県	557,991
21	栃木県	554,381
22	熊本県	540,538
23	三重県	522,073
24	鹿児島県	505,891
25	山口県	459,957
26	愛媛県	434,279
27	長崎県	430,353
28	奈良県	414,576
29	青森県	412,943
30	岩手県	404,359
31	大分県	369,192
32	滋賀県	365,311
33	山形県	359,554
34	秋田県	357,568
35	宮崎県	344,543
36	石川県	333,660
37	富山県	333,008
38	沖縄県	324,708
39	和歌山県	305,500
40	香川県	296,533
41	佐賀県	246,061
42	山梨県	245,884
43	高知県	241,787
44	徳島県	238,346
45	福井県	232,684
46	島根県	227,881
47	鳥取県	177,046

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合
	全国	28.7%
1	秋田県	37.6%
2	高知県	35.6%
3	山口県	34.8%
4	徳島県	34.5%
5	島根県	34.4%
6	山形県	34.0%
7	青森県	33.9%
8	岩手県	33.8%
9	大分県	33.5%
10	愛媛県	33.4%
10	和歌山県	33.4%
12	長崎県	33.1%
13	新潟県	32.9%
14	鹿児島県	32.8%
14	富山県	32.8%
16	宮崎県	32.7%
17	鳥取県	32.5%
18	長野県	32.2%
18	北海道	32.2%
20	香川県	31.9%
21	福島県	31.8%
22	奈良県	31.7%
23	熊本県	31.6%
24	山梨県	31.1%
25	佐賀県	30.8%
25	福井県	30.8%
27	岡山県	30.7%
28	岐阜県	30.6%
29	群馬県	30.4%
30	三重県	30.2%
30	静岡県	30.2%
32	石川県	30.0%
33	茨城県	29.9%
34	広島県	29.6%
35	京都府	29.4%
36	兵庫県	29.3%
37	栃木県	29.2%
38	宮城県	28.3%
39	福岡県	28.1%
40	千葉県	27.6%
41	大阪府	27.5%
42	埼玉県	27.1%
43	滋賀県	26.4%
44	神奈川県	25.6%
45	愛知県	25.4%
46	東京都	22.8%
47	沖縄県	22.6%

調査時期、資料出所等
 7 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口=15歳未満
 8 7に同じ
 9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口=15歳~64歳

調査時期、資料出所等
 10 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口=15歳~64歳
 11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口=65歳以上
 12 11に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.51202
1	東京都	1.21132
2	愛知県	0.87787
3	神奈川県	0.86325
4	大阪府	0.75388
5	千葉県	0.75137
6	埼玉県	0.74307
7	静岡県	0.68341
8	福岡県	0.63618
9	茨城県	0.63608
10	兵庫県	0.62169
11	栃木県	0.61911
12	群馬県	0.61000
13	宮城県	0.60728
14	広島県	0.60229
15	京都府	0.58058
16	三重県	0.57393
17	滋賀県	0.54888
18	岐阜県	0.53775
19	岡山県	0.52853
20	長野県	0.52667
21	福島県	0.51927
22	新川県	0.49769
23	新潟県	0.46842
24	富山県	0.46593
25	北海道	0.46275
26	香川県	0.45890
27	山口県	0.45134
28	愛媛県	0.44758
29	熊本県	0.42277
30	福井県	0.42101
31	奈良県	0.41554
32	山梨県	0.40292
33	大分県	0.39115
34	沖縄県	0.38002
35	山形県	0.37417
36	岩手県	0.36343
37	青森県	0.36141
38	佐賀県	0.36078
39	宮崎県	0.36028
40	鹿児島県	0.35726
41	長崎県	0.34583
42	徳島県	0.33554
43	和歌山県	0.32913
44	秋田県	0.32741
45	鳥取県	0.28178
46	高知県	0.27477
47	島根県	0.27455

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	% 92.2
1	北海道	99.8
2	兵庫県	99.4
3	高知県	98.9
4	鹿児島県	98.2
5	長崎県	96.7
6	大阪府	96.4
7	神奈川県	96.3
8	沖縄県	96.1
9	福井県	96.0
9	佐賀県	96.0
11	山形県	95.8
11	福島県	95.8
13	福岡県	95.6
14	宮城県	95.4
15	茨城県	95.1
16	埼玉県	94.7
17	千葉県	94.5
18	静岡県	94.4
18	和歌山県	94.4
20	岡山県	94.1
21	広島県	94.0
22	新潟県	93.8
22	岐阜県	93.8
22	三重県	93.8
25	富山県	93.5
25	東京都	93.5
27	岩手県	93.2
27	香川県	93.2
29	青森県	93.0
30	栃木県	92.8
31	長野県	92.6
32	大石分県	92.3
33	石川県	92.2
33	徳島県	92.2
35	群馬県	91.9
35	滋賀県	91.9
37	愛知県	91.7
38	熊本県	91.5
38	宮崎県	91.5
40	鹿児島県	89.9
41	山梨県	89.7
42	秋田県	89.5
43	山口県	89.3
44	島根県	89.2
45	奈良県	89.1
46	鳥取県	88.1
47	東京都	80.3

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	% 10.1
1	北海道	20.0
2	新潟県	18.6
3	京都府	17.1
3	兵庫県	17.1
5	兵衛県	14.8
6	秋田県	14.3
6	静岡県	14.3
8	静岡県	13.9
9	青森県	13.4
9	山形県	13.4
9	愛知県	13.4
12	徳島県	12.7
13	岩手県	12.3
13	石川県	12.3
13	和歌山県	12.3
16	福岡県	11.9
17	福井県	11.6
17	宮崎県	11.6
19	三重県	11.3
19	長崎県	11.3
21	滋賀県	11.2
22	鹿児島県	11.1
23	埼玉県	11.0
23	茨城県	11.0
25	岡山県	10.9
25	香川県	10.9
27	和歌山県	10.8
28	山梨県	10.7
29	佐賀県	10.6
30	大分県	10.5
31	大阪府	10.2
32	宮城県	10.0
34	鳥取県	9.6
34	鳥取県	9.5
35	栃木県	9.4
35	群馬県	9.2
36	長野県	9.2
36	岐阜県	9.2
36	山口県	9.2
40	熊本市	8.9
41	奈良県	8.8
42	神奈川県	8.6
43	千葉県	7.6
44	沖縄県	7.5
45	島根県	7.0
46	福島県	6.0
47	東京都	1.2

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	% 144.1
1	兵庫県	311.3
2	北海道	307.0
3	新潟県	287.0
4	京都府	257.2
5	福岡県	245.3
6	静岡県	234.1
7	秋田県	232.9
8	北海道	224.9
9	熊本県	212.5
10	山形県	212.2
11	富山県	203.0
12	和歌山県	200.3
13	岩手県	196.8
14	鹿児島県	190.1
15	広島県	188.7
16	石川県	182.0
17	滋賀県	178.5
18	高知県	178.4
19	長崎県	172.5
20	山梨県	164.9
21	三重県	164.4
22	大分県	161.9
23	山口県	160.8
24	香川県	159.7
25	茨城県	157.9
25	島根県	157.9
27	岡山県	157.5
28	愛媛県	152.0
29	長野県	147.1
30	埼玉県	146.9
31	福井県	146.6
31	徳島県	146.6
33	佐賀県	137.2
34	鳥取県	132.8
35	宮城県	130.8
36	群馬県	130.0
37	福島県	115.3
38	愛媛県	111.5
39	大阪府	110.1
40	山梨県	107.6
41	栃木県	102.9
42	奈良県	102.0
43	千葉県	101.3
44	青森県	58.0
45	神奈川県	54.5
46	沖縄県	24.2
47	東京都	13.6

17 県内総生産(名目)

順位	都道府県	県内総生産(名目)
	全国計	百万円 595,788,788
1	東京都	120,219,929
2	大阪府	43,124,192
3	愛知県	43,083,104
4	神奈川県	35,159,372
5	静岡県	24,665,567
6	兵庫県	23,462,649
7	千葉県	21,414,302
8	北海道	20,889,250
9	福岡県	20,187,168
10	静岡県	18,271,075
11	茨城県	14,585,606
12	広島県	12,476,116
13	京都府	11,107,553
14	群馬県	9,762,017
15	宮城県	9,614,668
16	栃木県	9,596,238
17	新潟県	9,042,891
18	長野県	8,918,152
19	埼玉県	8,490,601
20	岐阜県	8,225,187
21	福島県	7,864,963
22	岡山県	7,344,951
23	滋賀県	7,005,956
24	熊本県	6,565,053
25	山口県	6,306,247
26	鹿児島県	6,048,596
27	愛媛県	5,138,119
28	富山県	4,927,629
29	大分県	4,900,706
30	岩手県	4,797,050
31	石川県	4,717,260
32	長崎県	4,653,614
33	沖縄県	4,461,530
34	青森県	4,439,055
35	山形県	4,340,427
36	和歌山県	3,996,073
37	香川県	3,972,232
38	奈良県	3,920,990
39	宮崎県	3,766,949
40	三重県	3,715,030
41	秋田県	3,629,335
42	福井県	3,494,304
43	徳島県	3,265,795
44	佐賀県	3,148,889
45	島根県	2,752,746
46	高知県	2,407,441
47	鳥取県	1,912,211

18 経済成長率(名目)

順位	都道府県	経済成長率(名目)
	全国平均	% 2.9
1	群馬県	6.7
2	愛知県	6.3
3	東京都	5.1
4	和歌山県	4.7
5	静岡県	4.4
6	大阪府	4.2
7	栃木県	4.0
8	兵庫県	3.7
9	岐阜県	3.2
9	香川県	3.2
11	千葉県	3.1
11	長野県	3.1
11	島根県	3.1
14	奈良県	2.9
14	広島県	2.9
14	熊本県	2.9
18	岩手県	2.5
18	埼玉県	2.5
20	秋田県	2.4
21	京都府	2.1
21	福岡県	2.1
21	沖縄県	2.1
24	石川県	1.7
24	滋賀県	1.7
24	鹿児島県	1.7
27	北海道	1.4
27	富山県	1.4
29	宮崎県	1.3
29	高知県	1.2
31	愛媛県	0.9
32	山形県	0.8
33	山梨県	0.7
33	山口県	0.7
35	長崎県	0.6
36	新潟県	0.4
37	茨城県	0.3
38	宮城県	0.2
39	福島県	0.1
40	三重県	-0.1
41	神奈川県	-0.6
42	青森県	-0.8
43	佐賀県	-0.9
44	鳥取県	-1.3
45	徳島県	-2.6
46	福井県	-4.5
47	岡山県	-4.7

調査時期、資料出所等
 13 令和6年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等
 16 令和6年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 17 内閣府経済社会総合研究所「令和4年度県民経済計算年報」
 18 17に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円
	全国平均	3,448
1	東京都	6,037
2	愛知県	3,819
3	茨城県	3,481
4	静岡県	3,478
5	群馬県	3,467
6	栃木県	3,435
7	和歌山県	3,375
8	山梨県	3,362
9	富山県	3,347
10	滋賀県	3,292
11	広島県	3,275
12	大阪府	3,257
13	三重県	3,227
14	岐阜県	3,192
15	神奈川県	3,180
16	徳島県	3,170
17	千葉県	3,163
18	兵庫県	3,150
19	埼玉県	3,138
20	京都府	3,129
21	長野県	3,108
22	福井県	3,095
23	山口県	3,068
24	島根県	3,031
25	香川県	3,005
26	山形県	2,994
27	石川県	2,977
28	新潟県	2,934
29	福島県	2,899
30	佐賀県	2,892
31	北海道	2,891
32	宮城県	2,871
33	大分県	2,871
34	熊本県	2,857
35	福岡県	2,813
36	秋田県	2,769
37	愛媛県	2,764
38	奈良県	2,757
39	鹿児島県	2,722
40	岩手県	2,709
41	青森県	2,704
42	高知県	2,703
43	長崎県	2,570
44	岡山県	2,553
45	鳥取県	2,491
46	宮崎県	2,453
47	沖縄県	2,249

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全 国	100.0
1	東京都	175.1
2	愛知県	110.8
3	茨城県	101.0
4	静岡県	100.9
5	群馬県	100.6
6	栃木県	99.6
7	和歌山県	97.9
8	山梨県	97.5
9	富山県	97.1
10	滋賀県	95.5
11	広島県	95.0
12	大阪府	94.5
13	三重県	93.6
14	岐阜県	92.6
15	神奈川県	92.2
16	徳島県	91.9
17	千葉県	91.7
18	兵庫県	91.4
19	埼玉県	91.0
20	京都府	90.7
21	長野県	90.1
22	福井県	89.8
23	山口県	89.0
24	島根県	87.9
25	香川県	87.2
26	山形県	86.8
27	石川県	86.3
28	新潟県	85.1
29	福島県	84.1
30	佐賀県	83.9
31	北海道	83.8
32	宮城県	83.3
33	大分県	83.3
34	熊本県	82.9
35	福岡県	81.6
36	秋田県	80.3
37	愛媛県	80.2
38	奈良県	80.0
39	鹿児島県	78.9
40	岩手県	78.6
41	青森県	78.4
42	高知県	78.4
43	長崎県	74.5
44	岡山県	74.0
45	鳥取県	72.2
46	宮崎県	71.1
47	沖縄県	65.2

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入 円
	全国平均	636,155
1	東京都	794,180
2	埼玉県	764,566
3	千葉県	749,974
4	奈良県	738,466
5	栃木県	709,131
6	富山県	700,638
7	茨城県	696,093
8	神奈川県	691,153
9	山形県	681,686
10	福井県	674,320
11	石川県	673,845
12	京都市	672,922
13	愛知県	672,365
14	静岡県	667,048
15	滋賀県	665,240
16	徳島県	664,763
17	岐阜県	656,205
18	新潟県	652,599
19	宮城県	651,796
20	山口県	640,310
21	福島県	634,591
22	香川県	634,000
23	岩手県	633,756
24	広島県	631,633
25	高知県	626,634
26	三重県	621,233
27	熊本県	616,671
28	長野県	616,400
29	群馬県	607,637
30	岡山県	607,130
31	佐賀県	603,857
32	島根県	599,366
33	岐阜県	599,242
34	長崎県	592,785
35	山梨県	586,011
36	北海道	584,830
37	大阪府	581,632
38	和歌山県	566,371
39	鹿児島県	566,066
40	福岡県	563,374
41	青森県	560,492
42	大分県	560,177
43	兵庫県	545,755
44	秋田県	512,512
45	宮崎県	507,829
46	愛媛県	496,472
47	沖縄県	493,632

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出 円
	全国平均	325,137
1	埼玉県	386,467
2	千葉県	382,820
3	東京都	380,548
4	奈良県	363,597
5	富山県	357,168
6	鳥取県	353,139
7	熊本県	351,255
8	群馬県	347,921
9	神奈川県	345,750
10	静岡県	344,434
11	栃木県	343,354
12	新潟県	342,981
13	宮城県	342,537
14	山形県	339,741
15	山梨県	337,076
16	茨城県	335,079
17	滋賀県	334,838
18	福井県	334,732
19	岩手県	334,512
20	香川県	329,706
21	長野県	329,256
22	石川県	329,011
23	福島県	328,631
24	長崎県	328,324
25	愛知県	327,674
26	高知県	326,379
27	佐賀県	325,288
28	岡山県	321,563
29	大分県	319,054
30	鹿児島県	318,427
31	徳島県	318,426
32	福岡県	317,952
33	岐阜県	314,672
34	島根県	312,923
35	広島県	309,982
36	北海道	309,513
37	山口県	308,827
38	京都府	307,862
39	兵庫県	306,406
40	三重県	303,304
41	秋田県	297,925
42	大阪府	297,017
43	宮城県	294,464
44	青森県	288,891
45	和歌山県	284,740
46	沖縄県	284,351
47	愛媛県	257,937

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全 国	100.0
1	東京都	104.0
2	神奈川県	103.3
3	北海道	101.9
4	山形県	101.4
5	千葉県	101.2
6	京都府	101.1
7	宮城県	100.6
8	埼玉県	100.3
9	沖縄県	100.2
10	岩手県	100.0
10	島根県	100.0
10	高知県	100.0
13	山口県	99.9
14	石川県	99.5
15	熊本県	99.4
16	福井県	99.3
16	大阪府	99.3
16	徳島県	99.3
16	北海道	99.3
20	秋田県	99.2
20	兵庫県	99.2
22	兵庫県	98.9
23	福島県	98.8
24	三重県	98.7
24	広島県	98.7
26	富山県	98.6
26	滋賀県	98.6
26	香川県	98.6
26	愛媛県	98.6
30	青森県	98.5
31	静岡県	98.3
32	和歌山県	98.2
33	愛知県	98.1
33	奈良県	98.1
35	新潟県	98.0
35	福岡県	98.0
37	長野県	97.9
38	山梨県	97.7
38	岡山県	97.7
38	佐賀県	97.7
41	栃木県	97.6
42	茨城県	97.5
43	長崎県	97.4
44	島根県	97.1
45	宮崎県	97.0
46	鹿児島県	96.4
47	群馬県	96.2

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上高 百万円
	全 国 計	361,774,867
1	愛知県	52,409,750
2	大阪府	20,248,919
3	静岡県	19,029,052
4	兵庫県	18,340,264
5	神奈川県	18,231,778
6	千葉県	15,892,538
7	茨城県	14,859,573
8	埼玉県	14,799,788
9	三重県	11,866,757
10	広島県	10,692,258
11	福岡県	10,331,527
12	岡山県	9,698,225
13	群馬県	9,562,364
14	栃木県	9,478,322
15	滋賀県	8,942,248
16	東京都	8,283,779
17	山口県	7,614,978
18	長野県	7,139,160
19	北海道	6,641,259
20	岐阜県	6,541,229
21	京都府	6,259,614
22	京都市	5,603,408
23	福島県	5,499,351
24	宮城県	5,482,949
25	愛媛県	5,407,357
26	新潟県	5,398,331
27	富山県	4,126,981
28	熊本県	3,478,583
29	山形県	3,145,698
30	岩手県	3,112,393
31	香川県	3,072,955
32	石川県	3,069,020
33	和歌山県	3,035,971
34	山梨県	2,904,746
35	福井県	2,562,445
36	鹿児島県	2,414,659
37	佐賀県	2,294,420
38	徳島県	2,193,209
39	奈良県	1,962,280
40	宮崎県	1,831,049
41	青森県	1,779,068
42	秋田県	1,576,122
43	長崎県	1,571,825
44	島根県	1,381,420
45	鳥取県	885,636
46	高知県	647,310
47	沖縄県	474,300

調査時期、資料出所等
 19 内閣府経済社会総合研究所「令和4年度県民経済計算年報」
 20 19に同じ、全国=100として算出
 21 令和6年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在市(東京都は区部)の数値

調査時期、資料出所等
 22 令和6年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在市(東京都は区部)の数値
 23 令和6年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出
 24 経済産業省「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	223,391
1	大阪府	18,604
2	愛知県	18,509
3	東京都	15,400
4	埼玉県	13,252
5	静岡県	10,586
6	神奈川県	9,911
7	兵庫県	8,622
8	岐阜県	6,519
9	北海道	6,423
10	長野県	6,148
11	福岡県	6,044
12	千葉県	5,956
13	広島県	5,900
14	新潟県	5,798
15	群馬県	5,733
16	茨城県	5,717
17	京都府	5,320
18	栃木県	4,879
19	岡山県	3,943
20	福島県	3,914
21	三重県	3,879
22	石川県	3,205
23	滋賀県	3,123
24	宮城県	3,116
25	富山県	2,955
26	山形県	2,702
27	愛媛県	2,603
28	福井県	2,569
29	鹿児島県	2,544
30	香川県	2,362
31	熊本県	2,238
32	岩手県	2,126
33	山梨県	2,116
34	山口県	1,993
35	奈良県	1,888
36	秋田県	1,777
37	和歌山県	1,756
38	大分県	1,671
39	長崎県	1,649
40	宮崎県	1,537
41	青森県	1,507
42	佐賀県	1,441
43	徳島県	1,300
44	島根県	1,216
45	高知県	1,101
46	沖縄県	983
47	鳥取県	856

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数
	全国計	7,751,935
1	愛知県	849,965
2	大阪府	449,661
3	静岡県	409,607
4	埼玉県	385,746
5	兵庫県	362,845
6	神奈川県	357,750
7	茨城県	277,608
8	東京都	264,693
9	東海府	228,871
10	群馬県	221,123
11	広島県	214,241
12	千葉県	210,821
13	岐阜県	207,658
14	長野県	206,238
15	三重県	204,728
16	栃木県	201,306
17	新潟県	180,493
18	滋賀県	170,383
19	北海道	164,811
20	福島県	154,852
21	岡山県	149,824
22	東京都	147,970
23	富山県	124,001
24	宮城県	116,346
25	石川県	98,394
26	山口県	98,295
27	山形県	97,965
28	熊本県	94,371
29	岩手県	86,593
30	愛媛県	82,469
31	福井県	74,952
32	山梨県	74,139
33	鹿児島県	73,614
34	香川県	71,636
35	大分県	66,498
36	佐賀県	63,960
37	秋田県	61,155
38	奈良県	59,708
39	青森県	55,466
40	宮崎県	55,038
41	長崎県	54,106
42	和歌山県	52,733
43	徳島県	47,886
44	島根県	42,194
45	鳥取県	31,770
46	高知県	24,068
47	沖縄県	23,384

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数
	全国計	57,643,225
1	東京都	5,962,306
2	神奈川県	4,153,054
3	大阪府	3,635,394
4	愛知県	3,605,438
5	埼玉県	3,386,880
6	千葉県	2,862,135
7	兵庫県	2,377,454
8	北海道	2,347,270
9	福岡県	2,253,134
10	静岡県	1,817,048
11	茨城県	1,362,944
12	広島県	1,318,328
13	京都府	1,086,427
14	新潟県	1,084,410
15	宮城県	1,081,348
16	長野県	1,034,281
17	岐阜県	972,728
18	群馬県	949,945
19	栃木県	926,595
20	福島県	872,045
21	岡山県	867,759
22	三重県	845,768
23	熊本県	819,259
24	鹿児島県	738,343
25	滋賀県	666,602
26	山口県	620,702
27	長崎県	617,707
28	岩手県	605,093
29	青森県	602,391
30	愛媛県	601,302
31	沖縄県	577,419
32	奈良県	573,513
33	山梨県	560,133
34	山形県	540,922
35	富山県	528,961
36	石川県	520,322
37	大宮県	498,592
38	秋田県	463,894
39	香川県	443,196
40	和歌山県	428,780
41	佐賀県	400,264
42	山梨県	398,578
43	福井県	395,765
44	島根県	332,592
45	徳島県	328,286
46	高知県	308,565
47	鳥取県	269,353

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率
	全国	3.5%
1	青森県	11.4%
2	高知県	10.5%
3	宮崎県	10.1%
4	岩手県	9.7%
5	熊本県	8.9%
6	秋田県	8.8%
6	鹿児島県	8.8%
8	山形県	8.5%
8	長野県	8.5%
10	鳥取県	8.4%
11	和歌山県	7.9%
12	佐賀県	7.7%
13	徳島県	7.6%
14	島根県	7.0%
15	愛媛県	6.8%
15	長崎県	6.8%
17	北海道	6.7%
18	山梨県	6.6%
19	広島県	6.3%
19	福島県	6.3%
21	茨城県	5.4%
22	新潟県	5.2%
22	栃木県	5.2%
24	香川県	4.8%
25	群馬県	4.6%
26	沖縄県	4.2%
26	山口県	4.2%
26	岡山県	4.2%
29	宮城県	4.1%
30	静岡県	3.5%
31	福井県	3.3%
32	三重県	3.2%
33	富山県	3.0%
34	広島県	2.9%
35	岐阜県	2.8%
36	石川県	2.7%
37	千葉県	2.5%
37	福岡県	2.5%
37	滋賀県	2.5%
40	宮崎県	2.4%
41	京都府	2.0%
41	愛知県	2.0%
43	兵庫県	1.9%
44	埼玉県	1.5%
45	神奈川県	0.8%
46	大阪府	0.5%
47	東京都	0.4%

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率
	全国	23.7%
1	富山県	33.3%
2	滋賀県	32.9%
3	静岡県	32.7%
4	岐阜県	32.6%
5	愛知県	32.4%
6	三重県	31.8%
7	福岡県	31.6%
8	北海道	31.3%
9	群馬県	31.2%
10	福島県	29.7%
11	長野県	28.8%
11	宮城県	28.8%
13	山形県	28.7%
14	新潟県	28.4%
15	鹿児島県	28.0%
15	石川県	28.0%
17	岡山県	27.0%
18	山口県	26.2%
19	香川県	26.1%
20	香川県	25.1%
21	兵庫県	25.0%
22	岩手県	24.8%
23	秋田県	24.0%
23	佐賀県	24.0%
25	愛媛県	23.9%
26	愛媛県	23.5%
27	徳島県	23.3%
28	大分県	23.1%
29	埼玉県	22.6%
31	京都府	22.5%
31	宮城県	22.5%
33	和歌山県	22.2%
34	奈良県	22.1%
35	鳥取県	21.7%
36	熊本県	21.2%
37	宮崎県	20.8%
38	神奈川県	20.2%
39	青森県	20.0%
39	福岡県	20.0%
41	長崎県	19.3%
42	鹿児島県	19.1%
42	兵庫県	19.1%
44	北海道	17.0%
44	高知県	17.0%
46	東京都	15.2%
47	沖縄県	14.3%

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率
	全国	72.8%
1	東京都	84.4%
2	沖縄県	81.5%
3	神奈川県	79.0%
4	千葉県	78.4%
5	福岡県	77.5%
6	大阪府	76.9%
7	北海道	76.2%
8	東京都	75.5%
8	埼玉県	75.5%
8	奈良県	75.5%
11	長崎県	73.9%
12	宮城県	73.3%
13	兵庫県	73.1%
14	高知県	72.5%
15	鹿児島県	72.4%
16	広島県	71.2%
17	大分県	70.7%
18	鳥取県	70.4%
19	香川県	70.1%
20	熊本県	69.9%
20	島根県	69.9%
22	山口県	69.6%
23	和歌山県	69.4%
24	石川県	69.3%
25	宮崎県	69.2%
26	愛媛県	69.1%
27	徳島県	69.0%
28	岡山県	68.7%
29	青森県	68.6%
30	佐賀県	68.4%
31	秋田県	67.2%
32	新潟県	66.3%
33	茨城県	66.0%
34	愛知県	65.6%
35	岩手県	65.5%
36	山梨県	65.2%
37	福井県	65.1%
38	三重県	64.9%
39	滋賀県	64.6%
40	岐阜県	64.5%
41	群馬県	64.2%
42	福島県	64.0%
43	静岡県	63.8%
44	富山県	63.7%
45	栃木県	63.4%
46	長野県	62.7%
47	山形県	62.6%

調査時期、資料出所等	25 経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
	26 25に同じ
	27 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	28 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している
	29 28に同じ
	30 28に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	2.5
1	宮城	3.2
1	沖縄	3.2
3	青森	3.0
3	大分	3.0
5	北海道	2.8
6	秋田	2.7
6	岡山	2.7
6	福島	2.7
9	福島	2.6
9	埼玉	2.6
11	神奈川	2.5
12	茨城	2.4
12	東京都	2.4
12	京都府	2.4
12	兵庫	2.4
12	鳥取	2.4
17	岩手	2.3
17	千葉	2.3
17	愛知	2.3
17	滋賀	2.3
17	広島	2.3
17	熊本	2.3
17	鹿嶋	2.3
24	栃木	2.2
24	静岡	2.2
24	奈良	2.2
24	和歌山	2.2
24	宮崎	2.2
29	群馬	2.1
29	新潟	2.1
29	石川	2.1
29	愛媛	2.1
29	長崎	2.1
34	山形	2.0
34	三重	2.0
36	長野	1.9
36	岐阜	1.9
36	山口	1.9
36	山梨	1.9
40	富山	1.8
40	山梨	1.8
40	香川	1.8
40	佐賀	1.8
44	島根	1.7
45	福井	1.4
45	徳島	1.4
45	高知	1.4

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	1.25
1	東京都	1.77
2	福井	1.75
3	岐阜	1.54
4	石川	1.51
5	新潟	1.46
5	山口	1.46
7	広島	1.45
8	島根	1.44
8	岡山	1.44
8	香川	1.44
11	富山	1.39
12	愛媛	1.36
12	大分	1.36
14	群馬	1.35
15	山形	1.33
15	茨城	1.33
15	長野	1.33
18	佐賀	1.30
18	宮崎	1.30
20	鳥取	1.29
21	愛知	1.28
21	愛媛	1.28
23	秋田	1.27
23	福島	1.27
25	宮城	1.25
26	奈良	1.23
27	京都府	1.22
28	大阪府	1.21
29	岩手	1.19
29	長崎	1.19
31	三重	1.18
31	福岡	1.18
33	徳島	1.16
34	鹿嶋	1.15
35	栃木	1.14
35	宮崎	1.14
37	静岡	1.13
37	和歌山	1.13
39	青森	1.12
40	富山	1.09
41	埼玉	1.03
42	兵庫	1.01
43	滋賀	1.00
43	沖縄	1.00
45	北海道	0.99
46	千葉	0.98
47	神奈川	0.91

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,976,916
1	東京都	810,248
2	大阪府	474,300
3	神奈川	343,684
4	愛知	343,572
5	埼玉	266,768
6	北海道	247,542
7	福岡	244,292
8	兵庫	237,747
9	千葉	214,005
10	静岡	176,504
11	広島	137,122
12	鹿嶋	131,714
13	茨城	121,433
14	新潟	111,949
15	長野	109,034
16	宮城	106,910
17	岐阜	100,641
18	群馬	94,310
19	福島	90,700
20	岡山	89,121
21	栃木	88,247
22	福島	82,387
23	三重	80,294
24	鹿嶋	79,148
25	沖縄	75,342
26	愛媛	67,237
27	長崎	64,235
28	石川	62,512
29	石川	62,310
30	青森	59,786
31	滋賀	59,105
32	岩手	59,074
33	大分	56,228
34	山形	55,354
35	富山	53,303
36	宮崎	53,271
37	奈良	52,833
38	和歌山	50,282
39	香川	50,033
40	和歌山	48,850
41	山梨	44,921
42	福井	43,557
43	佐賀	39,181
44	徳島	38,535
45	高知	36,751
46	島根	35,921
47	鳥取	26,623

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	62,427,908
1	東京都	10,093,781
2	大阪府	4,764,797
3	愛知	4,056,894
4	神奈川	3,769,519
5	埼玉	2,789,750
6	福岡	2,462,637
7	北海道	2,408,665
8	兵庫	2,397,358
9	千葉	2,332,923
10	静岡	1,852,997
11	広島	1,408,024
12	鹿嶋	1,335,339
13	京都府	1,239,349
14	宮城	1,124,402
15	新潟	1,090,529
16	長野	1,018,060
17	群馬	965,243
18	岐阜	959,935
19	栃木	930,023
20	岡山	905,915
21	福島	873,877
22	三重	871,794
23	熊本	788,727
24	鹿嶋	732,917
25	滋賀	673,444
26	沖縄	656,899
27	山口	631,692
28	愛媛	618,163
29	石川	589,146
30	長崎	586,841
31	岩手	574,612
32	青森	562,469
33	富山	548,993
34	大分	523,496
35	山形	514,459
36	宮崎	491,994
37	奈良	491,084
38	香川	473,692
39	秋田	441,739
40	和歌山	421,246
41	福井	407,550
42	山梨	401,383
43	佐賀	396,533
44	徳島	338,737
45	島根	335,081
46	高知	313,732
47	鳥取	261,468

35 農業経営体数

順位	都道府県	農業経営体数
	全 国 計	1,075,705
1	茨城	44,852
2	新潟	43,502
3	長野	42,777
4	福島	42,598
5	兵庫	38,302
6	千葉	35,420
7	岩手	35,380
8	北海道	34,913
9	熊本	33,952
10	栃木	32,726
11	宮城	30,005
12	鹿嶋	29,717
13	青森	29,022
14	秋田	28,947
15	岡山	28,699
16	埼玉	28,376
17	福岡	28,375
18	山形	28,241
19	愛知	26,893
20	静岡	25,938
21	広島	22,290
22	埼玉	21,734
23	宮崎	21,117
24	岐阜	21,015
25	群馬	20,298
26	大分	19,133
27	三重	18,804
28	和歌山	18,141
29	長崎	17,936
30	香川	16,459
31	山口	15,839
32	島根	15,285
33	山梨	14,970
34	滋賀	14,680
35	徳島	14,568
36	鳥取	14,481
37	佐賀	14,330
38	京都府	14,181
39	高知	12,657
40	富山	12,356
41	神奈川	11,402
42	沖縄	11,310
43	奈良	10,858
44	福井	10,546
45	石川	9,890
46	大阪府	7,673
47	東京	5,117

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	95,543
1	北海道	13,478
2	鹿嶋	5,438
3	茨城	4,536
4	千葉	4,029
5	熊本	3,757
6	宮崎	3,720
7	青森	3,466
8	愛知	3,207
9	岩手	2,975
10	栃木	2,959
11	長野	2,890
12	群馬	2,655
13	山形	2,441
14	新潟	2,281
15	静岡	2,245
16	福島	2,163
17	福岡	2,096
18	宮城	1,924
19	秋田	1,779
20	岡山	1,772
21	兵庫	1,677
22	埼玉	1,636
23	長崎	1,590
24	広島	1,448
25	大分	1,342
26	愛媛	1,295
27	佐賀	1,284
28	岐阜	1,263
29	三重	1,218
30	山梨	1,192
31	和歌山	1,128
31	高知	1,128
33	徳島	986
34	香川	978
35	沖縄	879
36	京都府	766
36	鳥取	766
38	山口	689
39	神奈川	686
40	島根	676
41	滋賀	610
42	富山	588
43	石川	521
44	福井	433
45	奈良	413
46	大阪府	320
47	東京	220

調査時期、資料出所等
 31 令和7年平均、総務省統計局「労働力調査」
 32 令和6年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、新卒卒者を除きパートタイムを含む
 33 令和3年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等
 34 令和3年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、男女別の不詳を含む
 35 令和2年2月1日、農林水産省「農林業センサス」
 36 令和5年、農林水産省「生産農業所得統計」

1 各種データの全国順位 (都道府県一覧)

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全国計	60,738
1	北海道	6,448
2	宮崎県	3,633
3	岩手県	2,941
4	長野県	2,590
5	熊本県	2,398
6	高知県	2,391
7	秋田県	2,245
8	福島県	2,192
9	鹿児島県	1,932
10	岐阜県	1,756
11	大分県	1,683
12	青森県	1,640
13	静岡県	1,611
14	宮城県	1,449
15	島根県	1,393
16	愛媛県	1,323
17	群馬県	1,233
18	岡山県	1,232
19	広島県	1,186
20	栃木県	1,114
21	山形県	1,113
22	兵庫県	1,105
23	新潟県	1,022
24	和歌山県	1,002
25	山口県	963
26	福岡県	951
27	三重県	930
28	鳥取県	824
29	山梨県	823
30	奈良県	814
31	徳島県	761
32	京都府	711
33	茨城県	689
34	愛知県	669
35	石川県	665
36	長崎県	645
37	福井県	582
38	東京都	539
39	千葉県	531
40	富山県	524
41	神奈川県	520
42	埼玉県	472
43	滋賀県	452
44	佐賀県	401
45	大阪府	244
46	香川県	228
47	沖縄県	168

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全国計	47,484
1	長野県	6,075
2	新潟県	4,723
3	北海道	4,340
4	北宮	2,945
5	岩手県	1,923
6	大分県	1,875
7	熊本県	1,648
8	福岡県	1,529
9	秋田県	1,464
10	福島県	1,335
11	静岡県	1,155
12	栃木県	1,138
13	徳島県	1,064
14	鹿児島県	993
15	宮城県	973
16	三重県	973
17	高知県	950
18	広島県	946
19	愛媛県	892
20	岐阜県	876
21	山形県	823
22	茨城県	802
23	青森県	751
24	岡山県	703
25	群馬県	682
26	長崎県	602
27	島根県	572
28	富山県	432
29	和歌山県	427
30	香川県	408
31	兵庫県	407
32	山口県	394
33	鳥取県	357
34	千葉県	294
35	愛知県	268
36	京都府	257
37	石川県	250
38	奈良県	206
39	佐賀県	202
40	福井県	179
41	山梨県	173
42	埼玉県	172
43	滋賀県	97
44	沖縄県	60
45	東京都	59
46	神奈川県	47
47	大阪府	43

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全国計	121,389
1	北海道	19,938
2	長崎県	9,208
3	青森県	6,855
4	宮城県	5,242
5	岩手県	4,998
6	鹿児島県	4,807
7	愛媛県	4,761
8	三重県	4,220
9	熊本県	4,121
10	兵庫県	3,949
11	福岡県	3,913
12	静岡県	3,753
13	沖縄県	3,268
14	佐賀県	2,965
15	愛知県	2,861
16	山口県	2,821
17	千葉県	2,672
18	広島県	2,672
19	高知県	2,622
20	大分県	2,524
21	宮崎県	1,996
22	島根県	1,952
23	石川県	1,940
24	和歌山県	1,896
25	徳島県	1,636
26	新潟県	1,500
27	神奈川県	1,449
28	香川県	1,425
29	和歌山県	1,083
30	福島県	1,074
31	福井県	1,060
32	岡山県	992
33	鳥取県	979
34	富山県	937
35	東京都	820
36	大阪府	785
37	大京都府	773
38	秋田県	630
39	山形県	292

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全国計	1,524,104
1	北海道	283,586
2	長崎県	123,813
3	愛媛県	108,574
4	宮城県	88,766
5	鹿児島県	76,782
6	高知県	61,935
7	兵庫県	60,881
8	静岡県	54,018
9	青森県	50,288
10	三重県	43,675
11	熊本県	43,584
12	宮崎県	43,560
13	岩手県	41,991
14	大分県	34,189
15	福岡県	32,547
16	佐賀県	30,950
17	茨城県	30,044
18	広島県	28,936
19	千葉県	24,919
20	鳥取県	23,374
21	島根県	21,983
22	福井県	19,844
23	沖縄県	18,963
24	香川県	18,478
25	石川県	17,091
26	山口県	15,282
27	神奈川県	14,969
28	和歌山県	14,780
29	新潟県	14,361
30	東京都	13,320
31	富山県	13,152
32	徳島県	11,856
33	福島県	11,143
34	福井県	8,964
35	岡山県	7,075
36	長野県	6,234
37	栃木県	5,513
38	秋田県	2,958
39	山形県	1,726

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全国平均	1,187.3
1	高知県	2,364.2
2	鹿児島県	2,037.8
3	長崎県	1,981.2
4	徳島県	1,909.9
5	熊本県	1,867.8
6	山口県	1,857.2
7	大分県	1,788.0
8	佐賀県	1,777.2
9	北海道	1,754.8
10	宮崎県	1,715.3
11	福岡県	1,580.6
12	愛媛県	1,565.0
13	香川県	1,517.0
14	秋田県	1,503.7
15	鳥取県	1,502.3
16	島根県	1,489.9
17	石川県	1,486.4
18	富山県	1,455.5
19	岡山県	1,441.4
20	和歌山県	1,405.6
21	岩手県	1,371.9
22	福島県	1,354.9
23	青森県	1,354.5
24	福井県	1,351.3
25	広島県	1,349.3
26	山形県	1,341.2
27	山梨県	1,310.9
28	沖縄県	1,286.2
29	京都府	1,257.5
30	奈良県	1,236.8
31	群馬県	1,216.6
32	新潟県	1,189.9
33	兵庫県	1,187.7
34	大阪府	1,174.2
35	長野県	1,113.1
36	三重県	1,105.9
37	栃木県	1,094.9
38	宮城県	1,082.9
39	茨城県	1,068.4
40	静岡県	1,013.6
41	岐阜県	997.4
42	滋賀県	978.7
43	千葉県	950.2
44	東京都	878.9
45	愛知県	866.7
46	埼玉県	856.3
47	神奈川県	789.6

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全国平均	267.4
1	徳島県	345.4
2	長崎県	333.8
3	京都府	333.2
4	和歌山県	327.7
5	高知県	325.2
6	東京都	324.1
7	岡山県	320.8
8	鳥取県	319.6
9	福岡県	316.1
10	島根県	313.7
11	鹿児島県	305.4
12	大分県	301.1
13	香川県	299.9
14	石川県	297.8
15	愛媛県	294.8
16	奈良県	294.7
17	熊本県	291.6
18	大阪府	290.1
19	兵庫県	285.3
20	広島県	279.5
21	福井県	277.9
22	佐賀県	277.7
23	富山県	275.5
24	山口県	274.0
25	宮崎県	271.2
26	山梨県	270.7
27	宮城県	267.7
28	沖縄県	267.2
29	北海道	258.6
30	秋田県	256.2
31	長野県	255.4
32	三重県	252.3
33	滋賀県	250.5
34	群馬県	249.9
35	山形県	244.9
36	栃木県	244.3
37	愛知県	243.0
38	岐阜県	238.9
39	静岡県	238.9
40	福島県	238.8
41	神奈川県	233.3
42	青森県	224.1
43	岩手県	223.8
44	新潟県	222.2
45	千葉県	213.3
46	茨城県	198.1
47	埼玉県	189.1

調査時期、 資料出所等	37 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38 令和4年、農林水産省「林業産出額」
	39 農林水産省「2023年漁業センサス」

調査時期、 資料出所等	40 令和5年、農林水産省「漁業産出額」
	41 令和6年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 令和5年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、人口10万人当たり

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全国平均	16.4
1	岩手県	22.9
2	山梨県	21.9
3	新潟県	21.4
4	福島県	20.5
5	秋田県	20.4
6	青森県	20.3
7	群馬県	19.9
8	山口県	19.4
8	高知県	19.4
10	北海道	19.2
11	宮崎県	18.4
12	滋賀県	17.8
12	和歌山県	17.8
12	香川県	17.8
15	岐阜県	17.7
16	長野県	17.3
17	愛媛県	17.2
18	島根県	17.1
19	長崎県	16.9
20	宮城県	16.8
21	栃木県	16.7
21	三重県	16.7
21	福岡県	16.7
24	鹿児島県	16.6
25	静岡県	16.5
26	富山県	16.3
26	大分県	16.3
26	沖縄県	16.3
29	埼玉県	16.2
30	愛知県	16.1
30	徳島県	16.1
32	広島県	16.0
33	岡山県	15.8
34	兵庫県	15.7
35	東京都	15.6
36	熊本県	15.4
37	山形県	15.1
37	茨城県	15.1
39	千葉県	14.8
40	大阪府	14.6
40	奈良県	14.6
42	神奈川県	14.5
42	福井県	14.5
44	佐賀県	14.0
45	京都府	13.9
46	石川県	13.4
47	鳥取県	12.1

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全国平均	16.3
1	大阪府	30.4
2	北海道	29.8
3	沖縄県	27.1
4	和歌山県	26.0
5	青森県	23.5
6	福岡県	23.3
7	京都府	21.1
8	長崎県	20.5
9	東京都	19.5
10	鹿児島県	18.7
11	兵庫県	18.4
12	徳島県	18.1
13	大分県	17.0
14	神奈川県	16.6
15	和歌山県	16.4
16	宮崎県	16.2
17	愛媛県	15.3
18	広島県	14.5
19	秋田県	14.4
19	千葉県	14.4
21	熊本県	14.1
22	奈良県	14.0
23	宮城県	13.6
24	埼玉県	13.4
25	岡山県	12.9
26	鳥取県	12.1
27	香川県	11.0
28	岩手県	10.9
29	栃木県	10.5
29	山口県	10.5
31	愛知県	10.4
32	茨城県	10.3
33	福島県	10.0
34	新潟県	9.9
35	静岡県	9.3
35	佐賀県	9.3
37	三重県	9.1
38	山梨県	8.8
39	島根県	8.4
40	群馬県	8.1
41	滋賀県	8.0
42	石川県	7.7
43	山形県	6.5
44	岐阜県	6.1
45	福井県	5.8
46	長野県	5.5
47	富山県	4.3

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全国平均	2.97
1	茨城県	4.74
2	青森県	4.63
3	山梨県	4.27
4	香川県	4.12
5	大分県	4.05
6	宮崎県	3.98
7	高知県	3.94
8	高島県	3.87
9	栃木県	3.78
10	秋田県	3.77
11	三重県	3.75
11	鹿児島県	3.75
13	熊本県	3.63
14	群馬県	3.60
15	岡山県	3.55
16	福島県	3.49
17	山口県	3.47
18	岐阜県	3.44
19	長野県	3.41
20	徳島県	3.32
21	北海道	3.29
22	北海道	3.27
23	和歌山県	3.24
24	千葉県	3.23
24	沖縄県	3.23
26	岩手県	3.20
27	佐賀県	3.10
28	鳥取県	3.05
29	長崎県	2.91
30	山形県	2.89
31	広島県	2.84
32	愛媛県	2.83
33	宮城県	2.81
34	滋賀県	2.76
35	奈良県	2.74
36	静岡県	2.70
37	兵庫県	2.64
38	埼玉県	2.61
39	愛知県	2.57
40	群馬県	2.42
41	新潟県	2.38
42	京都府	2.30
43	石川県	2.24
44	大石川	2.21
45	神奈川県	2.12
46	福井県	2.11
47	富山県	1.88

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全国平均	1.16
1	島根県	3.23
2	秋田県	3.03
3	石川県	2.88
4	青森県	2.32
5	鹿児島県	2.22
6	長野県	2.17
7	岩手県	2.05
8	香川県	2.00
9	山口県	1.98
10	岐阜県	1.88
11	山梨県	1.86
12	富山県	1.77
13	長崎県	1.71
14	山形県	1.65
15	福島県	1.62
15	岡山県	1.62
15	佐賀県	1.62
15	大分県	1.62
19	茨城県	1.61
20	栃木県	1.51
21	新潟県	1.50
22	北海道	1.47
23	和歌山県	1.42
24	福井県	1.33
25	広島県	1.27
26	奈良県	1.22
26	熊本県	1.22
28	群馬県	1.15
29	北海道	1.14
30	千葉県	1.11
30	鳥取県	1.11
32	愛媛県	1.07
33	高知県	1.04
33	福岡県	1.04
33	宮崎県	1.04
36	愛知県	1.01
37	徳島県	0.99
38	新潟県	0.91
39	宮城県	0.89
40	埼玉県	0.88
41	沖縄県	0.81
42	神奈川県	0.78
42	静岡県	0.78
44	兵庫県	0.72
45	東京都	0.69
46	京都府	0.64
47	滋賀県	0.28

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全国平均	235.0
1	静岡県	2,361.0
2	東京都	1,072.7
3	長野県	452.7
4	福岡県	362.8
5	佐賀県	332.7
6	愛知県	328.5
7	香川県	321.0
8	茨城県	318.6
9	茨城県	291.4
10	大阪府	283.0
11	岡山県	265.9
12	茨城県	265.1
13	宮崎県	261.7
14	埼玉県	253.2
15	山形県	243.0
16	富山県	234.9
17	神奈川県	224.9
18	栃木県	208.8
19	山梨県	202.0
20	滋賀県	199.9
21	沖縄県	196.1
22	千葉県	195.8
23	青森県	195.6
24	長崎県	193.0
25	奈良県	190.6
26	鹿児島県	187.4
27	福島県	177.1
28	熊本県	173.5
29	静岡県	173.4
30	宮城県	168.4
31	山口県	168.0
32	愛媛県	162.6
33	広島県	162.2
34	三重県	159.2
35	京都府	148.6
36	和歌山県	146.5
37	高知県	136.9
38	新潟県	127.3
39	群馬県	123.6
40	岩手県	121.5
41	鳥取県	117.1
42	秋田県	109.4
43	島根県	107.8
44	石川県	90.2
45	千葉県	88.8
46	岐阜県	80.4
47	福井県	50.3

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全国平均	2.1
1	徳島県	4.7
2	愛媛県	4.0
3	山口県	3.9
4	和歌山県	3.8
5	宮崎県	3.7
6	青森県	3.6
7	岐阜県	3.6
8	山梨県	3.5
9	鹿児島県	3.4
10	秋田県	3.4
11	香川県	3.3
12	茨城県	3.3
13	岡山県	3.2
14	熊本県	3.2
15	栃木県	3.2
16	高知県	3.2
17	福井県	3.1
18	佐賀県	3.0
19	沖縄県	3.0
20	福島県	2.9
21	長野県	2.8
22	鳥取県	2.8
23	石川県	2.7
24	三重県	2.7
25	新潟県	2.6
26	群馬県	2.6
27	大分県	2.6
28	広島県	2.5
29	静岡県	2.5
30	岩手県	2.4
31	山形県	2.3
32	富山県	2.2
33	千葉県	2.1
34	宮城県	2.1
35	長崎県	2.1
36	京都府	2.1
37	北海道	2.0
38	兵庫県	2.0
39	滋賀県	2.0
40	愛知県	1.9
41	福岡県	1.8
42	奈良県	1.8
43	埼玉県	1.5
44	大阪府	1.4
45	島根県	1.4
46	神奈川県	1.2
47	東京都	1.0

調査時期、資料出所等	43 令和6年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
	44 令和5年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」（令和5年10月1日）、1か月平均、人口千人当たり、政令指定都市・中核市含む
	45 総務省消防庁「令和6年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等	46 総務省消防庁「令和6年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり
	47 令和6年、警察庁「令和7年警察白書」、総務省統計局「人口推計」（令和6年10月1日）、人口10万人当たり
	48 47に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	38.9
1	福井県	77.2
2	島根県	70.3
3	山形県	70.0
4	鳥取県	65.1
5	和歌山県	64.7
6	富山県	63.0
7	奈良県	59.0
8	秋田県	58.3
9	石川県	57.1
10	長崎県	56.7
11	新潟県	54.8
12	岩手県	53.7
13	佐賀県	53.0
14	熊本県	51.8
15	高知県	51.5
16	山口県	50.9
17	青森県	50.3
18	静岡県	49.8
19	大分県	49.3
20	北海道	48.3
21	京都府	48.2
22	愛媛県	47.2
23	香川県	46.9
24	長野県	46.1
25	宮崎県	46.1
26	沖縄県	45.9
27	宮城県	45.6
28	群馬県	45.3
29	徳島県	44.1
30	広島県	43.1
31	神奈川県	40.9
32	兵庫県	40.8
33	山梨県	40.2
34	岐阜県	40.1
35	滋賀県	39.7
36	岡山県	39.6
37	福島県	39.6
38	鹿児島県	38.6
39	千葉県	36.2
40	東京都	35.8
41	栃木県	35.3
42	福岡県	34.9
43	三重県	33.2
44	埼玉県	32.3
45	愛知県	31.4
46	茨城県	29.4
47	大阪府	26.2

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	40.1
1	東京都	61.7
2	山梨県	61.7
3	鹿児島県	55.1
4	鳥取県	54.8
5	徳島県	53.0
6	福島県	52.7
7	京都府	51.7
8	鹿児島県	49.5
9	高知県	48.2
10	佐賀県	47.6
11	和歌山県	43.8
12	山形県	43.3
13	群馬県	43.0
14	熊本県	42.9
15	宮城県	42.7
16	三重県	42.7
17	香川県	42.4
18	島根県	42.4
19	北海道	41.7
20	岩手県	41.5
21	岡山県	41.2
22	大分県	40.4
23	長崎県	39.9
24	滋賀県	39.9
25	愛媛県	39.7
26	富山県	39.1
27	兵庫県	39.1
28	奈良県	38.9
29	秋田県	38.8
30	神奈川県	38.1
31	岐阜県	38.0
32	大阪府	37.9
33	静岡県	35.1
34	宮城県	34.7
35	青森県	34.4
36	栃木県	34.4
37	石川県	34.3
38	新潟県	33.8
39	福岡県	32.6
40	福井県	32.5
41	山口県	32.3
42	沖縄県	31.6
43	千葉県	30.9
44	茨城県	30.4
45	埼玉県	29.0
46	広島県	27.7
47	愛知県	26.5

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	38
1	北海道	213
2	秋田県	202
3	山形県	148
4	青森県	123
5	新潟県	114
6	岩手県	109
7	佐賀県	102
8	鹿児島県	81
9	福島県	79
10	富山県	77
11	宮城県	75
12	山梨県	73
13	茨城県	69
14	福井県	66
15	岐阜県	66
16	宮崎県	64
17	熊本県	62
18	鳥取県	60
19	徳島県	55
20	滋賀県	49
21	石川県	48
22	高知県	47
23	和歌山県	47
24	長崎県	43
25	徳島県	42
26	茨城県	41
27	岡山県	37
28	愛媛県	37
29	群馬県	34
30	香川県	34
31	山口県	31
32	沖縄県	30
33	和歌山県	29
34	岐阜県	27
35	千葉県	25
36	福島県	23
37	広島県	21
38	山梨県	20
39	静岡県	16
40	福井県	16
41	兵庫県	15
42	愛知県	12
43	東京都	12
44	埼玉県	10
45	神奈川県	2
46	大阪府	1
47	東京都	0

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	62.6
1	東京都	74.8
2	京都府	74.5
3	神奈川県	70.5
4	大阪府	69.8
5	兵庫県	68.1
6	広島県	67.6
7	埼玉県	66.9
8	千葉県	65.2
9	愛知県	65.1
10	奈良県	64.8
11	石川県	63.9
12	山梨県	62.3
13	福井県	62.2
14	佐賀県	62.0
15	山形県	61.8
16	香川県	59.8
17	富山県	59.4
18	徳島県	59.2
19	福岡県	59.2
20	群馬県	58.6
21	愛媛県	58.4
22	静岡県	58.3
23	和歌山県	58.1
24	岡山県	57.8
25	茨城県	57.7
26	高知県	57.6
27	栃木県	57.0
28	宮城県	56.9
29	三重県	56.1
30	長野県	55.9
31	新潟県	55.2
32	青森県	54.8
33	北海道	53.9
34	大分県	53.3
35	福島県	52.6
36	島根県	52.5
37	鳥取県	52.3
38	熊本県	51.2
39	佐賀県	50.9
40	山形県	50.5
41	長崎県	50.2
42	岩手県	49.9
43	山口県	49.6
44	秋田県	49.0
45	宮崎県	49.0
46	沖縄県	48.8
47	鹿児島県	48.7

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	27.0
1	山梨県	65.8
2	島根県	61.7
3	長野県	59.0
4	高知県	58.5
5	富山県	54.6
6	鳥取県	54.6
7	秋田県	51.9
8	福井県	48.7
9	山口県	41.4
10	徳島県	40.7
11	鹿児島県	40.0
12	岩手県	39.3
13	福島県	39.2
14	佐賀県	38.5
15	山形県	37.9
16	岡山県	37.3
17	岐阜県	36.7
18	石川県	36.4
19	新潟県	36.3
20	滋賀県	36.1
21	愛媛県	33.3
22	宮崎県	32.0
23	北海道	31.8
24	香川県	31.8
25	広島県	30.9
26	長崎県	30.8
27	熊本県	30.1
28	大分県	29.6
29	和歌山県	29.5
30	群馬県	29.1
31	青森県	28.7
32	栃木県	28.6
33	東京都	28.6
34	三重県	26.8
35	静岡県	26.6
36	京都府	26.6
37	沖縄県	26.6
38	奈良県	25.1
39	埼玉県	23.7
40	兵庫県	23.5
41	千葉県	22.9
42	福岡県	22.2
43	兵庫県	19.7
44	大阪府	17.6
45	宮城県	15.3
46	愛知県	12.9
47	神奈川県	9.2

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	46.0
1	長野県	167.7
2	石川県	122.7
3	山梨県	120.5
4	島根県	120.3
5	福井県	117.1
6	富山県	104.4
7	岐阜県	101.0
8	秋田県	96.3
9	新潟県	95.1
10	岩手県	87.0
11	鳥取県	83.8
12	佐賀県	79.4
13	山口県	76.1
13	鹿児島県	76.1
15	青森県	74.5
15	大分県	74.5
17	福島県	72.8
18	栃木県	71.8
19	岡山県	71.4
20	山形県	71.1
21	愛媛県	68.1
22	長崎県	67.1
23	高知県	65.8
24	徳島県	64.6
25	北海道	64.4
26	北川県	63.7
27	三重県	60.9
27	滋賀県	60.9
29	京都府	57.0
30	宮城県	55.9
31	熊本県	55.0
32	静岡県	53.5
33	群馬県	51.4
34	宮崎県	50.9
35	沖縄県	47.7
36	広島県	47.1
37	和歌山県	46.0
38	奈良県	37.3
39	茨城県	36.1
40	兵庫県	33.9
41	愛知県	29.1
42	福岡県	26.3
43	東京都	22.1
44	埼玉県	18.4
45	神奈川県	17.9
46	千葉県	17.8
47	大阪府	12.6

調査時期、資料出所等	49 令和6年、警察庁「犯罪統計」
	50 令和7年10月31日、内閣府、総務省統計局「人口推計」（令和6年10月1日）、人口10万人当たり
	51 令和5年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース（概算値）

調査時期、資料出所等	52 令和7年度、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学等への進学者割合
	53 令和3年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「人口推計」（令和3年10月1日）、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	17.6
1	岡山県	27.0
2	神奈川県	24.0
3	鳥取県	23.8
4	千葉知	22.1
5	愛知県	21.1
6	東京都	21.1
7	埼玉県	20.7
8	和歌山県	20.5
9	長野県	20.3
10	富山県	20.1
11	新潟県	18.3
12	茨城県	17.6
13	静岡県	17.3
14	佐賀県	16.7
15	福島県	16.5
16	島根県	16.4
17	宮崎県	16.4
18	三重県	15.8
19	香川県	15.7
20	奈良県	15.6
21	山梨県	15.6
22	徳島県	15.4
23	熊本県	15.3
24	宮城県	15.3
25	栃木県	14.9
26	岩手県	14.9
27	岐阜県	14.6
28	兵庫県	14.5
29	鹿児島県	14.5
30	愛媛県	14.4
31	大分県	14.3
32	広島県	14.3
33	京都府	14.1
34	沖縄県	13.9
35	滋賀県	13.7
36	山形県	13.4
37	秋田県	13.3
38	福島県	13.1
39	群馬県	13.0
40	長崎県	12.8
41	福井県	12.7
42	山口県	12.7
43	大阪府	12.5
44	石川県	12.0
45	高知県	12.0
46	和歌山県	11.9
47	青森県	11.7

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.1
1	高知県	83.6
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.7
4	島根県	78.2
5	山梨県	78.0
6	奈良県	76.9
7	岩手県	76.6
8	和歌山県	76.5
9	徳島県	75.9
10	宮崎県	75.7
11	福井県	74.2
12	京都府	74.2
13	鳥取県	73.9
14	秋田県	72.1
15	広島県	72.1
16	山形県	71.8
17	山口県	71.4
18	大分県	71.1
19	北海道	70.6
20	愛媛県	70.6
21	福島県	70.5
22	福井県	68.2
23	岡山県	68.1
24	新潟県	68.0
25	富山県	66.9
26	群馬県	66.8
27	兵庫県	66.5
28	青森県	65.6
29	鹿児島県	64.7
30	三重県	64.4
31	静岡県	63.8
32	熊本県	61.9
33	長崎県	58.8
34	宮城県	56.9
35	栃木県	54.2
36	滋賀県	50.7
37	香川県	46.8
38	佐賀県	45.4
39	沖縄県	45.2
40	福岡県	44.9
41	愛知県	42.1
42	神奈川県	39.0
43	東京都	36.0
44	埼玉県	31.4
45	茨城県	31.0
46	大阪府	29.8
47	千葉県	28.8

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	82.9
1	佐賀県	97.2
2	大阪府	96.5
3	香川県	96.2
4	滋賀県	94.4
5	山梨県	94.1
6	福井県	93.2
7	長崎県	93.1
8	鳥取県	92.6
9	鹿児島県	92.6
10	富山県	92.4
11	石川県	92.3
12	神奈川県	92.2
13	熊本県	92.2
14	熊本市	91.8
15	滋賀県	91.5
16	広島県	91.5
17	東京都	89.9
18	沖縄県	88.8
19	福岡県	88.6
20	宮崎県	88.6
21	栃木県	88.2
22	山形県	88.2
23	愛媛県	88.0
24	和歌山県	87.7
25	山梨県	87.1
26	兵庫県	87.0
27	岐阜県	86.8
28	静岡県	86.7
29	鹿児島県	85.6
30	三重県	84.5
31	京都府	84.3
32	山形県	84.0
33	岡山県	84.0
34	徳島県	83.6
35	島根県	83.4
36	高知県	83.3
37	新潟県	80.8
38	宮城県	80.0
39	長野県	75.3
40	福岡県	74.4
41	群馬県	74.0
42	埼玉県	73.5
43	東京都	72.1
44	秋田県	70.7
45	茨城県	68.5
46	北海道	68.0
47	岩手県	64.5

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 ㎡
	全国平均	117.53
1	富山県	166.63
2	福井県	162.96
3	山形県	158.76
4	新潟県	154.55
5	秋田県	152.86
6	石川県	150.88
7	鳥取県	150.53
8	島根県	146.81
9	岩手県	144.97
10	青森県	144.54
11	長野県	143.10
12	岐阜県	141.21
13	福島県	138.48
14	佐賀県	138.24
15	滋賀県	136.64
16	徳島県	132.53
17	山梨県	131.29
18	香川県	131.23
19	岡山県	130.83
20	三重県	130.55
21	群馬県	128.18
22	岐阜県	128.16
23	宮城県	127.43
24	奈良県	127.13
25	茨城県	126.48
26	静岡県	126.41
27	熊本県	124.44
28	山口県	124.11
29	大分県	123.04
30	愛知県	122.91
31	愛媛県	122.87
32	和歌山県	122.58
33	長崎県	120.91
34	北海道	119.23
35	広島県	118.90
36	高知県	116.41
37	宮崎県	114.86
38	福岡県	114.17
39	兵庫県	113.70
40	京都府	109.62
41	千葉県	108.67
42	鹿児島県	108.36
43	埼玉県	105.91
44	沖縄県	105.67
45	大阪府	99.33
46	神奈川県	97.46
47	東京都	89.97

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,239,000
1	北海道	1,133,000
2	新潟県	166,000
3	茨城県	156,400
4	青森県	145,900
5	秋田県	145,200
6	岩手県	144,800
7	福島県	132,900
8	宮城県	123,300
9	栃木県	120,200
10	千葉県	119,300
11	山形県	111,500
12	鹿児島県	109,500
13	長野県	103,300
14	熊本県	102,600
15	福岡県	77,400
16	埼玉県	72,500
17	愛知県	71,500
18	兵庫県	70,500
19	群馬県	62,500
20	宮崎県	61,800
21	岡山県	61,200
22	富山県	57,000
23	静岡県	56,800
24	三重県	55,100
25	岐阜県	53,500
26	新潟県	52,800
27	広島県	50,000
28	滋賀県	49,300
29	佐賀県	49,200
30	長崎県	44,700
31	愛媛県	43,200
32	山口県	42,500
33	福井県	39,300
34	石川県	37,600
35	沖縄県	35,800
36	島根県	35,200
37	鳥取県	31,800
38	和歌山県	30,300
39	京都府	28,400
40	香川県	27,900
41	徳島県	26,800
42	高知県	24,800
43	山梨県	23,000
44	奈良県	18,200
45	神奈川県	17,600
46	大阪府	11,800
47	東京都	5,950

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	93.7
1	東京都	99.9
2	滋賀県	99.3
3	兵庫県	99.2
4	京都府	98.8
5	神奈川県	98.5
6	大阪府	98.5
7	長野県	98.4
8	福井県	97.9
9	富山県	97.9
10	北海道	96.6
11	鳥取県	96.3
12	石川県	95.4
13	山形県	94.9
14	福岡県	94.9
15	岐阜県	94.4
16	埼玉県	94.3
17	宮城県	93.9
18	愛知県	93.6
19	千葉県	91.8
20	奈良県	91.7
21	広島県	91.0
22	栃木県	90.6
23	山口県	90.5
24	熊本県	90.5
25	宮崎県	90.4
26	新潟県	90.1
27	三重県	90.0
28	秋田県	89.8
29	岡山県	89.5
30	茨城県	89.0
31	沖縄県	88.4
32	佐賀県	88.3
33	福島県	87.9
34	山梨県	87.6
35	鹿児島県	86.5
36	静岡県	86.5
37	岩手県	85.9
38	群馬県	85.8
39	愛媛県	85.7
40	長崎県	84.8
41	島根県	84.4
42	大分県	84.0
43	青森県	83.6
44	香川県	82.4
45	高知県	79.9
46	和歌山県	72.0
47	徳島県	69.6

調査時期、資料出所等	55 令和5年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 令和4年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 令和5年3月31日、国土交通省「道路統計年報2024」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等	58 令和5年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 令和7年7月15日、農林水産省「面積調査」
	60 令和6年度末、国土交通省・農林水産省・環境省「令和5年度末の汚水処理人口普及状況について」

2 各種データの県内順位 (市町村一覧)

1 市町村内総生産

順位	市町村	市町村内 総生産 百万円
	市町村計	4,797,050
1	盛岡市	1,161,656
2	北上市	463,056
3	奥州市	424,582
4	一関市	413,812
5	花巻市	356,123
6	宮古市	176,508
7	釜石市	168,365
8	矢巾町	163,192
9	金ケ崎町	162,281
10	滝沢市	148,302
11	大船渡市	132,529
12	久慈市	121,351
13	遠野市	114,001
14	二戸市	103,289
15	八幡平市	102,675
16	紫波町	87,039
17	栗石町	54,608
18	陸前高田市	51,994
19	山田町	41,799
20	岩手町	40,650
21	一戸町	39,433
22	洋野町	39,391
23	大槌町	33,130
24	岩泉町	32,798
25	平泉町	26,701
26	軽米町	24,976
27	住田町	22,375
28	西和賀町	21,893
29	九戸村	19,925
30	葛巻町	18,863
31	野田村	10,590
32	田野畑村	10,009
33	普代村	9,154

2 第1次産業総生産

順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円
	市町村計	149,664
1	一関市	14,779
2	盛岡市	10,730
3	宮古市	10,074
4	奥州市	10,007
5	岩手町	7,668
6	一戸町	7,148
7	花巻市	7,090
8	洋野町	6,794
9	大船渡市	6,231
10	八幡平市	6,090
11	二戸市	5,609
12	久慈市	5,166
13	北上市	5,020
14	紫波町	3,786
15	九戸村	3,775
16	釜石市	3,737
17	遠野市	3,695
18	金ケ崎町	3,598
19	軽米町	3,426
20	栗石町	2,820
21	滝沢市	2,665
22	住田町	2,588
23	陸前高田市	2,506
24	岩泉町	2,420
25	葛巻町	2,318
26	山田町	2,259
27	田野畑村	1,880
28	矢巾町	1,589
29	普代村	1,083
30	野田村	1,072
31	西和賀町	834
32	大槌町	742
33	平泉町	463

3 第2次産業総生産

順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円
	市町村計	1,232,520
1	北上市	174,377
2	奥州市	134,238
3	一関市	128,075
4	金ケ崎町	117,978
5	花巻市	102,524
6	盛岡市	98,820
7	釜石市	70,215
8	遠野市	55,083
9	八幡平市	39,987
10	宮古市	36,507
11	滝沢市	32,101
12	大船渡市	28,304
13	久慈市	26,388
14	矢巾町	25,970
15	二戸市	21,201
16	紫波町	17,301
17	栗石町	16,494
18	陸前高田市	11,773
19	山田町	9,771
20	岩泉町	9,567
21	大槌町	9,546
22	住田町	9,368
23	平泉町	9,276
24	岩手町	8,794
25	西和賀町	7,604
26	一戸町	6,658
27	洋野町	5,097
28	九戸村	4,985
29	葛巻町	4,809
30	軽米町	3,106
31	普代村	2,903
32	野田村	1,888
33	田野畑村	1,811

4 第3次産業総生産

順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円
	市町村計	3,370,821
1	盛岡市	1,041,440
2	北上市	279,407
3	奥州市	276,437
4	一関市	267,158
5	花巻市	243,240
6	矢巾町	134,135
7	宮古市	128,306
8	滝沢市	112,174
9	大船渡市	96,777
10	釜石市	92,867
11	久慈市	88,682
12	二戸市	75,530
13	紫波町	65,152
14	八幡平市	55,655
15	遠野市	54,177
16	金ケ崎町	39,215
17	陸前高田市	37,238
18	栗石町	34,793
19	山田町	29,385
20	洋野町	27,138
21	一戸町	25,265
22	岩手町	23,815
23	大槌町	22,538
24	岩泉町	20,510
25	軽米町	18,214
26	平泉町	16,716
27	西和賀町	13,254
28	葛巻町	11,563
29	九戸村	10,983
30	住田町	10,215
31	野田村	7,533
32	田野畑村	6,225
33	普代村	5,084

5 市町村内総生産増加率

順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %
	市町村計	2.5
1	八幡平市	21.0
2	金ケ崎町	16.5
3	住田町	15.3
4	釜石市	11.0
5	遠野市	7.1
6	平泉町	6.3
7	西和賀町	6.0
8	二戸市	5.1
9	矢巾町	4.5
10	滝沢市	4.3
11	奥州市	4.0
12	盛岡市	3.8
12	花巻市	3.8
14	一関市	3.0
15	大槌町	2.9
15	九戸村	2.9
17	宮古市	1.7
18	陸前高田市	1.6
19	紫波町	1.3
19	軽米町	1.3
21	北上市	0.0
22	洋野町	-0.1
22	一戸町	-0.1
24	葛巻町	-1.0
25	山田町	-1.1
26	岩手町	-1.7
27	大船渡市	-8.1
28	久慈市	-8.3
29	栗石町	-15.6
30	岩泉町	-27.6
31	田野畑村	-30.9
32	野田村	-35.5
33	普代村	-38.3

6 1人当たり市町村民所得

順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村平均	2,704
1	盛岡市	3,141
2	金ケ崎町	3,054
3	矢巾町	2,962
4	北上市	2,828
5	釜石市	2,667
6	久慈市	2,651
7	滝沢市	2,646
8	住田町	2,597
9	二戸市	2,590
10	奥州市	2,582
11	大船渡市	2,570
12	花巻市	2,515
13	一関市	2,513
14	宮古市	2,490
15	一戸町	2,484
16	遠野市	2,483
17	普代村	2,468
18	陸前高田市	2,453
19	野田村	2,451
20	洋野町	2,431
21	紫波町	2,403
22	岩手町	2,402
23	平泉町	2,372
24	八幡平市	2,366
25	栗石町	2,351
26	田野畑村	2,334
27	軽米町	2,320
28	西和賀町	2,302
29	九戸村	2,278
30	岩泉町	2,277
31	大槌町	2,274
32	山田町	2,241
33	葛巻町	1,989

調査時期、 資料出所等	1 令和4年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2 1に同じ
	3 1に同じ

調査時期、 資料出所等	4 令和4年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5 4に同じ
	6 4に同じ

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	535,667
		世帯
1	盛岡市	138,914
2	奥州市	46,741
3	一関市	46,330
4	北上市	42,635
5	花巻市	39,137
6	滝沢市	24,261
7	宮古市	22,289
8	久慈市	15,287
9	釜石市	15,204
10	大船渡市	14,731
11	紫波町	13,181
12	二戸市	11,591
13	矢巾町	11,350
14	八幡平市	10,768
15	遠野市	10,581
16	陸前高田市	7,549
17	洋野町	6,721
18	金ヶ崎町	6,653
19	雫石町	6,362
20	山田町	6,343
21	一戸町	5,365
22	岩手町	5,272
23	大槌町	5,200
24	岩泉町	4,000
25	軽米町	3,597
26	葛巻町	2,599
27	平泉町	2,597
28	九戸村	2,190
29	西和賀町	2,141
30	住田町	2,031
31	野田村	1,671
32	田野畑村	1,320
33	普代村	1,056

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	15,275.05
		km ²
1	宮古市	1,259.18
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.35
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.51
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	79.2
		人
1	矢巾町	416.8
2	盛岡市	326.8
3	滝沢市	304.6
4	北上市	212.6
5	紫波町	134.5
6	平泉町	114.4
7	奥州市	113.7
8	大船渡市	107.7
9	花巻市	102.6
10	一関市	89.1
11	金ヶ崎町	86.4
12	陸前高田市	78.7
13	釜石市	72.8
14	二戸市	60.7
15	大槌町	54.9
16	山田町	54.5
17	久慈市	53.0
18	洋野町	49.8
19	野田村	48.7
20	九戸村	40.1
21	宮古市	40.0
22	一戸町	38.3
23	普代村	35.7
24	軽米町	34.3
25	岩手町	34.1
26	遠野市	30.7
27	八幡平市	27.9
28	雫石町	25.8
29	田野畑村	19.6
30	住田町	15.1
31	葛巻町	13.0
32	岩泉町	8.8
33	西和賀町	8.7

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	0.37
1	北上市	0.95
2	盛岡市	0.70
3	矢巾町	0.66
4	金ヶ崎町	0.64
5	滝沢市	0.57
6	釜石市	0.49
7	花巻市	0.47
8	紫波町	0.46
9	奥州市	0.44
9	大船渡市	0.44
11	久慈市	0.40
12	雫石町	0.38
13	一関市	0.37
13	二戸市	0.37
15	宮古市	0.36
16	軽米町	0.35
17	一戸町	0.34
18	岩手町	0.33
18	遠野市	0.33
20	陸前高田市	0.32
21	八幡平市	0.31
21	平泉町	0.31
21	山田町	0.31
24	大槌町	0.28
25	洋野町	0.26
26	住田町	0.22
27	野田村	0.20
27	九戸村	0.20
29	葛巻町	0.17
30	岩泉町	0.16
31	田野畑村	0.15
32	西和賀町	0.14
32	普代村	0.14

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	県平均	10.1
		%
1	西和賀町	15.9
2	矢巾町	15.3
3	奥州市	15.2
4	紫波町	14.0
5	八幡平市	13.8
6	大船渡市	13.3
7	二戸市	12.5
8	岩泉町	12.4
9	陸前高田市	11.6
10	洋野町	11.4
11	金ヶ崎町	10.9
12	久慈市	10.8
13	軽米町	10.6
14	遠野市	10.5
14	田野畑村	10.5
16	平泉町	10.4
16	宮古市	10.4
18	釜石市	10.2
19	盛岡市	10.0
20	花巻市	9.2
21	一関市	9.1
22	雫石町	9.0
22	普代村	9.0
24	九戸村	8.7
25	大槌町	8.5
26	岩手町	8.0
27	北上市	7.2
28	葛巻町	7.1
29	住田町	6.6
30	滝沢市	6.2
30	野田村	6.2
32	一戸町	5.4
33	山田町	4.8

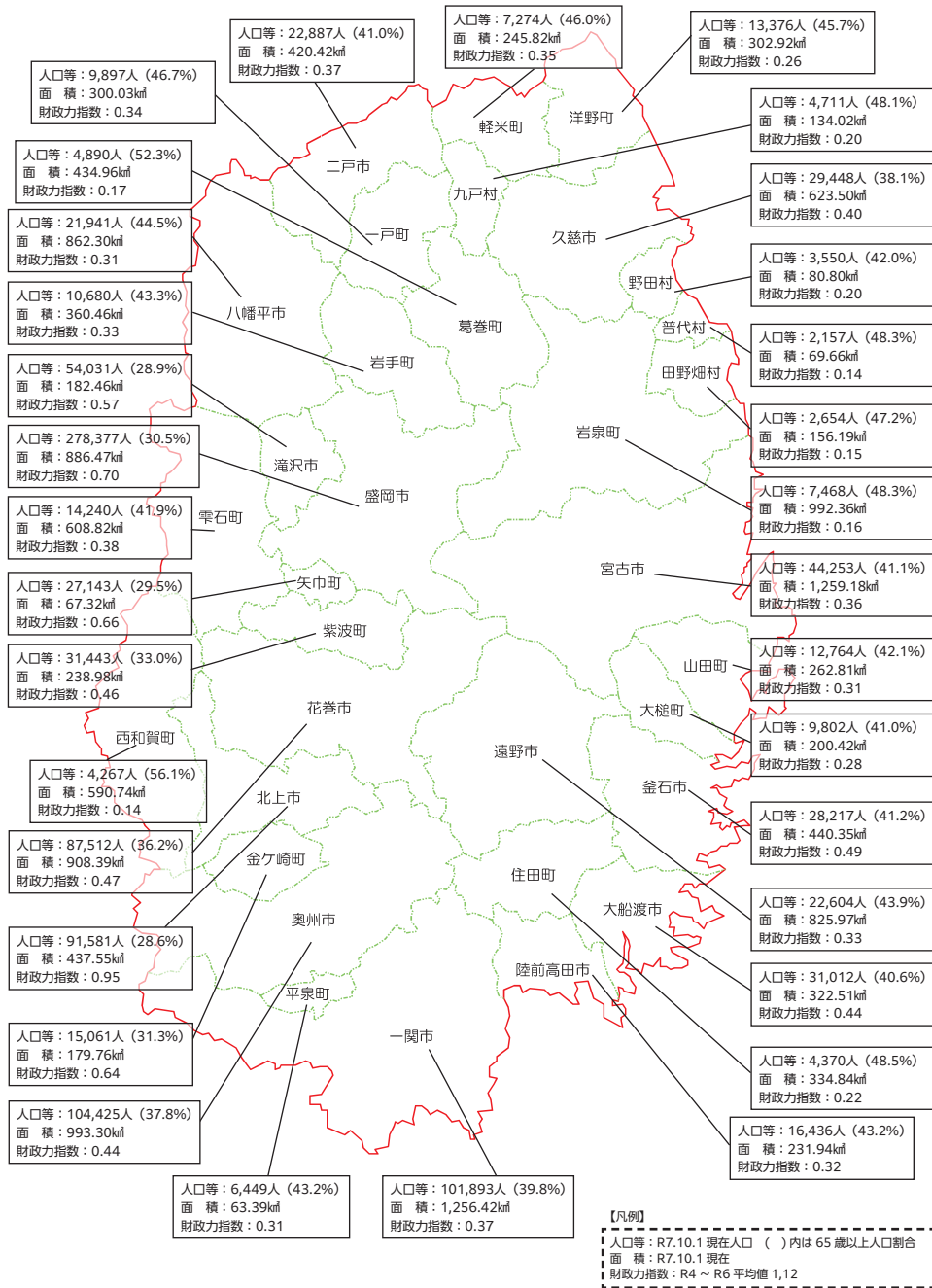
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	県平均	27.4
		%
1	久慈市	86.7
2	盛岡市	83.0
3	大船渡市	76.3
4	平泉町	72.7
5	紫波町	71.8
6	北上市	61.4
7	二戸市	54.5
8	花巻市	50.6
9	矢巾町	47.5
10	西和賀町	43.5
11	一関市	43.1
12	遠野市	40.0
13	岩手町	37.7
14	滝沢市	32.1
15	奥州市	28.1
16	八幡平市	21.6
17	軽米町	20.5
18	一戸町	14.9
19	宮古市	10.5
20	葛巻町	7.4
21	洋野町	1.1
	陸前高田市	-
	釜石市	-
	雫石町	-
	金ヶ崎町	-
	住田町	-
	大槌町	-
	山田町	-
	岩泉町	-
	田野畑村	-
	普代村	-
	野田村	-
	九戸村	-

調査時期、資料出所等	7 令和7年10月1日、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」
	8 令和7年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は国土交通省で算出
	9 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km ² 当たり

調査時期、資料出所等	10 令和4年度～令和6年度の平均値、県ふるさと振興部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 令和6年度、県ふるさと振興部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名 (地域)	推計人口 (百万人)		面積 (千km ²)		人口密度 (人/km ²)		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)		1人当たり 名目GDP (米ドル)		消費者 物価指数 (2010年 =100)
	2023	対日本	2023	対日本	2023	対日本		2022	対日本	2022	対日本	
日本	124.4	1.00	378	1.00	333	1.00	84	4,260.1	1.00	34,064	1.00	*105.6
イラン	90.6	0.73	1,631	4.31	52	0.16	75	398.0	0.09	4,495	0.13	—
インド	1,438.1	11.56	3,287	8.70	—	—	67	3,465.5	0.81	2,445	0.07	216.9
インドネシア	281.2	2.26	1,892	5.01	147	0.44	68	1,319.1	0.31	4,788	0.14	169.1
韓国	51.7	0.42	100	0.27	515	1.55	84	1,673.9	0.39	32,305	0.95	129.2
サウジアラビア	33.3	0.27	2,207	5.84	—	—	76	1,108.1	0.26	30,436	0.89	132.4
シンガポール	5.8	0.05	1	0.00	8,058	24.20	84	466.8	0.11	78,115	2.29	130.0
タイ	71.7	0.58	513	1.36	130	0.39	75	495.3	0.12	6,909	0.20	122.1
中国	1,422.6	11.44	9,600	25.40	147	0.44	78	17,963.2	4.22	12,598	0.37	132.2
トルコ	87.3	0.70	784	2.07	109	0.33	75	907.1	0.21	10,629	0.31	834.6
フィリピン	114.9	0.92	300	0.79	373	1.12	66	404.3	0.09	3,499	0.10	154.7
香港	7.4	0.06	1	0.00	6,759	20.30	—	359.8	0.08	48,050	1.41	142.6
マレーシア	35.1	0.28	331	0.87	101	0.30	73	406.3	0.10	11,972	0.35	130.4
アメリカ合衆国	343.5	2.76	9,834	26.02	34	0.10	76	25,744.1	6.04	76,101	2.23	139.7
カナダ	39.3	0.32	9,985	26.42	4	0.01	82	2,137.9	0.50	55,597	1.63	134.9
メキシコ	129.7	1.04	1,964	5.20	67	0.20	71	1,463.3	0.34	11,477	0.34	176.1
アルゼンチン	45.5	0.37	2,796	7.40	17	0.05	75	631.1	0.15	13,868	0.41	—
ブラジル	211.1	1.70	8,510	22.52	25	0.08	72	1,920.1	0.45	8,918	0.26	213.9
アイルランド	5.2	0.04	70	0.18	75	0.23	82	532.4	0.12	105,993	3.11	124.6
イギリス	68.7	0.55	244	0.65	—	—	80	3,089.1	0.73	45,758	1.34	142.7
イタリア	59.5	0.48	302	0.80	195	0.59	82	2,047.0	0.48	34,672	1.02	128.6
オランダ	18.1	0.15	42	0.11	429	1.29	81	1,008.0	0.24	57,392	1.68	137.7
ギリシャ	10.2	0.08	132	0.35	79	0.24	80	217.3	0.05	20,923	0.61	—
スウェーデン	10.6	0.08	439	1.16	24	0.07	83	591.2	0.14	56,040	1.65	133.5
スペイン	47.9	0.39	506	1.34	95	0.29	83	1,415.9	0.33	29,771	0.87	128.0
チェコ	10.8	0.09	79	0.21	137	0.41	77	290.5	0.07	27,685	0.81	158.9
デンマーク	5.9	0.05	43	0.11	138	0.41	81	400.2	0.09	68,029	2.00	125.6
ドイツ	84.5	0.68	358	0.95	236	0.71	80	4,076.9	0.96	48,902	1.44	131.9
フランス	66.4	0.53	552	1.46	—	—	82	2,775.3	0.65	41,426	1.22	124.0
ベルギー	11.7	0.09	31	0.08	385	1.16	82	582.6	0.14	49,987	1.47	137.8
ロシア	145.4	1.17	17,098	45.24	9	0.03	70	2,240.4	0.53	15,482	0.45	—
エジプト	114.5	0.92	1,002	2.65	105	0.32	69	409.3	0.10	3,688	0.11	486.3
南アフリカ	63.2	0.51	1,221	3.23	50	0.15	62	405.3	0.10	6,766	0.20	194.8
オーストラリア	26.5	0.21	7,692	20.35	3	0.01	83	1,776.6	0.42	67,867	1.99	139.9
世界	8,091.7	65.07	130,094	344.19	61	0.18	—	100,834.8	23.67	12,647	0.37	—

※ —は数字が得られないもの * 2020年=100
 資料：総務省統計局「世界の統計2025」

5 岩手県の長期時系列データ (人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等)

(単位:人、%)

人口等											
和暦	西暦	総人口(人)	指数	構成比			世帯			外国人人数	
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員		
大正	9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
	14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和	5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
	10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
	15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
	22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
	25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
	30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
	35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
	40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
	45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
	50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
	55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
	60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成	2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
	7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
	12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
	17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
	22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
	27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017
令和	2	2020	1,210,534	143.2	11.1	55.1	33.8	492,436	1,210,534	2.5	6,937

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
 ※ 各年10月1日時点
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

県内総生産等													
和暦	西暦	名目		デフレーター	実質(連鎖)		一人当たり県民所得			県内総生産(名目)の構成比(%)			
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得水準	1次	2次	3次	
平成	23	2011	41,231	-	96.7	42,637	-	2,370	-	84.7	3.1	23.5	72.9
	24	2012	43,294	5.0	96.9	44,699	4.8	2,510	5.9	89.4	3.2	24.4	71.8
	25	2013	45,647	5.4	96.9	47,098	5.4	2,695	7.4	92.1	2.8	26.8	69.7
	26	2014	46,522	2.0	98.6	47,193	0.2	2,695	0.0	91.0	2.6	27.0	69.5
	27	2015	46,849	0.6	100.0	46,867	-0.7	2,619	-2.8	84.8	2.9	26.2	70.3
	28	2016	47,378	1.1	100.7	47,032	0.4	2,659	1.5	86.1	3.1	26.9	69.6
	29	2017	48,593	2.6	100.8	48,189	2.5	2,764	3.9	87.6	3.2	27.9	68.4
	30	2018	48,919	0.7	100.9	48,497	0.6	2,800	1.3	88.0	3.0	28.6	67.8
令和	元	2019	48,205	-1.5	101.2	47,630	-1.8	2,779	-0.8	87.4	3.1	27.5	69.0
	2	2020	47,008	-2.5	102.0	46,098	-3.2	2,648	-4.7	88.9	3.2	27.3	69.0
	3	2021	46,796	-0.5	101.7	46,029	-0.2	2,672	0.9	84.7	3.0	26.3	69.9
	4	2022	47,971	2.5	102.3	46,889	1.9	2,709	1.4	82.7	3.1	25.7	70.3

※ 所得水準は、国を100としている。
 ※ 県内総生産(名目)の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。
 資料：県ふるさと振興部「令和4年度(2022年度)岩手県県民経済計算の概要」

(単位:%、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・経済構造統計(製造業)										
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	経済構造統計(製造業)						
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額			
平成	5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048		
	6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953		
	7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149		
	8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349		
	9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049		
	10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452		
	11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554		
	12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391		
	13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219		
	14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556		
	15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819		
	16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998		
	17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109		
	18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722		
	19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903		
	20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979		
	21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879		
	22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919		
	23	2011	0.54	5.0	2,211	81,154	1,911,917	516,273		
	24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	550,796		
	25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	622,738		
	26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	634,826		
	27	2015	1.19	2.9	2,281	84,546	2,366,978	654,685		
	28	2016	1.28	2.5	2,081	85,282	2,371,678	671,065		
	29	2017	1.40	2.1	2,087	86,662	2,525,650	757,934		
	30	2018	1.46	1.8	2,087	87,940	2,727,177	801,382		
令和	元	2019	1.39	2.1	2,055	87,639	2,626,206	773,489		
	2	2020	1.09	2.5	1,866	84,349	2,494,299	719,913		
	3	2021	1.19	2.4	2,114	85,720	2,713,266	827,836		
	4	2022	1.34	2.3	2,126	86,593	3,112,393	838,297		
	5	2023	1.24	2.3						
	6	2024	1.19	2.4						
	7	2025	1.14							

※ 有効求人倍率は年平均
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
 ※ 工業統計は確報値
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」(2021~)

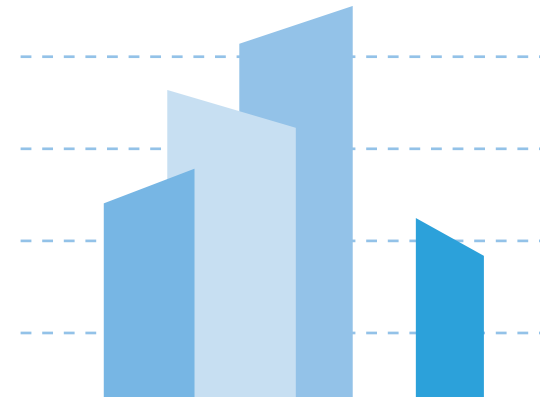
(単位:百万円)

県・市町村の歳入・歳出等										
和暦	西暦	県歳入		県歳出		市町村歳入		市町村歳出		行政投資額
		(億円)	増加率	(億円)	増加率	(億円)	増加率	(億円)	増加率	
平成	4	1992	746,461		741,096		622,391		609,306	605,801
	5	1993	784,711		759,977		676,866		662,700	706,960
	6	1994	803,835		783,839		678,361		664,778	728,737
	7	1995	832,792		804,240		698,621		683,579	765,692
	8	1996	892,529		871,398		732,771		719,726	770,128
	9	1997	914,548		895,582		734,313		719,784	787,382
	10	1998	939,525		913,492		759,680		736,865	796,477
	11	1999	943,484		918,765		759,255		739,444	763,657
	12	2000	969,606		934,787		716,812		697,089	738,459
	13	2001	962,279		933,714		713,024		694,334	680,955
	14	2002	906,400		885,731		717,254		701,674	620,439
	15	2003	821,551		800,146		683,556		670,214	504,869
	16	2004	747,047		729,654		634,636		621,838	381,727
	17	2005	719,833		704,106		646,755		635,214	381,231
	18	2006	738,402		726,380		635,851		619,416	351,980
	19	2007	681,830		669,438		636,099		621,546	363,481
	20	2008	671,372		664,216		627,699		610,235	343,607
	21	2009	741,843		725,940		679,814		659,436	365,508
	22	2010	731,181		688,285		701,623		670,730	299,674
	23	2011	1,353,208		1,251,176		918,535		858,336	502,414
	24	2012	1,224,814		1,111,841		1,277,855		1,208,614	593,051
	25	2013	1,159,584		1,057,099		1,151,447		1,082,489	813,482
	26	2014	1,082,554		975,109		1,111,860		1,039,666	751,061
	27	2015	1,131,942		1,017,540		1,054,952		986,463	801,623
	28	2016	1,129,942		1,011,193		1,028,486		967,573	823,177
	29	2017	1,074,873		986,984		966,898		927,443	841,900
	30	2018	1,032,512		957,754		914,290		878,942	736,733
令和	元	2019	993,872		919,329		890,826		857,770	676,232
	2	2020	1,098,711		1,003,255		1,018,057		979,636	695,292
	3	2021	976,881		916,638		861,159		825,297	475,863
	4	2022	879,							



第5部 データ編

第2章 経済年表・その他



1 岩手県の主な出来事（経済年表）

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの 基準相場 (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,294,203	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO(北大西洋条約機構)成立 ●シャープ税制勧告	109.91		100	1,325,905	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中尊寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,368,218	84,541
昭和27 (1952)	●中尊寺の紙紙金宇一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,386,453	85,808
昭和28 (1953)	●石瀨ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本放送を開始	377.95	360	84	1,413,189	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船騒音事件 ●ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船体丸、台風で沈没	356.09	360	92	1,425,077	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシャブ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,433,630	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,436,951	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体(EEC)発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,441,709	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,445,375	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD(経済協力開発機構)発足	1,432.60	360	111	1,449,324	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,448,580	95,181
昭和38 (1963)	●中尊寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所(黒四ダム)完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,445,526	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高等専修校 ●NHK盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオートルランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,439,198	97,182
昭和40 (1965)	●新泉庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,396,021	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台～盛岡間着工決まる	●欧州共同体(EC)発足 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,391,672	100,196
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,385,248	101,331

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの 基準相場 (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,371,079	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳岳岳が噴火 ●第25回国体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●雫石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミノニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,362,148	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●二戸市誕生(福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖繩本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,359,717	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,359,279	109,104
昭和49 (1974)	●雨陛下迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブン-イレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,362,716	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,394,144	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関～盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●玉貞治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,398,858	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港(成田空港)開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,405,854	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,411,799	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,424,616	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,425,967	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震(M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機撃墜事件	9,893.82	237	99	1,427,061	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●アリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,427,218	120,305
昭和60 (1985)	●ラグビー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗り入れ 水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●日電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●アラブ合意ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸～八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,429,808	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,423,699	122,239

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀨戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,419,849	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,415,554	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江 釣子村) ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東武東上線乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信楽原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,596	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、都南村) ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,153	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・磐石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーJリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(EU)発足	17,417.24	118	30	1,415,697	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コメ新品種「かはし」「ゆめさんざ」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自民連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,416,736	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田・横手開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に 強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の県営工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院 総選挙	19,361.35	106	101	1,419,612	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,161	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県子博 ●岩手山の臨時山火情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8~9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時的国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,207	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●N T T 分割	18,934.34	118	105	1,415,676	126,667
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸を割る ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二十円紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生 産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生(大船渡市、三陸町)	●中央省庁再編 ●政府アフレを認定、日銀量子的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,099	127,316
平成14 (2002)	●矢中町のアイワ岩手、雪印花巻工場、 玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高炉建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡-八戸開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカー日韓ワールドカップ開催 ●サッカーが住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,408,079	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡SCがオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,763	127,694

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成16 (2004)	●一関市のNEC東北が300人規模の 減員 ●川崎市の丸卓建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,810	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mの延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、 新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に 対して独占禁止法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生(西根町、松尾村、 安代町) ●一関市誕生(一関市、花巻町、 大東町、千厩町、東山町、室根村、 川崎町) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(COP3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マンション等構造計算書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、 石鳥谷町、東和町) ●二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町設立(種市町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力 倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、 胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ) 開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南SCがオープン ●若手民放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反 事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,699	127,901
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●若手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県民業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,363,702	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●若手・宮城内陸地震(M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的 金融危機	8,859.56	106	101	1,352,388	128,084
平成21 (2009)	●3月、県鉱工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●若手県北自動車民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,852	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大 な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生(一関市、藤沢町)	●1ドル76円台を記録 ●夏の電力供給対策 ●地上デジタル放送に完全移行(被災 3県は延期) ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,312,756	127,799
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわてDCCに737万人の観光客 ●関東自動車工業合併、トヨタ自動車 東日本発足 ●アクア(トヨタ自動車東日本)全量 生産開始	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制 度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,351	127,515

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値)	外国為替 レート (基準相場 (米ドル) 円)	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに ●県央部で豪雨、栗石町・紫波町に激甚災害発生 ●三陸ジオパーク誕生 ●盛岡西バイパス全線開通 ●「アクア」(トヨタ自動車東日本岩手工場)が年間国内販売台数1位 	<ul style="list-style-type: none"> ●復興特別所得税導入(37年まで) ●東京・大阪の両証券市場が統合 ●日銀、量的・質的金融緩和導入 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定 ●過去最大の貿易赤字12.8兆円(貿易統計) 	16,291.31	98	102	1,294,453	127,298
平成26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ●滝沢市誕生 ●花巻空港が開港50周年 ●イオンタウン釜石がオープン ●三陸鉄道、完全復旧 ●S L 銀河、運行開始 ●ベルプラス、アークスと経営統合 ●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率8%に ●御銀山噴火 ●日銀、量的・質的金融緩和を拡大 	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ●県、震災分予算が過去最大(災害廃棄物処理を除く) ●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.6% ●橋野鉄鉱山・高戸跡が世界遺産登録 ●「アクア」年間新車販売台数1位 ●さんま、記録的不漁 	<ul style="list-style-type: none"> ●北陸新幹線、長野-金沢間が延伸開業 ●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復 ●ギリシャ、債務不履行(デフォルト)認定 ●TPP交渉、大筋合意 ●FRB、事実上のゼロ金利政策を解除 ●日本の総人口、初の減少 	19,033.71	120	105	1,279,594	127,095
平成28 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> ●もぐらんぴあ、5年ぶりに営業再開 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.7% ●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害 ●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催 ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線が開業 ●熊本地震(M7.3) ●英国民投票、EU離脱が過半数 ●出生数が初の100万人割れ 	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国知事会、本県で初開催 ●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始 ●小岩井農場、20世紀遺産に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ●アメリカでトランプ大統領が就任 ●イギリス、EU離脱を正式通知 ●訪日外国人2,869万1千人、5年連続過去最高 	22,764.94	113	98	1,254,807	126,706
平成30 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> ●C-H R、SUV販売台数で首位 ●宮古・室蘭フェリーが就航 ●トヨタ自動車東日本、東北へ生産集約 ●本県初の国際定期便が就航(花巻-台湾桃園) ●釜石臨住居復興スタジアムがオープン ●吉浜のスネカがユネスコ無形文化遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪府北部で地震(M6.1) ●平成30年7月豪雨 ●台風21号で四国、近畿地方などに甚大な被害 ●平成30年北海道胆振東部地震(M6.7) ●2025年万博、大阪市に決定 	20,014.77	113	101	1,240,522	126,443
平成31 令和元 (2019)	<ul style="list-style-type: none"> ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」と「県南ひとめぼれ」が食味ランキング特Aを獲得 ●三陸鉄道リアス線が全線開通 ●「三陸防災復興プロジェクト2019」が開催 ●釜石臨住居復興スタジアムでラグビーワールドカップ「フィジー対ウルグアイ」開催 ●令和元年東日本台風により、沿岸部を中心に被害 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率が10%に ●皇太子殿下が新天皇に即位、「令和」に改元 ●令和元年房総半島台風により関東を中心に被害 	23,656.62	108	103	1,226,430	126,167
令和2 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた三陸鉄道が全線運行再開 ●東日本大震災津波の災害公営住宅5,833戸全戸完成 ●サンマ平成以降最低の水揚げ量 ●「ヤリス」「ヤリスクロス」(トヨタ自動車東日本岩手工場)生産開始 ●キオクシア北上工場量産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●英国、EUから離脱(2020年末まで移行期間) ●新型コロナウイルスが世界中で感染拡大、国内でも緊急事態宣言発令 ●東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期 ●特別定額給付金、持続化給付金が給付 ●GoToトラベル、GoToEatキャンペーン開始 ●レジ袋有料化スタート ●4-6月期のGDP年未換算27.8%減、戦後最大の下落 	27,444.17	105	103	1,210,534	126,146

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値)	外国為替 レート (基準相場 (米ドル) 円)	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
令和3 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ●岩手県人口が戦後初めて120万人を下回る ●御所遺跡を含む北海道・東北の縄文遺跡群が世界遺産登録 ●県独自の岩手緊急事態宣言発出 ●「いわて旅応援プロジェクト」始動 ●復興道路(三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路)が全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●全世界的に新型コロナウイルス感染拡大、都市部を中心に緊急事態宣言等長引く ●新型コロナウイルス接種が始まる ●東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催 ●半導体不足やコロナ感染拡大で部品調達に滞り、自動車工業等を中心に生産調整実施 	28,791.71	113	103	1,196,277	125,502
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症で中止されていた盛岡さんざ祭り等イベントが復活 ●新「盛岡バスセンター」オープン ●復興関連道路全40路線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシアがウクライナ侵攻、その影響で燃料、食糧の価格高騰 ●安倍元首相が銃撃され死亡 ●新型コロナウイルス感染に伴う行動規制の緩和が進む ●1ドル151円台を記録 	26,094.50	147	99	1,180,512	124,947
令和5 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ●盛岡市が「2023年に行くべき52か所」(ニューヨーク・タイムズ紙)に選出され、観光客が増加 ●新野球場の「きたぎんボールパーク」が盛岡市内に完成 ●全国植樹祭が49年ぶりに本県(高田松原津波復興祈念公園)で開催 ●盛岡市で連続真夏日が42日と観測史上最多を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ●大谷翔平、佐々木朗希らを擁する侍ジャパンがWBCで優勝 ●ChatGPTなどの生成AI(人工知能)の高度化と普及が急速に進行 ●消費者物価(生鮮食品除く総合)指数が前年比3.1%上昇し、41年ぶりの伸び 	33,464.17	150	104	1,163,024	124,340
令和6 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ●奥州市「黒石寺蘇民祭」、千年の歴史に幕 ●三陸鉄道が開業40周年 ●中尊寺金色堂建立900年、東京国立博物館で特別展開催 ●岩手山の活動が26年ぶりに活性化、入山規制実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●元日に石川県能登地方で最大震度7の地震発生、9月の豪雨でも被害 ●20年ぶりに新紙幣発行、3紙幣の肖像が一新 ●パリ五輪、2大会ぶりに観客を動員して開催 	39,894.54	150	106	1,144,407	123,790
令和7 (2025)	<ul style="list-style-type: none"> ●大船渡で平成以降最大の林野火災 ●アネックスカウトが閉店 ●最低賃金、本県初の1,000円超え ●盛岡市をはじめ岩手県各地にクマ出没、全国最多の5人が犠牲 ●県内過去最多5件の鳥インフルエンザ発生、約123万羽殺処分 	<ul style="list-style-type: none"> ●初の女性首相・高市政権発足、日本維新の会との連立政権 ●コメ価格高騰、政府備蓄米放出 ●日経平均、初の5万円台 ●円安加速、1ドル158円台を記録 ●第2次トランプ米政権が発足、トランプ関税が世界を翻弄 	50,339.48	151	101	1,126,813	123,210

※ 暦年ベースであること。
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。また、データは日本経済新聞社の指数公式サイト「日経平均プロフィール」による。
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和6年12月中心において適用)」による。
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。2025年から10アールあたりの収量の指標「作況単収指数」を使用。
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。(令和7年岩手県人口は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」、令和7年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。)
 ※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県			
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6	S 26. 10	特需景気				
第2循環	S 26. 10	29. 1	29. 11					
第3循環	29. 11	32. 6	33. 6	神武景気	なべ底不況			
第4循環	33. 6	36. 12	37. 10	岩戸景気	転換型不況			
第5循環	37. 10	39. 10	40. 10	オリンピック景気	構造不況	S 38. 1	39. 9	40. 9
第6循環	40. 10	45. 7	46. 12	いざなぎ景気		40. 9	45. 5	46. 6
第7循環	46. 12	48. 11	50. 3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46. 6	48. 9	50. 8
第8循環	50. 3	52. 1	52. 10		ミニ不況	50. 8	52. 2	52. 10
第9循環	52. 10	55. 2	58. 2		第2次石油危機不況	52. 10	54. 10	57. 8
第10循環	58. 2	60. 6	61. 11	ハイテク景気	円高不況	57. 8	60. 11	62. 2
第11循環	61. 11	H 3. 2	H 5. 10	バブル景気	バブル崩壊	62. 2	H 3. 6	H 5. 10
第12循環	H 5. 10	9. 5	11. 1		アジア通貨危機	H 5. 10	9. 7	11. 5
第13循環	11. 1	12. 11	14. 1	I T景気	I Tバブル崩壊	11. 5	12. 12	14. 1
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気	世界金融危機	14. 1	19. 10	21. 3
第15循環	21. 3	24. 3	24. 11			21. 3	24. 3	24. 11
第16循環	24. 11	30. 10	R 2. 5			24. 11	30. 8	R 2. 5

2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 榮作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 榮作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 榮作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角榮
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角榮
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊東 正義（臨時代理）
55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸
57.11.27 - 58.12.27	中曽根康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根康弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登

■ 岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国分 謙吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29

在職期間	氏名
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小淵 恵三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 - 29.11. 1	安倍 晋三
29.11. 1 - 令 2. 9.16	安倍 晋三
令 2. 9.16 - 3.10. 4	菅 義偉
3.10. 4 - 3.11.10	岸田 文雄
3.11.10 - 6.10. 1	岸田 文雄
6.10. 1 - 6.11.11	石破 茂
6.11.11 - 7.10.21	石破 茂
7.10.21 - 8. 2.18	高市 早苗
8. 2.18 -	高市 早苗

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

氏名	就任年月日	退任年月日
達増 拓也	平19. 4.30	23. 9.10
達増 拓也	23. 9.13	27. 9.10
達増 拓也	27. 9.11	令元. 9.10
達増 拓也	令元. 9.11	5. 9.10
達増 拓也	5. 9.11	

資料：県ホームページ

3 いわてのお国自慢

	掲 載 事 項	生産量等	
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20病院	全国第1位（令和6年度）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本影りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
	平泉 平泉の文化遺産		平成23年 世界文化遺産に登録
	釜石 橋野鉄鉱山		平成27年 世界文化遺産に登録
	一戸 御野遺跡		令和3年 世界文化遺産に登録
消費支出	中華麺の年間購入量	約12.0kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和4年～令和6年平均）
	わかめの年間購入量	約1.7kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和4年～令和6年平均）
	だいこん漬の年間購入量	約1.9kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和4年～令和6年平均）
	ごぼうの年間購入量	約1.9kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和4年～令和6年平均）
農林水産物等	生うるし（生産量）	1,421kg	全国シェア 79.3% 全国第1位（令和6年）
	りんどう（出荷量）	40,800千本	全国シェア 59.7% 全国第1位（令和6年）
	おきあみ類（漁獲量）	6,497 t	全国シェア 54.2% 全国第1位（令和5年）
	日本短角種（飼養頭数）	2,819頭	全国シェア 48.6% 全国第1位（令和7年）
	ホップ（生産量）	58 t	全国シェア 45.6% 全国第1位（令和6年）
	木酢液（生産量）	625,450ℓ	全国シェア 45.1% 全国第1位（令和6年）
	木炭（生産量）	1,379 t	全国シェア 23.2% 全国第1位（令和6年）
	あわび類（漁獲量）	135 t	全国シェア 19.9% 全国第1位（令和5年）
	わかめ類（養殖）（収穫量）	13,410 t	全国シェア 27.0% 全国第2位（令和5年）
	わさび（葉柄）（生産量）	249 t	全国シェア 23.4% 全国第2位（令和6年）
	ほや類（養殖）（収穫量）	1,372 t	全国シェア 19.2% 全国第2位（令和5年）
	殻類（ひえ、あわ、きび、ほとむぎ、アマランサス、たかきび）（収穫量）	170 t	全国シェア 18.7% 全国第2位（令和5年）
	うに類（漁獲量）	1,289 t	全国シェア 17.9% 全国第2位（令和5年）
	こんぶ類（養殖）（収穫量）	4,509 t	全国シェア 17.5% 全国第2位（令和5年）
きちじ（漁獲量）	151 t	全国シェア 16.2% 全国第2位（令和5年）	
	まつたけ（生産量）	7 t	全国シェア 13.7% 全国第2位（令和6年）
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市）昭和59年4月開業 ※日本一長い「三陸鉄道リアス線」全長163km（平成31年3月23日開通の営業路線）
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年7月開園
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

図説 いわて統計白書2026 ～いわてが分かるこの一冊～

令和8年3月発行

編集・発行 岩手県ふるさと振興部調査統計課
〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-5300 (直通)
ホームページアドレス <https://www2.pref.iwate.jp/~stat>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191) 23-4586 (代表)
